

**令和元年度**

**教育委員会における学校の働き方改革のための  
取組状況調査結果**

# 目次

<b>1 全国的な状況</b> .....	<b>1</b>
調査項目 1：教育委員会における教職員の勤務実態の把握 .....	1
【問 1】域内の学校における「在校等時間」等の把握の方法について .....	1
【問 2】教育委員会で把握している学校の範囲について .....	2
【問 3－1～3、6～8】「在校等時間」等の総時間から所定の勤務時間の総時間を減じた時間 .....	3
幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む） .....	3
小学校（義務教育学校前期課程含む） .....	4
中学校（義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程含む） .....	4
高等学校（中等教育学校後期課程含む） .....	5
特別支援学校 .....	5
【問 3－4】平成 31 年 4 月、令和元年 5 月、6 月の合計人数に含まれる職種 .....	6
【問 3－5】平成 31 年 4 月、令和元年 5 月、6 月の「在校等時間」等に含まれる時間 .....	6
【問 3－9】平成 30 年 4 月、5 月、6 月の合計人数に含まれる職種 .....	7
【問 3－10】平成 30 年 4 月、5 月、6 月の「在校等時間」等に含まれる時間 .....	7
【問 4】各教諭等の自分自身の「在校等時間」等の把握不可 .....	8
【問 5】「在校等時間」等の公表について .....	8
【問 6】平成 29 年度、30 年度の各年における「在校等時間」等の把握の期間や時期について .....	9
【問 7－1】平成 29 年度と 30 年度の各年における「在校等時間」等の合計の推移について .....	10
幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む） .....	10
小学校（義務教育学校前期課程含む） .....	10
中学校（義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程含む） .....	11
高等学校（中等教育学校後期課程含む） .....	11
特別支援学校 .....	12
【問 7－2】平成 29 年度と 30 年度の一定の時期の「在校等時間」等の合計の推移について .....	12
幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む） .....	12
小学校（義務教育学校前期課程含む） .....	13
中学校（義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程含む） .....	13
高等学校（中等教育学校後期課程含む） .....	14
特別支援学校 .....	14
【問 8】文部科学省が定めた上限ガイドラインを参考にした、所管内の公立学校の教師の勤務時間の上限 に関する方針等の策定状況について .....	15
調査項目 2：教育委員会における具体の取組状況 .....	16
【問 1】取組状況（都道府県、政令市、市区町村比較） .....	16
分野別 1：推進するための枠組みや体制がどれだけ整備できているか .....	16
分野別 2：勤務時間や休日の確保を意識した取組がどれだけ進んでいるか .....	22

分野別 3 : 教師等が担っていた業務に外部人材を活用できているか .....	26
分野別 4 : 業務の効率化や負担の平準化に向けた取組が進んでいるか .....	37
分野別 5 : 学校業務の削減や精選を進めているか .....	42
【問 1】取組状況（都道府県、政令市、市区町村比較）の実施率比較 .....	46
【問 2】「在校等時間」等の縮減効果が大きいと教育委員会が考える取組の上位 5 つ（順位表） .....	49
全体ランキング .....	49
都道府県ランキング .....	52
政令指定都市ランキング .....	55
市区町村ランキング .....	58
調査項目 3. 好事例 .....	61
【問 2】好事例の展開・周知について .....	61
<b>2 都道府県の状況 .....</b>	<b>62</b>
回答一覧 .....	62
<b>3 政令指定都市の状況 .....</b>	<b>79</b>
回答一覧 .....	79
<b>4 市区町村の状況 .....</b>	<b>96</b>
都道府県別単純集計表 .....	96
回答一覧 .....	157
<b>5 調査用紙 .....</b>	<b>1007</b>

# 1 全国的な状況

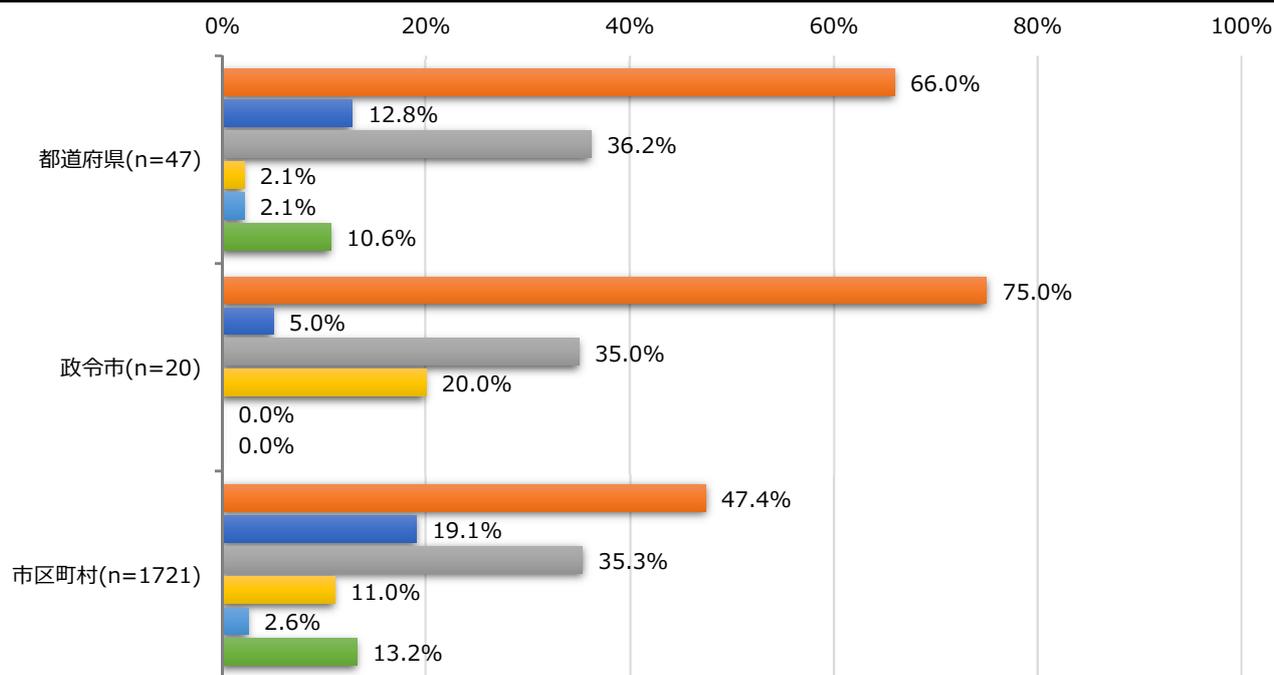
## 調査項目 1. 教育委員会における教職員の勤務実態の把握

### 【問 1】域内の学校における「在校等時間」等※の把握の方法について、該当するもの（複数回答）

※「在校等時間」等：公立学校の教師の勤務時間の上限に関するガイドライン（平成31年1月25日：文部科学省）（以下「上限ガイドライン」）に定める「在校等時間」又は在校等時間に類する時間（勤務実態として教育委員会が把握している時間を想定。）

※参考…働き方改革推進法による改正（平成31年4月1日施行）後の労働安全衛生法体系において、タイムカードによる記録、電子計算機の使用時間の記録等の客観的な方法その他の適切な方法による労働時間の状況の把握が事業者の義務とされたことを踏まえ、文部科学省が策定した上限ガイドラインにおいて、在校時間は、ICTの活用やタイムカード等により客観的に計測し、校外の時間についても、本人の報告等を踏まえてできる限り客観的な方法により計測することとしている。

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1721)
件数	① ICカード、タイムカード、パソコンの使用時間の記録等による客観的な方法で把握している	31	15	816
	② 校長等の現認により客観的に把握している	6	1	328
	③ 庶務事務システムやエクセル等に本人がシステム入力することにより把握している	17	7	608
	④ ③以外の方法による本人からの自己申告により把握している	1	4	190
	⑤ その他の方法により把握している	1	0	44
	⑥ 把握していない（→【問8】へ）	5	0	228
割合	① ICカード、タイムカード、パソコンの使用時間の記録等による客観的な方法で把握している	66.0%	75.0%	47.4%
	② 校長等の現認により客観的に把握している	12.8%	5.0%	19.1%
	③ 庶務事務システムやエクセル等に本人がシステム入力することにより把握している	36.2%	35.0%	35.3%
	④ ③以外の方法による本人からの自己申告により把握している	2.1%	20.0%	11.0%
	⑤ その他の方法により把握している	2.1%	0.0%	2.6%
	⑥ 把握していない（→【問8】へ）	10.6%	0.0%	13.2%



- ① ICカード、タイムカード、パソコンの使用時間の記録等による客観的な方法で把握している
- ② 校長等の現認により客観的に把握している
- ③ 庶務事務システムやエクセル等に本人がシステム入力することにより把握している
- ④ ③以外の方法による本人からの自己申告により把握している
- ⑤ その他の方法により把握している
- ⑥ 把握していない（→【問8】へ）

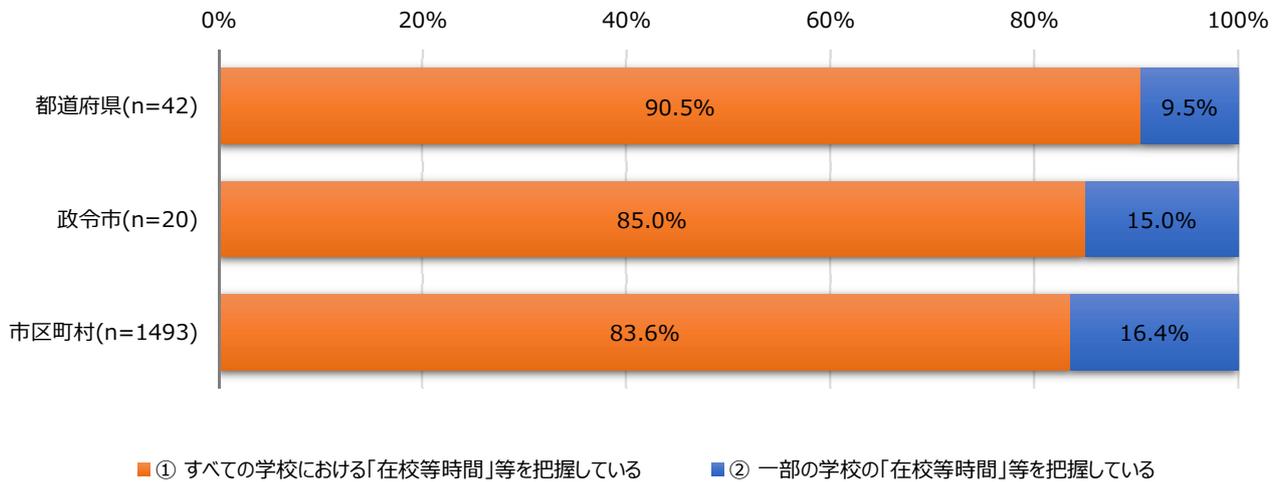
#### （⑤その他の方法により把握している 例）

- ・ 施設警備システム
- ・ 週ごとの指導計画に記載
- ・ 勤務実態表、出勤簿への押印
- ・ 80時間超の人数だけを把握 等

**【問2】教育委員会で把握している学校の範囲について、該当するもの（単一回答）**

※回答者数（n）・・・調査項目1問1で①～⑤の中から一つ以上選択した教育委員会数

		都道府県 (n=42)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1493)
件数	① すべての学校における「在校等時間」等を把握している	38	17	1,248
	② 一部の学校の「在校等時間」等を把握している	4	3	245
割合	① すべての学校における「在校等時間」等を把握している	90.5%	85.0%	83.6%
	② 一部の学校の「在校等時間」等を把握している	9.5%	15.0%	16.4%



**【問3-1～3、6～8】域内の学校における教職員の、令和元年度及び平成30年度の4～6月の各月について、「在校等時間」等の総時間から所定の勤務時間の総時間を減じた時間（参考値）**

※ 問2で①と回答した場合はすべての学校の状況を、②の場合は、把握している学校のみを回答

※ 回答時点において、教育委員会にデータが集約されておらず、各学校に確認しないと回答できない場合については、回答不要とした。

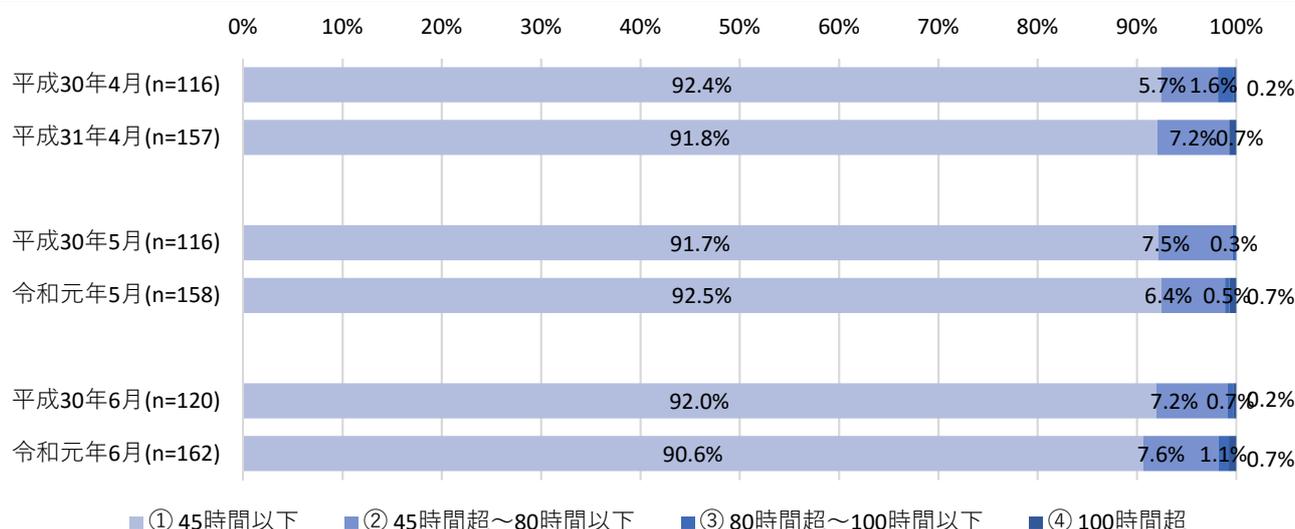
※ 今年度はプレ調査として実施したため、全数調査ではなく、あくまでも詳細な勤務実態を把握できていた教育委員会（= n 値）の回答のみをもとに算出したもの

※ 回答した教育委員会における各時間帯の人数割合をそれぞれ算出し、それを足し上げた上で、回答教育委員会数で割ったもの

※ 集計方法や対象とする時間・職員等は各教育委員会によって異なり、調査年度に詳細な勤務実態を把握できていた教育委員会のみデータであるため、あくまでも参考値として整理

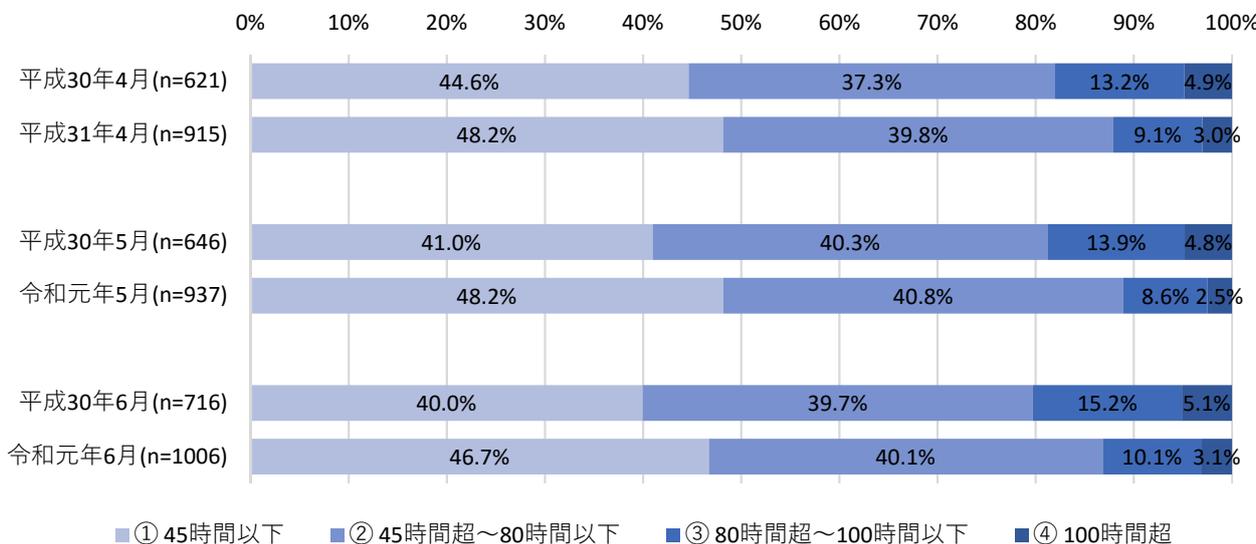
**幼稚園（幼稚園認定こども園を含む）**

		平成30年4月 (n=116)	平成31年4月 (n=157)	平成30年5月 (n=116)	令和元年5月 (n=158)	平成30年6月 (n=120)	令和元年6月 (n=162)
平均割合	① 45時間以下	92.4%	91.8%	91.7%	92.5%	92.0%	90.6%
	② 45時間超～80時間以下	5.7%	7.2%	7.5%	6.4%	7.2%	7.6%
	③ 80時間超～100時間以下	1.6%	0.0%	0.3%	0.5%	0.7%	1.1%
	④ 100時間超	0.2%	0.7%	0.0%	0.7%	0.2%	0.7%
	回答者数(n)	116	157	116	158	120	162



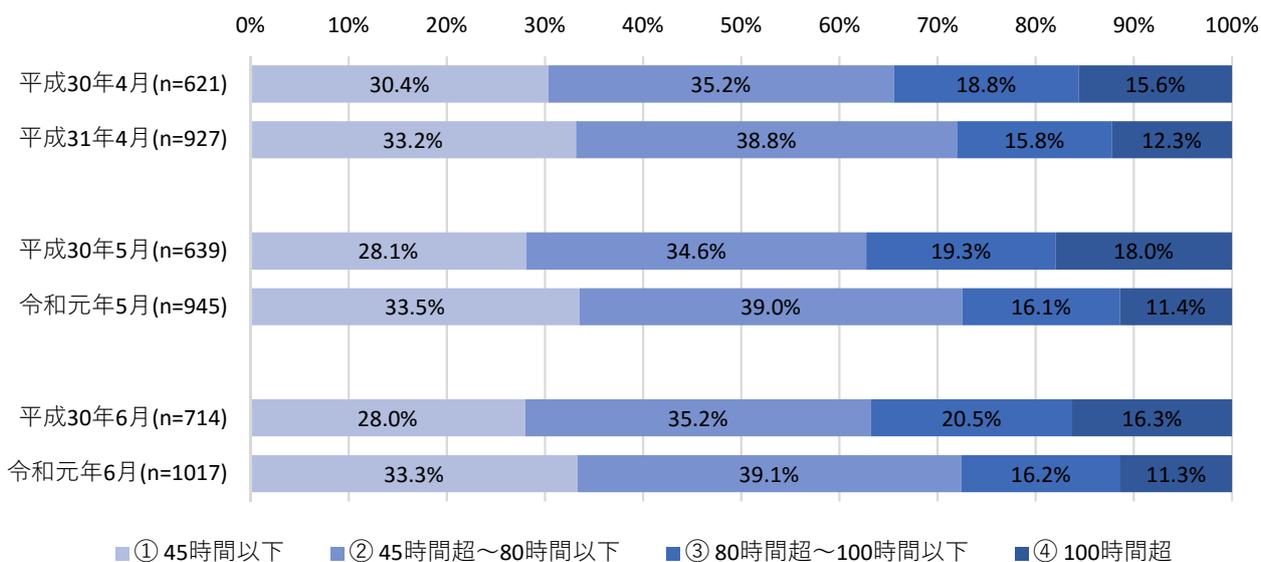
### 小学校（義務教育学校前期課程含む）

		平成30年4月 (n=621)	平成31年4月 (n=915)	平成30年5月 (n=646)	令和元年5月 (n=937)	平成30年6月 (n=716)	令和元年6月 (n=1006)
平均割合	① 45時間以下	44.6%	48.2%	41.0%	48.2%	40.0%	46.7%
	② 45時間超～80時間以下	37.3%	39.8%	40.3%	40.8%	39.7%	40.1%
	③ 80時間超～100時間以下	13.2%	9.1%	13.9%	8.6%	15.2%	10.1%
	④ 100時間超	4.9%	3.0%	4.8%	2.5%	5.1%	3.1%
	回答者数(n)	621	915	646	937	716	1,006



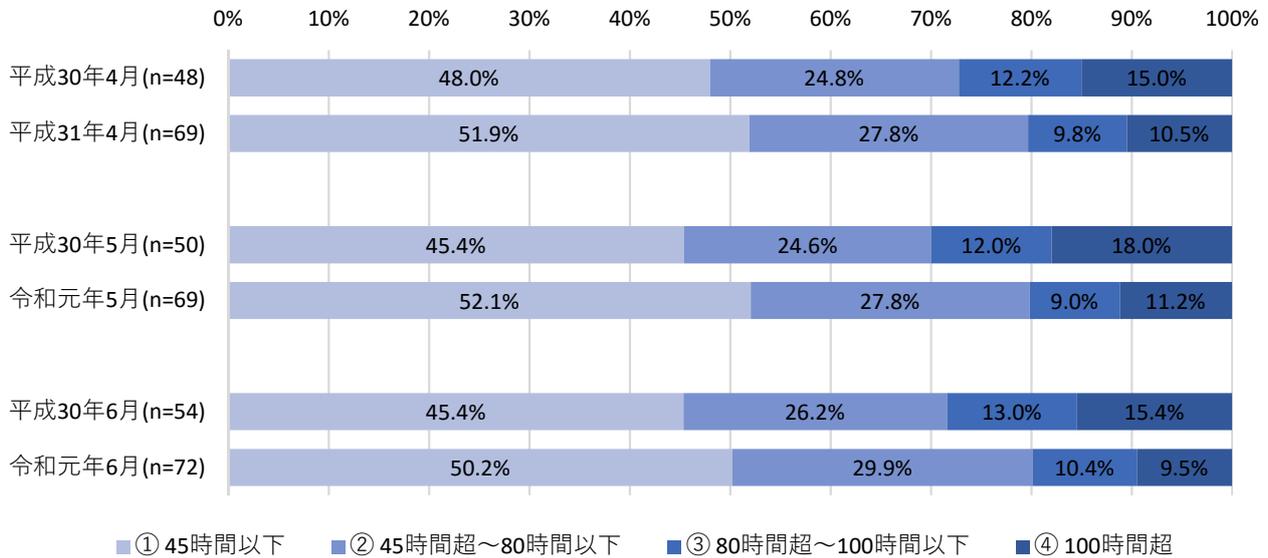
### 中学校（義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程含む）

		平成30年4月 (n=621)	平成31年4月 (n=927)	平成30年5月 (n=639)	令和元年5月 (n=945)	平成30年6月 (n=714)	令和元年6月 (n=1017)
平均割合	① 45時間以下	30.4%	33.2%	28.1%	33.5%	28.0%	33.3%
	② 45時間超～80時間以下	35.2%	38.8%	34.6%	39.0%	35.2%	39.1%
	③ 80時間超～100時間以下	18.8%	15.8%	19.3%	16.1%	20.5%	16.2%
	④ 100時間超	15.6%	12.3%	18.0%	11.4%	16.3%	11.3%
	回答者数(n)	621	927	639	945	714	1,017



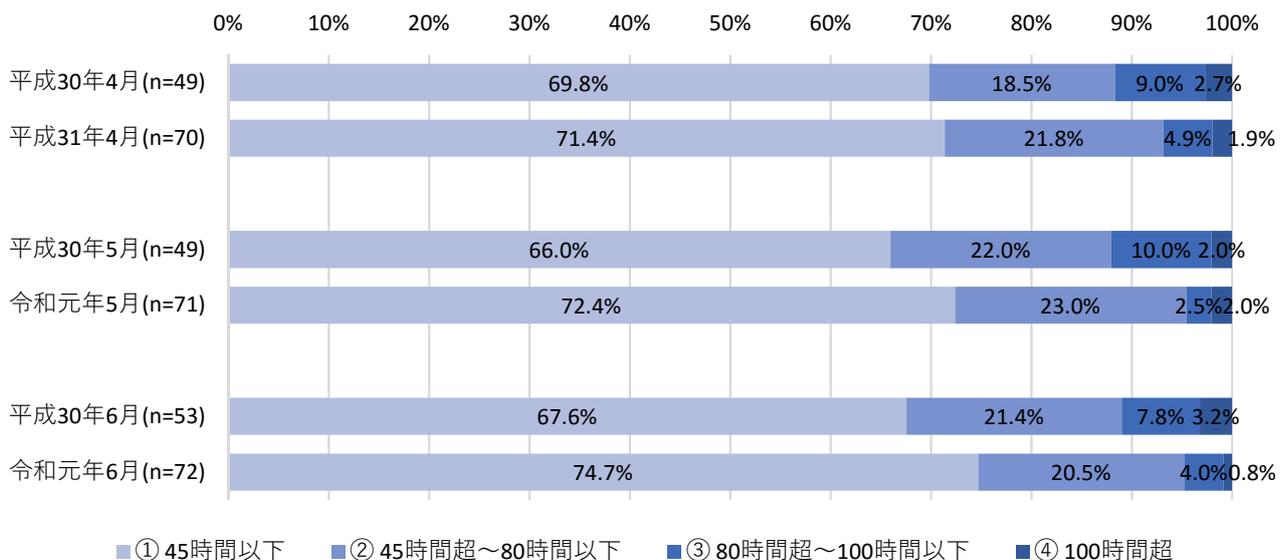
### 高等学校（中等教育学校後期課程含む）

		平成30年4月 (n=48)	平成31年4月 (n=69)	平成30年5月 (n=50)	令和元年5月 (n=69)	平成30年6月 (n=54)	令和元年6月 (n=72)
平均割合	① 45時間以下	48.0%	51.9%	45.4%	52.1%	45.4%	50.2%
	② 45時間超～80時間以下	24.8%	27.8%	24.6%	27.8%	26.2%	29.9%
	③ 80時間超～100時間以下	12.2%	9.8%	12.0%	9.0%	13.0%	10.4%
	④ 100時間超	15.0%	10.5%	18.0%	11.2%	15.4%	9.5%
	回答者数(n)	48	69	50	69	54	72



### 特別支援学校

		平成30年4月 (n=49)	平成31年4月 (n=70)	平成30年5月 (n=49)	令和元年5月 (n=71)	平成30年6月 (n=53)	令和元年6月 (n=72)
平均割合	① 45時間以下	69.8%	71.4%	66.0%	72.4%	67.6%	74.7%
	② 45時間超～80時間以下	18.5%	21.8%	22.0%	23.0%	21.4%	20.5%
	③ 80時間超～100時間以下	9.0%	4.9%	10.0%	2.5%	7.8%	4.0%
	④ 100時間超	2.7%	1.9%	2.0%	2.0%	3.2%	0.8%
	回答者数(n)	49	70	49	71	53	72



**【問3-4】平成31年4月、令和元年5月、6月の合計人数に含まれる職種（複数回答）**

※回答者数（n）・・・調査項目1問3-1(平成31年4月)、問3-2(令和元年5月)、問3-3(令和元年6月)の人数を記載した教育委員会数

		都道府県 (n=32)	政令市 (n=17)	市区町村 (n=1024)
件数	① 校長	30	17	938
	② 教頭・副校長	30	17	988
	③ 主幹教諭・指導教諭	25	17	648
	④ 教諭	32	17	1,020
	⑤ 助教諭	13	6	224
	⑥ 養護教諭	32	17	983
	⑦ 養護助教諭	21	7	363
	⑧ 栄養教諭	28	17	753
	⑨ 講師	28	16	811
	⑩ 事務職員	15	11	889
	⑪ 学校栄養職員	10	8	362
	⑫ 学校図書館事務員、看護師、用務員等の職員	15	4	64
割合	① 校長	93.8%	100.0%	91.6%
	② 教頭・副校長	93.8%	100.0%	96.5%
	③ 主幹教諭・指導教諭	78.1%	100.0%	63.3%
	④ 教諭	100.0%	100.0%	99.6%
	⑤ 助教諭	40.6%	35.3%	21.9%
	⑥ 養護教諭	100.0%	100.0%	96.0%
	⑦ 養護助教諭	65.6%	41.2%	35.4%
	⑧ 栄養教諭	87.5%	100.0%	73.5%
	⑨ 講師	87.5%	94.1%	79.2%
	⑩ 事務職員	46.9%	64.7%	86.8%
	⑪ 学校栄養職員	31.3%	47.1%	35.4%
	⑫ 学校図書館事務員、看護師、用務員等の職員	46.9%	23.5%	6.3%

**【問3-5】平成31年4月、令和元年5月、6月の「在校等時間」等に含まれる時間（複数回答）**

※回答者数（n）・・・調査項目1問3-1(平成31年4月)、問3-2(令和元年5月)、問3-3(令和元年6月)の人数を記載した教育委員会数

		都道府県 (n=32)	政令市 (n=17)	市区町村 (n=1024)
件数	① 校内に在校している在校時間(平日)	31	17	1,012
	② 校内に在校している在校時間(休日・週休日)	30	17	842
	③ 校外での勤務(出張、研修等)の時間(平日)	29	14	781
	④ 校外での勤務(出張、研修等)の時間(休日・週休日)	27	14	661
	⑤ 各地方公共団体で定める方法によるテレワーク等による時間	1	0	7
割合	① 校内に在校している在校時間(平日)	96.9%	100.0%	98.8%
	② 校内に在校している在校時間(休日・週休日)	93.8%	100.0%	82.2%
	③ 校外での勤務(出張、研修等)の時間(平日)	90.6%	82.4%	76.3%
	④ 校外での勤務(出張、研修等)の時間(休日・週休日)	84.4%	82.4%	64.6%
	⑤ 各地方公共団体で定める方法によるテレワーク等による時間	3.1%	0.0%	0.7%

**【問3-9】平成30年4月、5月、6月の合計人数に含まれる職種（複数回答）**

※回答者数（n）・・・調査項目1問3-6(平成30年4月)、問3-7(平成30年5月)、問3-8(平成30年6月)の人数を記載した教育委員会数

		都道府県 (n=25)	政令市 (n=13)	市区町村 (n=736)
件数	① 校長	19	13	658
	② 教頭・副校長	21	13	685
	③ 主幹教諭・指導教諭	20	13	467
	④ 教諭	25	13	728
	⑤ 助教諭	11	4	150
	⑥ 養護教諭	24	13	693
	⑦ 養護助教諭	17	5	264
	⑧ 栄養教諭	21	13	533
	⑨ 講師	22	13	591
	⑩ 事務職員	10	9	620
	⑪ 学校栄養職員	9	7	268
	⑫ 学校図書館事務員、看護師、用務員等の職員	11	3	45
割合	① 校長	76.0%	100.0%	89.4%
	② 教頭・副校長	84.0%	100.0%	93.1%
	③ 主幹教諭・指導教諭	80.0%	100.0%	63.5%
	④ 教諭	100.0%	100.0%	98.9%
	⑤ 助教諭	44.0%	30.8%	20.4%
	⑥ 養護教諭	96.0%	100.0%	94.2%
	⑦ 養護助教諭	68.0%	38.5%	35.9%
	⑧ 栄養教諭	84.0%	100.0%	72.4%
	⑨ 講師	88.0%	100.0%	80.3%
	⑩ 事務職員	40.0%	69.2%	84.2%
	⑪ 学校栄養職員	36.0%	53.8%	36.4%
	⑫ 学校図書館事務員、看護師、用務員等の職員	44.0%	23.1%	6.1%

**【問3-10】平成30年4月、5月、6月の「在校等時間」等に含まれる時間（複数回答）**

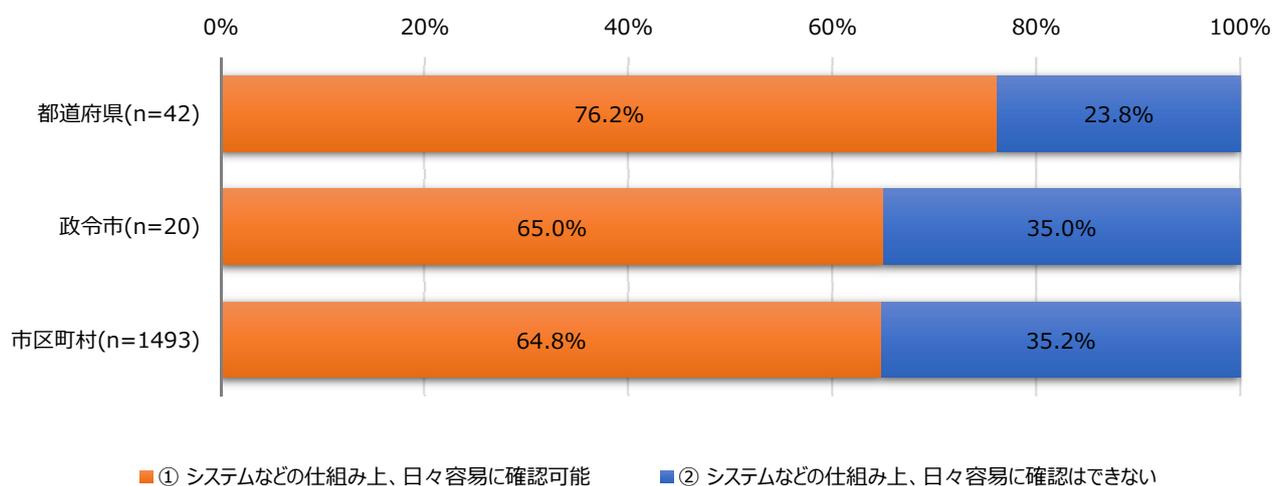
※回答者数（n）・・・調査項目1問3-6(平成30年4月)、問3-7(平成30年5月)、問3-8(平成30年6月)の人数を記載した教育委員会数

		都道府県 (n=25)	政令市 (n=13)	市区町村 (n=736)
件数	① 校内に在籍している在校時間(平日)	24	13	727
	② 校内に在籍している在校時間(休日・週休日)	24	13	589
	③ 校外での勤務(出張、研修等)の時間(平日)	23	10	560
	④ 校外での勤務(出張、研修等)の時間(休日・週休日)	21	10	473
	⑤ 各地方公共団体で定める方法によるテレワーク等による時間	1	0	9
割合	① 校内に在籍している在校時間(平日)	96.0%	100.0%	98.8%
	② 校内に在籍している在校時間(休日・週休日)	96.0%	100.0%	80.0%
	③ 校外での勤務(出張、研修等)の時間(平日)	92.0%	76.9%	76.1%
	④ 校外での勤務(出張、研修等)の時間(休日・週休日)	84.0%	76.9%	64.3%
	⑤ 各地方公共団体で定める方法によるテレワーク等による時間	4.0%	0.0%	1.2%

**【問4】各教諭等が、自分自身の「在校等時間」等を把握（例：教員が自席のPC等で、自身の時間外勤務の累積状況等が把握できるなど）できているかどうか（単一回答）**

※回答者数（n）・・・調査項目1問1で①～⑤の中から一つ以上選択した教育委員会数

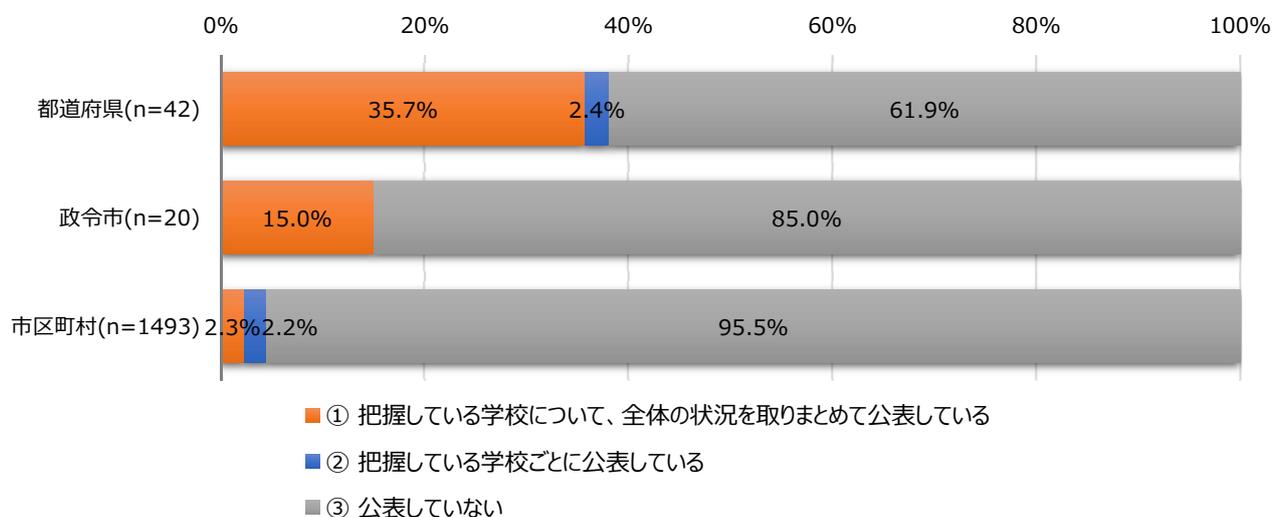
		都道府県 (n=42)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1493)
件数	① システムなどの仕組み上、日々容易に確認可能	32	13	968
	② システムなどの仕組み上、日々容易に確認はできない	10	7	525
割合	① システムなどの仕組み上、日々容易に確認可能	76.2%	65.0%	64.8%
	② システムなどの仕組み上、日々容易に確認はできない	23.8%	35.0%	35.2%



**【問5】「在校等時間」等の公表について該当するもの（単一回答）**

※回答者数（n）・・・調査項目1問1で①～⑤の中から一つ以上選択した教育委員会数

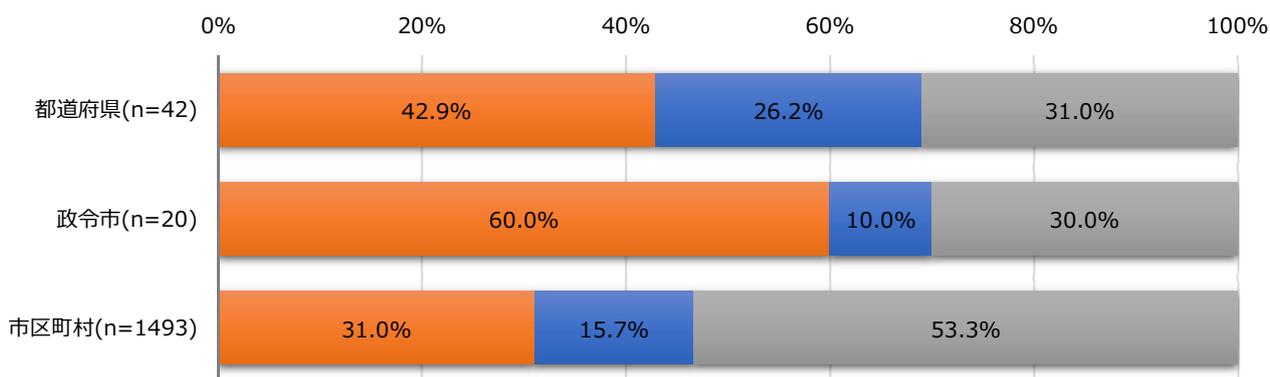
		都道府県 (n=42)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1493)
件数	① 把握している学校について、全体の状況を取りまとめて公表している	15	3	34
	② 把握している学校ごとに公表している	1	0	33
	③ 公表していない	26	17	1,426
割合	① 把握している学校について、全体の状況を取りまとめて公表している	35.7%	15.0%	2.3%
	② 把握している学校ごとに公表している	2.4%	0.0%	2.2%
	③ 公表していない	61.9%	85.0%	95.5%



**【問6】平成29年度、30年度の各年における「在校等時間」等の把握の期間や時期について該当するもの  
(単一回答)**

※回答者数 (n) …調査項目1問1で①～⑤の中から一つ以上選択した教育委員会数

		都道府県 (n=42)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1493)
件数	① 平成29、30年度ともに、年間を通じて把握している (→【問7-1】へ)	18	12	463
	② 平成29、30年度ともに、一定の時期のみ(例:毎年10月のみ)把握している (→【問7-2】へ)	11	2	234
	③ ①②以外 (→【問8】へ)	13	6	796
割合	① 平成29、30年度ともに、年間を通じて把握している (→【問7-1】へ)	42.9%	60.0%	31.0%
	② 平成29、30年度ともに、一定の時期のみ(例:毎年10月のみ)把握している (→【問7-2】へ)	26.2%	10.0%	15.7%
	③ ①②以外 (→【問8】へ)	31.0%	30.0%	53.3%

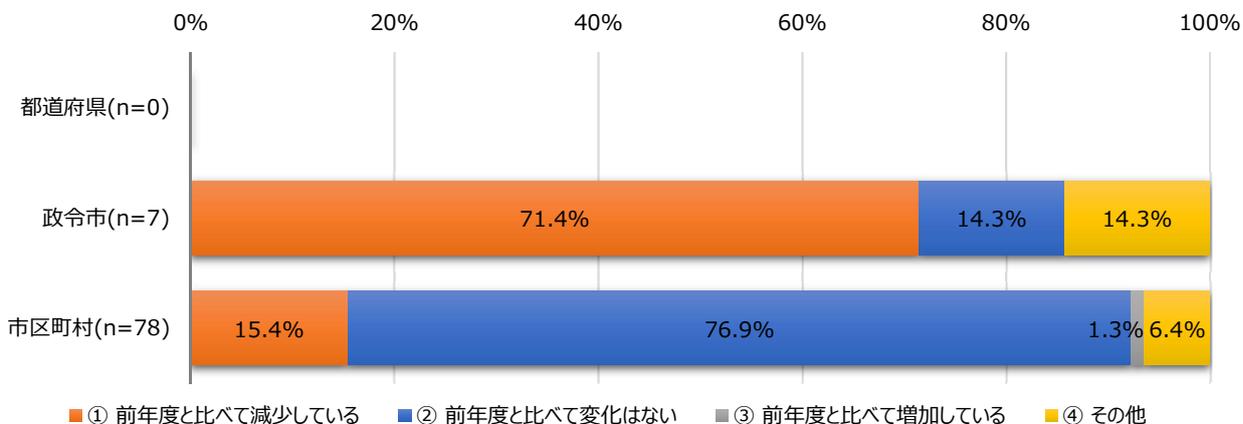


- ① 平成29、30年度ともに、年間を通じて把握している (→【問7-1】へ)
- ② 平成29、30年度ともに、一定の時期のみ(例:毎年10月のみ)把握している (→【問7-2】へ)
- ③ ①②以外 (→【問8】へ)

【問7-1】平成29年度と30年度の各年における「在校等時間」等の合計の推移について、該当するもの  
(単一回答)

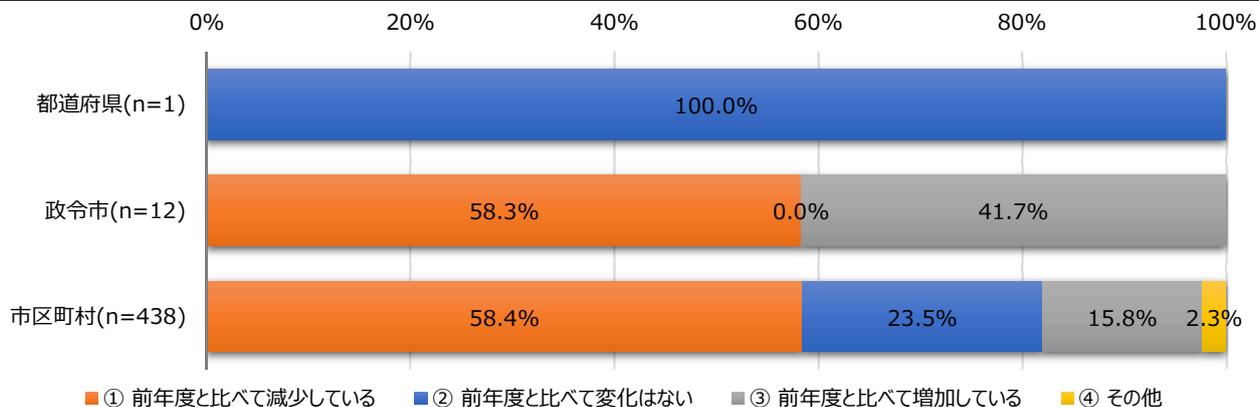
幼稚園（幼稚園認定こども園を含む）

		都道府県 (n=0)	政令市 (n=7)	市区町村 (n=78)
件数	① 前年度と比べて減少している	0	5	12
	② 前年度と比べて変化はない	0	1	60
	③ 前年度と比べて増加している	0	0	1
	④ その他	0	1	5
割合	① 前年度と比べて減少している	0.0%	71.4%	15.4%
	② 前年度と比べて変化はない	0.0%	14.3%	76.9%
	③ 前年度と比べて増加している	0.0%	0.0%	1.3%
	④ その他	0.0%	14.3%	6.4%



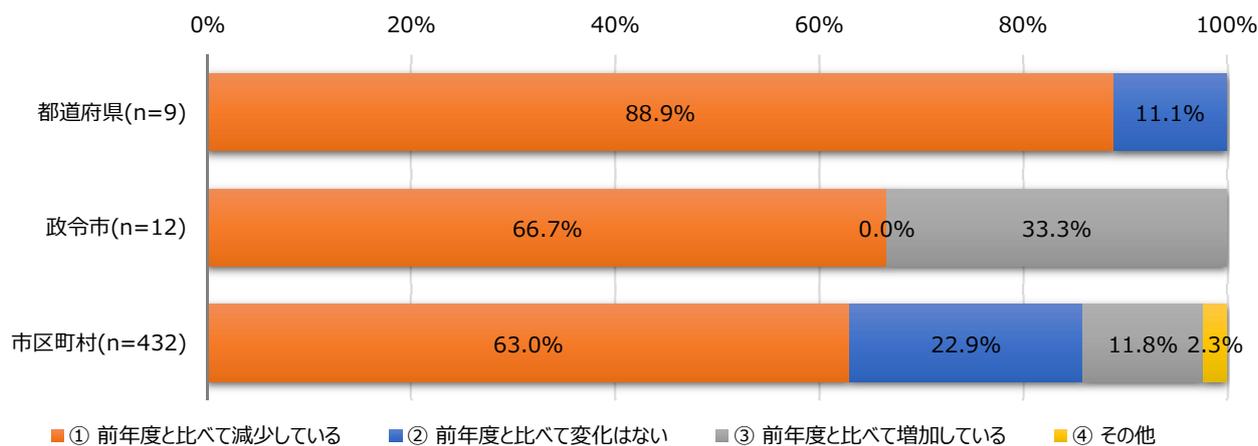
小学校（義務教育学校前期課程含む）

		都道府県 (n=1)	政令市 (n=12)	市区町村 (n=438)
件数	① 前年度と比べて減少している	0	7	256
	② 前年度と比べて変化はない	1	0	103
	③ 前年度と比べて増加している	0	5	69
	④ その他	0	0	10
割合	① 前年度と比べて減少している	0.0%	58.3%	58.4%
	② 前年度と比べて変化はない	100.0%	0.0%	23.5%
	③ 前年度と比べて増加している	0.0%	41.7%	15.8%
	④ その他	0.0%	0.0%	2.3%



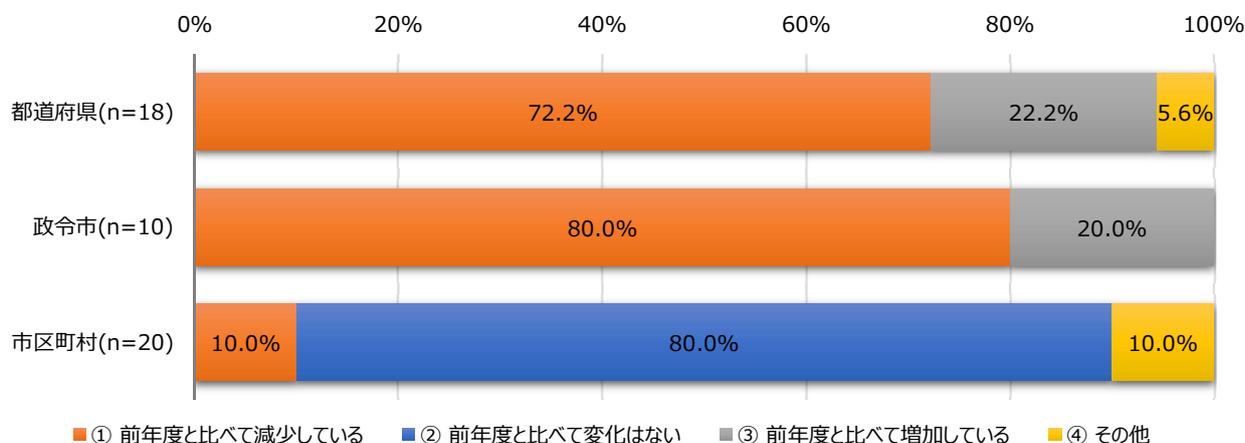
### 中学校（義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程含む）

		都道府県 (n=9)	政令市 (n=12)	市区町村 (n=432)
件数	① 前年度と比べて減少している	8	8	272
	② 前年度と比べて変化はない	1	0	99
	③ 前年度と比べて増加している	0	4	51
	④ その他	0	0	10
割合	① 前年度と比べて減少している	88.9%	66.7%	63.0%
	② 前年度と比べて変化はない	11.1%	0.0%	22.9%
	③ 前年度と比べて増加している	0.0%	33.3%	11.8%
	④ その他	0.0%	0.0%	2.3%



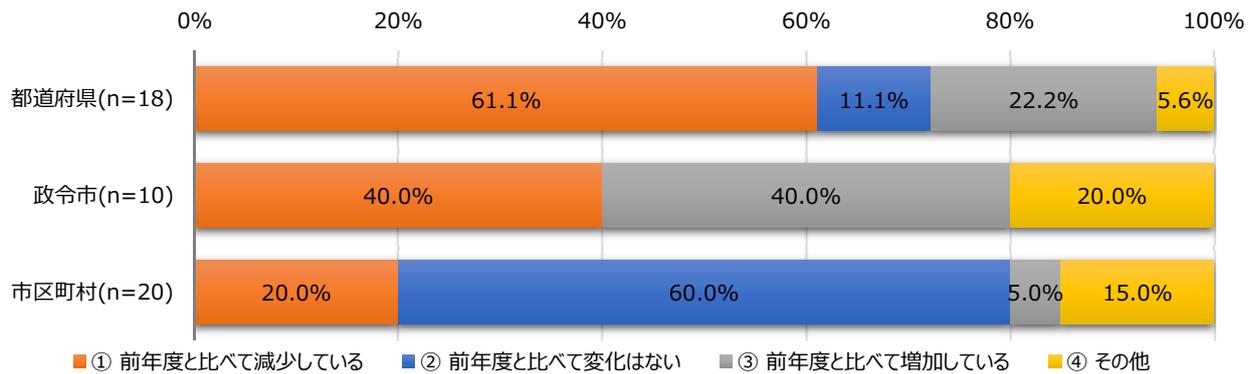
### 高等学校（中等教育学校後期課程含む）

		都道府県 (n=18)	政令市 (n=10)	市区町村 (n=20)
件数	① 前年度と比べて減少している	13	8	2
	② 前年度と比べて変化はない	0	0	16
	③ 前年度と比べて増加している	4	2	0
	④ その他	1	0	2
割合	① 前年度と比べて減少している	72.2%	80.0%	10.0%
	② 前年度と比べて変化はない	0.0%	0.0%	80.0%
	③ 前年度と比べて増加している	22.2%	20.0%	0.0%
	④ その他	5.6%	0.0%	10.0%



## 特別支援学校

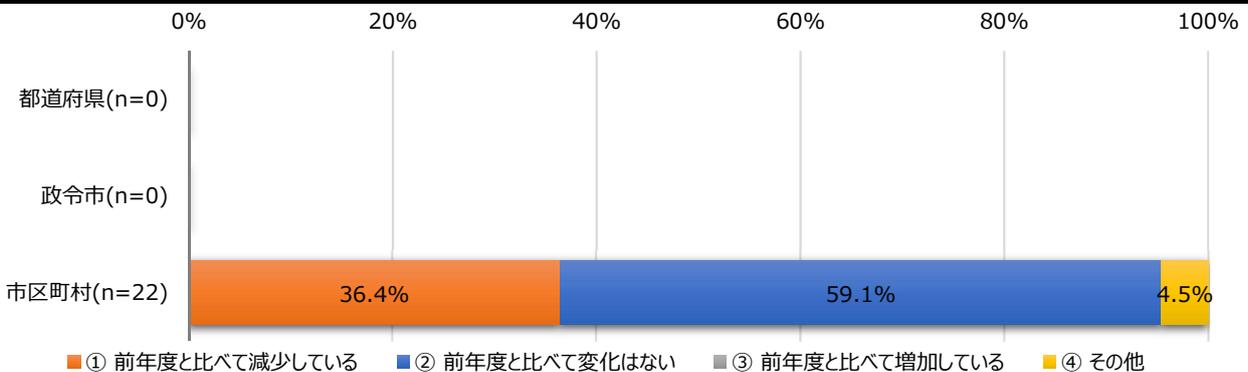
		都道府県 (n=18)	政令市 (n=10)	市区町村 (n=20)
件数	① 前年度と比べて減少している	11	4	4
	② 前年度と比べて変化はない	2	0	12
	③ 前年度と比べて増加している	4	4	1
	④ その他	1	2	3
割合	① 前年度と比べて減少している	61.1%	40.0%	20.0%
	② 前年度と比べて変化はない	11.1%	0.0%	60.0%
	③ 前年度と比べて増加している	22.2%	40.0%	5.0%
	④ その他	5.6%	20.0%	15.0%



【問7-2】平成29年度と30年度の一定の時期の「在校等時間」等の合計の推移について、該当するもの（単一回答）

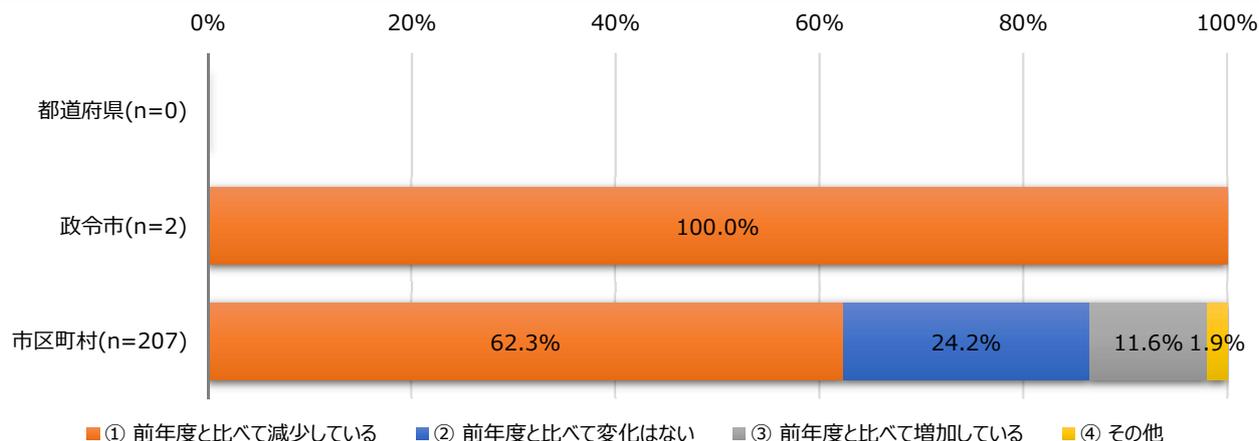
## 幼稚園（幼稚園認定こども園を含む）

		都道府県 (n=0)	政令市 (n=0)	市区町村 (n=22)
件数	① 前年度と比べて減少している	0	0	8
	② 前年度と比べて変化はない	0	0	13
	③ 前年度と比べて増加している	0	0	0
	④ その他	0	0	1
割合	① 前年度と比べて減少している	0.0%	0.0%	36.4%
	② 前年度と比べて変化はない	0.0%	0.0%	59.1%
	③ 前年度と比べて増加している	0.0%	0.0%	0.0%
	④ その他	0.0%	0.0%	4.5%



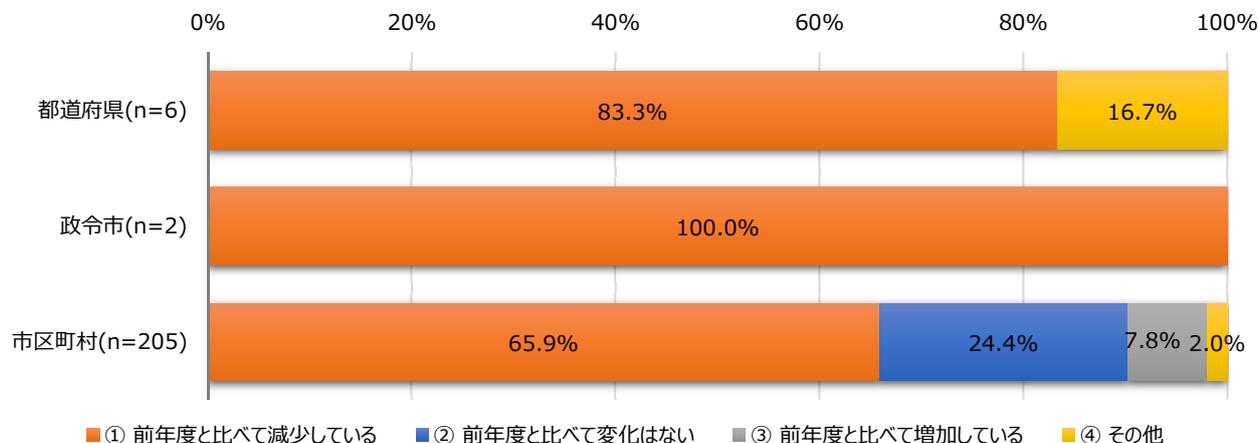
### 小学校（義務教育学校前期課程含む）

		都道府県 (n=0)	政令市 (n=2)	市区町村 (n=207)
件数	① 前年度と比べて減少している	0	2	129
	② 前年度と比べて変化はない	0	0	50
	③ 前年度と比べて増加している	0	0	24
	④ その他	0	0	4
割合	① 前年度と比べて減少している	0.0%	100.0%	62.3%
	② 前年度と比べて変化はない	0.0%	0.0%	24.2%
	③ 前年度と比べて増加している	0.0%	0.0%	11.6%
	④ その他	0.0%	0.0%	1.9%



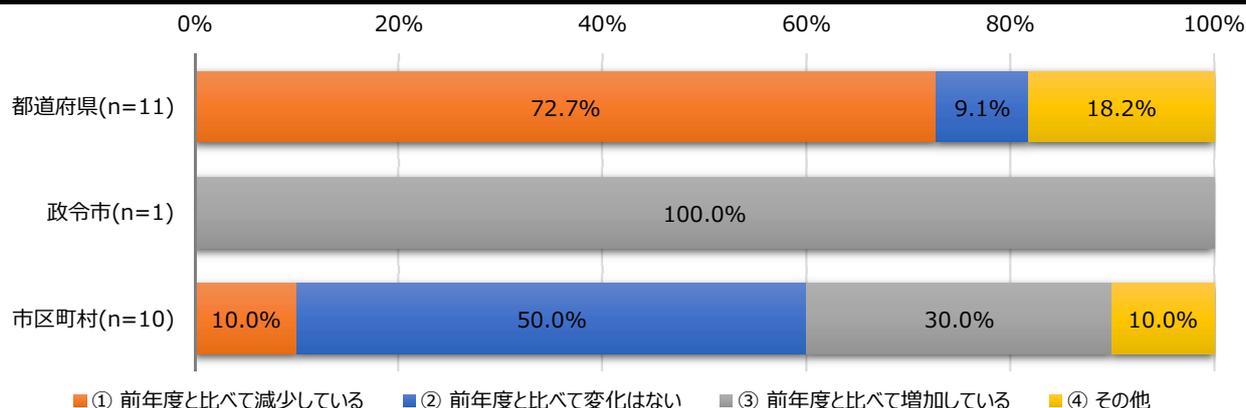
### 中学校（義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程含む）

		都道府県 (n=6)	政令市 (n=2)	市区町村 (n=205)
件数	① 前年度と比べて減少している	5	2	135
	② 前年度と比べて変化はない	0	0	50
	③ 前年度と比べて増加している	0	0	16
	④ その他	1	0	4
割合	① 前年度と比べて減少している	83.3%	100.0%	65.9%
	② 前年度と比べて変化はない	0.0%	0.0%	24.4%
	③ 前年度と比べて増加している	0.0%	0.0%	7.8%
	④ その他	16.7%	0.0%	2.0%



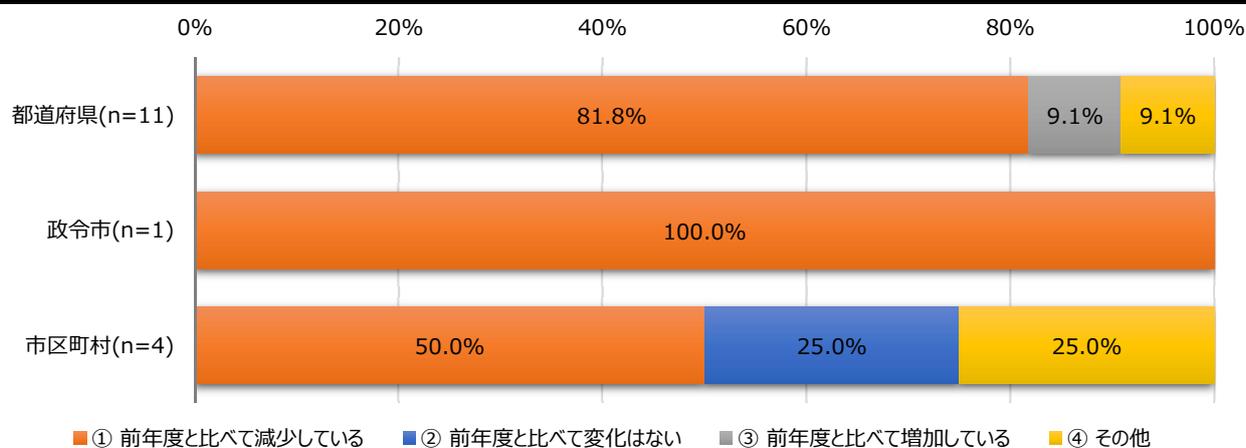
### 高等学校（中等教育学校後期課程含む）

		都道府県 (n=11)	政令市 (n=1)	市区町村 (n=10)
件数	① 前年度と比べて減少している	8	0	1
	② 前年度と比べて変化はない	1	0	5
	③ 前年度と比べて増加している	0	1	3
	④ その他	2	0	1
割合	① 前年度と比べて減少している	72.7%	0.0%	10.0%
	② 前年度と比べて変化はない	9.1%	0.0%	50.0%
	③ 前年度と比べて増加している	0.0%	100.0%	30.0%
	④ その他	18.2%	0.0%	10.0%



### 特別支援学校

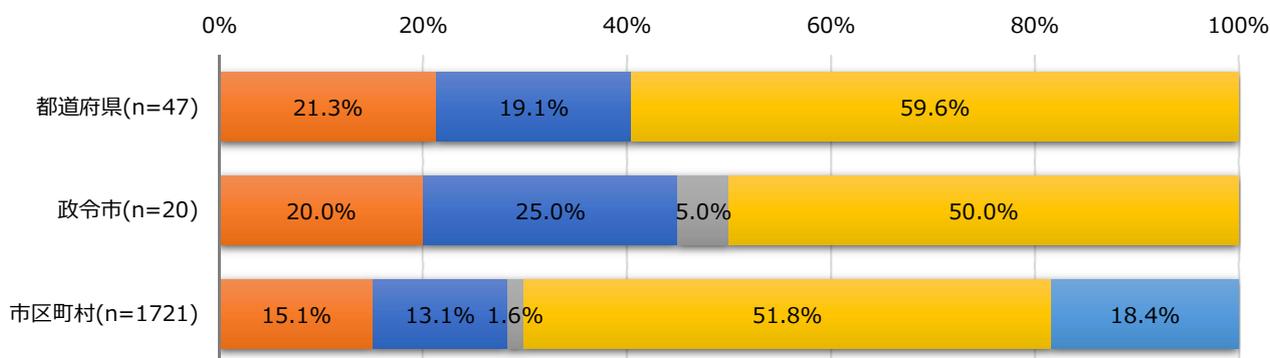
		都道府県 (n=11)	政令市 (n=1)	市区町村 (n=4)
件数	① 前年度と比べて減少している	9	1	2
	② 前年度と比べて変化はない	0	0	1
	③ 前年度と比べて増加している	1	0	0
	④ その他	1	0	1
割合	① 前年度と比べて減少している	81.8%	100.0%	50.0%
	② 前年度と比べて変化はない	0.0%	0.0%	25.0%
	③ 前年度と比べて増加している	9.1%	0.0%	0.0%
	④ その他	9.1%	0.0%	25.0%



**【問8】文部科学省が定めた上限ガイドラインを参考にした、所管内の公立学校の教師の勤務時間の上限に関する方針等の策定状況について該当するもの（単一回答）**

※回答者数（n）・・・全教育委員会

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1721)
件数	① 文部科学省が定めた上限ガイドラインを踏まえた内容で策定済み	10	4	260
	② 独自の基準で策定済みだが、文部科学省が定めた上限ガイドラインを踏まえた改訂を検討している	9	5	226
	③ 上限ガイドラインとは異なる独自の方針を策定しており、改訂の予定はない	0	1	27
	④ 新たに策定することを検討している	28	10	892
	⑤ 策定は予定していない	0	0	316
割合	① 文部科学省が定めた上限ガイドラインを踏まえた内容で策定済み	21.3%	20.0%	15.1%
	② 独自の基準で策定済みだが、文部科学省が定めた上限ガイドラインを踏まえた改訂を検討している	19.1%	25.0%	13.1%
	③ 上限ガイドラインとは異なる独自の方針を策定しており、改訂の予定はない	0.0%	5.0%	1.6%
	④ 新たに策定することを検討している	59.6%	50.0%	51.8%
	⑤ 策定は予定していない	0.0%	0.0%	18.4%



- ① 文部科学省が定めた上限ガイドラインを踏まえた内容で策定済み
- ② 独自の基準で策定済みだが、文部科学省が定めた上限ガイドラインを踏まえた改訂を検討している
- ③ 上限ガイドラインとは異なる独自の方針を策定しており、改訂の予定はない
- ④ 新たに策定することを検討している
- ⑤ 策定は予定していない

**調査項目 2. 教育委員会における具体的取組状況【計50問】**

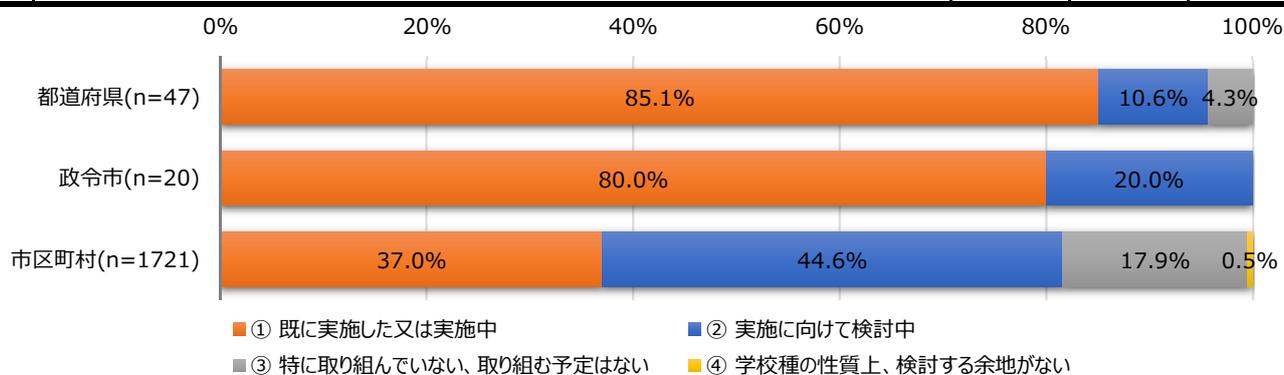
**【問 1】取組状況（単一回答）（都道府県・政令指定都市・市区町村比較）**

**分野別 1：推進するための枠組みや体制がどれだけ整備できているか**

**【推進体制や枠組みの整備状況等：計 1 2 問】**

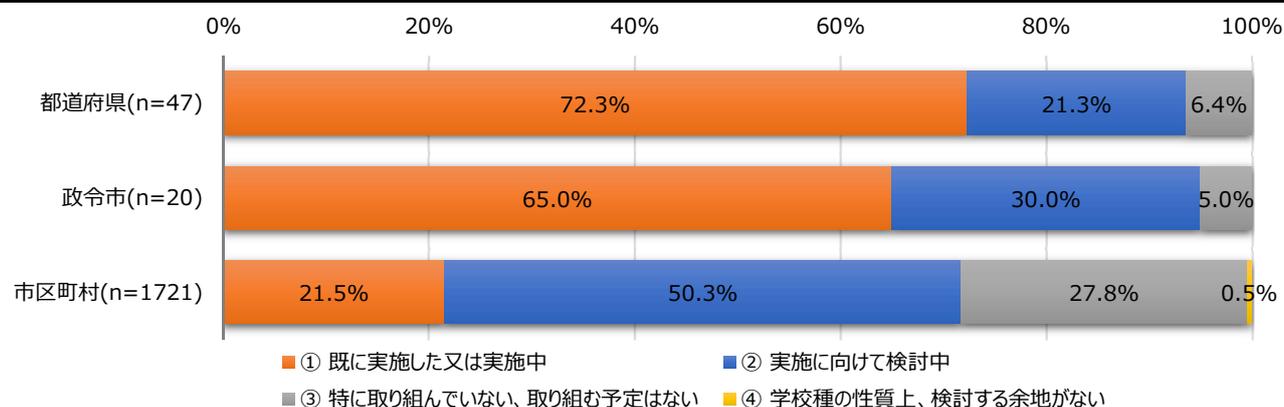
分野1-①所管の学校の働き方改革又は業務改善に関して、時間外勤務の縮減に向けた業務改善方針や計画等を策定している

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1721)
件数	① 既の実施した又は実施中	40	16	637
	② 実施に向けて検討中	5	4	768
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	2	0	308
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	0	0	8
割合	① 既の実施した又は実施中	85.1%	80.0%	37.0%
	② 実施に向けて検討中	10.6%	20.0%	44.6%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	4.3%	0.0%	17.9%
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	0.0%	0.0%	0.5%



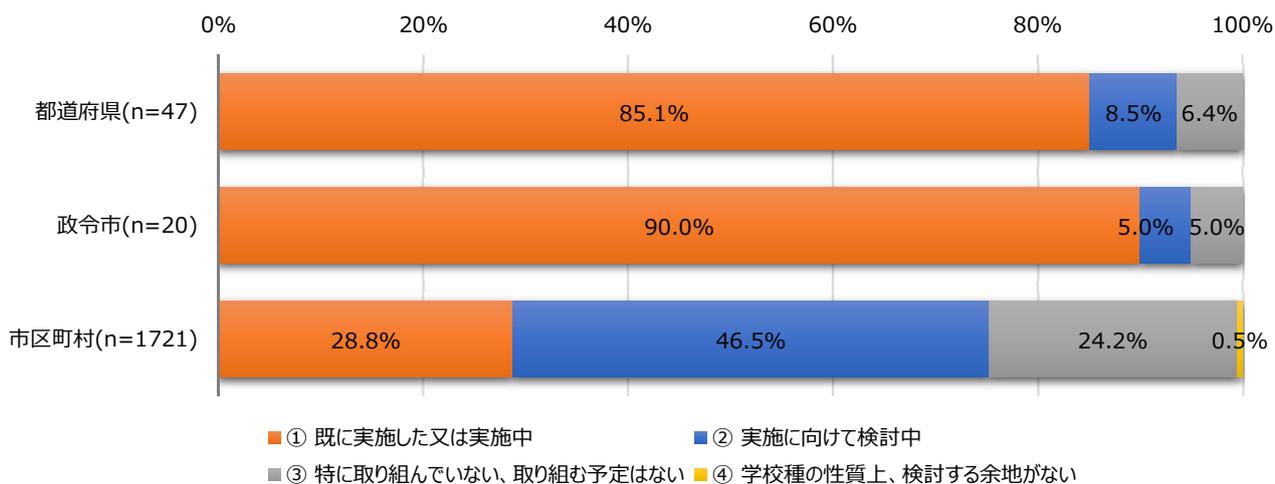
分野1-②学校における業務改善の取組の促進にかかる定量的なフォローアップを実施しており、業務改善のPDCAサイクルを構築している

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1721)
件数	① 既の実施した又は実施中	34	13	370
	② 実施に向けて検討中	10	6	865
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	3	1	478
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	0	0	8
割合	① 既の実施した又は実施中	72.3%	65.0%	21.5%
	② 実施に向けて検討中	21.3%	30.0%	50.3%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	6.4%	5.0%	27.8%
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	0.0%	0.0%	0.5%



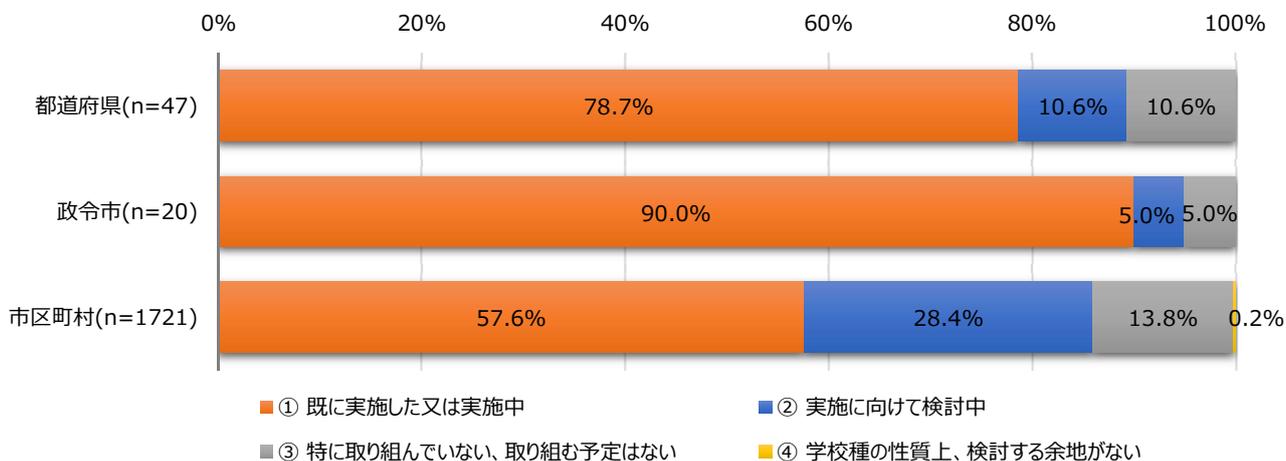
分野1-③働き方改革の取組について、毎年度実施する教育委員会の自己点検・評価の中で取り上げている

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1721)
件数	① 既の実施した又は実施中	40	18	495
	② 実施に向けて検討中	4	1	800
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	3	1	417
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	0	0	9
割合	① 既の実施した又は実施中	85.1%	90.0%	28.8%
	② 実施に向けて検討中	8.5%	5.0%	46.5%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	6.4%	5.0%	24.2%
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	0.0%	0.0%	0.5%



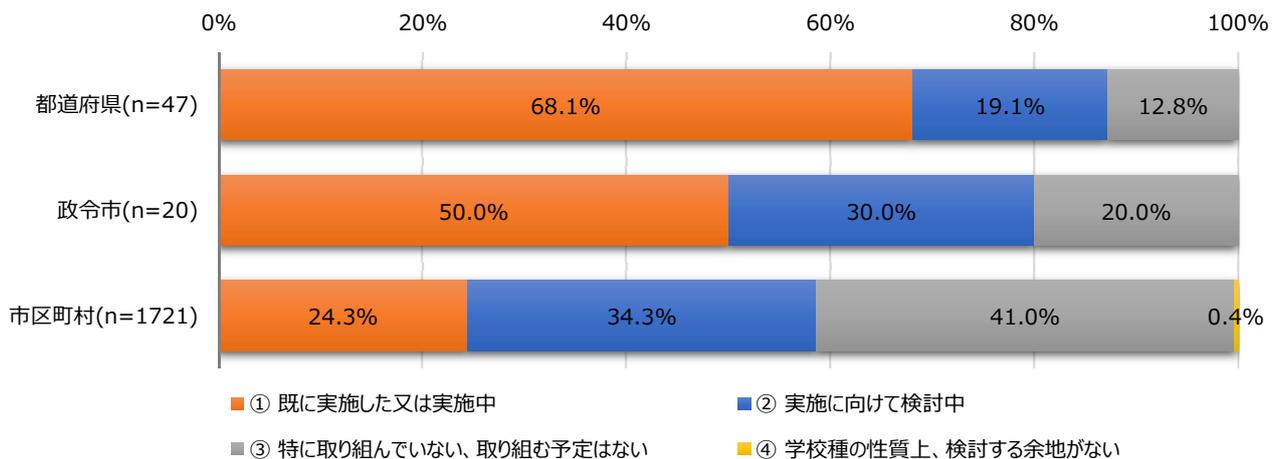
分野1-④働き方改革の推進や業務の適正化を図るため、総合教育会議等を通じて、首長や首長部局等とも共通理解を深めている

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1721)
件数	① 既の実施した又は実施中	37	18	991
	② 実施に向けて検討中	5	1	489
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	5	1	238
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	0	0	3
割合	① 既の実施した又は実施中	78.7%	90.0%	57.6%
	② 実施に向けて検討中	10.6%	5.0%	28.4%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	10.6%	5.0%	13.8%
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	0.0%	0.0%	0.2%



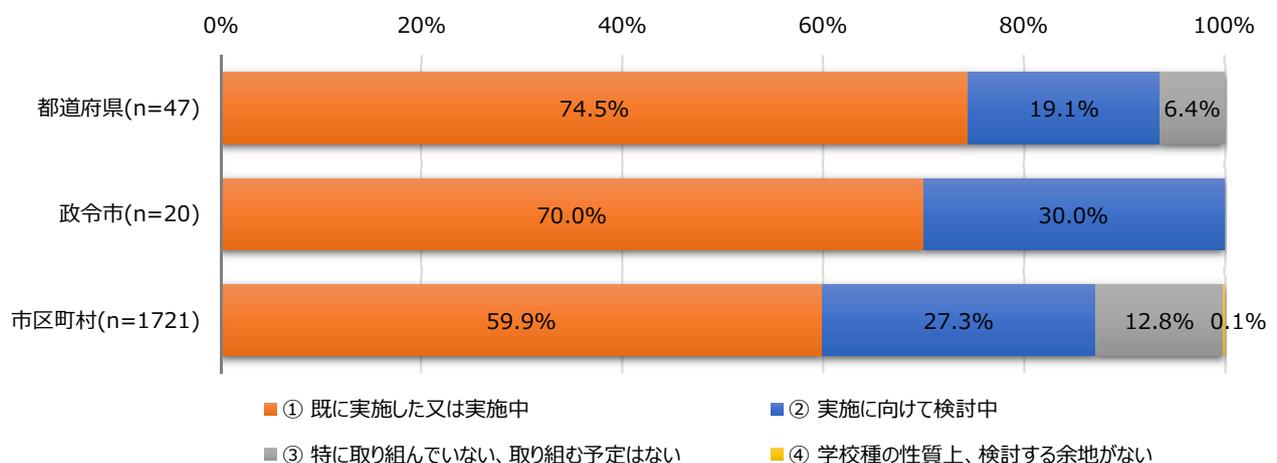
分野1-⑤教育委員会において、学校の教職員の業務量を俯瞰し、学校に対して新たな業務を付加する場合にスクラップ・アンド・ビルドを原則とし調整を図る組織や体制を整備している

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1721)
件数	① 既の実施した又は実施中	32	10	419
	② 実施に向けて検討中	9	6	590
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	6	4	705
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	0	0	7
割合	① 既の実施した又は実施中	68.1%	50.0%	24.3%
	② 実施に向けて検討中	19.1%	30.0%	34.3%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	12.8%	20.0%	41.0%
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	0.0%	0.0%	0.4%



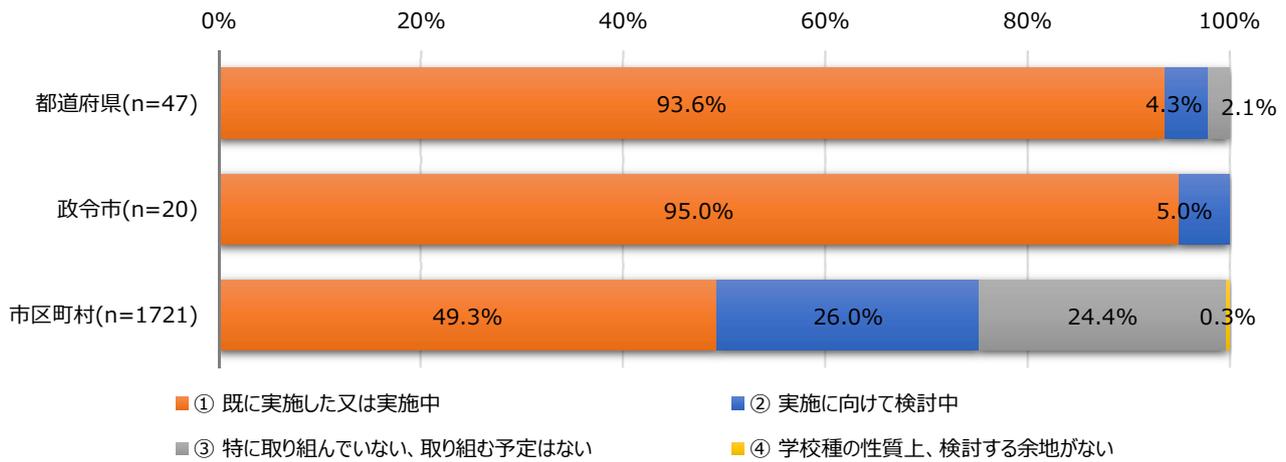
分野1-⑥保護者や地域・社会に対して、働き方改革への理解や協力を求める取組を実施している

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1721)
件数	① 既の実施した又は実施中	35	14	1,031
	② 実施に向けて検討中	9	6	469
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	3	0	220
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	0	0	1
割合	① 既の実施した又は実施中	74.5%	70.0%	59.9%
	② 実施に向けて検討中	19.1%	30.0%	27.3%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	6.4%	0.0%	12.8%
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	0.0%	0.0%	0.1%



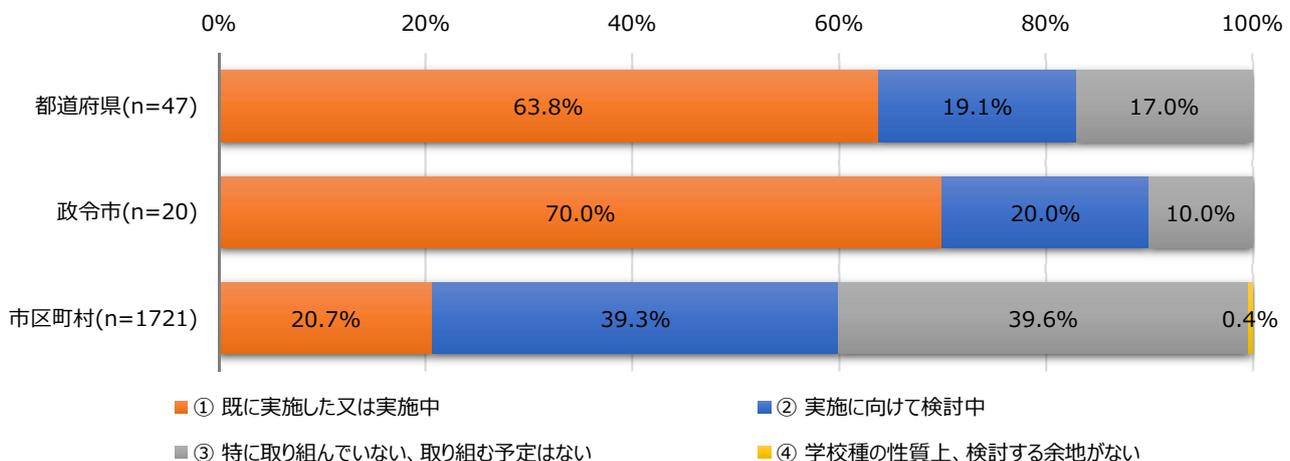
分野1-⑦管理職に対して、働き方改革に関する研修を実施している

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1721)
件数	① 既の実施した又は実施中	44	19	848
	② 実施に向けて検討中	2	1	447
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	1	0	420
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	0	0	6
割合	① 既の実施した又は実施中	93.6%	95.0%	49.3%
	② 実施に向けて検討中	4.3%	5.0%	26.0%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	2.1%	0.0%	24.4%
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	0.0%	0.0%	0.3%



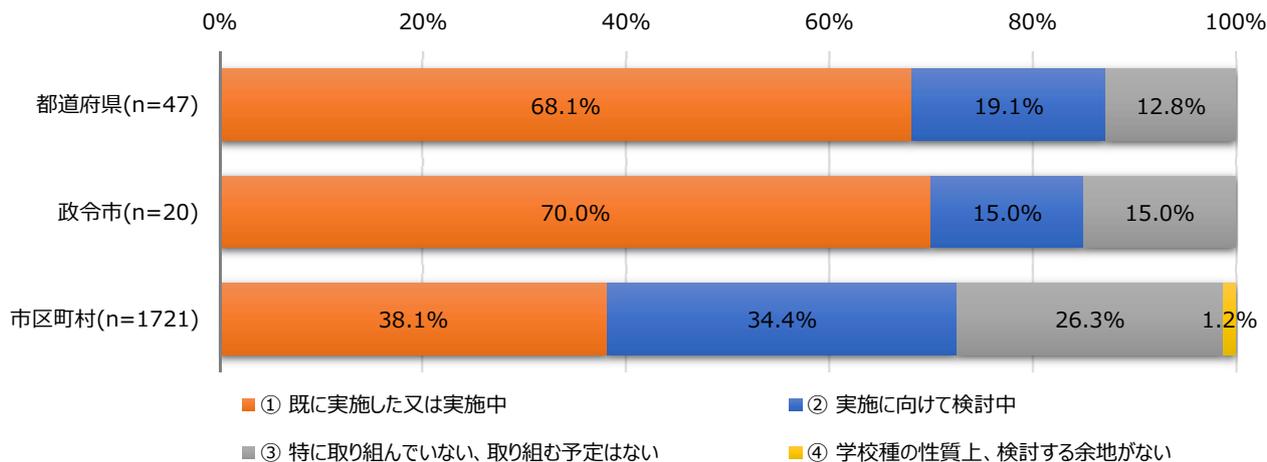
分野1-⑧管理職以外の教員等に対して、働き方改革に関する研修を実施している

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1721)
件数	① 既の実施した又は実施中	30	14	356
	② 実施に向けて検討中	9	4	676
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	8	2	682
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	0	0	7
割合	① 既の実施した又は実施中	63.8%	70.0%	20.7%
	② 実施に向けて検討中	19.1%	20.0%	39.3%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	17.0%	10.0%	39.6%
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	0.0%	0.0%	0.4%



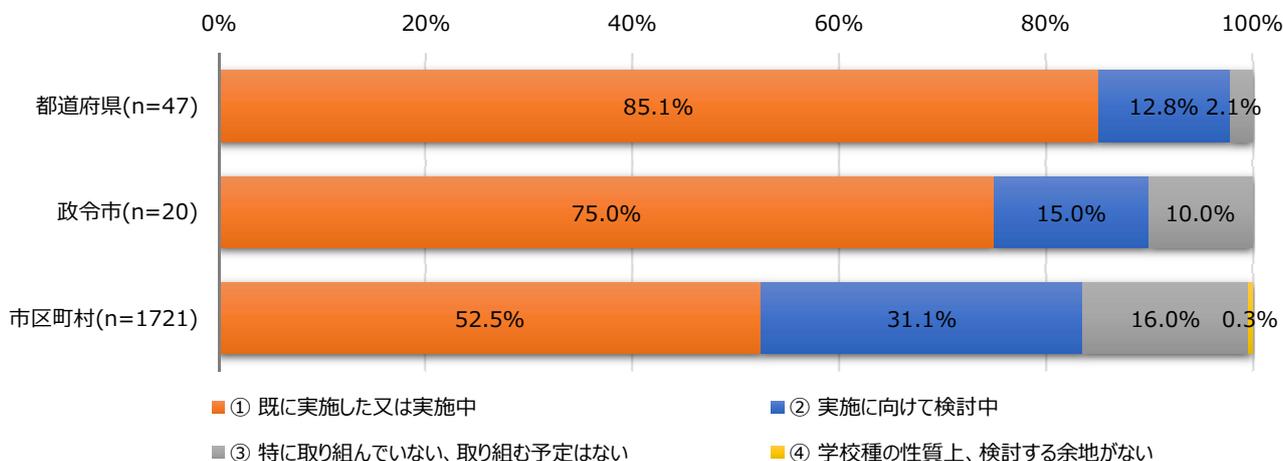
分野1-⑨教職員の人事評価において、一つ一つの業務について在校等時間という観点からより効果的・効率的に進めることにも配慮する等、働き方に関する視点を取り入れている

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1721)
件数	① 既の実施した又は実施中	32	14	656
	② 実施に向けて検討中	9	3	592
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	6	3	452
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	0	0	21
割合	① 既の実施した又は実施中	68.1%	70.0%	38.1%
	② 実施に向けて検討中	19.1%	15.0%	34.4%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	12.8%	15.0%	26.3%
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	0.0%	0.0%	1.2%



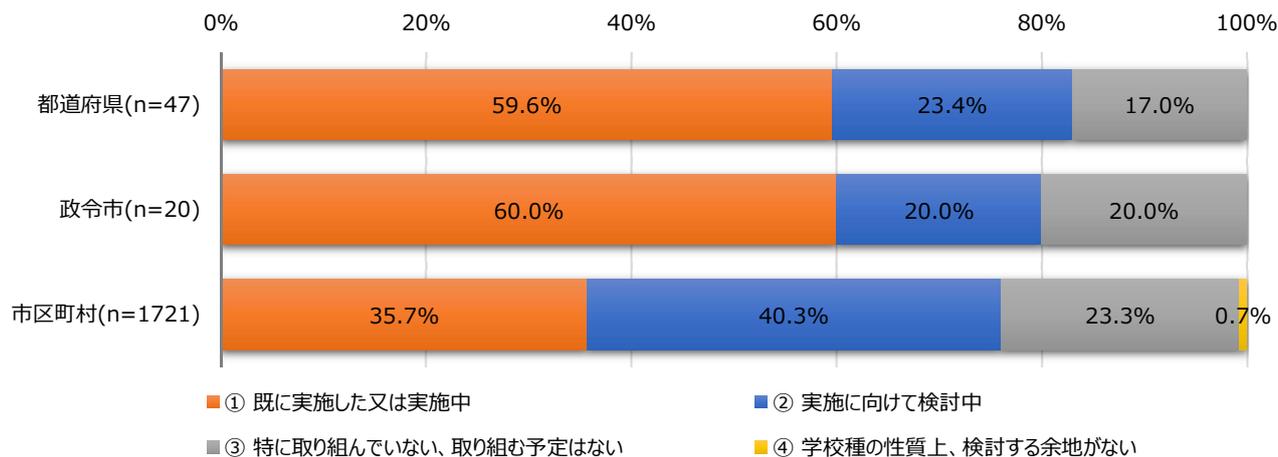
分野1-⑩学校の重点目標や経営方針に、教職員の働き方に関する視点を取り入れるよう各学校に促している

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1721)
件数	① 既の実施した又は実施中	40	15	903
	② 実施に向けて検討中	6	3	536
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	1	2	276
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	0	0	6
割合	① 既の実施した又は実施中	85.1%	75.0%	52.5%
	② 実施に向けて検討中	12.8%	15.0%	31.1%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	2.1%	10.0%	16.0%
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	0.0%	0.0%	0.3%



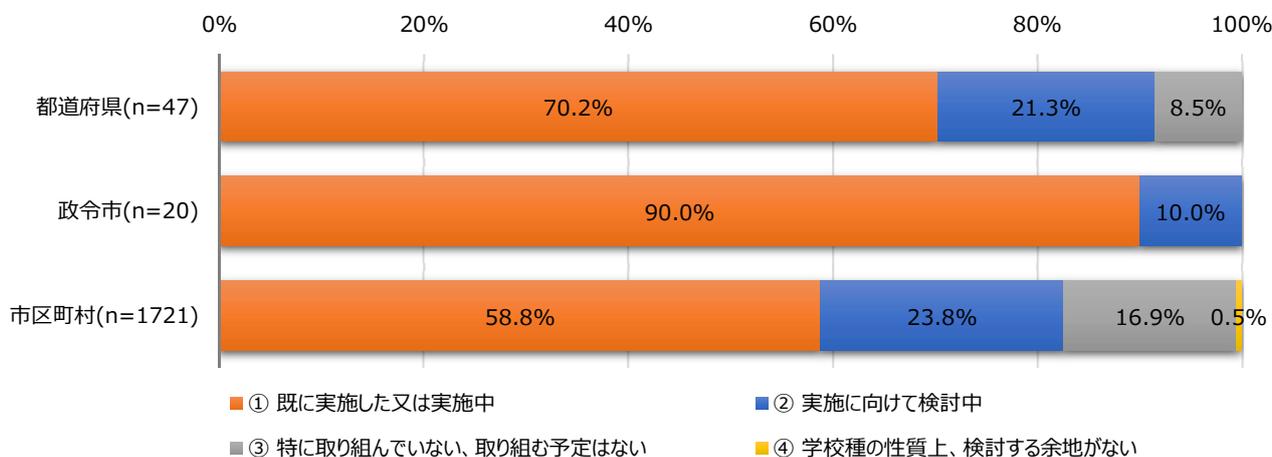
分野1-⑪業務改善や教師等の働き方に関する項目を学校評価に位置づけるよう各学校に促している

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1721)
件数	① 既の実施した又は実施中	28	12	614
	② 実施に向けて検討中	11	4	694
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	8	4	401
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	0	0	12
割合	① 既の実施した又は実施中	59.6%	60.0%	35.7%
	② 実施に向けて検討中	23.4%	20.0%	40.3%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	17.0%	20.0%	23.3%
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	0.0%	0.0%	0.7%



分野1-⑫教師の働き方に配慮した教育課程の編成・実施について、児童生徒等の実態や各学校の指導体制を踏まえた適切な年間授業計画の編成等を各学校に促している

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1721)
件数	① 既の実施した又は実施中	33	18	1,013
	② 実施に向けて検討中	10	2	409
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	4	0	291
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	0	0	8
割合	① 既の実施した又は実施中	70.2%	90.0%	58.8%
	② 実施に向けて検討中	21.3%	10.0%	23.8%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	8.5%	0.0%	16.9%
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	0.0%	0.0%	0.5%

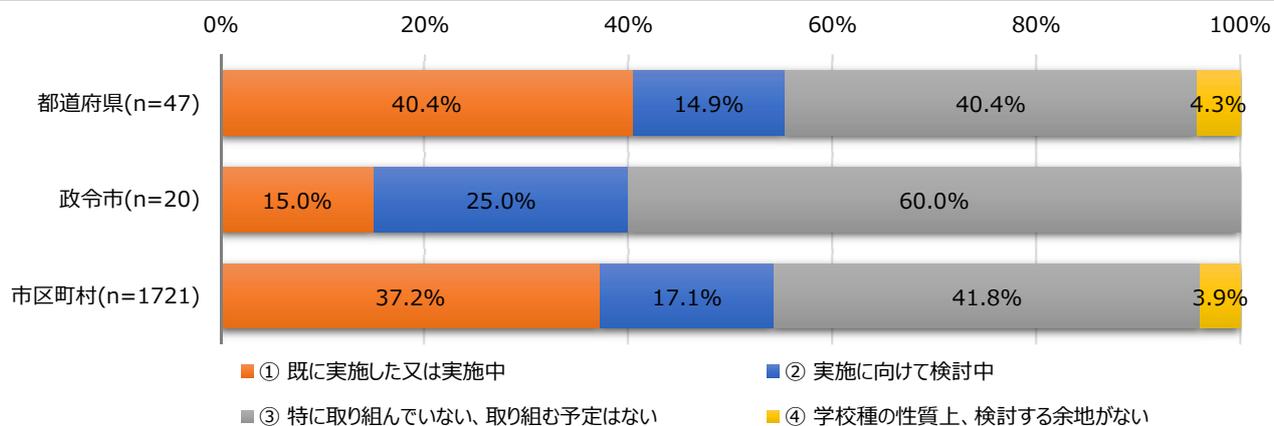


## 分野別 2 : 勤務時間や休日の確保を意識した取組がどれだけ進んでいるか

### 【勤務時間の適正化に向けた取組状況等 : 計 6 問】

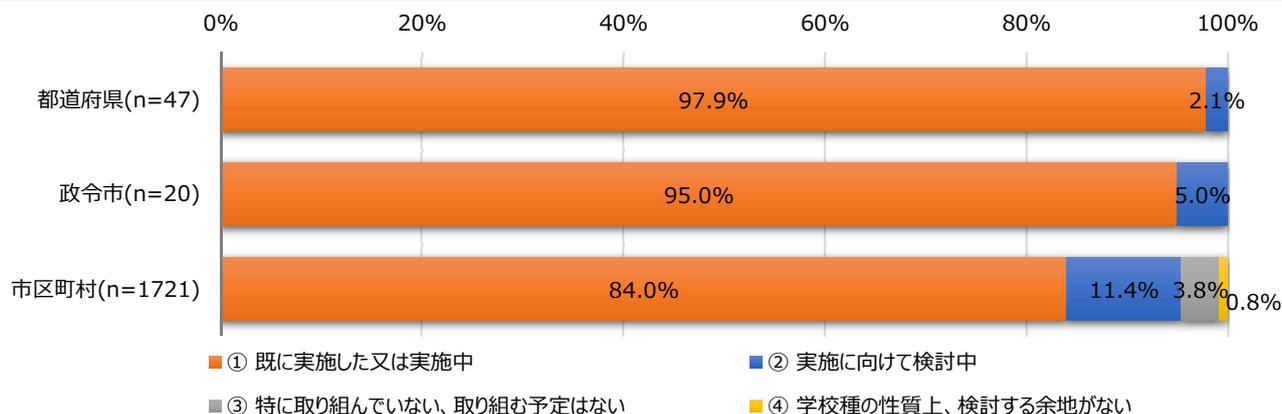
分野2-①児童生徒等の登下校の時間設定について、教職員の勤務時間を考慮した時間設定を行うよう各学校に促している

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1721)
件数	① 既に実施した又は実施中	19	3	640
	② 実施に向けて検討中	7	5	294
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	19	12	720
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	2	0	67
割合	① 既に実施した又は実施中	40.4%	15.0%	37.2%
	② 実施に向けて検討中	14.9%	25.0%	17.1%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	40.4%	60.0%	41.8%
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	4.3%	0.0%	3.9%



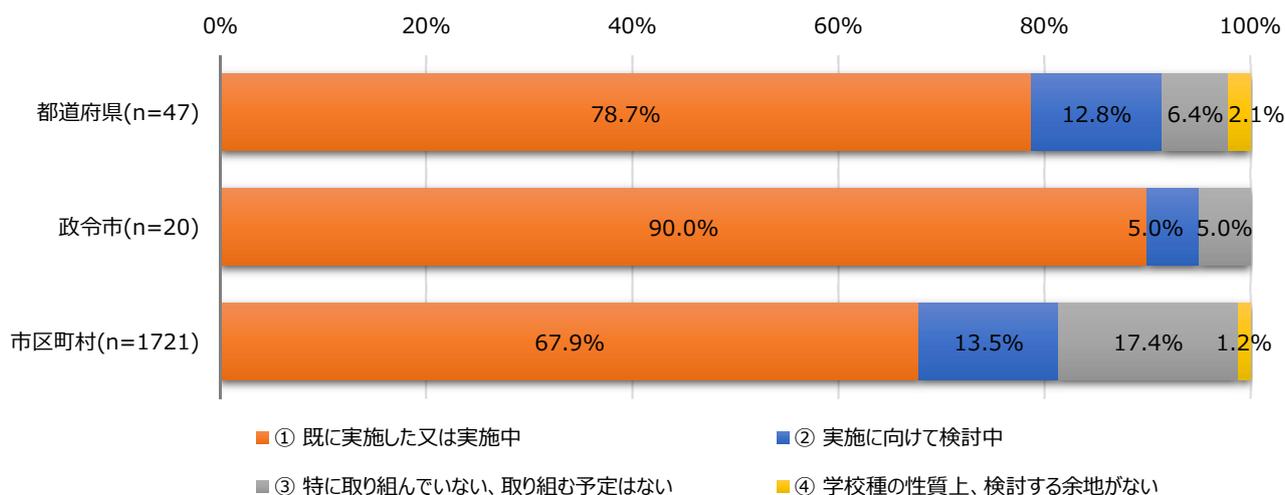
分野2-②部活動ガイドラインの実効性を担保するための取組み（各学校における部活動に係る活動方針の策定及びホームページでの公表、活動計画や活動実績を校長が確認）を行う等、教職員の勤務時間を考慮した部活動となるよう各学校に促している

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1721)
件数	① 既に実施した又は実施中	46	19	1,446
	② 実施に向けて検討中	1	1	196
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	0	0	65
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	0	0	14
割合	① 既に実施した又は実施中	97.9%	95.0%	84.0%
	② 実施に向けて検討中	2.1%	5.0%	11.4%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	0.0%	0.0%	3.8%
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	0.0%	0.0%	0.8%



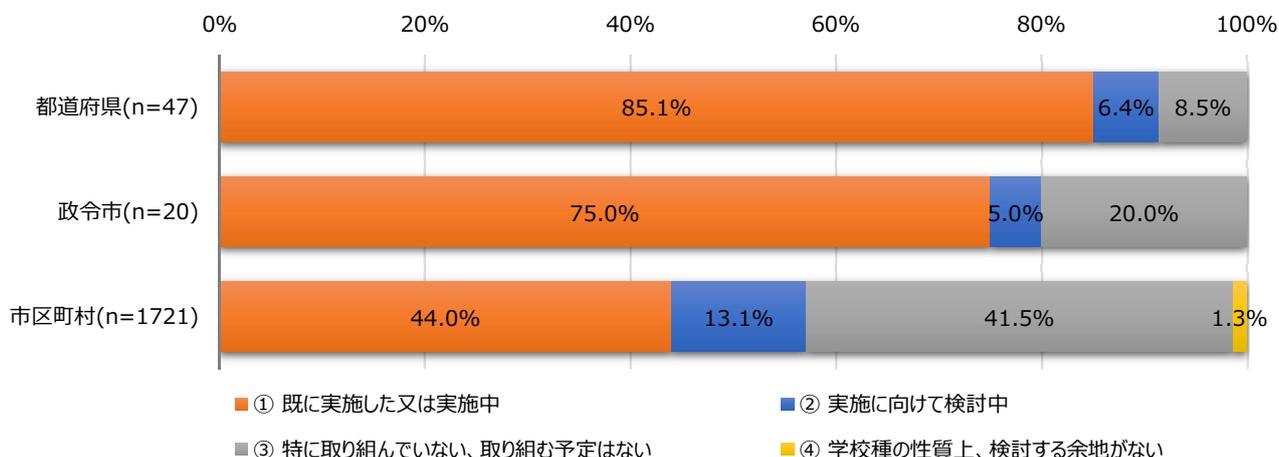
分野2-③通常の勤務時間以外の時間帯にやむを得ず「超勤4項目」以外の業務を命ずる場合は、正規の勤務時間の割り振り変更を適正に行うなどの措置を講じている

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1721)
件数	① 既の実施した又は実施中	37	18	1,168
	② 実施に向けて検討中	6	1	233
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	3	1	300
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	1	0	20
割合	① 既の実施した又は実施中	78.7%	90.0%	67.9%
	② 実施に向けて検討中	12.8%	5.0%	13.5%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	6.4%	5.0%	17.4%
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	2.1%	0.0%	1.2%



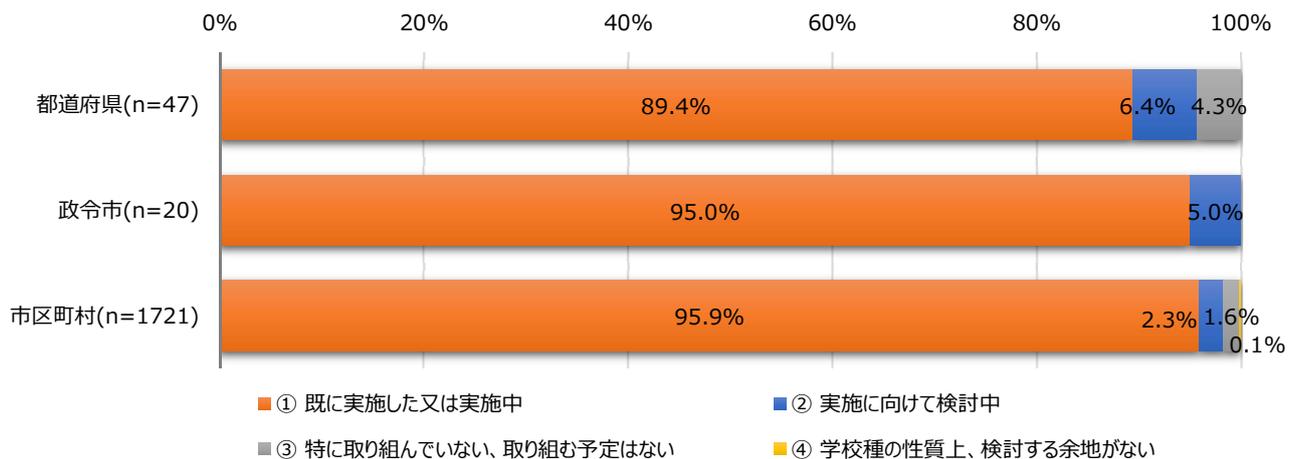
分野2-④条例に基づく週休日の振替の期間を長期休業期間にかかるとの措置している

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1721)
件数	① 既の実施した又は実施中	40	15	758
	② 実施に向けて検討中	3	1	226
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	4	4	715
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	0	0	22
割合	① 既の実施した又は実施中	85.1%	75.0%	44.0%
	② 実施に向けて検討中	6.4%	5.0%	13.1%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	8.5%	20.0%	41.5%
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	0.0%	0.0%	1.3%



分野2-⑤学校閉庁日の設定をしている

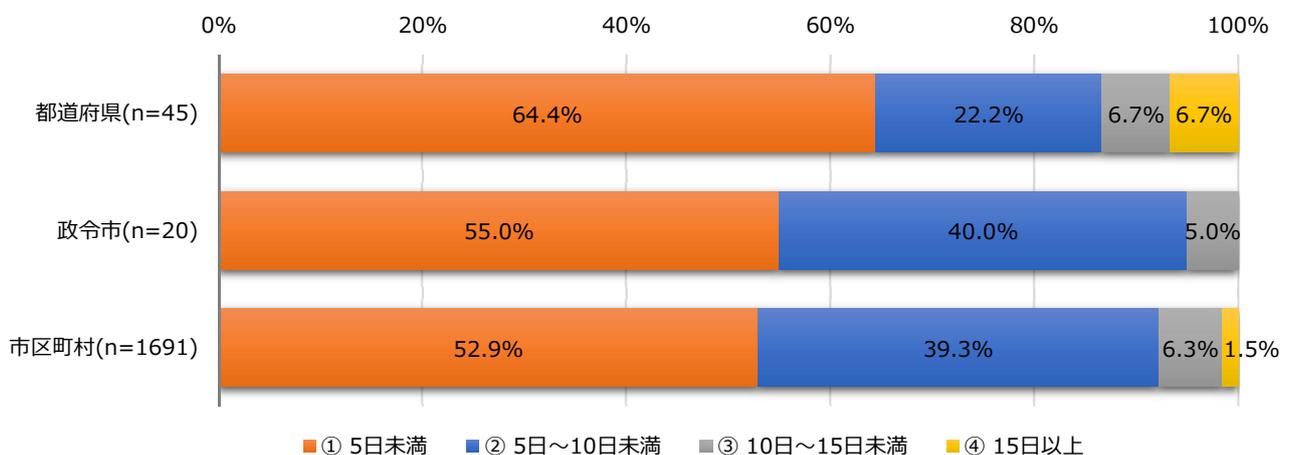
		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1721)
件数	① 既の実施した又は実施中	42	19	1,651
	② 実施に向けて検討中	3	1	40
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	2	0	28
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	0	0	2
割合	① 既の実施した又は実施中	89.4%	95.0%	95.9%
	② 実施に向けて検討中	6.4%	5.0%	2.3%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	4.3%	0.0%	1.6%
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	0.0%	0.0%	0.1%



【付問】学校閉庁日の年間の設定期間について（単一回答）

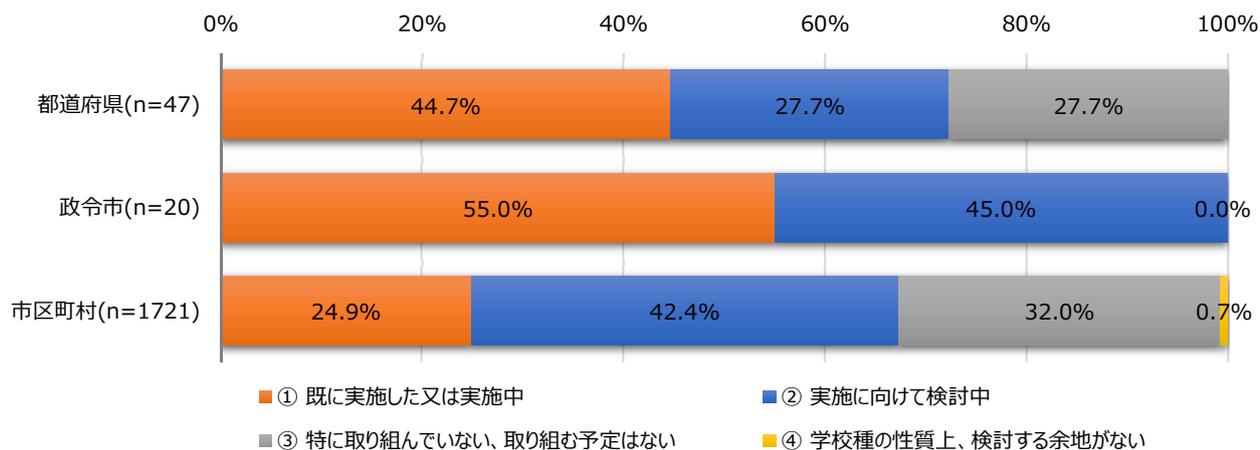
※回答者数（n）・・・分野別2の「⑤学校閉庁日のを設定している」で①または②を選択した教育委員会数

		都道府県 (n=45)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1691)
件数	① 5日未満	29	11	895
	② 5日～10日未満	10	8	664
	③ 10日～15日未満	3	1	106
	④ 15日以上	3	0	26
割合	① 5日未満	64.4%	55.0%	52.9%
	② 5日～10日未満	22.2%	40.0%	39.3%
	③ 10日～15日未満	6.7%	5.0%	6.3%
	④ 15日以上	6.7%	0.0%	1.5%



分野2-⑥勤務時間外における保護者や外部からの問い合わせ等に備えた留守番電話の設置やメールによる連絡対応の体制を整備している

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1721)
件数	① 既の実施した又は実施中	21	11	428
	② 実施に向けて検討中	13	9	730
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	13	0	551
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	0	0	12
割合	① 既の実施した又は実施中	44.7%	55.0%	24.9%
	② 実施に向けて検討中	27.7%	45.0%	42.4%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	27.7%	0.0%	32.0%
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	0.0%	0.0%	0.7%

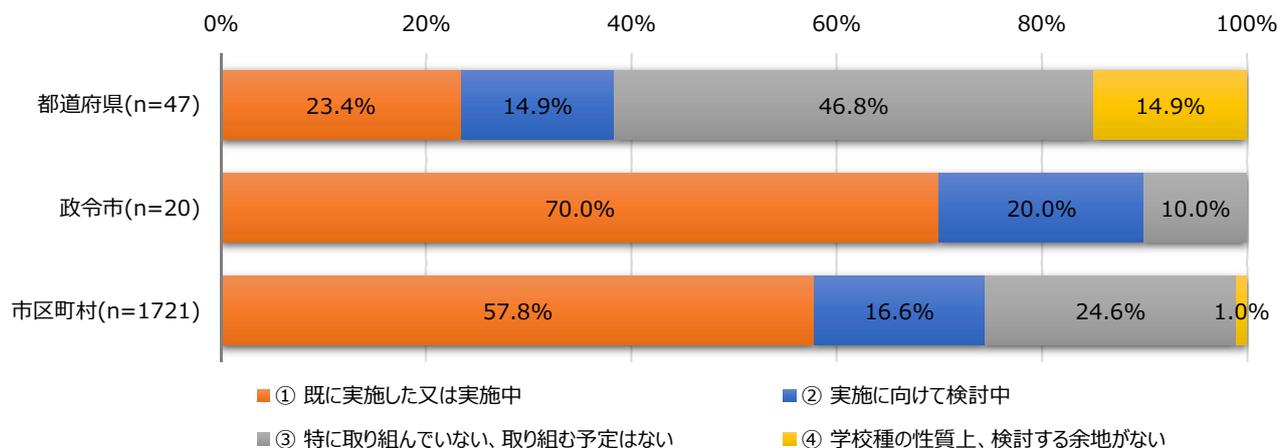


### 分野別3：教師等が担っていた業務に外部人材を活用できているか

#### 【専門スタッフ・外部人材の活用状況等：計14問】

分野3-①登下校時の対応は、学校以外の主体（地方公共団体、教育委員会、保護者、スクールガード・リーダー、地域人材等）が中心に対応している

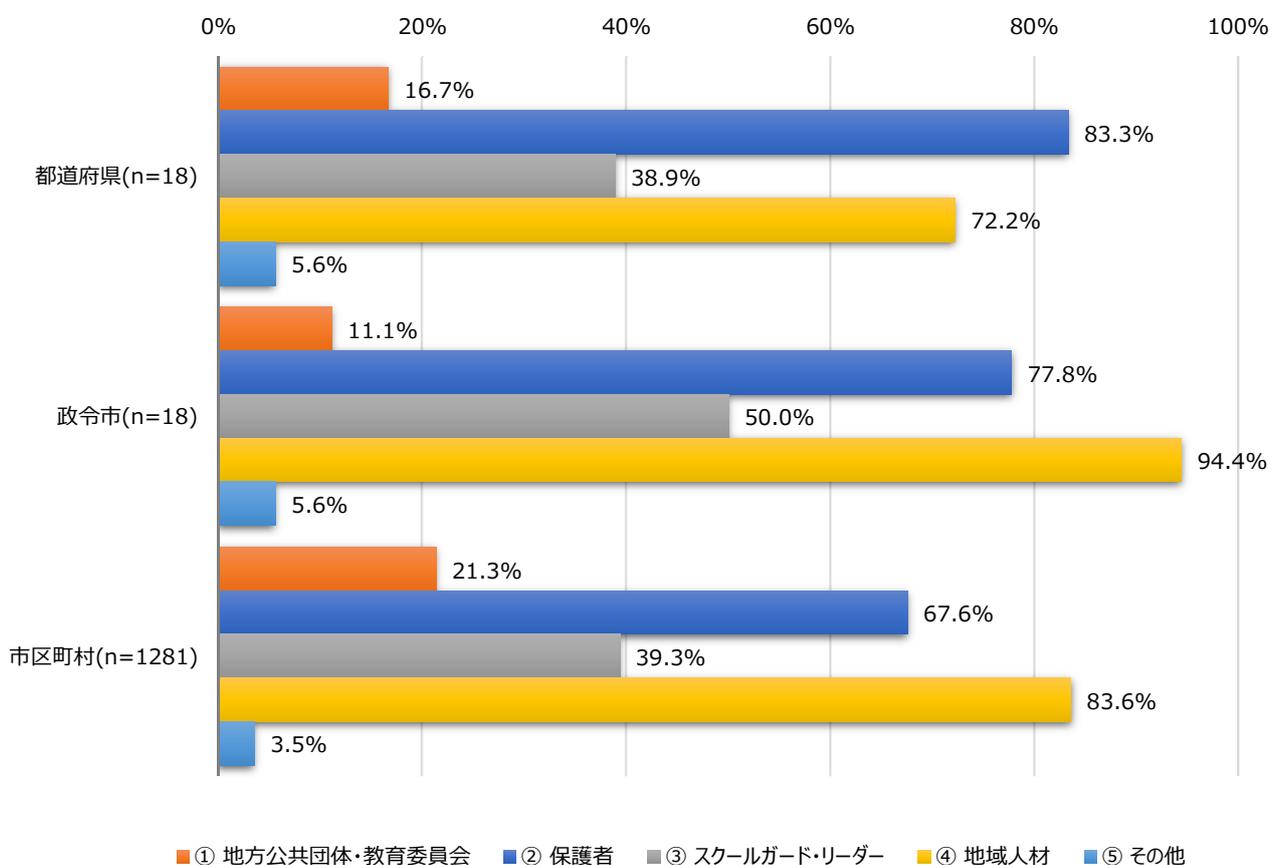
		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1721)
件数	① 既の実施した又は実施中	11	14	995
	② 実施に向けて検討中	7	4	286
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	22	2	423
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	7	0	17
割合	① 既の実施した又は実施中	23.4%	70.0%	57.8%
	② 実施に向けて検討中	14.9%	20.0%	16.6%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	46.8%	10.0%	24.6%
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	14.9%	0.0%	1.0%



【付問1】登下校時の対応の具体的な主体について、あてはまるものすべて（複数回答）

※回答者数（n）…分野別③の「①登下校時の対応は学校以外の主体が中心に対応している」で①または②を選択した教育委員会数

		都道府県 (n=18)	政令市 (n=18)	市区町村 (n=1281)
件数	① 地方公共団体・教育委員会	3	2	273
	② 保護者	15	14	866
	③ スクールガード・リーダー	7	9	504
	④ 地域人材	13	17	1,071
	⑤ その他	1	1	45
割合	① 地方公共団体・教育委員会	16.7%	11.1%	21.3%
	② 保護者	83.3%	77.8%	67.6%
	③ スクールガード・リーダー	38.9%	50.0%	39.3%
	④ 地域人材	72.2%	94.4%	83.6%
	⑤ その他	5.6%	5.6%	3.5%

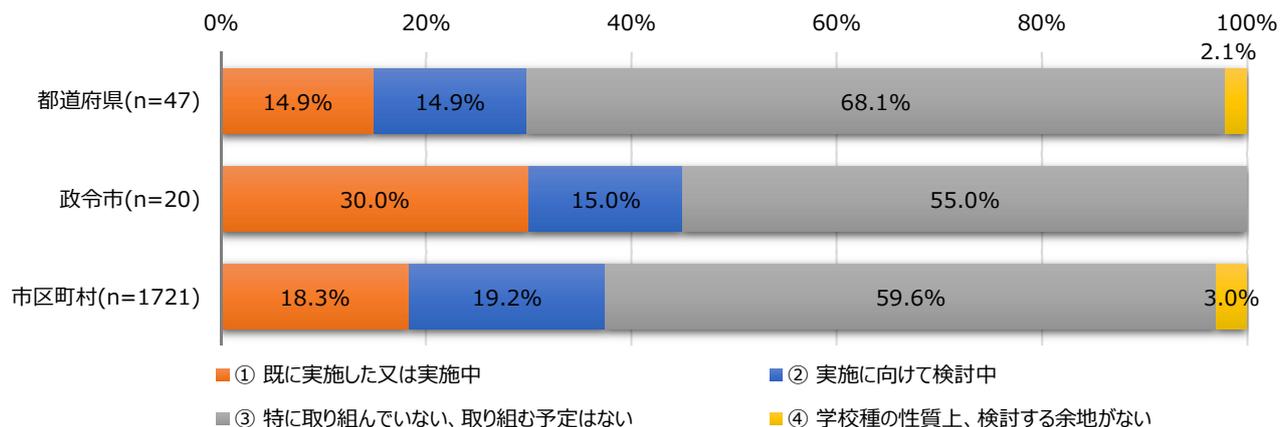


（その他 例）

- ・ 警察
- ・ 交通指導員
- ・ シルバー人材センター
- ・ スクールバスでの送迎
- ・ 学校支援ボランティア
- ・ 放課後デイサービス 等

分野3-②放課後から夜間等における見回り、児童生徒が補導された時の対応は、学校以外の主体（地方公共団体、教育委員会、保護者、地域人材等）が中心に対応している

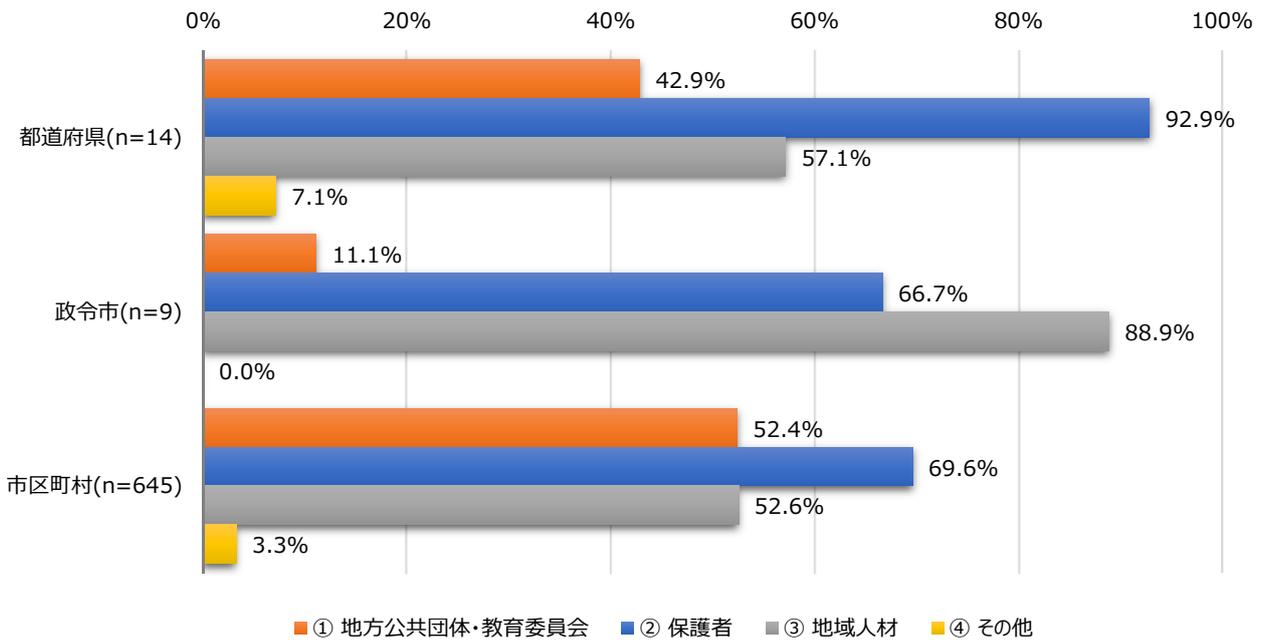
		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1721)
件数	① 既の実施した又は実施中	7	6	315
	② 実施に向けて検討中	7	3	330
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	32	11	1,025
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	1	0	51
割合	① 既の実施した又は実施中	14.9%	30.0%	18.3%
	② 実施に向けて検討中	14.9%	15.0%	19.2%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	68.1%	55.0%	59.6%
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	2.1%	0.0%	3.0%



【付問1】放課後から夜間等における見回り、児童生徒が補導された時の対応の具体的な主体についてあてはまるもの（複数回答）

※回答者数（n）・・・分野別3の「②放課後から夜間における見回り、児童生徒が補導されたときの対応は、学校以外の主体が中心に対応している」で①または②を選択した教育委員会数

		都道府県 (n=14)	政令市 (n=9)	市区町村 (n=645)
件数	① 地方公共団体・教育委員会	6	1	338
	② 保護者	13	6	449
	③ 地域人材	8	8	339
	④ その他	1	0	21
割合	① 地方公共団体・教育委員会	42.9%	11.1%	52.4%
	② 保護者	92.9%	66.7%	69.6%
	③ 地域人材	57.1%	88.9%	52.6%
	④ その他	7.1%	0.0%	3.3%

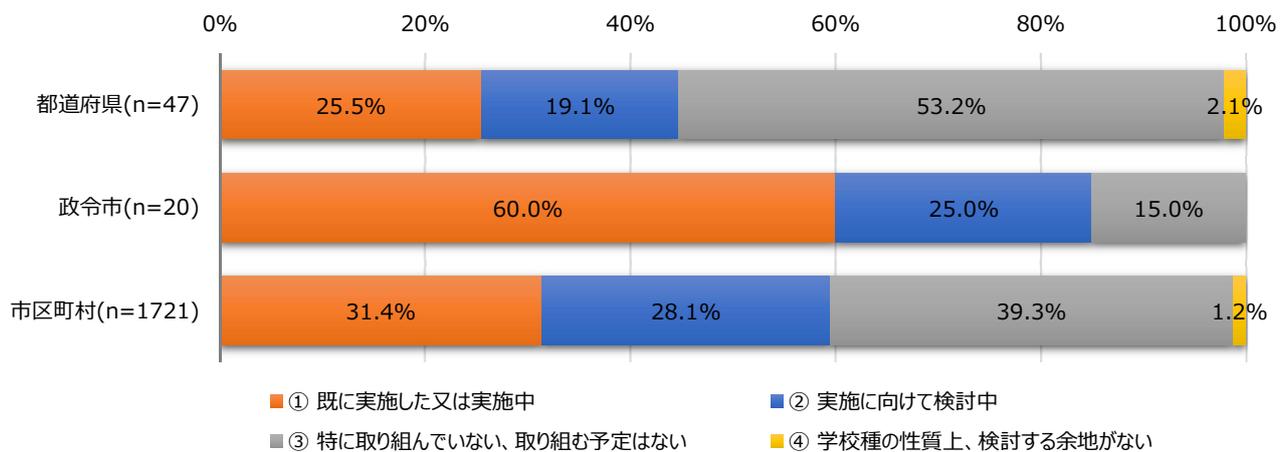


（その他 例）

- ・ 警察
- ・ 児童相談所
- ・ 民生児童委員
- ・ 夜間警備員
- ・ シルバー人材
- ・ 児童生徒が補導された場合は、学校教職員や保護者が協力して対応している。 等

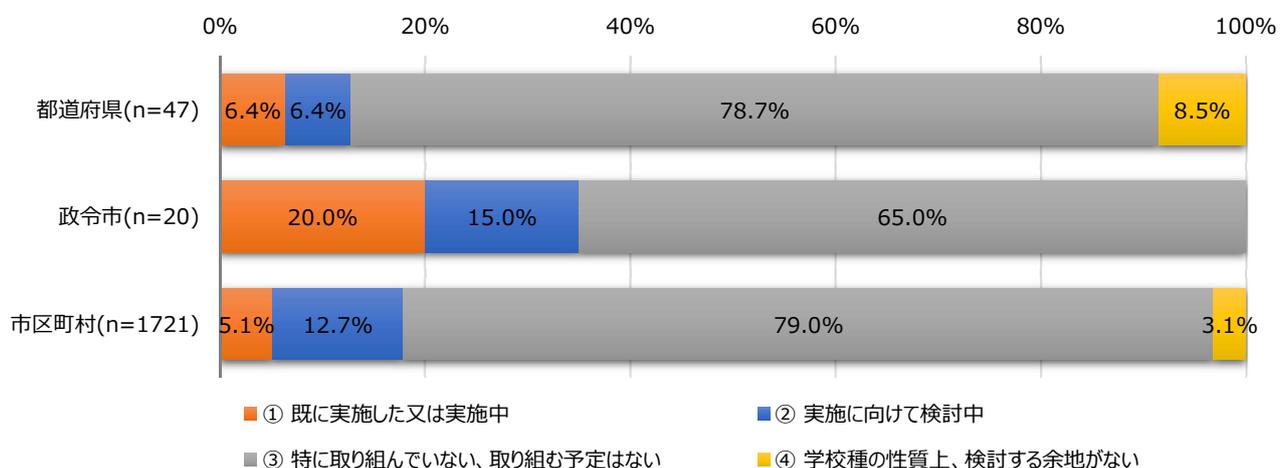
分野3-③地域人材等との連絡調整は、窓口となる学校職員が直接行うのではなく、地域学校協働活動推進員（社会教育法第9条の7）等の学校以外の主体が中心的に行うよう、地方公共団体や教育委員会等において必要な取組を実施している

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1721)
件数	① 既の実施した又は実施中	12	12	540
	② 実施に向けて検討中	9	5	483
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	25	3	677
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	1	0	21
割合	① 既の実施した又は実施中	25.5%	60.0%	31.4%
	② 実施に向けて検討中	19.1%	25.0%	28.1%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	53.2%	15.0%	39.3%
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	2.1%	0.0%	1.2%



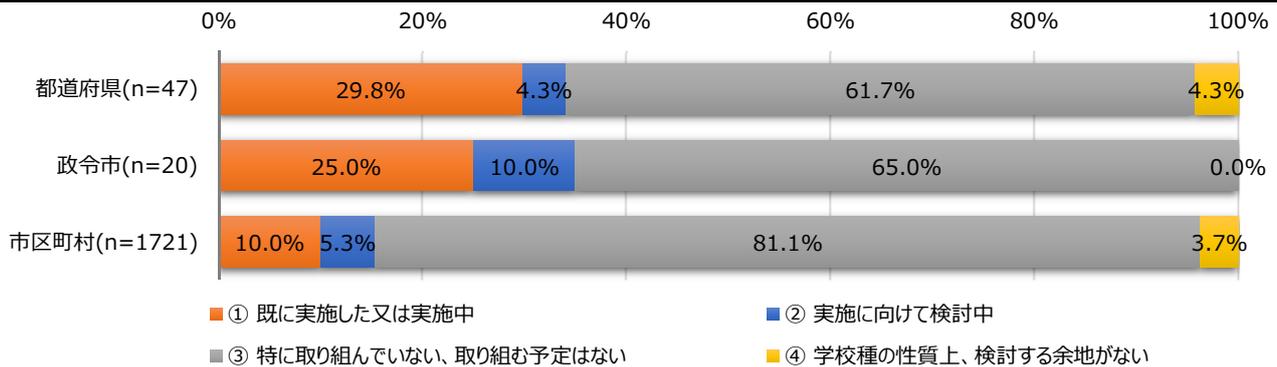
分野3-④児童生徒の休み時間における対応は、地域人材等の協力を得ている

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1721)
件数	① 既の実施した又は実施中	3	4	88
	② 実施に向けて検討中	3	3	219
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	37	13	1,360
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	4	0	54
割合	① 既の実施した又は実施中	6.4%	20.0%	5.1%
	② 実施に向けて検討中	6.4%	15.0%	12.7%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	78.7%	65.0%	79.0%
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	8.5%	0.0%	3.1%



分野3-⑤校内清掃は、地域人材の協力を得ることや民間委託等をしている

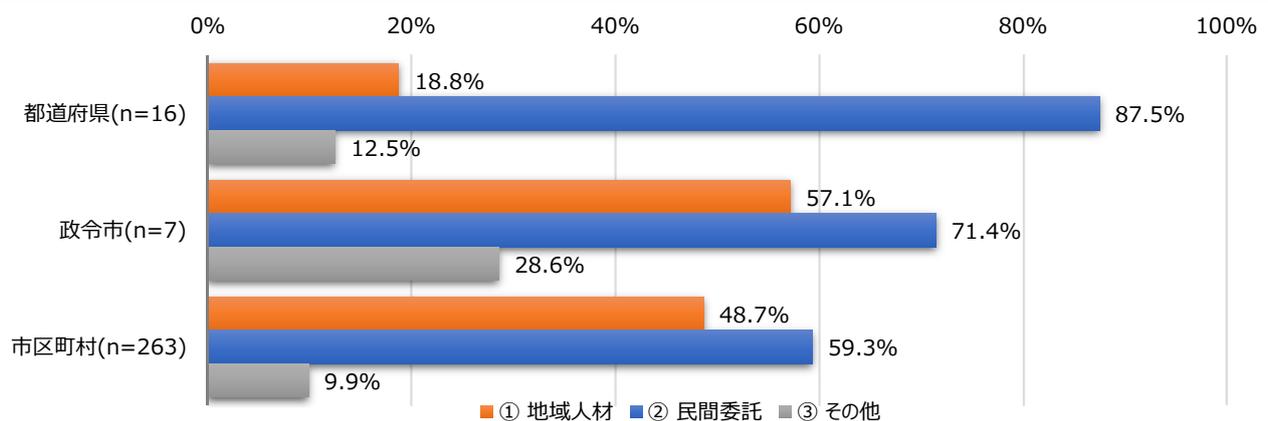
		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1721)
件数	① 既の実施した又は実施中	14	5	172
	② 実施に向けて検討中	2	2	91
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	29	13	1,395
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	2	0	63
割合	① 既の実施した又は実施中	29.8%	25.0%	10.0%
	② 実施に向けて検討中	4.3%	10.0%	5.3%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	61.7%	65.0%	81.1%
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	4.3%	0.0%	3.7%



【付問1】校内清掃の具体的な主体についてあてはまるもの（複数回答）

※回答者数（n）・・・分野別3の「⑤校内清掃は、地域人材の協力を得ることや民間委託等している」で①または②を選択した教育委員会数

		都道府県 (n=16)	政令市 (n=7)	市区町村 (n=263)
件数	① 地域人材	3	4	128
	② 民間委託	14	5	156
	③ その他	2	2	26
割合	① 地域人材	18.8%	57.1%	48.7%
	② 民間委託	87.5%	71.4%	59.3%
	③ その他	12.5%	28.6%	9.9%

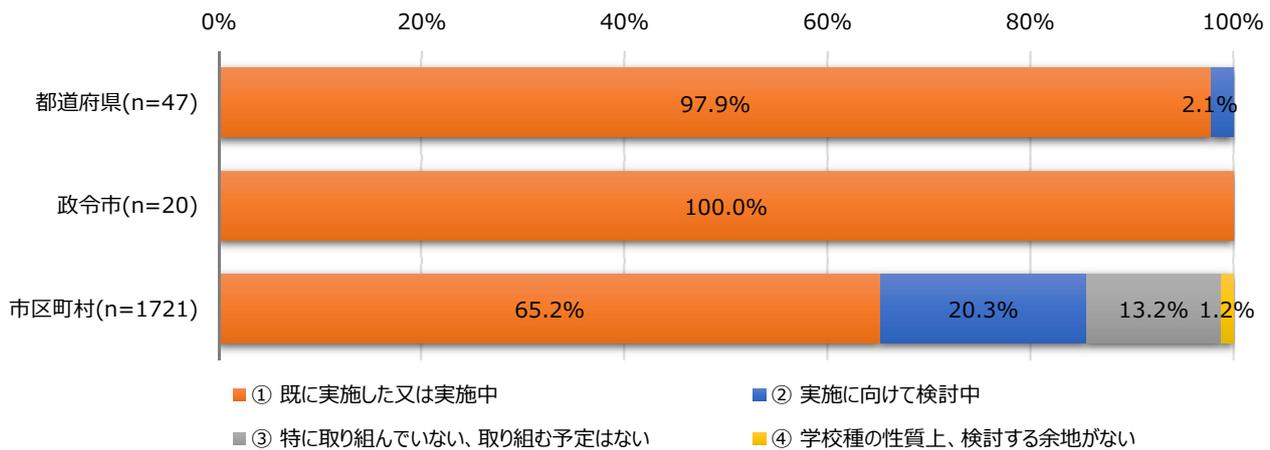


（その他 例）

- ・ 特別清掃（ワックスがけ等）は民間委託で実施している。
- ・ 学校支援ボランティアの活用
- ・ 年に1～2回、保護者による奉仕作業を行っている。
- ・ シルバー人材センター 他

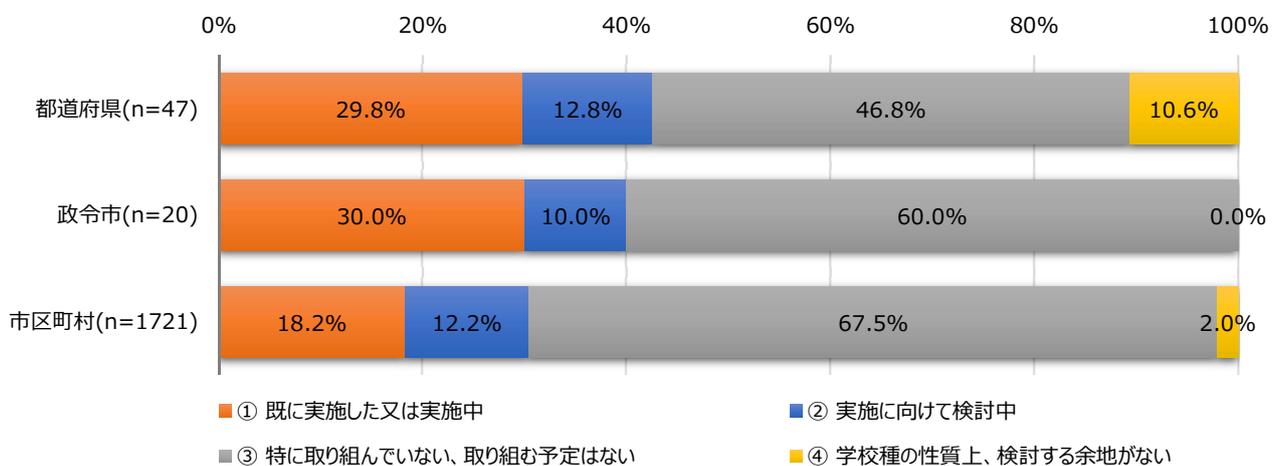
分野3-⑥部活動について、部活動指導員をはじめとした外部人材の参画を図っている

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1721)
件数	① 既の実施した又は実施中	46	20	1,122
	② 実施に向けて検討中	1	0	350
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	0	0	228
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	0	0	21
割合	① 既の実施した又は実施中	97.9%	100.0%	65.2%
	② 実施に向けて検討中	2.1%	0.0%	20.3%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	0.0%	0.0%	13.2%
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	0.0%	0.0%	1.2%



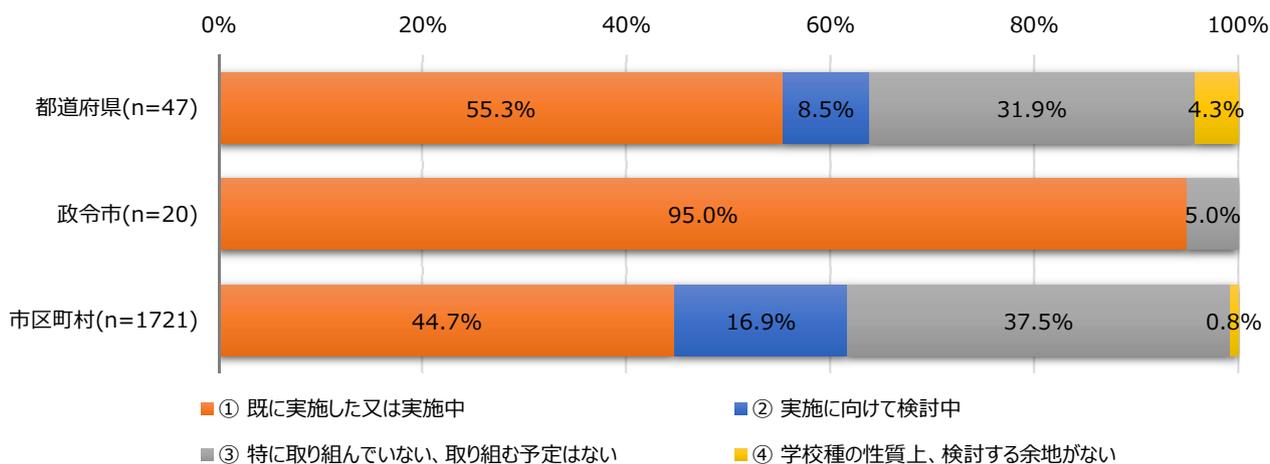
分野3-⑦給食時は、栄養教諭等と連携するほか、地域人材の協力を得ている

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1721)
件数	① 既の実施した又は実施中	14	6	314
	② 実施に向けて検討中	6	2	210
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	22	12	1,162
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	5	0	35
割合	① 既の実施した又は実施中	29.8%	30.0%	18.2%
	② 実施に向けて検討中	12.8%	10.0%	12.2%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	46.8%	60.0%	67.5%
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	10.6%	0.0%	2.0%



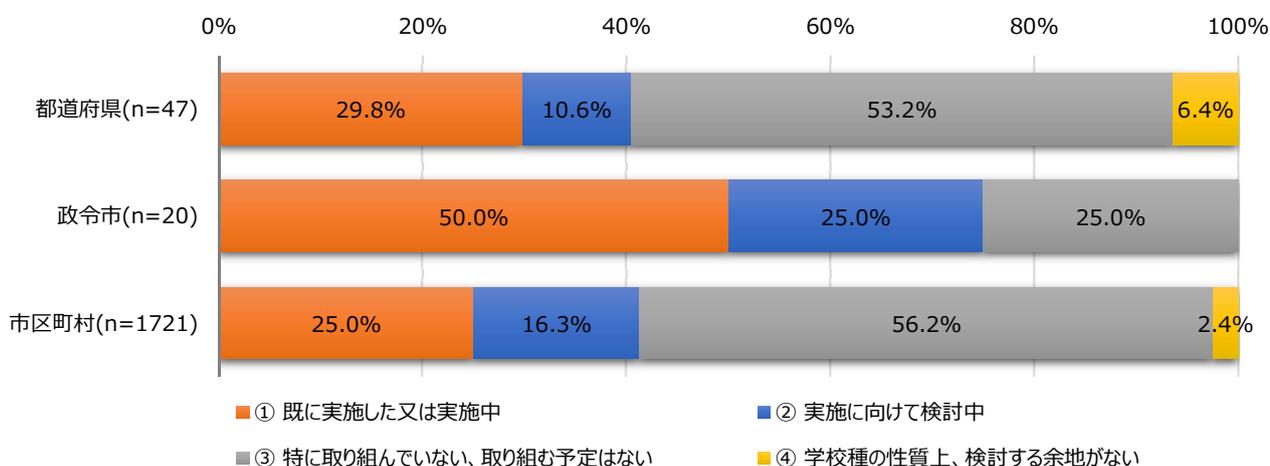
分野3-⑧授業準備について、サポート・スタッフをはじめとした外部人材の参画を図っている

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1721)
件数	① 既の実施した又は実施中	26	19	770
	② 実施に向けて検討中	4	0	291
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	15	1	646
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	2	0	14
割合	① 既の実施した又は実施中	55.3%	95.0%	44.7%
	② 実施に向けて検討中	8.5%	0.0%	16.9%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	31.9%	5.0%	37.5%
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	4.3%	0.0%	0.8%



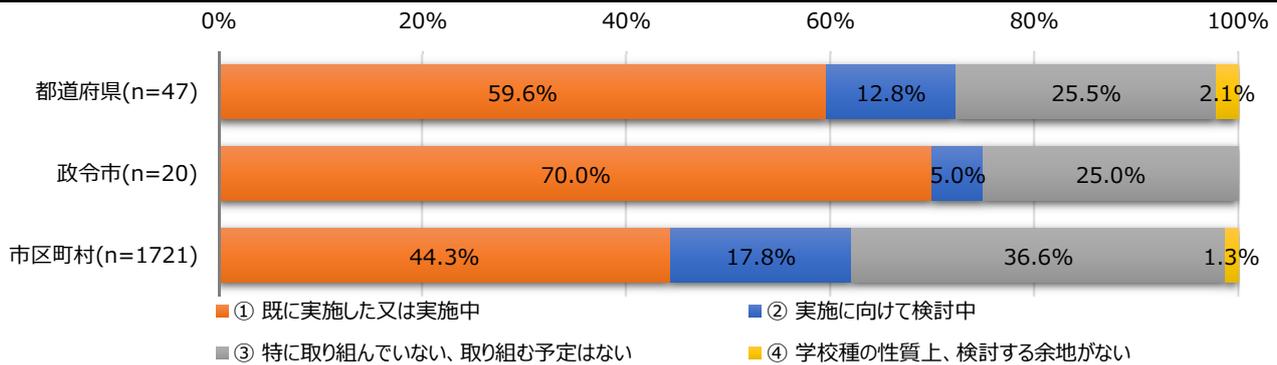
分野3-⑨学習評価や成績処理の補助的業務について、サポート・スタッフをはじめとした外部人材の参画を図っている

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1721)
件数	① 既の実施した又は実施中	14	10	430
	② 実施に向けて検討中	5	5	281
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	25	5	968
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	3	0	42
割合	① 既の実施した又は実施中	29.8%	50.0%	25.0%
	② 実施に向けて検討中	10.6%	25.0%	16.3%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	53.2%	25.0%	56.2%
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	6.4%	0.0%	2.4%



分野3-⑩学校行事等の準備・運営について、地域人材の協力を得たり、外部委託を図ったりするなど、負担軽減を図るよう学校に促している

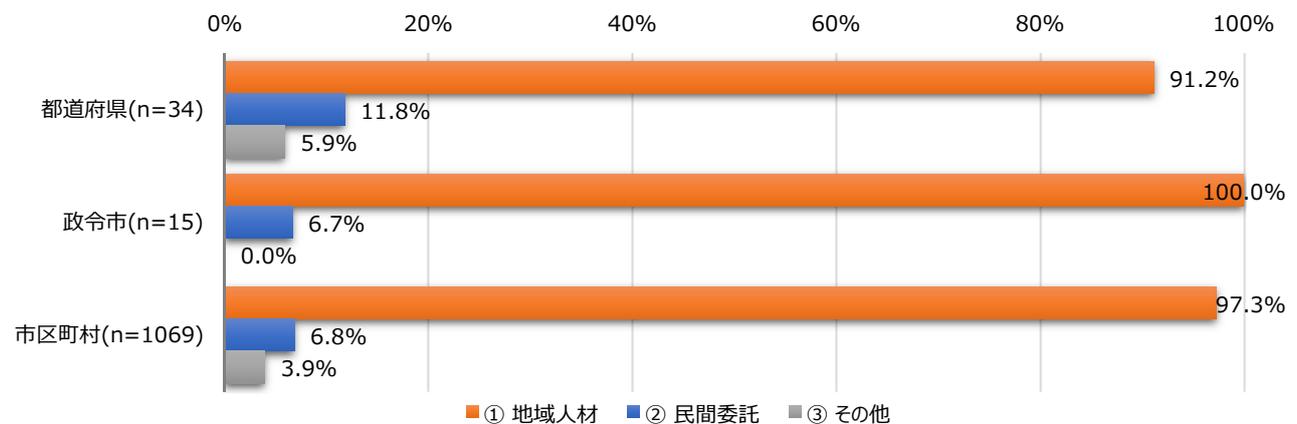
		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1721)
件数	① 既の実施した又は実施中	28	14	762
	② 実施に向けて検討中	6	1	307
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	12	5	630
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	1	0	22
割合	① 既の実施した又は実施中	59.6%	70.0%	44.3%
	② 実施に向けて検討中	12.8%	5.0%	17.8%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	25.5%	25.0%	36.6%
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	2.1%	0.0%	1.3%



【付問1】学校行事等の準備・運営について負担軽減を図っている、具体的な主体についてあてはまるもの（複数回答）

※回答者数 (n) …分野別3「⑩学校行事等の準備・運営について、地域人材の協力を得たり、外部委託を図ったりするなど負担軽減を図るよう学校に促している」で①または②を選択した教育委員会数

		都道府県 (n=34)	政令市 (n=15)	市区町村 (n=1069)
件数	① 地域人材	31	15	1,040
	② 民間委託	4	1	73
	③ その他	2	0	42
割合	① 地域人材	91.2%	100.0%	97.3%
	② 民間委託	11.8%	6.7%	6.8%
	③ その他	5.9%	0.0%	3.9%

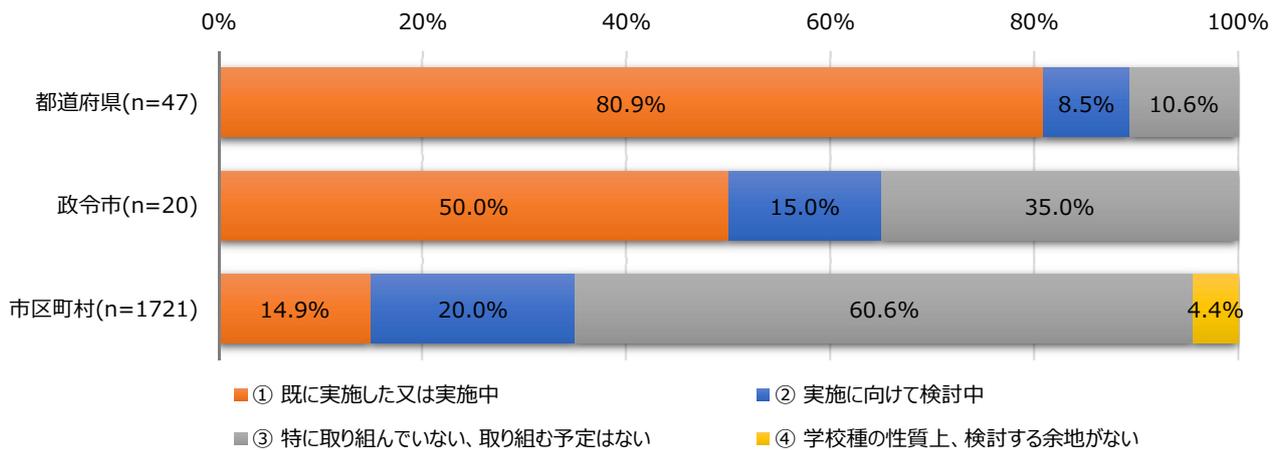


(その他 例)

- ・ 保護者
- ・ PTA
- ・ 学校運営協議会
- ・ 地域住民 等

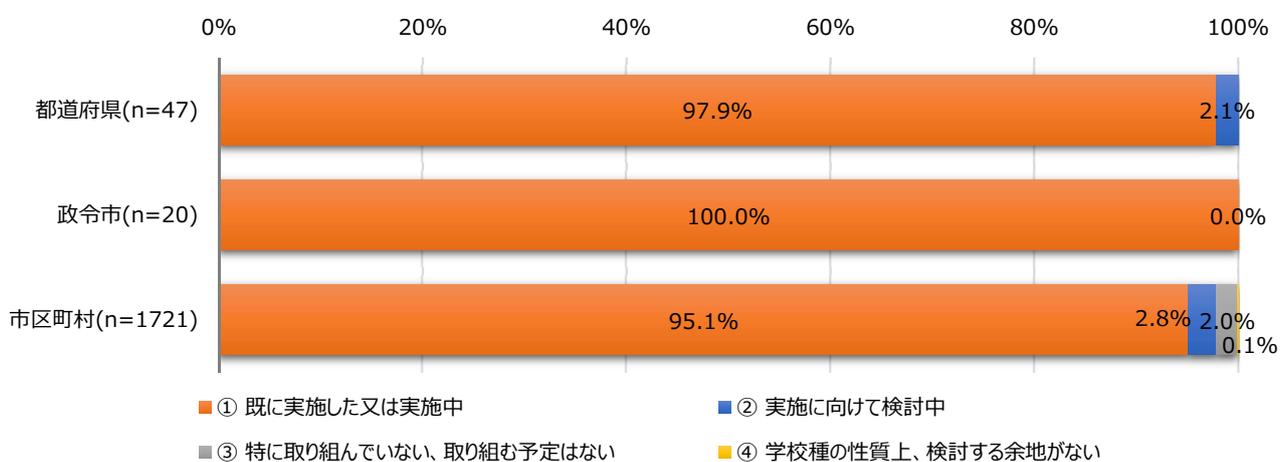
分野3-⑪進路指導のうち、就職先の情報収集等について、事務職員や外部人材等の参画・協力を進めている

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1721)
件数	① 既の実施した又は実施中	38	10	257
	② 実施に向けて検討中	4	3	345
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	5	7	1,043
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	0	0	76
割合	① 既の実施した又は実施中	80.9%	50.0%	14.9%
	② 実施に向けて検討中	8.5%	15.0%	20.0%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	10.6%	35.0%	60.6%
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	0.0%	0.0%	4.4%



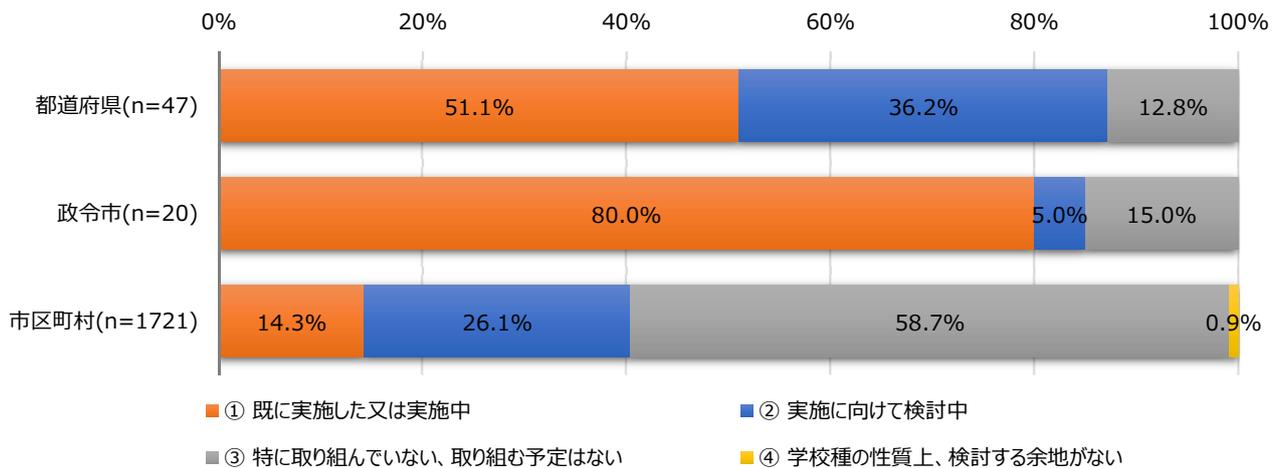
分野3-⑫支援が必要な児童生徒等・家庭への対応について、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、特別支援教育等の専門人材、日本語指導ができる支援員等の専門的な人材等の参画を図っている

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1721)
件数	① 既の実施した又は実施中	46	20	1,637
	② 実施に向けて検討中	1	0	48
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	0	0	35
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	0	0	1
割合	① 既の実施した又は実施中	97.9%	100.0%	95.1%
	② 実施に向けて検討中	2.1%	0.0%	2.8%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	0.0%	0.0%	2.0%
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	0.0%	0.0%	0.1%



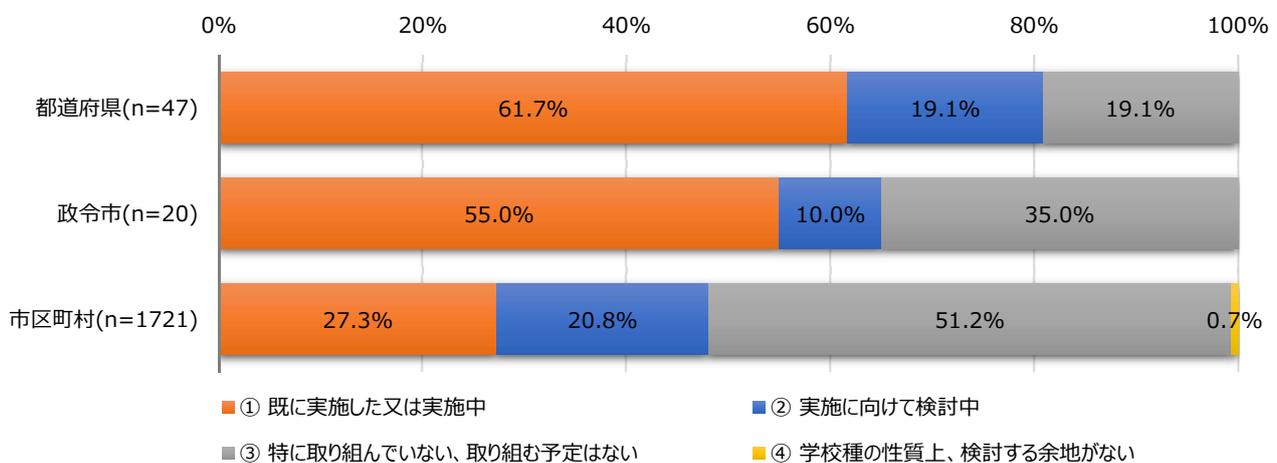
分野3-⑬保護者等からの過剰な苦情や不当な要求に対する教育委員会における支援体制の構築について、法的観点から指導・助言を行うスクールロイヤー等の専門家を配置している

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1721)
件数	① 既の実施した又は実施中	24	16	246
	② 実施に向けて検討中	17	1	449
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	6	3	1,011
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	0	0	15
割合	① 既の実施した又は実施中	51.1%	80.0%	14.3%
	② 実施に向けて検討中	36.2%	5.0%	26.1%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	12.8%	15.0%	58.7%
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	0.0%	0.0%	0.9%



分野3-⑭各学校に人材を配置するための人材バンクの整備や人材募集を教育委員会において一元的に行っている

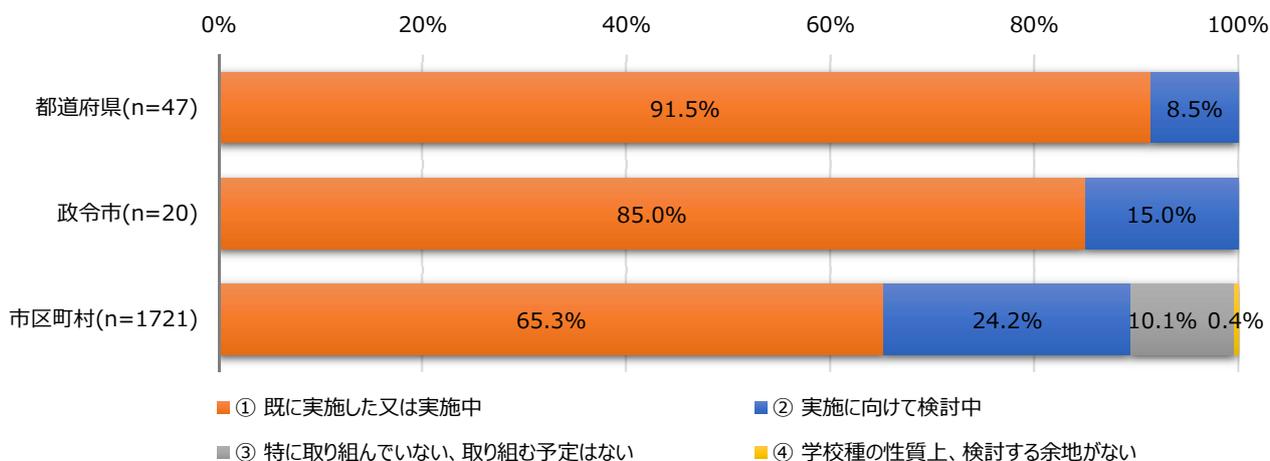
		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1721)
件数	① 既の実施した又は実施中	29	11	469
	② 実施に向けて検討中	9	2	358
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	9	7	882
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	0	0	12
割合	① 既の実施した又は実施中	61.7%	55.0%	27.3%
	② 実施に向けて検討中	19.1%	10.0%	20.8%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	19.1%	35.0%	51.2%
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	0.0%	0.0%	0.7%



**分野別 4 : 業務の効率化や負担の平準化に向けた取組が進んでいるか**  
**【業務の効率化・平準化に向けた取組状況等 : 計10問】**

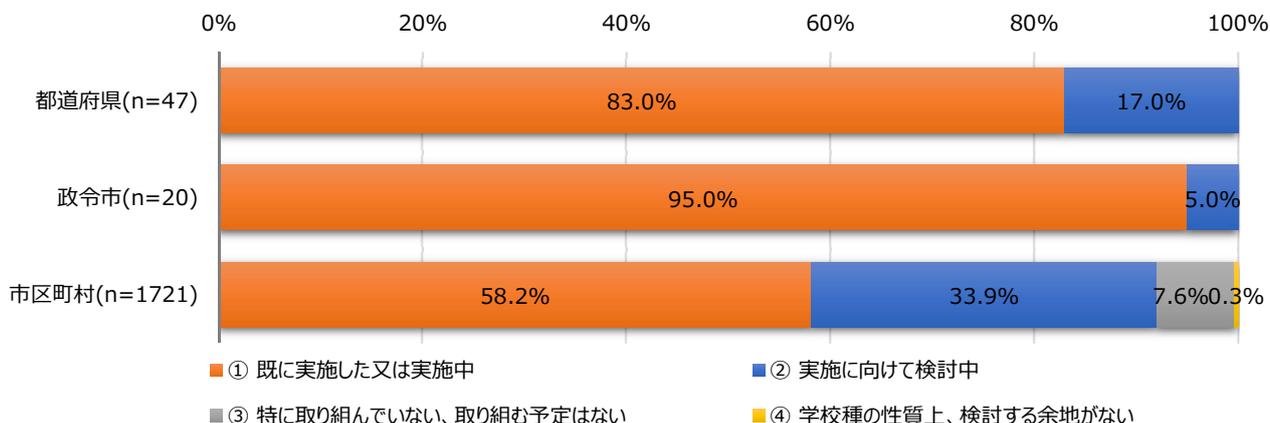
分野4-①授業準備について、I C Tを活用して教材や指導案の共有化を図っている

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1721)
件数	① 既の実施した又は実施中	43	17	1,123
	② 実施に向けて検討中	4	3	417
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	0	0	174
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	0	0	7
割合	① 既の実施した又は実施中	91.5%	85.0%	65.3%
	② 実施に向けて検討中	8.5%	15.0%	24.2%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	0.0%	0.0%	10.1%
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	0.0%	0.0%	0.4%



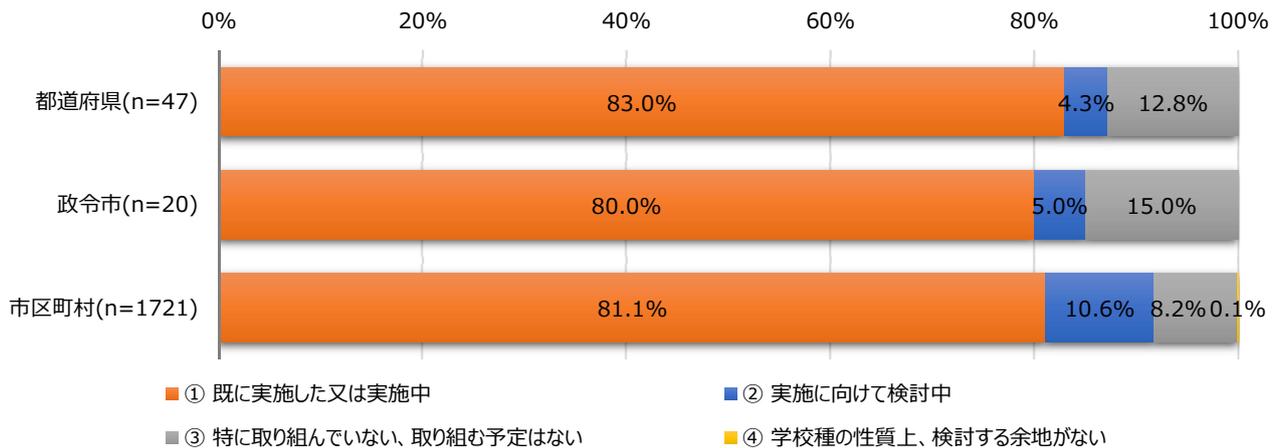
分野4-②学習評価や成績処理について、I C Tを活用（校務支援システム等の活用等）して、事務作業の負担軽減を図っている

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1721)
件数	① 既の実施した又は実施中	39	19	1,001
	② 実施に向けて検討中	8	1	583
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	0	0	131
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	0	0	6
割合	① 既の実施した又は実施中	83.0%	95.0%	58.2%
	② 実施に向けて検討中	17.0%	5.0%	33.9%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	0.0%	0.0%	7.6%
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	0.0%	0.0%	0.3%



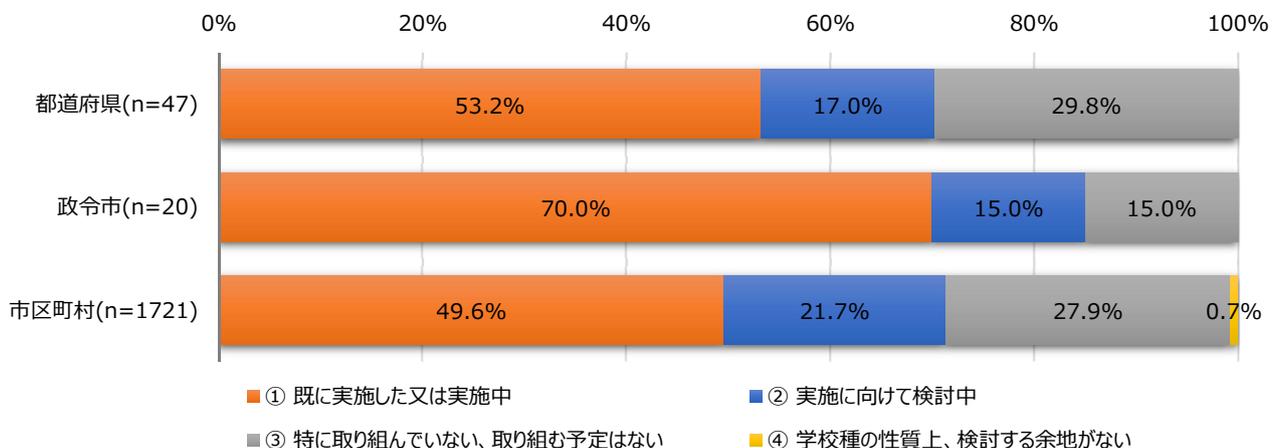
分野4-③業務等の効率化のため、コピー機（カラー印刷・両面印刷可、ステープル機能付、ソート機能等）を各学校に整備している

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1721)
件数	① 既の実施した又は実施中	39	16	1,396
	② 実施に向けて検討中	2	1	183
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	6	3	141
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	0	0	1
割合	① 既の実施した又は実施中	83.0%	80.0%	81.1%
	② 実施に向けて検討中	4.3%	5.0%	10.6%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	12.8%	15.0%	8.2%
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	0.0%	0.0%	0.1%



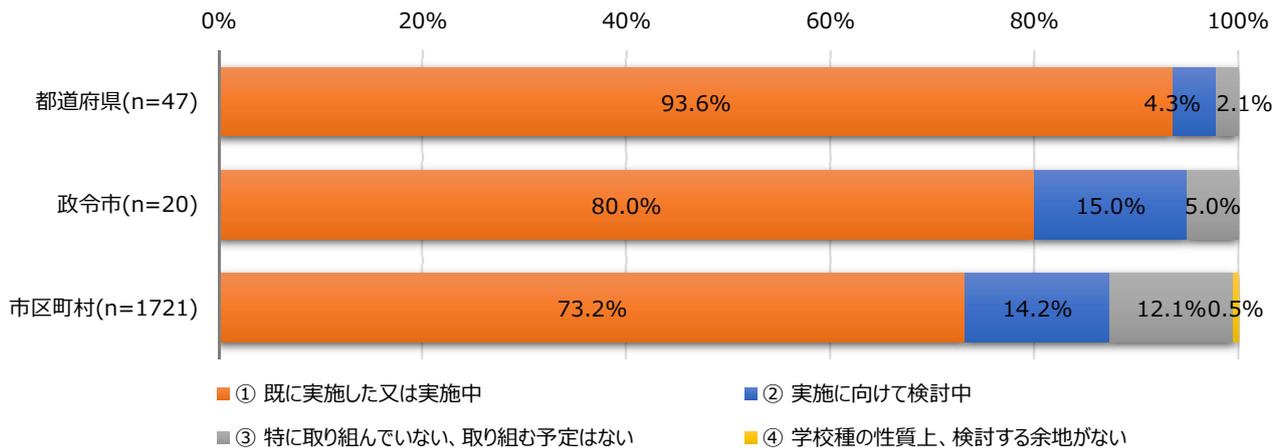
分野4-④学校行事等の準備・運営について、従来学校行事とされてきた活動のうち、教科等の指導と位置付けることが適切なものについて、積極的に当該教科等の授業時数に含めるよう各学校に促している

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1721)
件数	① 既の実施した又は実施中	25	14	854
	② 実施に向けて検討中	8	3	374
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	14	3	481
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	0	0	12
割合	① 既の実施した又は実施中	53.2%	70.0%	49.6%
	② 実施に向けて検討中	17.0%	15.0%	21.7%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	29.8%	15.0%	27.9%
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	0.0%	0.0%	0.7%



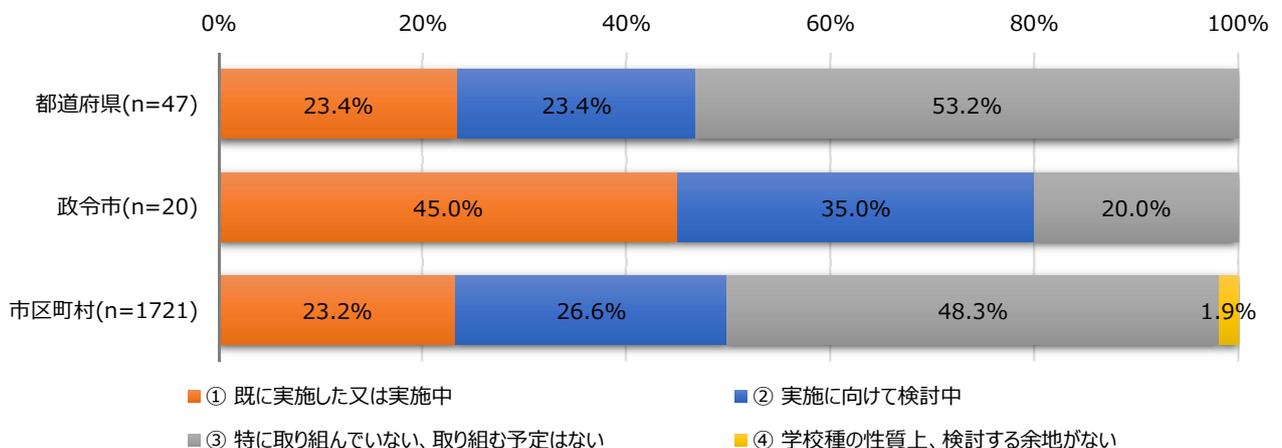
分野4-⑤一部の教師に業務が集中しないようにするため、校務分掌の在り方を見直す等、業務の偏りを平準化するよう各学校に促している

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1721)
件数	① 既の実施した又は実施中	44	16	1,260
	② 実施に向けて検討中	2	3	244
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	1	1	209
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	0	0	8
割合	① 既の実施した又は実施中	93.6%	80.0%	73.2%
	② 実施に向けて検討中	4.3%	15.0%	14.2%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	2.1%	5.0%	12.1%
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	0.0%	0.0%	0.5%



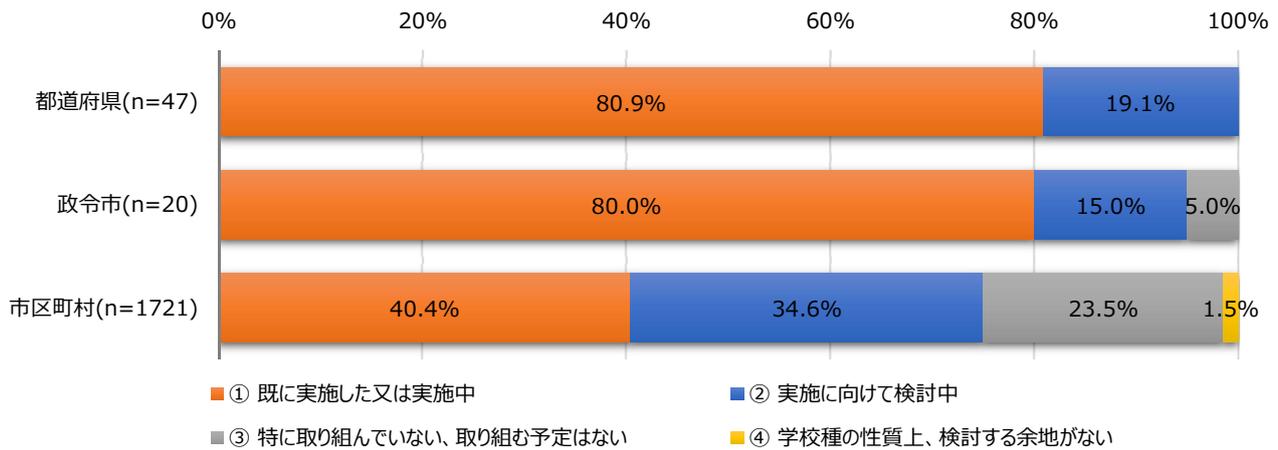
分野4-⑥学校における調査・統計への回答等は、教育課程の編成・実施や生徒指導など教師の専門性に関わるもの以外の調査については、事務職員等が中心となって回答するよう各学校に促している

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1721)
件数	① 既の実施した又は実施中	11	9	400
	② 実施に向けて検討中	11	7	458
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	25	4	831
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	0	0	32
割合	① 既の実施した又は実施中	23.4%	45.0%	23.2%
	② 実施に向けて検討中	23.4%	35.0%	26.6%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	53.2%	20.0%	48.3%
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	0.0%	0.0%	1.9%



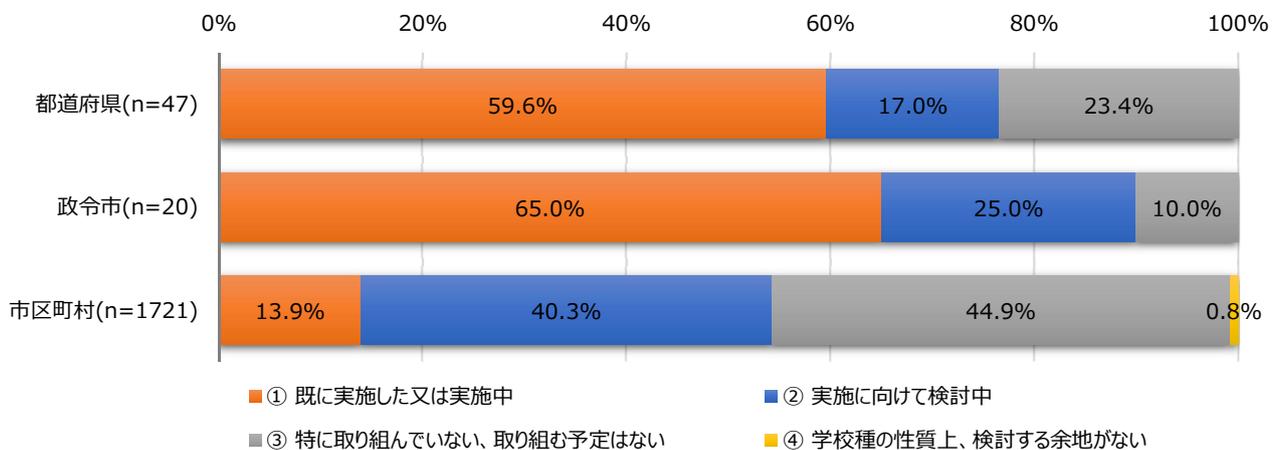
分野4-⑦進路指導のうち、進学や就職の際に作成する書類について、校務支援システム等のICTの活用や都道府県や市町村における様式の簡素化・統一化等を進めている

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1721)
件数	① 既の実施した又は実施中	38	16	695
	② 実施に向けて検討中	9	3	596
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	0	1	405
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	0	0	25
割合	① 既の実施した又は実施中	80.9%	80.0%	40.4%
	② 実施に向けて検討中	19.1%	15.0%	34.6%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	0.0%	5.0%	23.5%
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	0.0%	0.0%	1.5%



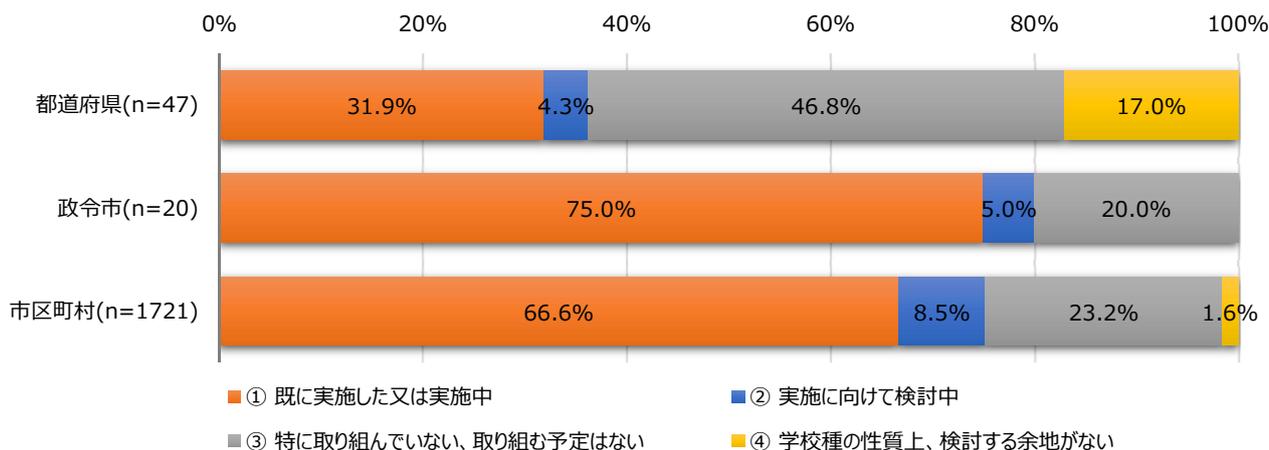
分野4-⑧保護者等からの過剰な苦情や不当な要求に対する教育委員会における支援体制の構築について、対応マニュアル・手引き等の作成・周知をしている

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1721)
件数	① 既の実施した又は実施中	28	13	240
	② 実施に向けて検討中	8	5	694
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	11	2	773
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	0	0	14
割合	① 既の実施した又は実施中	59.6%	65.0%	13.9%
	② 実施に向けて検討中	17.0%	25.0%	40.3%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	23.4%	10.0%	44.9%
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	0.0%	0.0%	0.8%



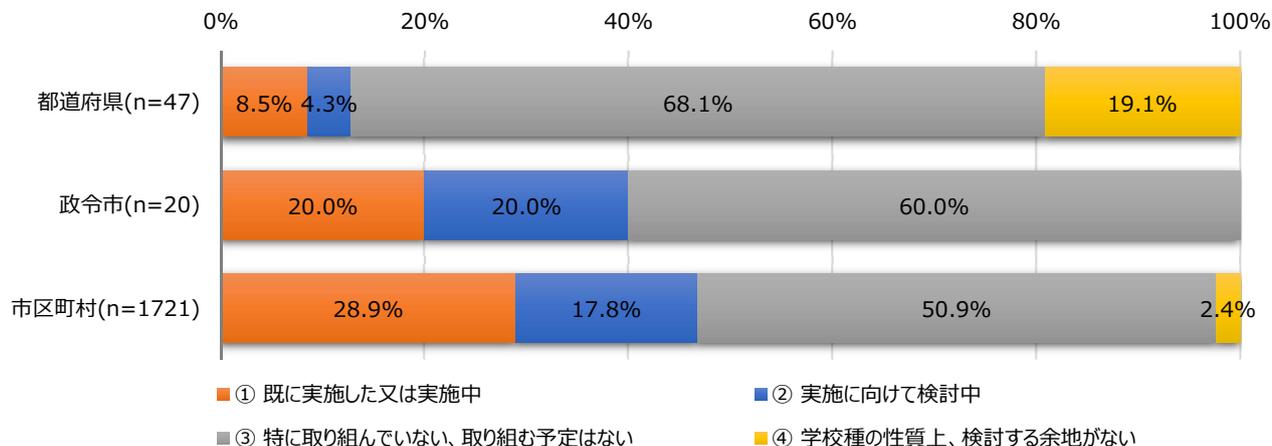
分野4-⑨学校事務の共同実施をしている

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1721)
件数	① 既の実施した又は実施中	15	15	1,147
	② 実施に向けて検討中	2	1	147
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	22	4	400
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	8	0	27
割合	① 既の実施した又は実施中	31.9%	75.0%	66.6%
	② 実施に向けて検討中	4.3%	5.0%	8.5%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	46.8%	20.0%	23.2%
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	17.0%	0.0%	1.6%



分野4-⑩地教行法第47条の5に基づく共同学校事務室の設置をしている

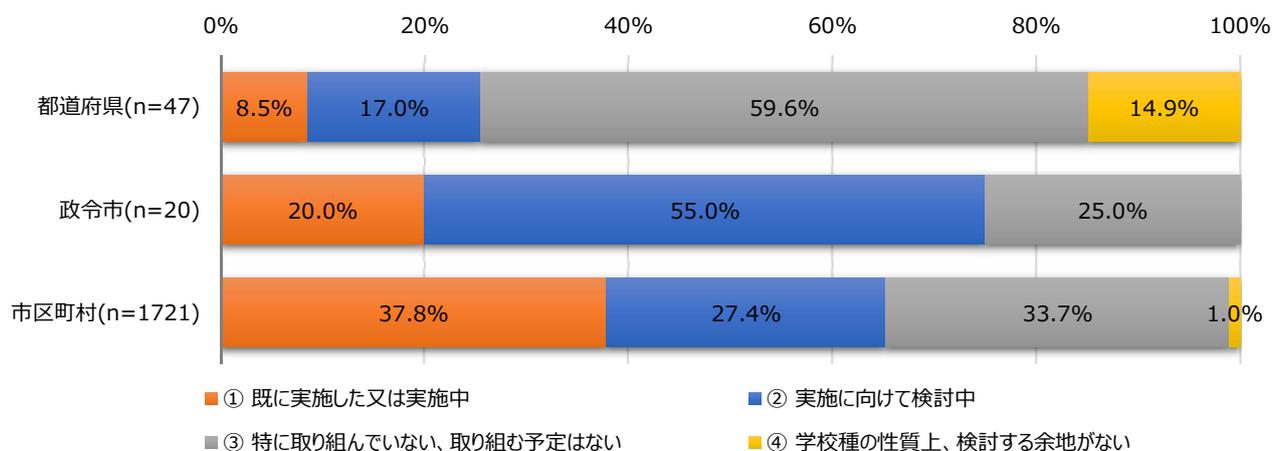
		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1721)
件数	① 既の実施した又は実施中	4	4	498
	② 実施に向けて検討中	2	4	306
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	32	12	876
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	9	0	41
割合	① 既の実施した又は実施中	8.5%	20.0%	28.9%
	② 実施に向けて検討中	4.3%	20.0%	17.8%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	68.1%	60.0%	50.9%
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	19.1%	0.0%	2.4%



**分野別 5 : 学校業務の削減や精選を進めているか**  
**【業務の削減・精選に向けた取組状況等 : 計 8 問】**

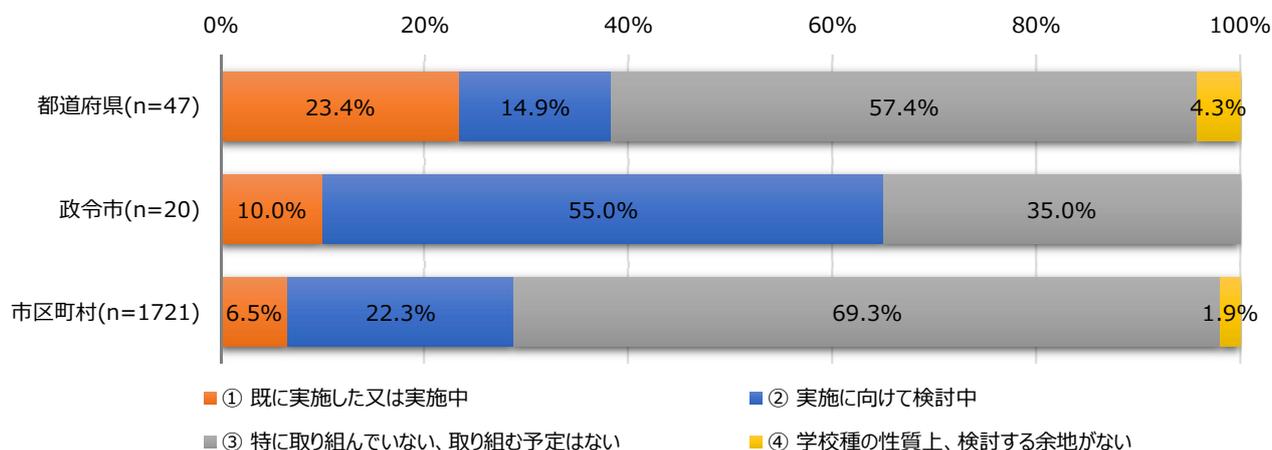
分野5-①給食費の徴収・管理は、地方公共団体や教育委員会で対応している

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1721)
件数	① 既の実施した又は実施中	4	4	651
	② 実施に向けて検討中	8	11	472
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	28	5	580
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	7	0	18
割合	① 既の実施した又は実施中	8.5%	20.0%	37.8%
	② 実施に向けて検討中	17.0%	55.0%	27.4%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	59.6%	25.0%	33.7%
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	14.9%	0.0%	1.0%



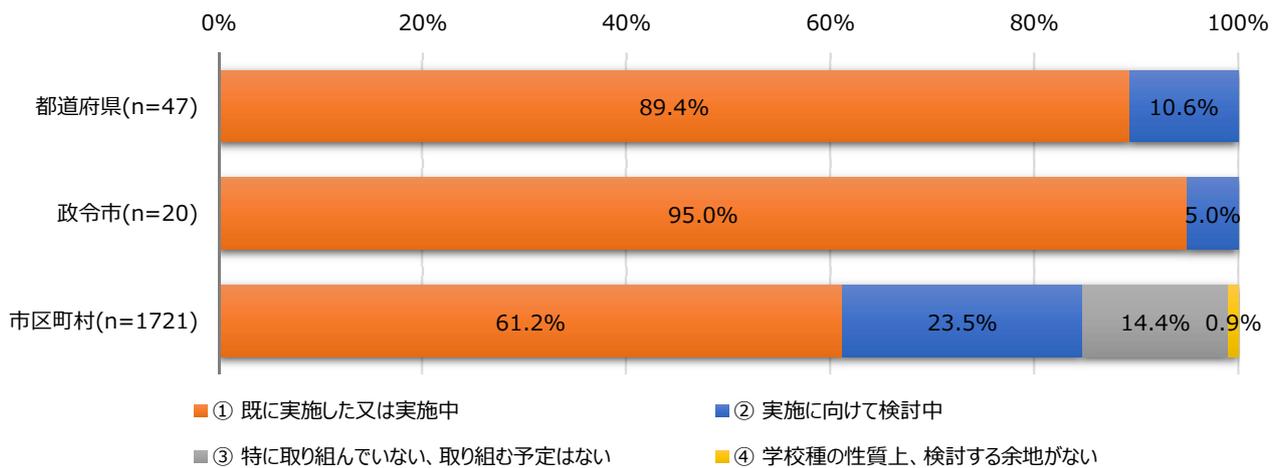
分野5-②給食費以外の学校徴収金の徴収・管理は、教職員が関与しない方法で徴収・管理又は地方公共団体や教育委員会で徴収・管理等を行っている

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1721)
件数	① 既の実施した又は実施中	11	2	112
	② 実施に向けて検討中	7	11	383
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	27	7	1,193
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	2	0	33
割合	① 既の実施した又は実施中	23.4%	10.0%	6.5%
	② 実施に向けて検討中	14.9%	55.0%	22.3%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	57.4%	35.0%	69.3%
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	4.3%	0.0%	1.9%



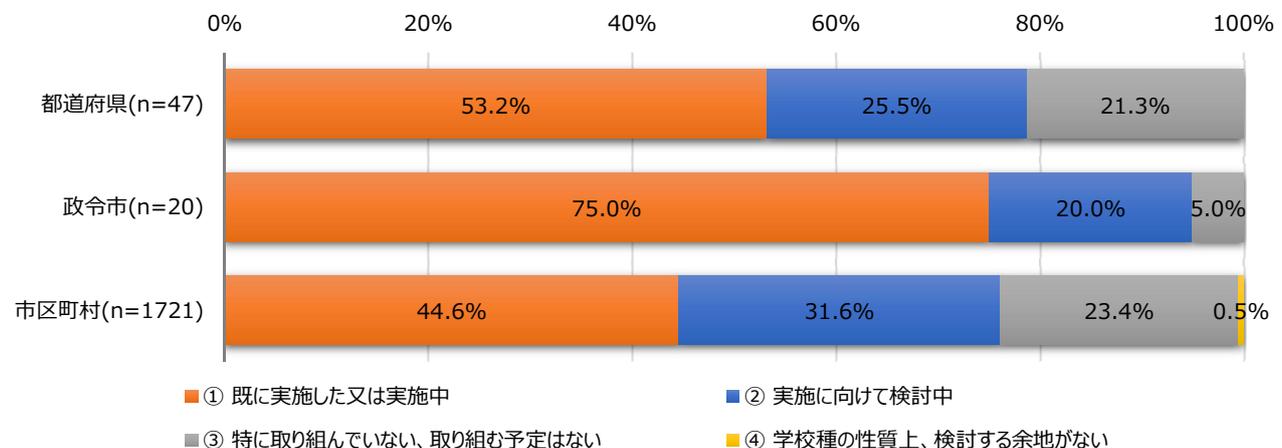
分野5-③教育委員会等から学校に向けた調査・統計業務を削減している

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1721)
件数	① 既の実施した又は実施中	42	19	1,053
	② 実施に向けて検討中	5	1	405
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	0	0	247
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	0	0	16
割合	① 既の実施した又は実施中	89.4%	95.0%	61.2%
	② 実施に向けて検討中	10.6%	5.0%	23.5%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	0.0%	0.0%	14.4%
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	0.0%	0.0%	0.9%



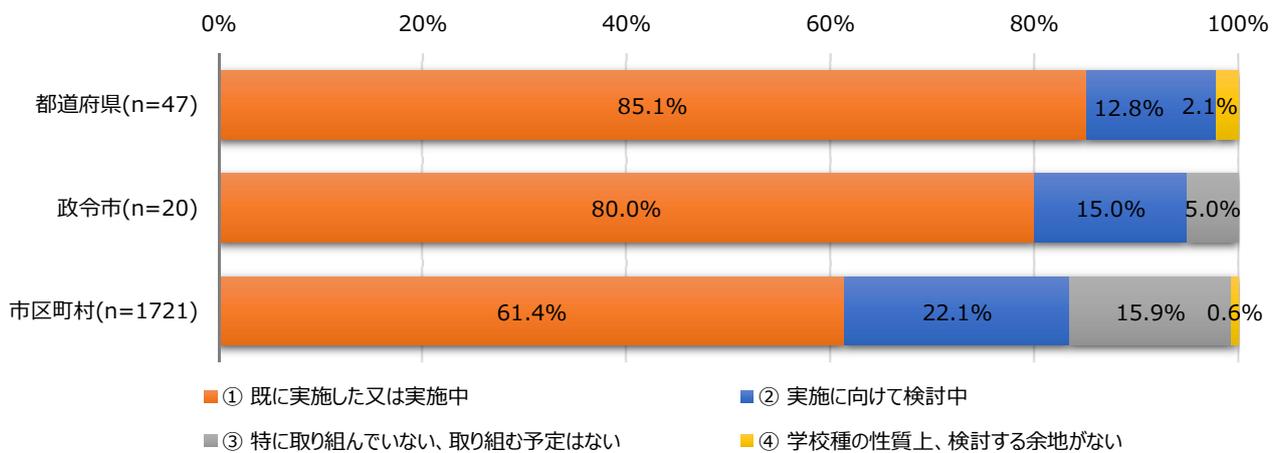
分野5-④各学校に作成を求めている計画等を網羅的に把握し、計画の整理・合理化を推進している

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1721)
件数	① 既の実施した又は実施中	25	15	767
	② 実施に向けて検討中	12	4	543
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	10	1	402
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	0	0	9
割合	① 既の実施した又は実施中	53.2%	75.0%	44.6%
	② 実施に向けて検討中	25.5%	20.0%	31.6%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	21.3%	5.0%	23.4%
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	0.0%	0.0%	0.5%



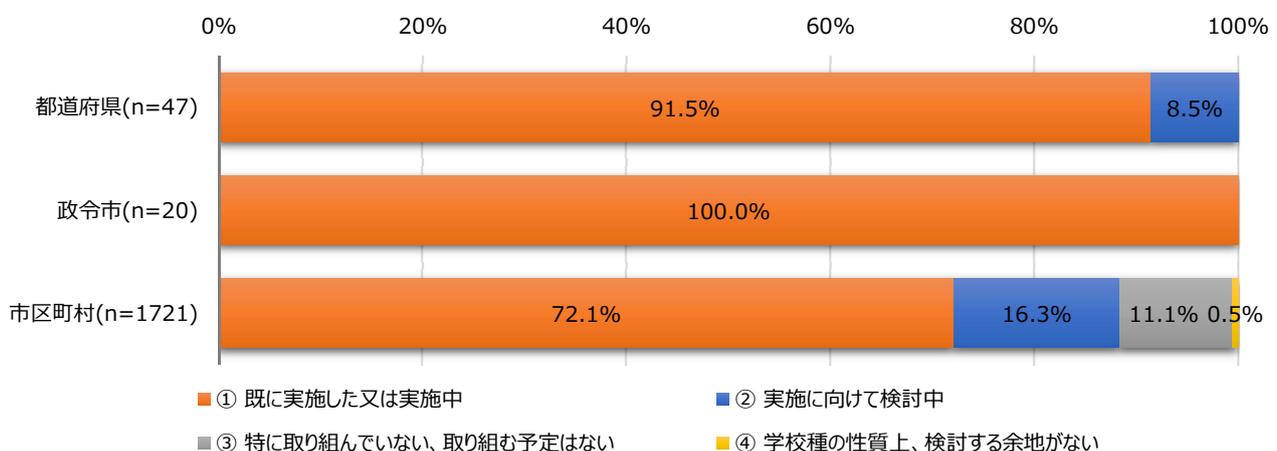
分野5-⑤学校行事等について、児童・生徒等にとって本当に必要かどうか、本来は学校や地域社会が担うべきものではないか等の視点で、行事等の精選や内容の見直し、準備の簡素化、地域行事との合同開催などを進めるよう各学校に促している

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1721)
件数	① 既の実施した又は実施中	40	16	1,057
	② 実施に向けて検討中	6	3	380
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	0	1	273
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	1	0	11
割合	① 既の実施した又は実施中	85.1%	80.0%	61.4%
	② 実施に向けて検討中	12.8%	15.0%	22.1%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	0.0%	5.0%	15.9%
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	2.1%	0.0%	0.6%



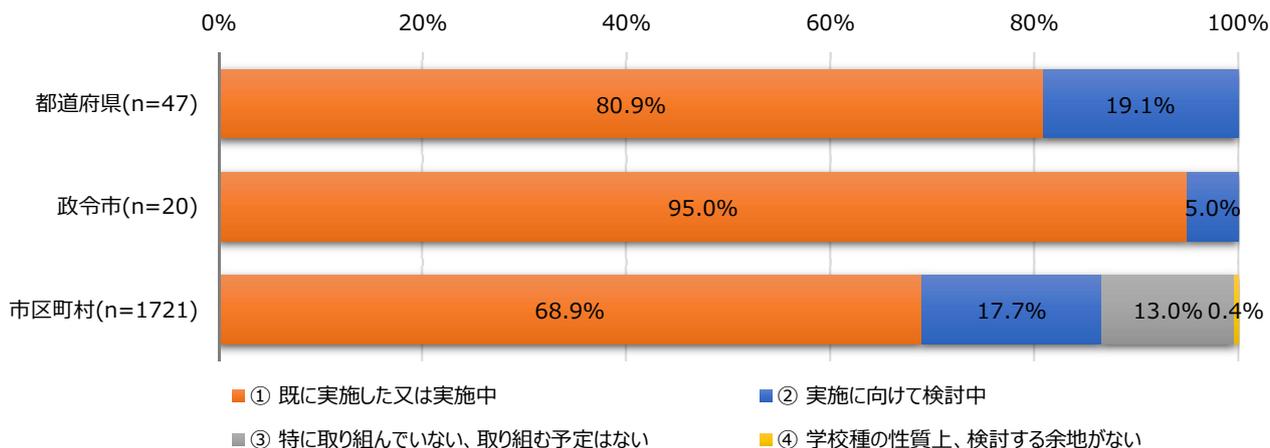
分野5-⑥研修の精選、報告書等の簡素化、研修時期の適正化等を図っている

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1721)
件数	① 既の実施した又は実施中	43	20	1,241
	② 実施に向けて検討中	4	0	280
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	0	0	191
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	0	0	9
割合	① 既の実施した又は実施中	91.5%	100.0%	72.1%
	② 実施に向けて検討中	8.5%	0.0%	16.3%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	0.0%	0.0%	11.1%
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	0.0%	0.0%	0.5%



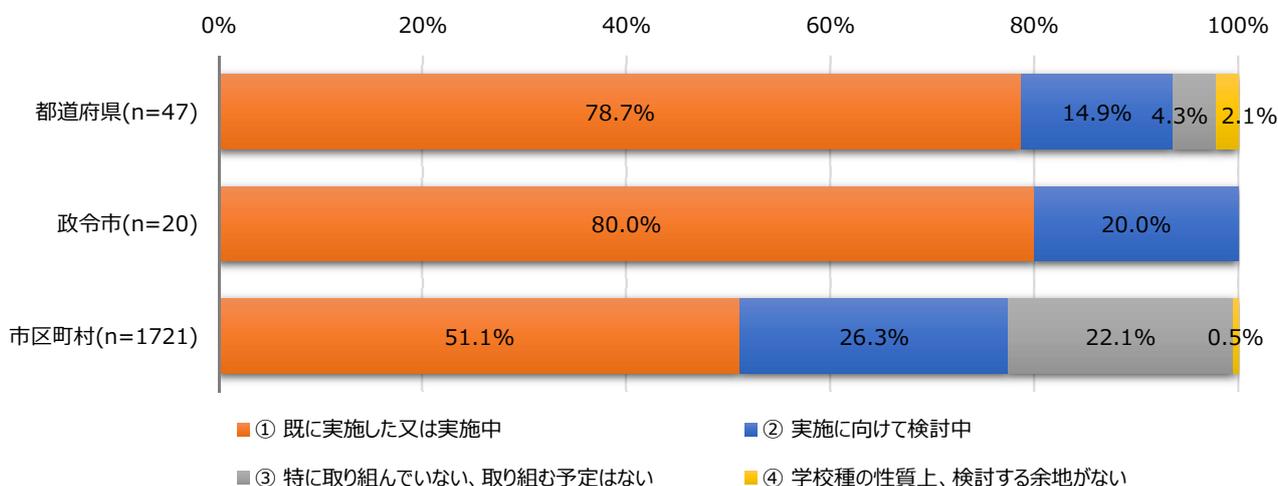
分野5-⑦長期休業期間中の業務としての研修等の精選を行っている

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1721)
件数	① 既の実施した又は実施中	38	19	1,186
	② 実施に向けて検討中	9	1	305
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	0	0	223
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	0	0	7
割合	① 既の実施した又は実施中	80.9%	95.0%	68.9%
	② 実施に向けて検討中	19.1%	5.0%	17.7%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	0.0%	0.0%	13.0%
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	0.0%	0.0%	0.4%



分野5-⑧学校における研究事業について、必要性についての精査・精選、研究テーマの精選や報告書の形式を含めた成果発表の在り方の見直しを進めている

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1721)
件数	① 既の実施した又は実施中	37	16	880
	② 実施に向けて検討中	7	4	453
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	2	0	380
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	1	0	8
割合	① 既の実施した又は実施中	78.7%	80.0%	51.1%
	② 実施に向けて検討中	14.9%	20.0%	26.3%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	4.3%	0.0%	22.1%
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	2.1%	0.0%	0.5%



## 調査項目 2. 教育委員会における具体の取組状況

### 取組状況の実施率比較

	取 組 内 容	都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1721)	総計 (n=1788)
分野1：推進するための枠組みや体制がどれだけ整備できているか	所管の学校の働き方改革又は業務改善に関して、時間外勤務の縮減に向けた業務改善方針や計画等を策定する(分野1-①)	85.1%	80.0%	37.0%	38.8%
	学校における業務改善の取組の促進にかかる定量的なフォローアップを実施しており、業務改善のPDCAサイクルを構築する(分野1-②)	72.3%	65.0%	21.5%	23.3%
	働き方改革の取組について、毎年度実施する教育委員会の自己点検・評価の中で取り上げる(分野1-③)	85.1%	90.0%	28.8%	30.9%
	働き方改革の推進や業務の適正化を図るため、総合教育会議等を通じて、首長や首長部局等とも共通理解を深める(分野1-④)	78.7%	90.0%	57.6%	58.5%
	教育委員会において、学校の教職員の業務量を俯瞰し、学校に対して新たな業務を付加する場合にスクラップ・アンド・ビルドを原則とし調整を図る組織や体制を整備する(分野1-⑤)	68.1%	50.0%	24.3%	25.8%
	保護者や地域・社会に対して、働き方改革への理解や協力を求める取組を実施する(分野1-⑥)	74.5%	70.0%	59.9%	60.4%
	管理職に対して、働き方改革に関する研修を実施する(分野1-⑦)	93.6%	95.0%	49.3%	51.0%
	管理職以外の教員等に対して、働き方改革に関する研修を実施する(分野1-⑧)	63.8%	70.0%	20.7%	22.4%
	教職員の人事評価において、一つ一つの業務について在校等時間という観点からより効果的・効率的に進めることにも配慮する等、働き方に関する視点を取り入れる(分野1-⑨)	68.1%	70.0%	38.1%	39.3%
	学校の重点目標や経営方針に、教職員の働き方に関する視点を取り入れるよう各学校に促す(分野1-⑩)	85.1%	75.0%	52.5%	53.6%
	業務改善や教師等の働き方に関する項目を学校評価に位置づけるよう各学校に促す(分野1-⑪)	59.6%	60.0%	35.7%	36.6%
	教師の働き方に配慮した教育課程の編成・実施について、児童生徒等の実態や各学校の指導体制を踏まえた適切な年間授業計画の編成等を各学校に促す(分野1-⑫)	70.2%	90.0%	58.8%	59.5%

	取組内容	都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1721)	総計 (n=1788)
分野別2： 勤務時間や休日 の確保を意 識した取組 がどれだけ 進んでいる か	児童生徒等の登下校の時間設定について、教職員の勤務時間を考慮した時間設定を行うよう各学校に促す(分野2-①)	40.4%	15.0%	37.2%	37.0%
	部活動ガイドラインの実効性を担保するための取組み(各学校における部活動に係る活動方針の策定及びホームページでの公表、活動計画や活動実績を校長が確認)を行う等、教職員の勤務時間を考慮した部活動となるよう各学校に促す(分野2-②)	97.9%	95.0%	84.0%	84.5%
	通常の勤務時間以外の時間帯にやむを得ず「超勤4項目」以外の業務を命ずる場合は、正規の勤務時間の割り振り変更を適正に行うなどの措置を講じる(分野2-③)	78.7%	90.0%	67.9%	68.4%
	条例に基づく週休日の振替の期間を長期休業期間にかかるように措置する(分野2-④)	85.1%	75.0%	44.0%	45.4%
	学校閉庁日の設定をする(分野2-⑤)	89.4%	95.0%	95.9%	95.7%
	勤務時間外における保護者や外部からの問い合わせ等に備えた留守番電話の設置やメールによる連絡対応の体制を整備する(分野2-⑥)	44.7%	55.0%	24.9%	25.7%
分野別3： 教師等が担 っていた業 務に外部人 材を活用で きているか	登下校時の対応は、学校以外の主体(地方公共団体、教育委員会、保護者、スクールガード・リーダー、地域人材等)が中心に対応する(分野3-①)	23.4%	70.0%	57.8%	57.0%
	放課後から夜間等における見回り、児童生徒が補導された時の対応は、学校以外の主体(地方公共団体、教育委員会、保護者、地域人材等)が中心に対応する(分野3-②)	14.9%	30.0%	18.3%	18.3%
	地域人材等との連絡調整は、窓口となる学校職員が直接行うのではなく、地域学校協働活動推進員(社会教育法第9条の7)等の学校以外の主体が中心に行うよう、地方公共団体や教育委員会等において必要な取組を実施する(分野3-③)	25.5%	60.0%	31.4%	31.5%
	児童生徒の休み時間における対応は、地域人材等の協力を得る(分野3-④)	6.4%	20.0%	5.1%	5.3%
	校内清掃は、地域人材の協力を得ることや民間委託等をする(分野3-⑤)	29.8%	25.0%	10.0%	10.7%
	部活動について、部活動指導員をはじめとした外部人材の参画を図る(分野3-⑥)	97.9%	100.0%	65.2%	66.4%
	給食時は、栄養教諭等と連携するほか、地域人材の協力を得る(分野3-⑦)	29.8%	30.0%	18.2%	18.7%
	授業準備について、サポート・スタッフをはじめとした外部人材の参画を図る(分野3-⑧)	55.3%	95.0%	44.7%	45.6%
	学習評価や成績処理の補助的業務について、サポート・スタッフをはじめとした外部人材の参画を図る(分野3-⑨)	29.8%	50.0%	25.0%	25.4%
	学校行事等の準備・運営について、地域人材の協力を得たり、外部委託を図ったりするなど、負担軽減を図るよう学校に促す(分野3-⑩)	59.6%	70.0%	44.3%	45.0%
	進路指導のうち、就職先の情報収集等について、事務職員や外部人材等の参画・協力を進める(分野3-⑪)	80.9%	50.0%	14.9%	17.1%
	支援が必要な児童生徒等・家庭への対応について、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、特別支援教育等の専門人材、日本語指導ができる支援員等の専門的な人材等の参画を図る(分野3-⑫)	97.9%	100.0%	95.1%	95.2%
	保護者等からの過剰な苦情や不当な要求に対する教育委員会における支援体制の構築について、法的観点から指導・助言を行うスクールロイヤー等の専門家を配置する(分野3-⑬)	51.1%	80.0%	14.3%	16.0%
	各学校に人材を配置するための人材バンクの整備や人材募集を教育委員会において一元的に行う(分野3-⑭)	61.7%	55.0%	27.3%	28.5%

	取組内容	都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1721)	総計 (n=1788)
分野別4 ：業務の効率化や負担の平準化に向けた取組が進んでいるか	授業準備について、ICTを活用して教材や指導案の共有化を図る(分野4-①)	91.5%	85.0%	65.3%	66.2%
	学習評価や成績処理について、ICTを活用(校務支援システム等の活用等)して、事務作業の負担軽減を図る(分野4-②)	83.0%	95.0%	58.2%	59.2%
	業務等の効率化のため、コピー機(カラー印刷・両面印刷可、ステープル機能付、ソート機能等)を各学校に整備する(分野4-③)	83.0%	80.0%	81.1%	81.2%
	学校行事等の準備・運営について、従来学校行事とされてきた活動のうち、教科等の指導と位置付けることが適切なものについて、積極的に当該教科等の授業時数に含めるよう各学校に促す(分野4-④)	53.2%	70.0%	49.6%	49.9%
	一部の教師に業務が集中しないようにするため、校務分掌の在り方を見直す等、業務の偏りを平準化するよう各学校に促す(分野4-⑤)	93.6%	80.0%	73.2%	73.8%
	学校における調査・統計への回答等は、教育課程の編成・実施や生徒指導など教師の専門性に関わるもの以外の調査については、事務職員等が中心となって回答するよう各学校に促す(分野4-⑥)	23.4%	45.0%	23.2%	23.5%
	進路指導のうち、進学や就職の際に作成する書類について、校務支援システム等のICTの活用や都道府県や市町村における様式の簡素化・統一化等を進める(分野4-⑦)	80.9%	80.0%	40.4%	41.9%
	保護者等からの過剰な苦情や不当な要求に対する教育委員会における支援体制の構築について、対応マニュアル・手引き等の作成・周知をする(分野4-⑧)	59.6%	65.0%	13.9%	15.7%
	学校事務の共同実施をする(分野4-⑨)	31.9%	75.0%	66.6%	65.8%
	地教法第47条の5に基づく共同学校事務室の設置をする(分野4-⑩)	8.5%	20.0%	28.9%	28.3%
分野別5 ：学校業務の削減や精選を進めているか	給食費の徴収・管理は、地方公共団体や教育委員会に対応する(分野5-①)	8.5%	20.0%	37.8%	36.9%
	給食費以外の学校徴収金の徴収・管理は、教職員が関与しない方法で徴収・管理又は地方公共団体や教育委員会で徴収・管理等を行う(分野5-②)	23.4%	10.0%	6.5%	7.0%
	教育委員会等から学校に向けた調査・統計業務を削減する(分野5-③)	89.4%	95.0%	61.2%	62.3%
	各学校に作成を求めている計画等を網羅的に把握し、計画の整理・合理化を推進する(分野5-④)	53.2%	75.0%	44.6%	45.1%
	学校行事等について、児童・生徒等にとって本当に必要かどうか、本来は学校や地域社会が担うべきものではないか等の視点で、行事等の精選や内容の見直し、準備の簡素化、地域行事との合同開催などを進めるよう各学校に促す(分野5-⑤)	85.1%	80.0%	61.4%	62.2%
	研修の精選、報告書等の簡素化、研修時期の適正化等を図る(分野5-⑥)	91.5%	100.0%	72.1%	72.9%
	長期休業期間中の業務としての研修等の精選を行う(分野5-⑦)	80.9%	95.0%	68.9%	69.5%
	学校における研究事業について、必要性についての精査・精選、研究テーマの精選や報告書の形式を含めた成果発表の在り方を見直しを進める(分野5-⑧)	78.7%	80.0%	51.1%	52.2%

## 調査項目 2. 教育委員会における具体的取組状況

【問 2】次に掲げる全50項目の取組のうちから、「在校等時間」等の縮減効果が大きいと教育委員会が考える取組の上位5つ（現時点で、当該取組を実施しているか否かは問わない）（5つ回答）

### 全体ランキング

順位	取組内容	票 数				割合
		都道府県(n=47)	政令市(n=20)	市区町村(n=1721)	総計(n=1788)	全体
1	部活動ガイドラインの実効性を担保するための取組み(各学校における部活動に係る活動方針の策定及びホームページでの公表、活動計画や活動実績を校長が確認)を行う等、教職員の勤務時間を考慮した部活動となるよう各学校に促す(分野2-②)	32	12	905	949	53.1%
2	学校閉庁日の設定をする(分野2-⑤)	14	2	789	805	45.0%
3	学習評価や成績処理について、ICTを活用(校務支援システム等の活用等)して、事務作業の負担軽減を図る(分野4-②)	15	4	538	557	31.2%
4	勤務時間外における保護者や外部からの問い合わせ等に備えた留守番電話の設置やメールによる連絡対応の体制を整備する(分野2-⑥)	13	5	512	530	29.6%
5	部活動について、部活動指導員をはじめとした外部人材の参画を図る(分野3-⑥)	29	13	452	494	27.6%
6	支援が必要な児童生徒等・家庭への対応について、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、特別支援教育等の専門人材、日本語指導ができる支援員等の専門的な人材等の参画を図る(分野3-⑫)	11	5	373	389	21.8%
7	保護者や地域・社会に対して、働き方改革への理解や協力を求める取組を実施する(分野1-⑥)	9	5	356	370	20.7%
8	学校行事等について、児童・生徒等にとって本当に必要かどうか、本来は学校や地域社会が担うべきものではないか等の視点で、行事等の精選と内容の見直し、準備の簡素化、地域行事との合同開催などを進めるよう各学校に促す(分野5-⑤)	8	5	341	354	19.8%
9	教育委員会等から学校に向けた調査・統計業務を削減する(分野5-③)	4	1	348	353	19.7%
10	授業準備について、サポート・スタッフをはじめとした外部人材の参画を図る(分野3-⑧)	17	6	317	340	19.0%
11	給食費の徴収・管理は、地方公共団体や教育委員会で対応する(分野5-①)	0	4	259	263	14.7%
12	研修の精選、報告書等の簡素化、研修時期の適正化等を図る(分野5-⑥)	5	2	213	220	12.3%
13	管理職に対して、働き方改革に関する研修を実施する(分野1-⑦)	8	4	194	206	11.5%
14	一部の教師に業務が集中しないようにするため、校務分掌の在り方を見直す等、業務の偏りを平準化するよう各学校に促す(分野4-⑤)	7	2	194	203	11.4%
15	授業準備について、ICTを活用して教材や指導案の共有化を図る(分野4-①)	7	1	172	180	10.1%
16	教育委員会において、学校の教職員の業務量を俯瞰し、学校に対して新たな業務を付加する場合にスクラップ・アンド・ビルドを原則とし調整を図る組織や体制を整備する(分野1-⑤)	7	0	162	169	9.5%

順位	取組内容	票 数				割合
		都道府県(n=47)	政令市(n=20)	市区町村(n=1721)	総計(n=1788)	全体
17	保護者等からの過剰な苦情や不当な要求に対する教育委員会における支援体制の構築について、法的観点から指導・助言を行うスクールロイヤー等の専門家を配置する(分野3-⑬)	3	2	145	150	8.4%
18	学校の重点目標や経営方針に、教職員の働き方に関する視点を取り入れるよう各学校に促す(分野1-⑩)	1	2	147	150	8.4%
19	登下校時の対応は、学校以外の主体(地方公共団体、教育委員会、保護者、スクールガード・リーダー、地域人材等)が中心に対応する(分野3-①)	1	0	138	139	7.8%
20	児童生徒等の登下校の時間設定について、教職員の勤務時間を考慮した時間設定を行うよう各学校に促す(分野2-①)	3	1	135	139	7.8%
21	通常の勤務時間以外の時間帯にやむを得ず「超勤4項目」以外の業務を命ずる場合は、正規の勤務時間の割り振り変更を適正に行うなどの措置を講じる(分野2-③)	1	1	130	132	7.4%
22	給食費以外の学校徴収金の徴収・管理は、教職員が関与しない方法で徴収・管理又は地方公共団体や教育委員会で徴収・管理等を行う(分野5-②)	0	2	129	131	7.3%
23	管理職以外の教員等に対して、働き方改革に関する研修を実施する(分野1-⑧)	4	3	121	128	7.2%
24	所管の学校の働き方改革又は業務改善に関して、時間外勤務の縮減に向けた業務改善方針や計画等を策定する(分野1-①)	7	3	111	121	6.8%
25	地域人材等との連絡調整は、窓口となる学校職員が直接行うのではなく、地域学校協働活動推進員(社会教育法第9条の7)等の学校以外の主体が中心に行うよう、地方公共団体や教育委員会等において必要な取組を実施する(分野3-③)	0	1	109	110	6.2%
26	業務等の効率化のため、コピー機(カラー印刷・両面印刷可、ステープル機能付、ソート機能等)を各学校に整備する(分野4-③)	3	0	106	109	6.1%
27	学習評価や成績処理の補助的業務について、サポート・スタッフをはじめとした外部人材の参画を図る(分野3-⑨)	7	4	98	109	6.1%
28	学校事務の共同実施をする(分野4-⑨)	0	0	104	104	5.8%
29	教職員の人事評価において、一つ一つの業務について在校等時間という観点からより効果的・効率的に進めることにも配慮する等、働き方に関する視点を取り入れる(分野1-⑨)	0	1	97	98	5.5%
30	学校における調査・統計への回答等は、教育課程の編成・実施や生徒指導など教師の専門性に関わるもの以外の調査については、事務職員等が中心となって回答するよう各学校に促す(分野4-⑥)	1	0	96	97	5.4%
31	教師の働き方に配慮した教育課程の編成・実施について、児童生徒等の実態や各学校の指導体制を踏まえた適切な年間授業計画の編成等を各学校に促す(分野1-⑫)	2	3	84	89	5.0%
32	学校行事等の準備・運営について、地域人材の協力を得たり、外部委託を図ったりするなど、負担軽減を図るよう学校に促す(分野3-⑩)	0	1	88	89	5.0%
33	学校における研究事業について、必要性についての精査・精選、研究テーマの精選や報告書の形式を含めた成果発表の在り方の見直しを進める(分野5-⑧)	3	0	71	74	4.1%
34	進路指導のうち、進学や就職の際に作成する書類について、校務支援システム等のICTの活用や都道府県や市町村における様式の簡素化・統一化等を進める(分野4-⑦)	4	0	65	69	3.9%

順位	取組内容	票 数				割合
		都道府 県(n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1721)	総計 (n=1788)	全体
35	放課後から夜間等における見回り、児童生徒が補導された時の対応は、学校以外の主体(地方公共団体、教育委員会、保護者、地域人材等)が中心に対応する(分野3-②)	3	0	65	68	3.8%
36	長期休業期間中の業務としての研修等の精選を行う(分野5-⑦)	0	0	67	67	3.7%
37	条例に基づく週休日の振替の期間を長期休業期間にかかるように措置する(分野2-④)	2	1	64	67	3.7%
38	業務改善や教師等の働き方に関する項目を学校評価に位置づけるよう各学校に促す(分野1-⑪)	0	0	53	53	3.0%
39	学校における業務改善の取組の促進にかかる定量的なフォローアップを実施しており、業務改善のPDCAサイクルを構築する(分野1-②)	3	1	47	51	2.9%
40	各学校に作成を求めている計画等を網羅的に把握し、計画の整理・合理化を推進する(分野5-④)	0	0	32	32	1.8%
41	働き方改革の推進や業務の適正化を図るため、総合教育会議等を通じて、首長や首長部局等とも共通理解を深める(分野1-④)	1	0	29	30	1.7%
42	学校行事等の準備・運営について、従来学校行事とされてきた活動のうち、教科等の指導と位置付けることが適切なものについて、積極的に当該教科等の授業時数に含めるよう各学校に促す(分野4-④)	0	1	28	29	1.6%
43	校内清掃は、地域人材の協力を得ることや民間委託等をする(分野3-⑤)	0	0	26	26	1.5%
44	各学校に人材を配置するための人材バンクの整備や人材募集を教育委員会において一元的に行う(分野3-⑭)	0	1	22	23	1.3%
45	働き方改革の取組について、毎年度実施する教育委員会の自己点検・評価の中で取り上げる(分野1-③)	0	0	23	23	1.3%
46	地教法第47条の5に基づく共同学校事務室の設置をする(分野4-⑩)	0	1	20	21	1.2%
47	保護者等からの過剰な苦情や不当な要求に対する教育委員会における支援体制の構築について、対応マニュアル・手引き等の作成・周知をする(分野4-⑧)	0	0	19	19	1.1%
48	給食時は、栄養教諭等と連携するほか、地域人材の協力を得る(分野3-⑦)	0	0	5	5	0.3%
49	児童生徒の休み時間における対応は、地域人材等の協力を得る(分野3-④)	0	0	4	4	0.2%
50	進路指導のうち、就職先の情報収集等について、事務職員や外部人材等の参画・協力を進める(分野3-⑪)	0	0	2	2	0.1%

## 調査項目 2. 教育委員会における具体の取組状況

【問 2】次に掲げる全50項目の取組のうちから、「在校等時間」等の縮減効果が大きいと教育委員会  
が考える取組の上位 5 つ（現時点で、当該取組を実施しているか否かは問わない）（5 つ回答）  
都道府県 ランキング

ランク	取組内容	票数	実施率
1	部活動ガイドラインの実効性を担保するための取組み（各学校における部活動に係る活動方針の策定及びホームページでの公表、活動計画や活動実績を校長が確認）を行う等、教職員の勤務時間を考慮した部活動となるよう各学校に促す(分野2-②)	32	97.9%
2	部活動について、部活動指導員をはじめとした外部人材の参画を図る(分野3-⑥)	29	97.9%
3	授業準備について、サポート・スタッフをはじめとした外部人材の参画を図る(分野3-⑧)	17	55.3%
4	学習評価や成績処理について、ICTを活用（校務支援システム等の活用等）して、事務作業の負担軽減を図る(分野4-②)	15	83.0%
5	学校閉庁日の設定をする(分野2-⑤)	14	89.4%
6	勤務時間外における保護者や外部からの問い合わせ等に備えた留守番電話の設置やメールによる連絡対応の体制を整備する(分野2-⑥)	13	44.7%
7	支援が必要な児童生徒等・家庭への対応について、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、特別支援教育等の専門人材、日本語指導ができる支援員等の専門的な人材等の参画を図る(分野3-⑫)	11	97.9%
8	保護者や地域・社会に対して、働き方改革への理解や協力を求める取組を実施する(分野1-⑥)	9	74.5%
9	学校行事等について、児童・生徒等にとって本当に必要かどうか、本来は学校や地域社会が担うべきものではないか等の視点で、行事等の精選や内容の見直し、準備の簡素化、地域行事との合同開催などを進めるよう各学校に促す(分野5-⑤)	8	85.1%
10	管理職に対して、働き方改革に関する研修を実施する(分野1-⑦)	8	93.6%
11	一部の教師に業務が集中しないようにするため、校務分掌の在り方を見直す等、業務の偏りを平準化するよう各学校に促す(分野4-⑤)	7	93.6%
12	教育委員会において、学校の教職員の業務量を俯瞰し、学校に対して新たな業務を付加する場合にスクラップ・アンド・ビルドを原則とし調整を図る組織や体制を整備する(分野1-⑤)	7	68.1%
13	学習評価や成績処理の補助的業務について、サポート・スタッフをはじめとした外部人材の参画を図る(分野3-⑨)	7	29.8%
14	授業準備について、ICTを活用して教材や指導案の共有化を図る(分野4-①)	7	91.5%
15	所管の学校の働き方改革又は業務改善に関して、時間外勤務の縮減に向けた業務改善方針や計画等を策定する(分野1-①)	7	85.1%
16	研修の精選、報告書等の簡素化、研修時期の適正化等を図る(分野5-⑥)	5	91.5%
17	進路指導のうち、進学や就職の際に作成する書類について、校務支援システム等のICTの活用や都道府県や市町村における様式の簡素化・統一化等を進める(分野4-⑦)	4	80.9%
18	教育委員会等から学校に向けた調査・統計業務を削減する(分野5-③)	4	89.4%
19	管理職以外の教員等に対して、働き方改革に関する研修を実施する(分野1-⑧)	4	63.8%
20	業務等の効率化のため、コピー機（カラー印刷・両面印刷可、ステープル機能付、ソート機能等）を各学校に整備する(分野4-③)	3	83.0%

21	学校における研究事業について、必要性についての精査・精選、研究テーマの精選や報告書の形式を含めた成果発表の在り方の見直しを進める(分野5-⑧)	3	78.7%
22	保護者等からの過剰な苦情や不当な要求に対する教育委員会における支援体制の構築について、法的観点から指導・助言を行うスクールロイヤー等の専門家を配置する(分野3-⑬)	3	51.1%
23	放課後から夜間等における見回り、児童生徒が補導された時の対応は、学校以外の主体(地方公共団体、教育委員会、保護者、地域人材等)が中心に対応する(分野3-②)	3	14.9%
24	学校における業務改善の取組の促進にかかる定量的なフォローアップを実施しており、業務改善のPDCAサイクルを構築する(分野1-②)	3	72.3%
25	児童生徒等の登下校の時間設定について、教職員の勤務時間を考慮した時間設定を行うよう各学校に促す(分野2-①)	3	40.4%
26	教師の働き方に配慮した教育課程の編成・実施について、児童生徒等の実態や各学校の指導体制を踏まえた適切な年間授業計画の編成等を各学校に促す(分野1-⑫)	2	70.2%
27	条例に基づく週休日の振替の期間を長期休業期間にかかるように措置する(分野2-④)	2	85.1%
28	働き方改革の推進や業務の適正化を図るため、総合教育会議等を通じて、首長や首長部局等とも共通理解を深める(分野1-④)	1	78.7%
29	学校における調査・統計への回答等は、教育課程の編成・実施や生徒指導など教師の専門性に関わるもの以外の調査については、事務職員等が中心となって回答するよう各学校に促す(分野4-⑥)	1	23.4%
30	登下校時の対応は、学校以外の主体(地方公共団体、教育委員会、保護者、スクールガード・リーダー、地域人材等)が中心に対応する(分野3-①)	1	23.4%
31	学校の重点目標や経営方針に、教職員の働き方に関する視点を取り入れるよう各学校に促す(分野1-⑩)	1	85.1%
32	通常の勤務時間以外の時間帯にやむを得ず「超勤4項目」以外の業務を命ずる場合は、正規の勤務時間の割り振り変更を適正に行うなどの措置を講じる(分野2-③)	1	78.7%
33	各学校に人材を配置するための人材バンクの整備や人材募集を教育委員会において一元的に行う(分野3-⑭)	0	61.7%
34	地教行法第47条の5に基づく共同学校事務室の設置をする(分野4-⑩)	0	8.5%
35	学校事務の共同実施をする(分野4-⑨)	0	31.9%
36	各学校に作成を求めている計画等を網羅的に把握し、計画の整理・合理化を推進する(分野5-④)	0	53.2%
37	長期休業期間中の業務としての研修等の精選を行う(分野5-⑦)	0	80.9%
38	保護者等からの過剰な苦情や不当な要求に対する教育委員会における支援体制の構築について、対応マニュアル・手引き等の作成・周知をする(分野4-⑧)	0	59.6%
39	進路指導のうち、就職先の情報収集等について、事務職員や外部人材等の参画・協力を進める(分野3-⑪)	0	80.9%
40	学校行事等の準備・運営について、従来学校行事とされてきた活動のうち、教科等の指導と位置付けることが適切なものについて、積極的に当該教科等の授業時数に含めるよう各学校に促す(分野4-④)	0	53.2%
41	学校行事等の準備・運営について、地域人材の協力を得たり、外部委託を図ったりするなど、負担軽減を図るよう学校に促す(分野3-⑩)	0	59.6%
42	給食時は、栄養教諭等と連携するほか、地域人材の協力を得る(分野3-⑦)	0	29.8%

43	校内清掃は、地域人材の協力を得ることや民間委託等をする(分野3-⑤)	0	29.8%
44	児童生徒の休み時間における対応は、地域人材等の協力を得る(分野3-④)	0	6.4%
45	地域人材等との連絡調整は、窓口となる学校職員が直接行うのではなく、地域学校協働活動推進員(社会教育法第9条の7)等の学校以外の主体が中心に行うよう、地方公共団体や教育委員会等において必要な取組を実施する(分野3-③)	0	25.5%
46	給食費以外の学校徴収金の徴収・管理は、教職員が関与しない方法で徴収・管理又は地方公共団体や教育委員会で徴収・管理等を行う(分野5-②)	0	23.4%
47	給食費の徴収・管理は、地方公共団体や教育委員会で対応する(分野5-①)	0	8.5%
48	働き方改革の取組について、毎年度実施する教育委員会の自己点検・評価の中で取り上げる(分野1-③)	0	85.1%
49	業務改善や教師等の働き方に関する項目を学校評価に位置づけるよう各学校に促す(分野1-⑪)	0	59.6%
50	教職員の人事評価において、一つ一つの業務について在校等時間という観点からより効果的・効率的に進めることにも配慮する等、働き方に関する視点を取り入れる(分野1-⑨)	0	68.1%

## 政令指定都市 ランキング

ランク	取組内容	実数	実施率
1	部活動について、部活動指導員をはじめとした外部人材の参画を図る(分野3-⑥)	13	100.0%
2	部活動ガイドラインの実効性を担保するための取組み(各学校における部活動に係る活動方針の策定及びホームページでの公表、活動計画や活動実績を校長が確認)を行う等、教職員の勤務時間を考慮した部活動となるよう各学校に促す(分野2-②)	12	95.0%
3	授業準備について、サポート・スタッフをはじめとした外部人材の参画を図る(分野3-⑧)	6	95.0%
4	支援が必要な児童生徒等・家庭への対応について、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、特別支援教育等の専門人材、日本語指導ができる支援員等の専門的な人材等の参画を図る(分野3-⑫)	5	100.0%
5	学校行事等について、児童・生徒等にとって本当に必要かどうか、本来は学校や地域社会が担うべきものではないか等の視点で、行事等の精選や内容の見直し、準備の簡素化、地域行事との合同開催などを進めるよう各学校に促す(分野5-⑤)	5	80.0%
6	保護者や地域・社会に対して、働き方改革への理解や協力を求める取組を実施する(分野1-⑥)	5	70.0%
7	勤務時間外における保護者や外部からの問い合わせ等に備えた留守番電話の設置やメールによる連絡対応の体制を整備する(分野2-⑥)	5	55.0%
8	学習評価や成績処理について、ICTを活用(校務支援システム等の活用等)して、事務作業の負担軽減を図る(分野4-②)	4	95.0%
9	学習評価や成績処理の補助的業務について、サポート・スタッフをはじめとした外部人材の参画を図る(分野3-⑨)	4	50.0%
10	給食費の徴収・管理は、地方公共団体や教育委員会に対応する(分野5-①)	4	20.0%
11	管理職に対して、働き方改革に関する研修を実施する(分野1-⑦)	4	95.0%
12	教師の働き方に配慮した教育課程の編成・実施について、児童生徒等の実態や各学校の指導体制を踏まえた適切な年間授業計画の編成等を各学校に促す(分野1-⑫)	3	90.0%
13	所管の学校の働き方改革又は業務改善に関して、時間外勤務の縮減に向けた業務改善方針や計画等を策定する(分野1-①)	3	80.0%
14	管理職以外の教員等に対して、働き方改革に関する研修を実施する(分野1-⑧)	3	70.0%
15	研修の精選、報告書等の簡素化、研修時期の適正化等を図る(分野5-⑥)	2	100.0%
16	一部の教師に業務が集中しないようにするため、校務分掌の在り方を見直す等、業務の偏りを平準化するよう各学校に促す(分野4-⑤)	2	80.0%
17	保護者等からの過剰な苦情や不当な要求に対する教育委員会における支援体制の構築について、法的観点から指導・助言を行うスクールロイヤー等の専門家を配置する(分野3-⑬)	2	80.0%
18	給食費以外の学校徴収金の徴収・管理は、教職員が関与しない方法で徴収・管理又は地方公共団体や教育委員会で徴収・管理等を行う(分野5-②)	2	10.0%
19	学校の重点目標や経営方針に、教職員の働き方に関する視点を取り入れるよう各学校に促す(分野1-⑩)	2	75.0%
20	学校閉庁日の設定をする(分野2-⑤)	2	95.0%
21	各学校に人材を配置するための人材バンクの整備や人材募集を教育委員会において一元的に行う(分野3-⑭)	1	55.0%

22	地教行法第47条の5に基づく共同学校事務室の設置をする(分野4-⑩)	1	20.0%
23	学校行事等の準備・運営について、従来学校行事とされてきた活動のうち、教科等の指導と位置付けることが適切なものについて、積極的に当該教科等の授業時数に含めるよう各学校に促す(分野4-④)	1	70.0%
24	学校行事等の準備・運営について、地域人材の協力を得たり、外部委託を図ったりするなど、負担軽減を図るよう学校に促す(分野3-⑩)	1	70.0%
25	授業準備について、ICTを活用して教材や指導案の共有化を図る(分野4-①)	1	85.0%
26	教育委員会等から学校に向けた調査・統計業務を削減する(分野5-③)	1	95.0%
27	地域人材等との連絡調整は、窓口となる学校職員が直接行うのではなく、地域学校協働活動推進員(社会教育法第9条の7)等の学校以外の主体が中心に行うよう、地方公共団体や教育委員会等において必要な取組を実施する(分野3-③)	1	60.0%
28	学校における業務改善の取組の促進にかかる定量的なフォローアップを実施しており、業務改善のPDCAサイクルを構築する(分野1-②)	1	65.0%
29	教職員の人事評価において、一つ一つの業務について在校等時間という観点からより効果的・効率的に進めることにも配慮する等、働き方に関する視点を取り入れる(分野1-⑨)	1	70.0%
30	条例に基づく週休日の振替の期間を長期休業期間にかかるように措置する(分野2-④)	1	75.0%
31	通常の勤務時間以外の時間帯にやむを得ず「超勤4項目」以外の業務を命ずる場合は、正規の勤務時間の割り振り変更を適正に行うなどの措置を講じる(分野2-③)	1	90.0%
32	児童生徒等の登下校の時間設定について、教職員の勤務時間を考慮した時間設定を行うよう各学校に促す(分野2-①)	1	15.0%
33	学校事務の共同実施をする(分野4-⑨)	0	75.0%
34	業務等の効率化のため、コピー機(カラー印刷・両面印刷可、ステープル機能付、ソート機能等)を各学校に整備する(分野4-③)	0	80.0%
35	各学校に作成を求めている計画等を網羅的に把握し、計画の整理・合理化を推進する(分野5-④)	0	75.0%
36	学校における研究事業について、必要性についての精査・精選、研究テーマの精選や報告書の形式を含めた成果発表の在り方の見直しを進める(分野5-⑧)	0	80.0%
37	長期休業期間中の業務としての研修等の精選を行う(分野5-⑦)	0	95.0%
38	働き方改革の推進や業務の適正化を図るため、総合教育会議等を通じて、首長や首長部局等とも共通理解を深める(分野1-④)	0	90.0%
39	教育委員会において、学校の教職員の業務量を俯瞰し、学校に対して新たな業務を付加する場合にスクラップ・アンド・ビルドを原則とし調整を図る組織や体制を整備する(分野1-⑤)	0	50.0%
40	保護者等からの過剰な苦情や不当な要求に対する教育委員会における支援体制の構築について、対応マニュアル・手引き等の作成・周知をする(分野4-⑧)	0	65.0%
41	進路指導のうち、進学や就職の際に作成する書類について、校務支援システム等のICTの活用や都道府県や市町村における様式の簡素化・統一化等を進める(分野4-⑦)	0	80.0%
42	進路指導のうち、就職先の情報収集等について、事務職員や外部人材等の参画・協力を進める(分野3-⑪)	0	50.0%
43	給食時は、栄養教諭等と連携するほか、地域人材の協力を得る(分野3-⑦)	0	30.0%

44	校内清掃は、地域人材の協力を得ることや民間委託等をする(分野3-⑤)	0	25.0%
45	児童生徒の休み時間における対応は、地域人材等の協力を得る(分野3-④)	0	20.0%
46	学校における調査・統計への回答等は、教育課程の編成・実施や生徒指導など教師の専門性に関わるもの以外の調査については、事務職員等が中心となって回答するよう各学校に促す(分野4-⑥)	0	45.0%
47	放課後から夜間等における見回り、児童生徒が補導された時の対応は、学校以外の主体(地方公共団体、教育委員会、保護者、地域人材等)が中心に対応する(分野3-②)	0	30.0%
48	登下校時の対応は、学校以外の主体(地方公共団体、教育委員会、保護者、スクールガード・リーダー、地域人材等)が中心に対応する(分野3-①)	0	70.0%
49	働き方改革の取組について、毎年度実施する教育委員会の自己点検・評価の中で取り上げる(分野1-③)	0	90.0%
50	業務改善や教師等の働き方に関する項目を学校評価に位置づけるよう各学校に促す(分野1-⑪)	0	60.0%

## 市区町村 ランキング

ランク	取組内容	実数	実施率
1	部活動ガイドラインの実効性を担保するための取組み(各学校における部活動に係る活動方針の策定及びホームページでの公表、活動計画や活動実績を校長が確認)を行う等、教職員の勤務時間を考慮した部活動となるよう各学校に促す(分野2-②)	905	84%
2	学校閉庁日の設定をする(分野2-⑤)	789	96%
3	学習評価や成績処理について、ICTを活用(校務支援システム等の活用等)して、事務作業の負担軽減を図る(分野4-②)	538	58%
4	勤務時間外における保護者や外部からの問い合わせ等に備えた留守番電話の設置やメールによる連絡対応の体制を整備する(分野2-⑥)	512	25%
5	部活動について、部活動指導員をはじめとした外部人材の参画を図る(分野3-⑥)	452	65%
6	支援が必要な児童生徒等・家庭への対応について、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、特別支援教育等の専門人材、日本語指導ができる支援員等の専門的な人材等の参画を図る(分野3-⑫)	373	95%
7	保護者や地域・社会に対して、働き方改革への理解や協力を求める取組を実施する(分野1-⑥)	356	60%
8	教育委員会等から学校に向けた調査・統計業務を削減する(分野5-③)	348	61%
9	学校行事等について、児童・生徒等にとって本当に必要かどうか、本来は学校や地域社会が担うべきものではないか等の視点で、行事等の精選や内容の見直し、準備の簡素化、地域行事との合同開催などを進めるよう各学校に促す(分野5-⑤)	341	61%
10	授業準備について、サポート・スタッフをはじめとした外部人材の参画を図る(分野3-⑧)	317	45%
11	給食費の徴収・管理は、地方公共団体や教育委員会に対応する(分野5-①)	259	38%
12	研修の精選、報告書等の簡素化、研修時期の適正化等を図る(分野5-⑥)	213	72%
13	一部の教師に業務が集中しないようにするため、校務分掌の在り方を見直す等、業務の偏りを平準化するよう各学校に促す(分野4-⑤)	194	73%
14	管理職に対して、働き方改革に関する研修を実施する(分野1-⑦)	194	49%
15	授業準備について、ICTを活用して教材や指導案の共有化を図る(分野4-①)	172	65%
16	教育委員会において、学校の教職員の業務量を俯瞰し、学校に対して新たな業務を付加する場合にスクラップ・アンド・ビルドを原則とし調整を図る組織や体制を整備する(分野1-⑤)	162	24%
17	学校の重点目標や経営方針に、教職員の働き方に関する視点を取り入れるよう各学校に促す(分野1-⑩)	147	52%
18	保護者等からの過剰な苦情や不当な要求に対する教育委員会における支援体制の構築について、法的観点から指導・助言を行うスクールロイヤー等の専門家を配置する(分野3-⑬)	145	14%
19	登下校時の対応は、学校以外の主体(地方公共団体、教育委員会、保護者、スクールガード・リーダー、地域人材等)が中心に対応する(分野3-①)	138	58%
20	児童生徒等の登下校の時間設定について、教職員の勤務時間を考慮した時間設定を行うよう各学校に促す(分野2-①)	135	37%
21	通常の勤務時間以外の時間帯にやむを得ず「超勤4項目」以外の業務を命ずる場合は、正規の勤務時間の割り振り変更を適正に行うなどの措置を講じる(分野2-③)	130	68%

22	給食費以外の学校徴収金の徴収・管理は、教職員が関与しない方法で徴収・管理又は地方公共団体や教育委員会で徴収・管理等を行う(分野5-②)	129	7%
23	管理職以外の教員等に対して、働き方改革に関する研修を実施する(分野1-⑧)	121	21%
24	所管の学校の働き方改革又は業務改善に関して、時間外勤務の縮減に向けた業務改善方針や計画等を策定する(分野1-①)	111	37%
25	地域人材等との連絡調整は、窓口となる学校職員が直接行うのではなく、地域学校協働活動推進員(社会教育法第9条の7)等の学校以外の主体が中心に行うよう、地方公共団体や教育委員会等において必要な取組を実施する(分野3-③)	109	31%
26	業務等の効率化のため、コピー機(カラー印刷・両面印刷可、ステープル機能付、ソート機能等)を各学校に整備する(分野4-③)	106	81%
27	学校事務の共同実施をする(分野4-⑨)	104	67%
28	学習評価や成績処理の補助的業務について、サポート・スタッフをはじめとした外部人材の参画を図る(分野3-⑨)	98	25%
29	教職員の人事評価において、一つ一つの業務について在校等時間という観点からより効果的・効率的に進めることにも配慮する等、働き方に関する視点を取り入れる(分野1-⑨)	97	38%
30	学校における調査・統計への回答等は、教育課程の編成・実施や生徒指導など教師の専門性に関わるもの以外の調査については、事務職員等が中心となって回答するよう各学校に促す(分野4-⑥)	96	23%
31	学校行事等の準備・運営について、地域人材の協力を得たり、外部委託を図ったりするなど、負担軽減を図るよう各学校に促す(分野3-⑩)	88	44%
32	教師の働き方に配慮した教育課程の編成・実施について、児童生徒等の実態や各学校の指導体制を踏まえた適切な年間授業計画の編成等を各学校に促す(分野1-⑫)	84	59%
33	学校における研究事業について、必要性についての精査・精選、研究テーマの精選や報告書の形式を含めた成果発表の在り方の見直しを進める(分野5-⑧)	71	51%
34	長期休業期間中の業務としての研修等の精選を行う(分野5-⑦)	67	69%
35	進路指導のうち、進学や就職の際に作成する書類について、校務支援システム等のICTの活用や都道府県や市町村における様式の簡素化・統一化等を進める(分野4-⑦)	65	40%
36	放課後から夜間等における見回り、児童生徒が補導された時の対応は、学校以外の主体(地方公共団体、教育委員会、保護者、地域人材等)が中心に対応する(分野3-②)	65	18%
37	条例に基づく週休日の振替の期間を長期休業期間にかかるように措置する(分野2-④)	64	44%
38	業務改善や教師等の働き方に関する項目を学校評価に位置づけるよう各学校に促す(分野1-⑪)	53	36%
39	学校における業務改善の取組の促進にかかる定量的なフォローアップを実施しており、業務改善のPDCAサイクルを構築する(分野1-②)	47	21%
40	各学校に作成を求めている計画等を網羅的に把握し、計画の整理・合理化を推進する(分野5-④)	32	45%
41	働き方改革の推進や業務の適正化を図るため、総合教育会議等を通じて、首長や首長部局等とも共通理解を深める(分野1-④)	29	58%
42	学校行事等の準備・運営について、従来学校行事とされてきた活動のうち、教科等の指導と位置付けることが適切なものについて、積極的に当該教科等の授業時数に含めるよう各学校に促す(分野4-④)	28	50%
43	校内清掃は、地域人材の協力を得ることや民間委託等をする(分野3-⑤)	26	10%

44	働き方改革の取組について、毎年度実施する教育委員会の自己点検・評価の中で取り上げる(分野1-③)	23	29%
45	各学校に人材を配置するための人材バンクの整備や人材募集を教育委員会において一元的に行う(分野3-⑭)	22	27%
46	地教行法第47条の5に基づく共同学校事務室の設置をする(分野4-⑩)	20	29%
47	保護者等からの過剰な苦情や不当な要求に対する教育委員会における支援体制の構築について、対応マニュアル・手引き等の作成・周知をする(分野4-⑧)	19	14%
48	給食時は、栄養教諭等と連携するほか、地域人材の協力を得る(分野3-⑦)	5	18%
49	児童生徒の休み時間における対応は、地域人材等の協力を得る(分野3-④)	4	5%
50	進路指導のうち、就職先の情報収集等について、事務職員や外部人材等の参画・協力を進める(分野3-⑪)	2	15%

### 調査項目3. 好事例

【問1】域内の学校で、「在校等時間」等の縮減等が見られた具体例について、ご記入ください。

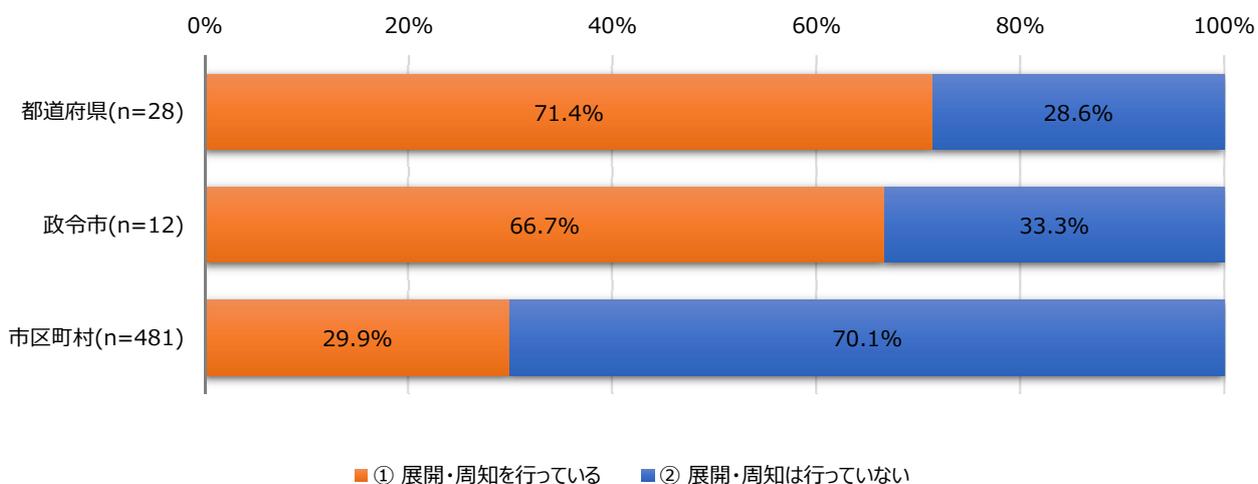
(都道府県教育委員会におかれても、域内の小中学校等含め、お答えください)【5つまで】

※調査結果については、概要資料にて記載

### 【問2】好事例の展開・周知について、次の中から該当するもの(単一回答)

※回答者数(n)・・・好事例を1つ以上回答した教育委員会数

		都道府県 (n=28)	政令市 (n=12)	市区町村 (n=481)
件数	① 展開・周知を行っている	20	8	144
	② 展開・周知は行っていない	8	4	337
割合	① 展開・周知を行っている	71.4%	66.7%	29.9%
	② 展開・周知は行っていない	28.6%	33.3%	70.1%



## **2 都道府県の状況**

調査項目1：教育委員会における教職員の勤務実態の把握

都道府県名	【問1】域内の各学校における「在校等時間」等の把握の方法について						【問2】教育委員会で把握している学校の範囲		
	①ICカード、タイムカード、パソコンの使用時間の記録等による客観的な方法で把握している	②校長等の現認により客観的に把握している	③庶務事務システムやエクセル等に本人がシステム入力することにより把握している	④③以外の方法による本人からの自己申告により把握している	⑤その他の方法により把握している	⑥把握していない	回答対象者	①すべての学校における「在校等時間」等を把握している	②一部の学校の「在校等時間」等を把握している
北海道						○			
青森県						○			
岩手県	○		○				○	○	
宮城県			○				○	○	
秋田県			○				○	○	
山形県	○	○	○				○	○	
福島県			○				○	○	
茨城県	○						○	○	
栃木県			○				○		○
群馬県	○						○	○	
埼玉県						○			
千葉県		○	○				○	○	
東京都	○						○	○	
神奈川県		○					○		○
新潟県	○						○	○	
富山県	○						○	○	
石川県		○	○				○	○	
福井県	○		○				○	○	
山梨県						○			
長野県			○				○	○	
岐阜県	○						○	○	
静岡県					○		○	○	
愛知県	○		○				○	○	
三重県	○		○				○	○	
滋賀県	○		○				○	○	
京都府	○						○	○	
大阪府	○						○	○	
兵庫県	○						○	○	
奈良県		○					○		○
和歌山県	○						○	○	
鳥取県	○						○	○	
島根県	○						○	○	
岡山県	○						○	○	
広島県	○						○	○	
山口県	○						○	○	
徳島県	○		○				○	○	
香川県	○	○	○				○	○	
愛媛県	○						○		○
高知県	○						○	○	
福岡県	○						○	○	
佐賀県	○		○	○			○	○	
長崎県			○				○	○	
熊本県	○						○	○	
大分県	○						○	○	
宮崎県	○						○	○	
鹿児島県						○			
沖縄県	○						○	○	
合計	31	6	17	1	1	5	42	38	4

調査項目1：教育委員会における教職員の勤務実態の把握

都道府県名	【問3-1】平成31年4月(回答有) 「在校等時間」等の総時間から所定の勤務時間の総時間を減じた時間					【問3-2】令和元年5月(回答有)「在校等時間」等の総時間から所定の勤務時間の総時間を減じた時間					【問3-3】令和元年6月(回答有)「在校等時間」等の総時間から所定の勤務時間の総時間を減じた時間				
	幼稚園(幼稚園型認定こども園を含む)	小学校(義務教育学校前期課程含む)	中学校(義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程含む)	高等学校(中等教育学校後期課程含む)	特別支援学校	幼稚園(幼稚園型認定こども園を含む)	小学校(義務教育学校前期課程含む)	中学校(義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程含む)	高等学校(中等教育学校後期課程含む)	特別支援学校	幼稚園(幼稚園型認定こども園を含む)	小学校(義務教育学校前期課程含む)	中学校(義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程含む)	高等学校(中等教育学校後期課程含む)	特別支援学校
北海道															
青森県															
岩手県				○	○				○	○				○	○
宮城県			○	○	○			○	○	○			○	○	○
秋田県					○					○					○
山形県			○	○	○			○	○	○			○	○	○
福島県			○	○	○			○	○	○			○	○	○
茨城県														○	○
栃木県															
群馬県				○	○				○	○				○	○
埼玉県															
千葉県													○	○	○
東京都				○	○				○	○				○	○
神奈川県															
新潟県				○	○				○	○				○	○
富山県				○	○				○	○				○	○
石川県			○	○	○			○	○	○			○	○	○
福井県			○	○	○			○	○	○			○	○	○
山梨県															
長野県			○	○				○	○	○			○	○	
岐阜県				○	○				○	○				○	○
静岡県															
愛知県															
三重県				○	○				○	○				○	○
滋賀県			○	○	○			○	○	○			○	○	○
京都府			○	○	○			○	○	○			○	○	○
大阪府			○	○	○			○	○	○			○	○	○
兵庫県				○	○				○	○				○	○
奈良県															
和歌山県			○	○	○			○	○	○			○	○	○
鳥取県				○	○				○	○				○	○
島根県				○	○				○	○				○	○
岡山県			○	○	○			○	○	○			○	○	○
広島県			○	○	○			○	○	○			○	○	○
山口県															
徳島県															
香川県			○	○	○			○	○	○			○	○	○
愛媛県															
高知県				○	○				○	○				○	○
福岡県			○	○	○			○	○	○			○	○	○
佐賀県															
長崎県															
熊本県				○	○				○	○				○	○
大分県			○	○	○			○	○	○			○	○	○
宮崎県														○	○
鹿児島県															
沖縄県			○	○	○			○	○	○			○	○	○
合計	0	0	16	28	28	0	0	16	28	29	0	0	17	31	31

※回答できた自治体を「○」と表示

調査項目1：教育委員会における教職員の勤務実態の把握

都道府県名	【問3-4】平成31年4月、令和元年5月、6月の合計人数に含まれる職種												【問3-5】平成31年4月、令和元年5月、6月の在校等時間等に含まれる時間						
	回答対象者	①校長	②教頭・副校長	③主幹教諭・指導教諭	④教諭	⑤助教諭	⑥養護教諭	⑦養護助教諭	⑧栄養教諭	⑨講師	⑩事務職員	⑪学校栄養職員	⑫学校図書館事務員、用務員等の職員、看護	回答対象者	①校内に 在校している 時間（平日）	②校内に 在校している 時間（休日・週休日）	③校外での勤務 （出張、研修等） の時間（平日）	④校外での勤務 （出張、研修等） の時間（休日・週休日）	⑤各地方 公共団体 で定める 方法による テレワーク等 による時間
北海道																			
青森県																			
岩手県	○	○	○	○	○		○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	
宮城県	○	○	○	○	○		○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
秋田県	○				○		○		○	○			○	○		○	○		
山形県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	
福島県	○	○	○	○	○		○	○		○		○	○	○	○	○	○	○	
茨城県	○	○	○		○		○	○	○	○			○	○		○			
栃木県																			
群馬県	○	○	○		○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
埼玉県																			
千葉県	○			○	○		○		○	○			○	○	○	○	○	○	
東京都	○	○	○	○	○		○		○			○	○	○	○	○	○	○	
神奈川県																			
新潟県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	
富山県	○	○	○		○		○					○	○	○	○	○	○	○	
石川県	○	○	○	○	○		○	○		○			○	○	○	○	○	○	
福井県	○	○	○		○		○	○	○	○		○	○		○	○	○	○	
山梨県																			
長野県	○	○	○		○		○	○		○			○	○	○	○	○	○	
岐阜県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
静岡県																			
愛知県																			
三重県	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
滋賀県	○	○	○	○	○		○		○	○			○	○	○	○	○	○	
京都府	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	
大阪府	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○
兵庫県	○	○	○	○	○		○		○	○		○	○	○	○	○	○	○	
奈良県																			
和歌山県	○	○	○		○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
鳥取県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	
島根県	○	○	○	○	○		○	○	○				○	○	○	○	○	○	
岡山県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	
広島県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
山口県																			
徳島県																			
香川県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	
愛媛県																			
高知県	○	○	○	○	○		○		○	○			○	○	○	○	○	○	
福岡県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	
佐賀県																			
長崎県																			
熊本県	○	○	○	○	○		○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	
大分県	○	○	○	○	○	○	○		○	○			○	○	○	○	○	○	
宮崎県	○	○	○	○	○		○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	
鹿児島県																			
沖縄県	○	○	○	○	○	○	○		○		○	○	○	○	○	○	○	○	
合計	32	30	30	25	32	13	32	21	28	28	15	10	15	32	31	30	29	27	1

調査項目1：教育委員会における教職員の勤務実態の把握

都道府県名	【問3-6】平成30年4月(回答有)「在校等時間」等の総時間から所定の勤務時間の総時間を減じた時間					【問3-7】平成30年5月(回答有)「在校等時間」等の総時間から所定の勤務時間の総時間を減じた時間					【問3-8】平成30年6月(回答有)「在校等時間」等の総時間から所定の勤務時間の総時間を減じた時間				
	幼稚園(幼稚園型認定こども園を含む)	小学校(義務教育学校前期課程含む)	中学校(義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程含む)	高等学校(中等教育学校後期課程含む)	特別支援学校	幼稚園(幼稚園型認定こども園を含む)	小学校(義務教育学校前期課程含む)	中学校(義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程含む)	高等学校(中等教育学校後期課程含む)	特別支援学校	幼稚園(幼稚園型認定こども園を含む)	小学校(義務教育学校前期課程含む)	中学校(義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程含む)	高等学校(中等教育学校後期課程含む)	特別支援学校
北海道															
青森県															
岩手県				○	○				○	○				○	○
宮城県			○	○	○			○	○	○			○	○	○
秋田県															
山形県			○	○				○	○				○	○	
福島県			○	○				○	○				○	○	
茨城県														○	○
栃木県															
群馬県															
埼玉県															
千葉県													○	○	○
東京都				○	○				○	○				○	○
神奈川県															
新潟県				○	○				○	○				○	○
富山県				○					○					○	
石川県			○	○	○			○	○	○			○	○	○
福井県			○	○	○			○	○	○			○	○	○
山梨県															
長野県															
岐阜県				○	○				○	○				○	○
静岡県				○	○				○	○				○	○
愛知県															
三重県				○	○				○	○				○	○
滋賀県			○	○	○			○	○	○			○	○	○
京都府			○	○	○			○	○	○			○	○	○
大阪府			○	○	○			○	○	○			○	○	○
兵庫県				○	○				○	○				○	○
奈良県															
和歌山県															
鳥取県				○	○				○	○				○	○
島根県				○	○				○	○				○	○
岡山県															
広島県			○	○	○			○	○	○			○	○	○
山口県		○	○	○	○		○	○	○	○		○	○	○	○
徳島県															
香川県															
愛媛県															
高知県															
福岡県															
佐賀県															
長崎県		○	○	○	○		○	○	○	○		○	○	○	○
熊本県				○	○				○	○				○	○
大分県															
宮崎県															
鹿児島県															
沖縄県			○	○	○			○	○	○			○	○	○
合計	0	2	12	23	20	0	2	12	23	20	0	2	13	25	22

※回答できた自治体を「○」と表示

調査項目1：教育委員会における教職員の勤務実態の把握

都道府県名	【問3-9】平成30年度4月～6月の月の合計人数に含まれる職種												【問3-10】平成30年度4月～6月の在校等時間等に含まれる時間						
	回答対象者	①校長	②教頭・副校長	③主幹教諭・指導教諭	④教諭	⑤助教諭	⑥養護教諭	⑦養護助教諭	⑧栄養教諭	⑨講師	⑩事務職員	⑪学校栄養職員	⑫学校図書館事務員、 師、用務員等の職員、 看護	回答対象者	①校内 に在 校 する 時間 (平 日)	②校内 に在 校 する 時間 (休 日・週 休日)	③校外 での勤 務(出 張、研 修等) の時間 (平 日)	④校外 での勤 務(出 張、研 修等) の時間 (休 日・週 休日)	⑤各公 共 的 な 場 所 で の 勤 務 に 関 する 時間
北海道																			
青森県																			
岩手県	○		○	○	○		○	○	○	○			○	○	○	○	○		
宮城県	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
秋田県																			
山形県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○		
福島県	○			○	○		○	○		○		○	○	○	○	○	○		
茨城県	○	○	○		○		○	○	○				○	○		○			
栃木県																			
群馬県																			
埼玉県																			
千葉県	○			○	○		○		○	○			○	○	○	○	○		
東京都	○	○	○	○	○		○		○			○	○	○	○	○			
神奈川県																			
新潟県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○		
富山県	○				○								○	○	○	○	○		
石川県	○	○	○	○	○		○	○		○			○	○	○	○	○		
福井県	○	○	○		○		○	○	○		○	○	○	○	○	○	○		
山梨県																			
長野県																			
岐阜県	○		○	○	○	○	○	○	○				○	○	○	○	○		
静岡県	○	○	○		○		○		○				○	○	○	○	○		
愛知県																			
三重県	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
滋賀県	○	○	○	○	○		○		○				○	○	○	○	○		
京都府	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○			
大阪府	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○				○
兵庫県	○	○	○	○	○		○		○	○	○	○	○	○	○	○	○		
奈良県																			
和歌山県																			
鳥取県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
島根県	○	○	○	○	○	○	○	○	○				○	○	○	○	○		
岡山県																			
広島県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
山口県	○				○	○	○		○				○	○	○	○	○		
徳島県																			
香川県																			
愛媛県																			
高知県																			
福岡県																			
佐賀県																			
長崎県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○		
熊本県	○	○	○	○	○		○	○	○	○		○	○	○	○	○	○		
大分県																			
宮崎県																			
鹿児島県																			
沖縄県	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○		
合計	25	19	21	20	25	11	24	17	21	22	10	9	11	25	24	24	23	21	1

調査項目1：教育委員会における教職員の勤務実態の把握

都道府県名	【問4】各教諭等が、自分自身の「在校等時間」等を把握できているか			【問5】「在校等時間」等の公表について			【問6】「在校等時間」等の把握の期間や時期について				
	回答対象者	①システムなどの仕組み上、日々容易に確認可能	②システムなどの仕組み上、日々容易に確認はできない	回答対象者	①把握している学校について、全体の状況を取りまとめて公表している	②把握している学校ごとに公表している	③公表していない	回答対象者	①平成29、30年度ともに、年間を通じて把握している	②平成29、30年度ともに、一定の時期のみ把握している	③①以外
北海道											
青森県											
岩手県	○		○	○			○	○	○		
宮城県	○	○		○	○			○	○		
秋田県	○		○	○			○	○		○	
山形県	○	○		○			○	○			○
福島県	○	○		○	○			○	○		
茨城県	○		○	○			○	○		○	
栃木県	○	○		○			○	○			○
群馬県	○	○		○	○			○			○
埼玉県											
千葉県	○	○		○	○			○		○	
東京都	○		○	○			○	○			○
神奈川県	○		○	○	○			○		○	
新潟県	○	○		○			○	○	○		
富山県	○	○		○			○	○			○
石川県	○	○		○	○			○	○		
福井県	○	○		○			○	○	○		
山梨県											
長野県	○	○		○	○			○		○	
岐阜県	○	○		○			○	○	○		
静岡県	○	○		○	○			○	○		
愛知県	○	○		○	○			○	○		
三重県	○	○		○		○		○	○		
滋賀県	○	○		○			○	○	○		
京都府	○		○	○			○	○			○
大阪府	○	○		○	○			○	○		
兵庫県	○	○		○			○	○			○
奈良県	○		○	○			○	○			○
和歌山県	○	○		○			○	○		○	
鳥取県	○	○		○	○			○	○		
島根県	○	○		○			○	○	○		
岡山県	○	○		○	○			○		○	
広島県	○	○		○			○	○			○
山口県	○	○		○	○			○	○		
徳島県	○	○		○	○			○		○	
香川県	○	○		○			○	○		○	
愛媛県	○	○		○	○			○		○	
高知県	○	○		○			○	○			○
福岡県	○	○		○			○	○			○
佐賀県	○		○	○			○	○	○		
長崎県	○	○		○			○	○	○		
熊本県	○		○	○			○	○			○
大分県	○		○	○			○	○			○
宮崎県	○	○		○			○	○		○	
鹿児島県											
沖縄県	○	○		○			○	○	○		
合計	42	32	10	42	15	1	26	42	18	11	13

調査項目1：教育委員会における教職員の勤務実態の把握

都道府県名	【問7-1】問6で「①」と回答した場合の「在校等時間」等の合計の推移について																			
	幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む）				小学校（義務教育学校前期課程含む）				中学校（義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程含む）				高等学校（中等教育学校後期課程含む）				特別支援学校			
	①前年度と比べて減少している	②前年度と比べて変化はない	③前年度と比べて増加している	④その他	①前年度と比べて減少している	②前年度と比べて変化はない	③前年度と比べて増加している	④その他	①前年度と比べて減少している	②前年度と比べて変化はない	③前年度と比べて増加している	④その他	①前年度と比べて減少している	②前年度と比べて変化はない	③前年度と比べて増加している	④その他	①前年度と比べて減少している	②前年度と比べて変化はない	③前年度と比べて増加している	④その他
北海道																				
青森県																				
岩手県																				
宮城県																				
秋田県																				
山形県																				
福島県																				
茨城県																				
栃木県																				
群馬県																				
埼玉県																				
千葉県																				
東京都																				
神奈川県																				
新潟県																				
富山県																				
石川県																				
福井県																				
山梨県																				
長野県																				
岐阜県																				
静岡県																				
愛知県																				
三重県																				
滋賀県																				
京都府																				
大阪府																				
兵庫県																				
奈良県																				
和歌山県																				
鳥取県																				
島根県																				
岡山県																				
広島県																				
山口県																				
徳島県																				
香川県																				
愛媛県																				
高知県																				
福岡県																				
佐賀県																				
長崎県																				
熊本県																				
大分県																				
宮崎県																				
鹿児島県																				
沖縄県																				
合計	0	0	0	0	0	1	0	0	8	1	0	0	13	0	4	1	11	2	4	1

調査項目1：教育委員会における教職員の勤務実態の把握

都道府県名	【問7-2】問6で「②」と回答した場合の「在校等時間」等の合計の推移について																			
	幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む）				小学校（義務教育学校前期課程含む）				中学校（義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程含む）				高等学校（中等教育学校後期課程含む）				特別支援学校			
	①前年度と比べて減少している	②前年度と比べて変化はない	③前年度と比べて増加している	④その他	①前年度と比べて減少している	②前年度と比べて変化はない	③前年度と比べて増加している	④その他	①前年度と比べて減少している	②前年度と比べて変化はない	③前年度と比べて増加している	④その他	①前年度と比べて減少している	②前年度と比べて変化はない	③前年度と比べて増加している	④その他	①前年度と比べて減少している	②前年度と比べて変化はない	③前年度と比べて増加している	④その他
北海道																				
青森県																				
岩手県																				
宮城県																				
秋田県													○				○			
山形県																				
福島県																				
茨城県																○	○			
栃木県																				
群馬県																				
埼玉県																				
千葉県											○					○				○
東京都																				
神奈川県														○			○			
新潟県																				
富山県																				
石川県																				
福井県																				
山梨県																				
長野県									○				○			○				
岐阜県																				
静岡県																				
愛知県																				
三重県																				
滋賀県																				
京都府																				
大阪府																				
兵庫県																				
奈良県																				
和歌山県									○				○			○				
鳥取県																				
島根県																				
岡山県									○				○			○				
広島県																				
山口県																				
徳島県									○				○			○				
香川県									○				○			○				
愛媛県													○						○	
高知県																				
福岡県																				
佐賀県																				
長崎県																				
熊本県																				
大分県																				
宮崎県													○			○				
鹿児島県																				
沖縄県																				
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	1	8	1	0	2	9	0	1	1

調査項目1：教育委員会における教職員の勤務実態の把握

都道府県名	【問8】文部科学省が定めた上限ガイドラインを参考にした、所管内の公立学校の教師の勤務時間の上限に関する方針等の策定状況について				
	①文部科学省が定めた上限ガイドラインを踏まえた内容で策定済み	②独自の基準で策定済みだが、文部科学省が定めた上限ガイドラインを踏まえた改訂を検討している	③上限ガイドラインとは異なる独自の方針を策定しており、改訂の予定はない	④新たに策定することを検討している	⑤策定は予定していない
北海道	○				
青森県				○	
岩手県				○	
宮城県	○				
秋田県	○				
山形県				○	
福島県		○			
茨城県				○	
栃木県	○				
群馬県				○	
埼玉県				○	
千葉県				○	
東京都	○				
神奈川県				○	
新潟県		○			
富山県				○	
石川県		○			
福井県				○	
山梨県				○	
長野県				○	
岐阜県		○			
静岡県				○	
愛知県				○	
三重県				○	
滋賀県				○	
京都府	○				
大阪府				○	
兵庫県				○	
奈良県				○	
和歌山県		○			
鳥取県				○	
島根県	○				
岡山県		○			
広島県				○	
山口県		○			
徳島県		○			
香川県		○			
愛媛県				○	
高知県				○	
福岡県	○				
佐賀県				○	
長崎県				○	
熊本県				○	
大分県				○	
宮崎県	○				
鹿児島県	○				
沖縄県				○	
合計	10	9	0	28	0

調査項目2：教育委員会における具体的取組状況【問1】取り組み状況

(合計値は実施数)

都道府県名	分野別1：推進するための枠組みや体制がどれだけ整備できているか								
	①所管の学校の働き方改革又は業務改善に関して、時間外勤務の縮減に向けた業務改善方針や計画等を策定している	②学校における業務改善の取組の促進にかかる定量的なフォローアップを実施しており、業務改善のPDCAサイクルを構築している	③働き方改革の取組について、毎年度実施する教育委員会の自己点検・評価の中で取り上げている	④働き方改革の推進や業務の適正化を図るため、総合教員会議等を通じて、首長や首長部局等とも共通理解を深めている	⑤教育委員会において、学校の教職員の業務量を俯瞰し、学校に対して新たな業務を付加する場合にスクラップ・アンド・ビルドを原則とし調整を図る組織や体制を整備している	⑥保護者や地域・社会に対して、働き方改革への理解や協力を求める取組を実施している	⑦管理職に対して、働き方改革に関する研修を実施している	⑧管理職以外の教員等に対して、働き方改革に関する研修を実施している	⑨教職員の人事評価において、一つ一つの業務からより効果的・効率的に進めることにも配慮する等、働き方に関する視点を取り入れている
北海道	実施	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	実施
青森県	実施	検討中	未実施	未実施	検討中	未実施	実施	未実施	未実施
岩手県	実施	検討中	未実施	実施	未実施	検討中	実施	実施	未実施
宮城県	実施	検討中	実施	実施	未実施	実施	実施	検討中	検討中
秋田県	実施	検討中	実施	検討中	未実施	実施	検討中	検討中	検討中
山形県	実施	検討中	検討中	実施	実施	実施	実施	未実施	実施
福島県	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
茨城県	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	検討中
栃木県	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
群馬県	実施	実施	実施	実施	実施	検討中	実施	実施	実施
埼玉県	検討中	実施	実施	未実施	検討中	検討中	実施	検討中	実施
千葉県	実施	実施	実施	実施	実施	検討中	実施	実施	実施
東京都	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
神奈川県	実施	実施	実施	実施	実施	検討中	実施	実施	実施
新潟県	検討中	実施	検討中	実施	検討中	検討中	実施	検討中	検討中
富山県	実施	実施	実施	実施	実施	検討中	実施	未実施	未実施
石川県	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
福井県	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	検討中	実施
山梨県	未実施	未実施	実施	実施	検討中	未実施	実施	検討中	実施
長野県	検討中	未実施	実施	実施	実施	実施	検討中	検討中	実施
岐阜県	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
静岡県	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
愛知県	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
三重県	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施
滋賀県	実施	実施	実施	検討中	未実施	実施	実施	実施	未実施
京都府	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
大阪府	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	実施
兵庫県	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
奈良県	実施	検討中	検討中	実施	実施	実施	実施	実施	検討中
和歌山県	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	実施
鳥取県	実施	実施	実施	検討中	検討中	実施	実施	実施	検討中
島根県	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	検討中
岡山県	実施	実施	検討中	実施	実施	実施	実施	実施	実施
広島県	実施	実施	実施	実施	実施	検討中	実施	実施	実施
山口県	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
徳島県	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
香川県	実施	実施	実施	実施	検討中	実施	実施	未実施	未実施
愛媛県	実施	検討中	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
高知県	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	検討中
福岡県	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
佐賀県	実施	実施	実施	未実施	検討中	検討中	実施	検討中	実施
長崎県	検討中	検討中	実施	未実施	検討中	実施	実施	実施	実施
熊本県	検討中	実施	実施	検討中	検討中	実施	実施	実施	実施
大分県	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
宮崎県	実施	検討中	実施	実施	実施	実施	実施	実施	検討中
鹿児島県	実施	検討中	実施	検討中	実施	実施	実施	検討中	実施
沖縄県	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	実施
合計	40	34	40	37	32	35	44	30	32

※【a:既に実施した又は実施中】を実施、【b:実施に向けて検討中】を検討中、【c:特に取り組んでいない、取り組む予定はない】を未実施、【d:学校種の性質上、検討する余地がない】を対象外と表示

調査項目2：教育委員会における具体的な取組状況【問1】取り組み状況

(合計値は実施数)

都道府県名	分野別1：推進するための仕組みや体制がどれだけ整備できているか			分野別2：勤務時間や休日の確保を意識した取組がどれだけ進んでいるか					
	⑩学校の重点目標や経営方針に、教職員の働き方に関する視点を取り入れるよう各学校に促している	⑪業務改善や教師等の働き方に関する項目を学校評価に位置づけるよう各学校に促している	⑫教師の働き方に配慮した教育課程の編成・実施について、児童生徒等の実態や各学校の指導体制を踏まえた適切な年間授業計画の編成等を各学校に促している	①児童生徒等の登下校の時間設定について、教職員の勤務時間を考慮した時間設定を行うよう各学校に促している	②部活動ガイドラインの実効性を担保するための取組み（各学校における部活動に係る活動方針の策定及びホームページでの公表、活動計画や活動実績を校長が確認）を行う等、教職員の勤務時間を考慮した部活動となるよう各学校に促している	③通常の勤務時間以外の時間帯にやむを得ず「超勤4項目」以外の業務を命ぜられる場合は、正規の勤務時間の割り振り変更を適正に行うなどの措置を講じている	④条例に基づく週休日の振替を長期休業期間にかかるように措置している	⑤学校閉庁日の設定をしている	⑥勤務時間外における保護者や外部からの問い合わせ等に備えた留守番電話の設置やメールによる連絡対応の体制を整備している
北海道	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	検討中
青森県	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施
岩手県	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	実施
宮城県	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	検討中	実施
秋田県	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	検討中
山形県	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	検討中
福島県	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施
茨城県	実施	検討中	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施
栃木県	実施	実施	検討中	実施	実施	実施	実施	実施	検討中
群馬県	実施	実施	実施	対象外	実施	未実施	未実施	実施	未実施
埼玉県	検討中	検討中	検討中	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施
千葉県	実施	実施	実施	検討中	実施	実施	実施	実施	検討中
東京都	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	実施
神奈川県	実施	実施	検討中	実施	実施	実施	実施	検討中	未実施
新潟県	検討中	検討中	検討中	未実施	実施	検討中	実施	検討中	検討中
富山県	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	未実施
石川県	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	実施
福井県	実施	実施	実施	実施	実施	検討中	実施	実施	未実施
山梨県	検討中	検討中	実施	実施	実施	実施	実施	実施	検討中
長野県	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施
岐阜県	実施	実施	実施	実施	実施	実施	検討中	実施	実施
静岡県	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
愛知県	実施	実施	検討中	未実施	実施	実施	未実施	実施	未実施
三重県	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	実施
滋賀県	検討中	検討中	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	検討中
京都府	未実施	検討中	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	検討中
大阪府	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
兵庫県	実施	実施	実施	対象外	実施	実施	実施	実施	実施
奈良県	検討中	検討中	実施	検討中	実施	検討中	実施	検討中	検討中
和歌山県	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	検討中
鳥取県	実施	実施	検討中	検討中	実施	実施	実施	実施	実施
島根県	検討中	検討中	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	実施
岡山県	実施	検討中	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
広島県	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	実施
山口県	実施	実施	実施	検討中	実施	実施	実施	実施	実施
徳島県	実施	実施	検討中	実施	実施	検討中	実施	実施	実施
香川県	実施	未実施	検討中	実施	検討中	実施	実施	実施	実施
愛媛県	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	実施
高知県	実施	未実施	実施	未実施	実施	対象外	実施	実施	実施
福岡県	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施
佐賀県	実施	実施	実施	検討中	実施	実施	実施	実施	検討中
長崎県	実施	検討中	検討中	検討中	実施	実施	未実施	実施	未実施
熊本県	実施	実施	検討中	検討中	実施	検討中	実施	実施	実施
大分県	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	検討中
宮崎県	実施	実施	実施	実施	実施	検討中	検討中	実施	実施
鹿児島県	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施
沖縄県	実施	検討中	実施	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施
合計	40	28	33	19	46	37	40	42	21

※【a:既に実施した又は実施中】を実施、【b:実施に向けて検討中】を検討中、【c:特に取り組んでいない、取り組む予定はない】を未実施、【d:学校種の性質上、検討する余地がない】を対象外と表示

調査項目2：教育委員会における具体の取組状況【問1】取り組み状況

(合計値は実施数)

都道府県名	分野別3：教師等が担っていた業務に外部人材を活用できているか								
	①登下校時の対応は、学校以外の主体（地方公共団体、教育委員会、保護者、スクールガード・リーダー、地域人材等）が中心に対応している	②放課後から夜間等における見回り、児童生徒が補導された時の対応は、学校以外の主体（地方公共団体、教育委員会、保護者、地域人材等）が中心に対応している	③地域人材等との連絡調整は、窓口となる学校職員が直接行うのではなく、地域学校協働活動推進員（社会教育法第9条の7）等の学校以外の主体が中心に行うよう、地方公共団体や教育委員会等において必要な取組を実施している	④児童生徒の休み時間における対応は、地域人材等の協力を得ている	⑤校内清掃は、地域人材の協力を得ることや民間委託等をしている	⑥部活動について、部活動指導員をはじめ外部人材の参画を図っている	⑦給食時は、栄養教諭等と連携するほか、地域人材の協力を得ている	⑧授業準備について、サポート・スタッフをはじめ外部人材の参画を図っている	⑨学習評価や成績処理の補助的業務について、サポート・スタッフをはじめ外部人材の参画を図っている
北海道	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施
青森県	検討中	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施
岩手県	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施
宮城県	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施
秋田県	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	実施	未実施
山形県	実施	検討中	実施	検討中	未実施	実施	実施	実施	実施
福島県	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施
茨城県	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	対象外	未実施	検討中
栃木県	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	対象外
群馬県	対象外	未実施	検討中	対象外	未実施	実施	対象外	対象外	対象外
埼玉県	対象外	実施	対象外	未実施	実施	実施	未実施	未実施	実施
千葉県	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施
東京都	対象外	対象外	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施
神奈川県	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施
新潟県	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	検討中	未実施
富山県	実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	検討中	実施	検討中
石川県	実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施
福井県	対象外	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施
山梨県	実施	未実施	検討中	未実施	未実施	実施	検討中	未実施	未実施
長野県	対象外	未実施	未実施	対象外	未実施	実施	対象外	未実施	未実施
岐阜県	検討中	未実施	検討中	対象外	対象外	実施	対象外	実施	未実施
静岡県	未実施	未実施	検討中	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施
愛知県	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施
三重県	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施
滋賀県	未実施	未実施	検討中	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施
京都府	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	検討中	検討中
大阪府	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	未実施
兵庫県	対象外	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施
奈良県	実施	検討中	実施	実施	実施	実施	検討中	検討中	検討中
和歌山県	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施
鳥取県	検討中	未実施	未実施	未実施	実施	実施	検討中	実施	実施
島根県	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施
岡山県	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施
広島県	検討中	検討中	検討中	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施
山口県	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	実施	検討中	実施	実施
徳島県	実施	実施	検討中	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施
香川県	対象外	未実施	未実施	対象外	対象外	実施	対象外	対象外	対象外
愛媛県	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施
高知県	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	検討中	検討中
福岡県	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	実施	未実施
佐賀県	実施	検討中	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施
長崎県	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施
熊本県	検討中	検討中	実施	検討中	検討中	実施	検討中	実施	実施
大分県	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施
宮崎県	検討中	検討中	検討中	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施
鹿児島県	実施	未実施	未実施	未実施	実施	検討中	実施	実施	未実施
沖縄県	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施
合計	11	7	12	3	14	46	14	26	14

※【a:既に実施した又は実施中】を実施、【b:実施に向けて検討中】を検討中、【c:特に取り組んでいない、取り組む予定はない】を未実施、【d:学校種の性質上、検討する余地がない】を対象外と表示

調査項目2：教育委員会における具体的取組状況【問1】取り組み状況

(合計値は実施数)

都道府県名	分野別3：教師等が担っていた業務に外部人材を活用できているか					分野別4：業務の効率化や負担の平準化に向けた取組が進んでいるか		
	⑩学校行事等の準備・運営について、地域人材の協力を得たり、外部委託を図ったりするなど、負担軽減を図るよう学校に促している	⑪進路指導のうち、就職先の情報収集等について、事務職員や外部人材等の参画・協力を進めている	⑫支援が必要な児童生徒等・家庭への対応について、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、特別支援教育等の専門人材、日本語指導ができる支援員等の専門的な人材等の参画を図っている	⑬保護者等からの過剰な苦情や不当な要求に対する教育委員会における支援体制の構築について、法的観点から指導・助言を行うスクールロイヤー等の専門家を配置している	⑭各学校に人材を配置するための人材バンクの整備や人材募集を教育委員会において一元的に行っている	①授業準備について、ICTを活用して教材や指導案の共有化を図っている	②学習評価や成績処理について、ICTを活用（校務支援システム等の活用等）して、事務作業の負担軽減を図っている	③業務等の効率化のため、コピー機（カラー印刷・両面印刷可、ステープル機能付、ソート機能等）を各学校に整備している
北海道	実施	実施	実施	検討中	実施	実施	実施	実施
青森県	実施	実施	実施	検討中	実施	実施	実施	実施
岩手県	未実施	実施	実施	未実施	実施	検討中	実施	実施
宮城県	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
秋田県	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	実施
山形県	実施	未実施	実施	検討中	実施	実施	実施	実施
福島県	実施	実施	実施	実施	検討中	実施	検討中	実施
茨城県	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施
栃木県	実施	実施	実施	検討中	実施	実施	実施	実施
群馬県	実施	検討中	実施	検討中	実施	検討中	検討中	未実施
埼玉県	検討中	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
千葉県	実施	検討中	実施	実施	検討中	実施	実施	実施
東京都	実施	実施	実施	検討中	実施	実施	実施	実施
神奈川県	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
新潟県	実施	実施	実施	実施	検討中	実施	実施	実施
富山県	未実施	実施	実施	未実施	未実施	検討中	検討中	実施
石川県	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
福井県	未実施	実施	実施	検討中	未実施	実施	実施	実施
山梨県	検討中	未実施	実施	未実施	実施	実施	検討中	未実施
長野県	実施	未実施	実施	実施	検討中	実施	実施	検討中
岐阜県	検討中	実施	実施	実施	検討中	実施	検討中	実施
静岡県	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
愛知県	未実施	実施	実施	検討中	未実施	実施	実施	実施
三重県	実施	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施
滋賀県	実施	未実施	実施	実施	検討中	実施	実施	未実施
京都府	未実施	実施	実施	検討中	実施	実施	実施	実施
大阪府	実施	検討中	実施	実施	実施	実施	実施	実施
兵庫県	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	実施
奈良県	実施	検討中	実施	検討中	実施	実施	実施	実施
和歌山県	実施	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施
鳥取県	実施	実施	実施	実施	検討中	実施	実施	実施
島根県	実施	未実施	実施	検討中	未実施	検討中	実施	実施
岡山県	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
広島県	検討中	実施	実施	検討中	実施	実施	実施	実施
山口県	実施	実施	検討中	検討中	実施	実施	実施	検討中
徳島県	検討中	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
香川県	対象外	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	実施
愛媛県	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施
高知県	実施	実施	実施	検討中	実施	実施	実施	実施
福岡県	実施	実施	実施	実施	実施	実施	検討中	実施
佐賀県	未実施	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施
長崎県	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
熊本県	実施	実施	実施	検討中	検討中	実施	実施	実施
大分県	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
宮崎県	検討中	実施	実施	実施	検討中	実施	検討中	実施
鹿児島県	実施	実施	実施	検討中	未実施	実施	検討中	実施
沖縄県	未実施	実施	実施	検討中	未実施	実施	実施	未実施
合計	28	38	46	24	29	43	39	39

※【a:既に実施した又は実施中】を実施、【b:実施に向けて検討中】を検討中、【c:特に取り組んでいない、取り組む予定はない】を未実施、【d:学校種の性質上、検討する余地がない】を対象外と表示

調査項目2：教育委員会における具体的取組状況【問1】取り組み状況

(合計値は実施数)

都道府県名	分野別4：業務の効率化や負担の平準化に向けた取組が進んでいるか						
	④学校行事等の準備・運営について、従来学校行事とされてきた活動のうち、教科等の指導と位置付けることが適切なものについて、積極的に当該教科等の授業時数に含めるよう各学校に促している	⑤一部の教師に業務が集中しないようにするため、校務分掌の在り方を見直す等、業務の偏りを平準化するよう各学校に促している	⑥学校における調査・統計への回答等は、教育課程の編成・実施や生徒指導など教師の専門性に関わるもの以外の調査については、事務職員等が中心となって回答するよう各学校に促している	⑦進路指導のうち、進学や就職の際に作成する書類について、校務支援システム等のICTの活用や都道府県や市町村における様式の簡素化・統一化等を進めている	⑧保護者等からの過剰な苦情や不当な要求に対する教育委員会における支援体制の構築について、対応マニュアル・手引き等の作成・周知をしている	⑨学校事務の共同実施をしている	⑩地教法第47条の5に基づく共同学校事務室の設置をしている
北海道	実施	実施	実施	実施	未実施	実施	未実施
青森県	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施
岩手県	未実施	実施	実施	実施	未実施	実施	実施
宮城県	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施
秋田県	実施	実施	検討中	実施	実施	未実施	未実施
山形県	実施	実施	検討中	実施	検討中	実施	未実施
福島県	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施
茨城県	未実施	検討中	実施	検討中	実施	未実施	未実施
栃木県	未実施	実施	未実施	検討中	検討中	未実施	未実施
群馬県	検討中	実施	未実施	検討中	検討中	対象外	対象外
埼玉県	検討中	実施	検討中	実施	未実施	実施	未実施
千葉県	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施
東京都	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施
神奈川県	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施
新潟県	検討中	実施	未実施	検討中	検討中	未実施	未実施
富山県	実施	実施	未実施	検討中	未実施	実施	未実施
石川県	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施
福井県	実施	実施	未実施	実施	検討中	対象外	対象外
山梨県	未実施	実施	未実施	検討中	未実施	実施	実施
長野県	実施	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施
岐阜県	実施	実施	検討中	実施	実施	未実施	未実施
静岡県	未実施	実施	検討中	実施	実施	未実施	未実施
愛知県	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施
三重県	未実施	実施	未実施	実施	実施	対象外	対象外
滋賀県	検討中	実施	実施	実施	実施	未実施	対象外
京都府	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施
大阪府	未実施	実施	未実施	実施	実施	対象外	対象外
兵庫県	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施
奈良県	検討中	検討中	検討中	実施	実施	実施	検討中
和歌山県	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施
鳥取県	実施	実施	検討中	実施	実施	未実施	未実施
島根県	実施	実施	未実施	実施	実施	対象外	対象外
岡山県	実施	実施	実施	実施	実施	対象外	対象外
広島県	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施
山口県	実施	実施	検討中	実施	検討中	検討中	検討中
徳島県	実施	実施	検討中	実施	実施	対象外	対象外
香川県	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施
愛媛県	未実施	実施	未実施	実施	実施	検討中	未実施
高知県	未実施	実施	未実施	実施	未実施	対象外	対象外
福岡県	実施	実施	未実施	検討中	実施	未実施	未実施
佐賀県	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施
長崎県	検討中	実施	検討中	実施	実施	実施	未実施
熊本県	実施	実施	検討中	実施	検討中	実施	実施
大分県	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施
宮崎県	検討中	実施	未実施	検討中	検討中	実施	実施
鹿児島県	実施	実施	未実施	検討中	実施	未実施	未実施
沖縄県	検討中	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施
合計	25	44	11	38	28	15	4

※【a:既に実施した又は実施中】を実施、【b:実施に向けて検討中】を検討中、【c:特に取り組んでいない、取り組む予定はない】を未実施、【d:学校種の性質上、検討する余地がない】を対象外と表示

調査項目2：教育委員会における具体の取組状況【問1】取り組み状況

(合計値は実施数)

都道府県名	分野別5：学校業務の削減や精選を進めているか							
	①給食費の徴収・管理は、地方公共団体や教育委員会で対応している	②給食費以外の学校徴収金の徴収・管理は、教職員が関与しない方法で徴収・管理又は地方公共団体や教育委員会で徴収・管理を行っている	③教育委員会等から学校に向けた調査・統計業務を削減している	④各学校に作成を求めている計画等を網羅的に把握し、計画の整理・合理化を推進している	⑤学校行事等について、児童・生徒等にとって本来に必要かどうか、本来は学校や地域社会が担うべきものではないか等の視点で、行事等の精選や内容の見直し、準備の簡素化、地域行事との合同開催などを進めるよう各学校に促している	⑥研修の精選、報告書等の簡素化、研修時期の適正化等を図っている	⑦長期休業期間中の業務としての研修等の精選を行っている	⑧学校における研究事業についての精査・精選や報告書の形式を含めた成果発表の在り方の見直しを進めている
北海道	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
青森県	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
岩手県	未実施	未実施	実施	未実施	検討中	実施	検討中	検討中
宮城県	実施	実施	実施	実施	実施	実施	検討中	実施
秋田県	対象外	未実施	実施	検討中	実施	実施	実施	実施
山形県	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
福島県	未実施	未実施	実施	検討中	実施	実施	実施	実施
茨城県	対象外	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
栃木県	検討中	未実施	実施	実施	実施	検討中	検討中	実施
群馬県	未実施	未実施	実施	実施	検討中	実施	実施	対象外
埼玉県	対象外	未実施	実施	実施	検討中	検討中	検討中	実施
千葉県	未実施	未実施	実施	検討中	実施	実施	実施	検討中
東京都	未実施	未実施	実施	検討中	実施	実施	実施	実施
神奈川県	未実施	未実施	実施	未実施	実施	検討中	実施	実施
新潟県	未実施	未実施	実施	検討中	実施	実施	実施	検討中
富山県	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	検討中	検討中
石川県	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
福井県	実施	実施	検討中	実施	対象外	実施	実施	未実施
山梨県	実施	未実施	実施	実施	検討中	実施	実施	実施
長野県	対象外	実施	実施	検討中	実施	実施	実施	実施
岐阜県	未実施	検討中	実施	実施	実施	実施	実施	実施
静岡県	検討中	対象外	実施	実施	実施	実施	実施	実施
愛知県	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	検討中	実施
三重県	実施	実施	実施	実施	実施	実施	検討中	実施
滋賀県	未実施	検討中	実施	実施	実施	実施	実施	実施
京都府	未実施	実施	検討中	実施	実施	実施	実施	実施
大阪府	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
兵庫県	対象外	対象外	実施	実施	実施	実施	実施	実施
奈良県	検討中	検討中	実施	検討中	検討中	実施	実施	実施
和歌山県	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施
鳥取県	未実施	未実施	検討中	未実施	実施	実施	実施	実施
島根県	未実施	未実施	検討中	未実施	実施	実施	実施	実施
岡山県	検討中	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
広島県	未実施	未実施	実施	検討中	実施	実施	実施	実施
山口県	検討中	検討中	実施	実施	実施	実施	実施	実施
徳島県	検討中	検討中	実施	検討中	実施	実施	実施	実施
香川県	対象外	未実施	検討中	検討中	実施	実施	実施	実施
愛媛県	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
高知県	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
福岡県	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
佐賀県	未実施	未実施	実施	検討中	実施	実施	実施	検討中
長崎県	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	検討中	実施
熊本県	検討中	検討中	実施	実施	実施	実施	実施	検討中
大分県	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	実施
宮崎県	検討中	検討中	実施	実施	実施	実施	実施	実施
鹿児島県	対象外	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	実施
沖縄県	未実施	実施	実施	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中
合計	4	11	42	25	40	43	38	37

※【a:既に実施した又は実施中】を実施、【b:実施に向けて検討中】を検討中、【c:特に取り組んでいない、取り組む予定はない】を未実施、【d:学校種の性質上、検討する余地がない】を対象外と表示

調査項目2：教育委員会における具体の取組状況

都道府県名	【問1】取り組み状況																										
	【分野2-⑤付問1】学校閉庁日の年間の設定期間(単一回答)					【分野3-①付問1】登下校時の対応の具体的な主体(複数回答)					【分野3-②付問1】の具体的な主体(複数回答)					【分野3-⑤付問1】校内清掃の具体的な主体(複数回答)			【分野3-⑩付問1】学 校行事等の準備・運営の具体的な主体(複数回答)								
	回答対象者	5日未満	5日～10日未満	10日～15日未満	15日以上	回答対象者	① 育委員会	② 地方公共団体・教	③ 保護者	④ リーダー	⑤ スクールガード・	⑥ 地域人材	⑦ その他	回答対象者	① 育委員会	② 地方公共団体・教	③ 保護者	④ 地域人材	⑤ その他	回答対象者	① 地域人材	② 民間委託	③ その他	回答対象者	① 地域人材	② 外部委託	③ その他
北海道	○		○																	○		○	○	○	○		
青森県	○	○				○			○											○			○	○	○		
岩手県	○		○																								
宮城県	○	○				○		○	○	○																	
秋田県	○	○																		○		○		○	○		
山形県						○					○				○		○							○	○		
福島県	○	○																						○		○	
茨城県	○		○																								
栃木県	○		○																					○	○		○
群馬県	○	○																						○	○		
埼玉県	○		○										○		○		○			○		○		○	○		
千葉県	○	○																						○	○		
東京都	○		○																	○		○		○	○		
神奈川県	○	○				○		○		○										○		○		○	○		
新潟県	○	○				○		○																○	○		
富山県						○		○			○																
石川県	○			○		○		○				○			○		○							○	○		
福井県	○	○																									
山梨県	○		○			○	○	○	○	○														○			○
長野県	○	○																						○	○		
岐阜県	○			○		○		○		○														○	○	○	
静岡県	○	○																									
愛知県	○	○																									
三重県	○	○																						○	○		
滋賀県	○				○																			○	○		
京都府	○				○																						
大阪府	○				○															○		○		○	○		
兵庫県	○	○										○			○									○	○		
奈良県	○	○				○						○			○		○			○	○	○		○	○		
和歌山県	○	○										○	○	○										○	○		
鳥取県	○	○				○		○		○										○		○		○	○		
島根県	○		○																					○	○		
岡山県	○			○																○		○		○	○		
広島県	○	○				○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○			○		○		○	○	○	
山口県	○	○				○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○			○	○	○		○	○		
徳島県	○	○				○		○	○	○		○	○	○	○	○	○			○		○		○	○		
香川県	○	○																									
愛媛県	○	○										○		○	○												
高知県	○	○																						○	○		
福岡県	○		○																	○		○		○	○		
佐賀県	○	○				○		○		○		○		○	○	○				○		○					
長崎県	○		○																					○		○	
熊本県	○	○				○		○		○		○	○	○	○	○				○	○		○	○			
大分県	○	○																									
宮崎県	○	○				○		○	○	○		○		○										○	○		
鹿児島県	○	○				○		○												○		○		○	○		
沖縄県	○	○										○	○														
合計	45	29	10	3	3	18	3	15	7	13	1	14	6	13	8	1	16	3	14	2	34	31	4	2			

調査項目3：好事例

都道府県名	【問2】好事例の展開・周知について		
	回答対象者	①展開・周知を行っている	②展開・周知は行っていない
北海道	○		○
青森県			
岩手県			
宮城県			
秋田県			
山形県	○	○	
福島県	○	○	
茨城県	○		○
栃木県	○	○	
群馬県	○	○	
埼玉県	○	○	
千葉県	○		○
東京都	○	○	
神奈川県			
新潟県	○		○
富山県			
石川県	○	○	
福井県			
山梨県			
長野県			
岐阜県	○		○
静岡県	○	○	
愛知県	○		○
三重県			
滋賀県			
京都府	○	○	
大阪府	○	○	
兵庫県	○	○	
奈良県			
和歌山県			
鳥取県	○	○	
島根県			
岡山県	○	○	
広島県	○	○	
山口県	○	○	
徳島県	○	○	
香川県	○	○	
愛媛県			
高知県	○		○
福岡県			
佐賀県			
長崎県	○	○	
熊本県	○	○	
大分県			
宮崎県	○	○	
鹿児島県			
沖縄県	○		○
合計	28	20	8

### **3 政令指定都市の状況**

調査項目1：教育委員会における教職員の勤務実態の把握

政令指定都市	【問1】域内の各学校における「在校等時間」等の把握の方法について						【問2】教育委員会で把握している学校の範囲		
	①ICカード、タイムカード、パソコンの使用時間の記録等による客観的な方法で把握している	②校長等の現認により客観的に把握している	③庶務事務システムやエクセル等に本人がシステム入力することにより把握している	④③以外の方法による本人からの自己申告により把握している	⑤その他の方法により把握している	⑥把握していない	回答対象者	①すべての学校における「在校等時間」等を把握している	②一部の学校の「在校等時間」等を把握している
札幌市			○				○	○	
仙台市				○			○	○	
さいたま市	○						○	○	
千葉市	○		○				○	○	
横浜市	○			○			○	○	
川崎市	○						○	○	
相模原市	○						○	○	
新潟市			○				○	○	
静岡市	○						○	○	
浜松市	○		○				○		○
名古屋市	○						○	○	
京都市	○						○	○	
大阪市	○		○				○	○	
堺市	○						○	○	
神戸市	○	○					○	○	
岡山市				○			○		○
広島市			○				○	○	
北九州市	○						○	○	
福岡市	○		○	○			○		○
熊本市	○						○	○	
合計	15	1	7	4	0	0	20	17	3

調査項目1：教育委員会における教職員の勤務実態の把握

政令指定都市	【問3-1】平成31年4月（回答有） 「在校等時間」等の総時間から所定の勤務時間の総時間を減じた時間					【問3-2】令和元年5月（回答有）「在校等時間」等の総時間から所定の勤務時間の総時間を減じた時間					【問3-3】令和元年6月（回答有）「在校等時間」等の総時間から所定の勤務時間の総時間を減じた時間				
	幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む）	小学校（義務教育学校前期課程含む）	中学校（義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程含む）	高等学校（中等教育学校後期課程含む）	特別支援学校	幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む）	小学校（義務教育学校前期課程含む）	中学校（義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程含む）	高等学校（中等教育学校後期課程含む）	特別支援学校	幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む）	小学校（義務教育学校前期課程含む）	中学校（義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程含む）	高等学校（中等教育学校後期課程含む）	特別支援学校
札幌市															
仙台市											○				
さいたま市		○	○	○	○		○	○	○	○			○	○	○
千葉市		○	○	○	○		○	○	○	○		○	○	○	○
横浜市		○	○		○		○	○		○		○	○		○
川崎市		○	○	○	○		○	○	○	○			○	○	○
相模原市		○	○				○	○					○		
新潟市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
静岡市		○	○	○			○	○	○			○	○	○	
浜松市		○	○				○	○					○		
名古屋市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
京都市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○
大阪市	○	○	○	○		○	○	○	○		○	○	○	○	
堺市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
神戸市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
岡山市		○	○	○			○	○	○			○	○	○	
広島市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○			
北九州市		○	○		○		○	○		○		○	○		○
福岡市															
熊本市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
合計	8	17	17	13	12	8	17	17	13	12	7	13	16	12	11

※回答できた自治体を「○」と表示

調査項目1：教育委員会における教職員の勤務実態の把握

政令指定都市	【問3-4】平成31年4月、令和元年5月、6月の合計人数に含まれる職種												【問3-5】平成31年4月、令和元年5月、6月の在校等時間等に含まれる時間						
	回答対象者	①校長	②教頭・副校長	③主幹教諭・指導教諭	④教諭	⑤助教諭	⑥養護教諭	⑦養護助教諭	⑧栄養教諭	⑨講師	⑩事務職員	⑪学校栄養職員	⑫学校図書館事務員、看護	回答対象者	①校内に いる在校 時間（平 日）	②校内に いる在校 時間（休 日・週休 日）	③校外で の勤務 （出張、 研修等） の時間 （平日）	④校外 での勤 務（出 張、研 修等） の時間 （休 日・週 休日）	⑤各地方 公共団 体によ るテレ ワーク による 時間
札幌市																			
仙台市																			
さいたま市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
千葉市	○	○	○	○	○		○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
横浜市	○	○	○	○	○		○		○	○			○	○	○	○	○	○	
川崎市	○	○	○	○	○	○	○	○	○				○	○	○	○	○	○	
相模原市	○	○	○	○	○		○		○				○	○	○	○	○	○	
新潟市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
静岡市	○	○	○	○	○		○		○	○			○	○	○				
浜松市	○	○	○	○	○		○		○	○			○	○	○	○	○	○	
名古屋市	○	○	○	○	○		○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
京都市	○	○	○	○	○		○		○	○			○	○	○	○	○	○	
大阪市	○	○	○	○	○	○	○	○	○				○	○	○	○	○	○	
堺市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○				
神戸市	○	○	○	○	○		○		○	○			○	○	○	○	○	○	
岡山市	○	○	○	○	○		○		○	○			○	○	○	○	○	○	
広島市	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○				
北九州市	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	
福岡市																			
熊本市	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	
合計	17	17	17	17	17	6	17	7	17	16	11	8	4	17	17	17	14	14	0

調査項目1：教育委員会における教職員の勤務実態の把握

政令指定都市	【問3-6】平成30年4月(回答有)「在校等時間」等の総時間から所定の勤務時間の総時間を減じた時間					【問3-7】平成30年5月(回答有)「在校等時間」等の総時間から所定の勤務時間の総時間を減じた時間					【問3-8】平成30年6月(回答有)「在校等時間」等の総時間から所定の勤務時間の総時間を減じた時間				
	幼稚園(幼稚園型認定こども園を含む)	小学校(義務教育学校前期課程含む)	中学校(義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程含む)	高等学校(中等教育学校後期課程含む)	特別支援学校	幼稚園(幼稚園型認定こども園を含む)	小学校(義務教育学校前期課程含む)	中学校(義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程含む)	高等学校(中等教育学校後期課程含む)	特別支援学校	幼稚園(幼稚園型認定こども園を含む)	小学校(義務教育学校前期課程含む)	中学校(義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程含む)	高等学校(中等教育学校後期課程含む)	特別支援学校
札幌市															
仙台市		○	○	○	○		○	○	○	○		○	○	○	○
さいたま市															
千葉市		○	○	○	○		○	○	○	○		○	○	○	○
横浜市		○	○		○		○	○		○		○	○		○
川崎市															
相模原市															
新潟市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
静岡市		○	○	○			○	○	○			○	○	○	
浜松市															
名古屋市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
京都市															
大阪市	○	○	○	○		○	○	○	○		○	○	○	○	
堺市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
神戸市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
岡山市		○	○	○			○	○	○			○	○	○	
広島市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
北九州市		○	○		○		○	○		○		○	○		○
福岡市															
熊本市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
合計	7	13	13	11	10	7	13	13	11	10	7	13	13	11	10

※回答できた自治体を「○」と表示

調査項目1：教育委員会における教職員の勤務実態の把握

政令指定都市	【問3-9】平成30年度4月～6月の月の合計人数に含まれる職種												【問3-10】平成30年度4月～6月の在校等時間等に含まれる時間						
	回答対象者	①校長	②教頭・副校長	③主幹教諭・指導教諭	④教諭	⑤助教諭	⑥養護教諭	⑦養護助教諭	⑧栄養教諭	⑨講師	⑩事務職員	⑪学校栄養職員	⑫学校図書館事務員、用務員等の職員、看護	回答対象者	①校内に在籍している時間(平日)	②校内に在籍している時間(休日・週休日)	③校外での勤務(出張、研修等)の時間(平日)	④校外での勤務(出張、研修等)の時間(休日・週休日)	⑤各地方公共団体で定める方法によるテレワーク等による時間
札幌市																			
仙台市	○	○	○	○	○			○		○	○		○	○	○	○	○	○	
さいたま市																			
千葉市	○	○	○	○	○			○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	
横浜市	○	○	○	○	○			○		○	○		○	○	○	○	○	○	
川崎市																			
相模原市																			
新潟市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
静岡市	○	○	○	○	○			○		○	○		○	○	○				
浜松市																			
名古屋市	○	○	○	○	○			○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	
京都市																			
大阪市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	
堺市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○				
神戸市	○	○	○	○	○			○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	
岡山市	○	○	○	○	○			○		○	○		○	○	○	○	○	○	
広島市	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○				
北九州市	○	○	○	○	○			○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	
福岡市																			
熊本市	○	○	○	○	○			○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	
合計	13	13	13	13	13	4	13	5	13	13	9	7	3	13	13	13	10	10	0

調査項目1：教育委員会における教職員の勤務実態の把握

政令指定都市	【問4】各教諭等が、自分自身の「在校等時間」等を把握できている			【問5】「在校等時間」等の公表について			【問6】「在校等時間」等の把握の期間や時期について				
	回答対象者	①システムなどの仕組み上、日々容易に確認可能	②システムなどの仕組み上、日々容易に確認はできない	回答対象者	①把握している学校について、全体の状況を取りまとめて公表している	②把握している学校ごとに公表している	③公表していない	回答対象者	①平成29、30年度ともに、年間を通じて把握している	②平成29、30年度ともに、一定の時期のみ把握している	③①②以外
札幌市	○		○	○			○	○			○
仙台市	○		○	○			○	○	○		
さいたま市	○	○		○			○	○		○	
千葉市	○		○	○			○	○	○		
横浜市	○	○		○	○			○			○
川崎市	○	○		○			○	○			○
相模原市	○		○	○			○	○			○
新潟市	○	○		○	○			○	○		
静岡市	○		○	○			○	○	○		
浜松市	○	○		○			○	○	○		
名古屋市	○		○	○			○	○	○		
京都市	○	○		○			○	○			○
大阪市	○	○		○			○	○	○		
堺市	○	○		○			○	○	○		
神戸市	○	○		○			○	○	○		
岡山市	○		○	○			○	○		○	
広島市	○	○		○			○	○	○		
北九州市	○	○		○	○			○	○		
福岡市	○	○		○			○	○			○
熊本市	○	○		○			○	○	○		
合計	20	13	7	20	3	0	17	20	12	2	6

調査項目1：教育委員会における教職員の勤務実態の把握

政令指定都市	【問7-1】問6で「①」と回答した場合の「在校等時間」等の合計の推移について																			
	幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む）				小学校（義務教育学校前期課程含む）				中学校（義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程含む）				高等学校（中等教育学校後期課程含む）				特別支援学校			
	①前年度と比べて減少している	②前年度と比べて変化はない	③前年度と比べて増加している	④その他	①前年度と比べて減少している	②前年度と比べて変化はない	③前年度と比べて増加している	④その他	①前年度と比べて減少している	②前年度と比べて変化はない	③前年度と比べて増加している	④その他	①前年度と比べて減少している	②前年度と比べて変化はない	③前年度と比べて増加している	④その他	①前年度と比べて減少している	②前年度と比べて変化はない	③前年度と比べて増加している	④その他
札幌市																				
仙台市							○				○		○						○	
さいたま市																				
千葉市							○				○				○				○	
横浜市																				
川崎市																				
相模原市																				
新潟市	○				○				○				○				○			
静岡市					○				○				○							
浜松市					○				○											
名古屋市	○				○				○				○				○			
京都市																				
大阪市	○				○				○				○							○
堺市	○				○				○				○				○			
神戸市		○					○				○			○					○	
岡山市																				
広島市	○						○				○		○						○	
北九州市					○				○								○			
福岡市																				
熊本市				○			○		○				○							○
合計	5	1	0	1	7	0	5	0	8	0	4	0	8	0	2	0	4	0	4	2

調査項目1：教育委員会における教職員の勤務実態の把握

政令指定都市	【問7-2】問6で「②」と回答した場合の「在校等時間」等の合計の推移について																			
	幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む）				小学校（義務教育学校前期課程含む）				中学校（義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程含む）				高等学校（中等教育学校後期課程含む）				特別支援学校			
	①前年度と比べて減少している	②前年度と比べて変化はない	③前年度と比べて増加している	④その他	①前年度と比べて減少している	②前年度と比べて変化はない	③前年度と比べて増加している	④その他	①前年度と比べて減少している	②前年度と比べて変化はない	③前年度と比べて増加している	④その他	①前年度と比べて減少している	②前年度と比べて変化はない	③前年度と比べて増加している	④その他	①前年度と比べて減少している	②前年度と比べて変化はない	③前年度と比べて増加している	④その他
札幌市																				
仙台市																				
さいたま市					○				○					○		○				
千葉市																				
横浜市																				
川崎市																				
相模原市																				
新潟市																				
静岡市																				
浜松市																				
名古屋市																				
京都市																				
大阪市																				
堺市																				
神戸市																				
岡山市					○				○											
広島市																				
北九州市																				
福岡市																				
熊本市																				
合計	0	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0

調査項目1：教育委員会における教職員の勤務実態の把握

政令指定都市	【問8】文部科学省が定めた上限ガイドラインを参考にした、所管内の公立学校の教師の勤務時間の上限に関する方針等の策定状況について				
	①文部科学省が定めた上限ガイドラインを踏まえた内容で策定済み	②独自の基準で策定済みだが、文部科学省が定めた上限ガイドラインを踏まえた改訂を検討している	③上限ガイドラインとは異なる独自の方針を策定しており、改訂の予定はない	④新たに策定することを検討している	⑤策定は予定していない
札幌市				○	
仙台市	○				
さいたま市				○	
千葉市	○				
横浜市		○			
川崎市		○			
相模原市				○	
新潟市		○			
静岡市		○			
浜松市				○	
名古屋市	○				
京都市				○	
大阪市				○	
堺市		○			
神戸市				○	
岡山市				○	
広島市				○	
北九州市	○				
福岡市				○	
熊本市			○		
合計	4	5	1	10	0

調査項目2：教育委員会における具体的取組状況【問1】取り組み状況

(合計値は実施数)

政令指定都市	分野別1：推進するための枠組みや体制がどれだけ整備できているか								
	①所管の学校の働き方改革又は業務改善に関して、時間外勤務の縮減に向けた業務改善方針や計画等を策定している	②学校における業務改善の取組の促進にかかる定量的なフォローアップを実施しており、業務改善のPDCAサイクルを構築している	③働き方改革の取組について、毎年度実施する教育委員会の自己点検・評価の中で取り上げている	④働き方改革の推進や業務の適正化を図るため、総合教育会議等を通じて、首長や首長部局等とも共通理解を深めている	⑤教育委員会において、学校の教職員の業務量を俯瞰し、学校に対して新たな業務を付加する場合にスクラップ・アンド・ビルドを原則とし調整を図る組織や体制を整備している	⑥保護者や地域・社会に対して、働き方改革への理解や協力を求める取組を実施している	⑦管理職に対して、働き方改革に関する研修を実施している	⑧管理職以外の教員等に対して、働き方改革に関する研修を実施している	⑨教職員の人事評価において、一つ一つの業務について在校等時間という観点からより効果的・効率的に進めることにも配慮する等、働き方に関する視点を取り入れている
札幌市	検討中	検討中	未実施	未実施	未実施	実施	実施	検討中	未実施
仙台市	実施	検討中	実施	実施	実施	実施	実施	検討中	実施
さいたま市	実施	実施	実施	検討中	実施	検討中	実施	実施	実施
千葉市	実施	実施	実施	実施	検討中	実施	実施	実施	実施
横浜市	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
川崎市	実施	実施	検討中	実施	検討中	実施	実施	実施	実施
相模原市	実施	検討中	実施	実施	未実施	検討中	実施	未実施	未実施
新潟市	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	検討中
静岡市	検討中	検討中	実施	実施	検討中	検討中	実施	実施	実施
浜松市	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	検討中
名古屋市	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
京都市	実施	検討中	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
大阪市	検討中	検討中	実施	実施	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中
堺市	実施	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	検討中	実施
神戸市	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
岡山市	検討中	未実施	実施	実施	検討中	検討中	実施	未実施	実施
広島市	実施	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	実施
北九州市	実施	実施	実施	実施	実施	検討中	実施	実施	実施
福岡市	実施	実施	実施	実施	検討中	実施	実施	実施	実施
熊本市	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施
合計	16	13	18	18	10	14	19	14	14

※【a:既に実施した又は実施中】を実施、【b:実施に向けて検討中】を検討中、【c:特に取り組んでいない、取り組む予定はない】を未実施、【d:学校種の性質上、検討する余地がない】を対象外と表示

調査項目2：教育委員会における具体的取組状況【問1】取り組み状況

(合計値は実施数)

政令指定都市	分野別1：推進するための枠組みや体制がどれだけ整備できているか			分野別2：勤務時間や休日の確保を意識した取組がどれだけ進んでいるか					
	⑩学校の重点目標や経営方針に、教職員の働き方に関する視点をとり入れるよう各学校に促している	⑪業務改善や教師等の働き方に関する項目を学校評価に位置づけるよう各学校に促している	⑫教師の働き方に配慮した教育課程の編成・実施について、児童生徒等の実態や各学校の指導体制を踏まえた適切な年間授業計画の編成等を各学校に促している	①児童生徒等の登下校の時間設定について、教職員の勤務時間を考慮した時間設定を行うよう各学校に促している	②部活動ガイドラインの実効性を担保するための取組み（各学校における部活動に係る活動方針の策定及びホームページでの公表、活動計画や活動実績を校長が確認）を行う等、教職員の勤務時間を考慮した部活動となるよう各学校に促している	③通常の勤務時間以外にやむを得ず「超勤4項目」以外の業務を命ぜられる場合は、正規の勤務時間の割り振り変更を適正に行うなどの措置を講じている	④条例に基づく週休日の振替の期間を長期休業期間にかかるように措置している	⑤学校閉庁日の設定をしている	⑥勤務時間外における保護者や外部からの問い合わせ等に備えた留守番電話の設置やメールによる連絡対応の体制を整備している
札幌市	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	実施
仙台市	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	検討中
さいたま市	実施	実施	実施	検討中	実施	実施	実施	実施	検討中
千葉市	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	検討中	検討中
横浜市	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
川崎市	検討中	未実施	検討中	未実施	実施	実施	実施	実施	検討中
相模原市	実施	検討中	実施	実施	実施	実施	未実施	実施	実施
新潟市	実施	実施	実施	未実施	実施	検討中	実施	実施	検討中
静岡市	実施	実施	実施	検討中	実施	実施	検討中	実施	検討中
浜松市	実施	検討中	実施	検討中	実施	実施	未実施	実施	実施
名古屋市	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	実施
京都市	実施	実施	実施	検討中	実施	未実施	実施	実施	検討中
大阪市	検討中	検討中	検討中	検討中	実施	実施	実施	実施	実施
堺市	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	実施
神戸市	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	実施
岡山市	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	検討中
広島市	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	実施
北九州市	実施	実施	実施	未実施	検討中	実施	実施	実施	実施
福岡市	検討中	検討中	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	検討中
熊本市	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	実施	実施
合計	15	12	18	3	19	18	15	19	11

※【a:既に実施した又は実施中】を実施、【b:実施に向けて検討中】を検討中、【c:特に取り組んでいない、取り組む予定はない】を未実施、【d:学校種の性質上、検討する余地がない】を対象外と表示

調査項目2：教育委員会における具体的取組状況【問1】取り組み状況

(合計値は実施数)

政令指定都市	分野別3：教師等が担っていた業務に外部人材を活用できているか								
	①登下校時の対応は、学校以外の主体（地方公共団体、教育委員会、保護者、スクールガード・リーダー、地域人材等）が中心に対応している	②放課後から夜間等における見回り、児童生徒が補導された時の対応は、学校以外の主体（地方公共団体、教育委員会、保護者、地域人材等）が中心に対応している	③地域人材等との連絡調整は、窓口となる学校職員が直接行うのではなく、地域学校協働活動推進員（社会教育法第9条の7）等の学校以外の主体が中心に行うよう、地方公共団体や教育委員会等において必要な取組を実施している	④児童生徒の休み時間における対応は、地域人材等の協力を得ている	⑤校内清掃は、地域人材の協力を得ることや民間委託等をしている	⑥部活動について、部活動指導員をはじめとした外部人材の参画を図っている	⑦給食時は、栄養教諭等と連携するほか、地域人材の協力を得ている	⑧授業準備について、サポート・スタッフをはじめとした外部人材の参画を図っている	⑨学習評価や成績処理の補助的業務について、サポート・スタッフをはじめとした外部人材の参画を図っている
札幌市	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施
仙台市	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施
さいたま市	実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施
千葉市	実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	検討中
横浜市	実施	実施	実施	検討中	実施	実施	実施	実施	実施
川崎市	実施	未実施	検討中	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施
相模原市	実施	未実施	検討中	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施
新潟市	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	実施	検討中
静岡市	実施	実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	検討中
浜松市	実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	検討中	実施	実施
名古屋市	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	実施	検討中	実施	実施
京都市	実施	検討中	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
大阪市	検討中	実施	検討中	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施
堺市	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	実施	未実施
神戸市	実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	検討中
岡山市	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施
広島市	検討中	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施
北九州市	実施	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	実施
福岡市	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施
熊本市	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	実施	未実施	実施	検討中
合計	14	6	12	4	5	20	6	19	10

※【a:既に実施した又は実施中】を実施、【b:実施に向けて検討中】を検討中、【c:特に取り組んでいない、取り組む予定はない】を未実施、【d:学校種の性質上、検討する余地がない】を対象外と表示

調査項目2：教育委員会における具体的取組状況【問1】取り組み状況

(合計値は実施数)

政令指定都市	分野別3：教師等が担っていた業務に外部人材を活用できているか					分野別4：業務の効率化や負担の平準化に向けた取組が進んでいるか			
	⑩学校行事等の準備・運営について、地域人材の協力を得たり、外部委託を図ったりするなど、負担軽減を図るよう学校に促している	⑪進路指導のうち、就職先の情報収集等について、事務職員や外部人材等の参画・協力を進めている	⑫支援が必要な児童生徒等・家庭への対応について、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、特別支援教育等の専門人材、日本語指導ができる支援員等の専門的な人材等の参画を図っている	⑬保護者等からの過剰な苦情や不当な要求に対する教育委員会における支援体制の構築について、法的観点から指導・助言を行うスクールロイヤー等の専門家を配置している	⑭各学校に人材を配置するための人材バンクの整備や人材募集を教育委員会において一元的に行っている	①授業準備について、ICTを活用して教材や指導案の共有化を図っている	②学習評価や成績処理について、ICTを活用（校務支援システム等の活用等）して、事務作業の負担軽減を図っている	③業務等の効率化のため、コピー機（カラー印刷・両面印刷可、ステープル機能付、ソート機能等）を各学校に整備している	
札幌市	未実施	実施	実施	検討中	未実施	実施	実施	実施	
仙台市	実施	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	
さいたま市	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	検討中	
千葉市	実施	未実施	実施	実施	未実施	検討中	実施	未実施	
横浜市	実施	実施	実施	実施	検討中	検討中	実施	実施	
川崎市	実施	未実施	実施	実施	検討中	実施	実施	実施	
相模原市	実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	
新潟市	実施	検討中	実施	実施	未実施	実施	検討中	実施	
静岡市	検討中	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	
浜松市	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
名古屋市	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
京都市	実施	検討中	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
大阪市	未実施	検討中	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
堺市	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	
神戸市	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
岡山市	未実施	未実施	実施	実施	実施	検討中	実施	実施	
広島市	実施	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	
北九州市	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
福岡市	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
熊本市	実施	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	
合計	14	10	20	16	11	17	19	16	

※【a:既に実施した又は実施中】を実施、【b:実施に向けて検討中】を検討中、【c:特に取り組んでいない、取り組む予定はない】を未実施、【d:学校種の性質上、検討する余地がない】を対象外と表示

調査項目2：教育委員会における具体的な取組状況【問1】取り組み状況

(合計値は実施数)

政令指定都市	分野別4：業務の効率化や負担の平準化に向けた取組が進んでいるか						
	④学校行事等の準備・運営について、従来学校行事とされてきた活動のうち、教科等の指導と位置付けることが適切なものについて、積極的に当該教科等の授業時数に含めるよう各学校に促している	⑤一部の教師に業務が集中しないようにするため、校務分掌の在り方を見直す等、業務の偏りを平準化するよう各学校に促している	⑥学校における調査・統計への回答等は、教育課程の編成・実施や生徒指導など教師の専門性に關わるもの以外の調査については、事務職員等が中心となって回答するよう各学校に促している	⑦進路指導のうち、進学や就職の際に作成する書類について、校務支援システム等のICTの活用や都道府県や市町村における様式の簡素化・統一化を進めている	⑧保護者等からの過剰な苦情や不当な要求に対する教育委員会における支援体制の構築について、対応マニュアル・手引き等の作成・周知をしている	⑨学校事務の共同実施をしている	⑩地教行法第47条の5に基づく共同学校事務室の設置をしている
札幌市	未実施	検討中	検討中	実施	実施	実施	未実施
仙台市	検討中	実施	検討中	実施	未実施	実施	未実施
さいたま市	実施	実施	実施	実施	実施	実施	検討中
千葉市	未実施	実施	検討中	実施	実施	実施	実施
横浜市	実施	実施	実施	検討中	実施	実施	未実施
川崎市	検討中	実施	実施	検討中	実施	未実施	未実施
相模原市	実施	未実施	検討中	実施	未実施	未実施	未実施
新潟市	実施	実施	実施	未実施	検討中	実施	未実施
静岡市	実施	実施	未実施	実施	検討中	実施	実施
浜松市	実施	実施	検討中	実施	検討中	実施	実施
名古屋市	未実施	実施	未実施	検討中	実施	実施	未実施
京都市	実施	実施	実施	実施	実施	実施	検討中
大阪市	実施	検討中	検討中	実施	実施	実施	検討中
堺市	実施	実施	未実施	実施	実施	検討中	未実施
神戸市	実施	検討中	実施	実施	検討中	未実施	未実施
岡山市	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施
広島市	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施
北九州市	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施
福岡市	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
熊本市	検討中	実施	検討中	実施	検討中	実施	検討中
合計	14	16	9	16	13	15	4

※【a:既に実施した又は実施中】を実施、【b:実施に向けて検討中】を検討中、【c:特に取り組んでいない、取り組む予定はない】を未実施、【d:学校種の性質上、検討する余地がない】を対象外と表示

調査項目2：教育委員会における具体的取組状況【問1】取り組み状況

(合計値は実施数)

政令指定都市	分野別5：学校業務の削減や精選を進めているか							
	①給食費の徴収・管理は、地方公共団体や教育委員会で対応している	②給食費以外の学校徴収金の徴収・管理は、教職員が関与しない方法で徴収・管理又は地方公共団体や教育委員会で徴収・管理等を行っている	③教育委員会等から学校に向けた調査・統計業務を削減している	④各学校にて成を求めている計画等を網羅的に把握し、計画の整理・合理化を推進している	⑤学校行事等について、児童・生徒等にとって本当に必要かどうか、本来は学校や地域社会が担うべきものではないか等の視点で、行事等の精選や内容の見直し、準備の簡素化、地域行事との合同開催などを進めるよう各学校に促している	⑥研修の精選、報告書等の簡素化、研修時期の適正化等を図っている	⑦長期休業期間中の業務としての研修等の精選を行っている	⑧学校における研究事業について、必要性についての精査・精選、研究テーマの精選や報告書の形式を含めた成果発表の在り方の見直しを進めている
札幌市	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
仙台市	実施	検討中	実施	実施	実施	実施	実施	実施
さいたま市	検討中	検討中	実施	実施	実施	実施	実施	実施
千葉市	実施	実施	実施	実施	検討中	実施	実施	実施
横浜市	実施	実施	実施	検討中	実施	実施	実施	実施
川崎市	検討中	検討中	実施	未実施	検討中	実施	実施	検討中
相模原市	検討中	検討中	実施	実施	実施	実施	実施	検討中
新潟市	未実施	未実施	実施	検討中	実施	実施	実施	検討中
静岡市	検討中	検討中	実施	実施	実施	実施	実施	実施
浜松市	検討中	検討中	実施	実施	実施	実施	実施	実施
名古屋市	検討中	検討中	実施	実施	実施	実施	検討中	実施
京都市	検討中	検討中	実施	実施	実施	実施	実施	実施
大阪市	未実施	未実施	実施	検討中	検討中	実施	実施	実施
堺市	検討中	検討中	実施	実施	実施	実施	実施	実施
神戸市	検討中	検討中	実施	実施	実施	実施	実施	実施
岡山市	未実施	未実施	実施	検討中	未実施	実施	実施	検討中
広島市	検討中	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
北九州市	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
福岡市	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
熊本市	検討中	検討中	検討中	実施	実施	実施	実施	実施
合計	4	2	19	15	16	20	19	16

※【a:既に実施した又は実施中】を実施、【b:実施に向けて検討中】を検討中、【c:特に取り組んでいない、取り組む予定はない】を未実施、【d:学校種の性質上、検討する余地がない】を対象外と表示

調査項目2：教育委員会における具体の取組状況

政令指定都市	【問1】取り組み状況																							
	【分野2-⑤付問1】学校閉庁日の年間の設定期間(単一回答)					【分野3-①付問1】登下校時の対応の具体的な主体(複数回答)					【分野3-②付問1】の具体的な主体(複数回答)				【分野3-⑤付問1】校内清掃の具体的な主体(複数回答)				【分野3-⑩付問1】学校行事等の準備・運営の具体的な主体(複数回答)					
	回答対象者	5日未満	5日～10日未満	10日～15日未満	15日以上	回答対象者	①地方公共団体・教育委員会	②保護者	③リールガード・スクールガード	④地域人材	⑤その他	回答対象者	①地方公共団体・教育委員会	②保護者	③地域人材	④その他	回答対象者	①地域人材	②民間委託	③その他	回答対象者	①地域人材	②外部委託	③その他
札幌市	○	○																						
仙台市	○	○				○		○	○	○							○	○	○		○	○		
さいたま市	○		○			○			○	○														
千葉市	○		○			○		○	○												○	○		
横浜市	○			○		○		○	○		○		○	○		○		○	○		○	○	○	
川崎市	○	○				○		○	○	○											○	○		
相模原市	○	○				○	○	○	○	○											○	○		
新潟市	○		○			○		○	○	○						○		○			○	○		
静岡市	○	○				○		○	○	○	○	○	○	○							○	○		
浜松市	○	○				○		○	○	○											○	○		
名古屋市	○		○			○				○	○			○		○	○				○	○		
京都市	○		○			○		○	○	○	○			○		○	○	○			○	○		
大阪市	○	○				○				○		○	○											
堺市	○		○			○		○	○	○	○					○	○	○			○	○		
神戸市	○		○			○		○	○	○	○			○										
岡山市	○	○																						
広島市	○	○				○	○	○	○	○											○	○		
北九州市	○		○			○		○	○	○	○		○	○							○	○		
福岡市	○	○				○		○	○	○											○	○		
熊本市	○	○				○				○	○			○		○			○		○	○		
合計	20	11	8	1	0	18	2	14	9	17	1	9	1	6	8	0	7	4	5	2	15	15	1	0

調査項目 3 : 好事例

政令指定都市	【問2】好事例の展開・周知について		
	回答対象者	①展開・周知を行っている	②展開・周知は行っていない
札幌市			
仙台市			
さいたま市			
千葉市			
横浜市	○	○	
川崎市			
相模原市	○		○
新潟市	○	○	
静岡市	○	○	
浜松市	○	○	
名古屋市	○		○
京都市			
大阪市			
堺市	○	○	
神戸市	○	○	
岡山市			
広島市	○		○
北九州市	○	○	
福岡市	○		○
熊本市	○	○	
合計	12	8	4

## 4 市区町村の状況

調査項目1：教育委員会における教職員の勤務実態の把握

都道府県	市区町村数	【問1】域内の各学校における「在校等時間」等の把握の方法について						
		①ICカード、タイムカード、パソコンの使用時間の記録等による客観的な方法で把握している	②校長等の現認により客観的に把握している	③庶務事務システムやエクセル等に本人がシステム入力することにより把握している	④③以外の方法による本人からの自己申告により把握している	⑤その他の方法により把握している	⑥把握していない	
1 北海道	178	44 (24.7%)	62 (34.8%)	25 (14.0%)	13 (7.3%)	3 (1.7%)	68 (38.2%)	
2 青森県	40	14 (35.0%)	10 (25.0%)	2 (5.0%)	3 (7.5%)	4 (10.0%)	13 (32.5%)	
3 岩手県	33	13 (39.4%)	3 (9.1%)	16 (48.5%)	10 (30.3%)	0 (0.0%)	3 (9.1%)	
4 宮城県	34	10 (29.4%)	4 (11.8%)	22 (64.7%)	3 (8.8%)	2 (5.9%)	1 (2.9%)	
5 秋田県	25	8 (32.0%)	5 (20.0%)	14 (56.0%)	3 (12.0%)	0 (0.0%)	1 (4.0%)	
6 山形県	35	7 (20.0%)	6 (17.1%)	19 (54.3%)	11 (31.4%)	2 (5.7%)	6 (17.1%)	
7 福島県	59	23 (39.0%)	10 (16.9%)	28 (47.5%)	4 (6.8%)	3 (5.1%)	7 (11.9%)	
8 茨城県	44	41 (93.2%)	7 (15.9%)	4 (9.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
9 栃木県	25	7 (28.0%)	4 (16.0%)	12 (48.0%)	0 (0.0%)	2 (8.0%)	8 (32.0%)	
10 群馬県	35	34 (97.1%)	1 (2.9%)	5 (14.3%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
11 埼玉県	62	53 (85.5%)	3 (4.8%)	13 (21.0%)	7 (11.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
12 千葉県	53	40 (75.5%)	9 (17.0%)	22 (41.5%)	8 (15.1%)	3 (5.7%)	1 (1.9%)	
13 東京都	62	27 (43.5%)	16 (25.8%)	4 (6.5%)	7 (11.3%)	3 (4.8%)	20 (32.3%)	
14 神奈川県	30	10 (33.3%)	4 (13.3%)	5 (16.7%)	5 (16.7%)	2 (6.7%)	11 (36.7%)	
15 新潟県	29	14 (48.3%)	0 (0.0%)	17 (58.6%)	6 (20.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
16 富山県	15	6 (40.0%)	0 (0.0%)	8 (53.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (6.7%)	
17 石川県	19	11 (57.9%)	12 (63.2%)	14 (73.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
18 福井県	17	6 (35.3%)	3 (17.6%)	10 (58.8%)	1 (5.9%)	1 (5.9%)	0 (0.0%)	
19 山梨県	28	4 (14.3%)	10 (35.7%)	16 (57.1%)	5 (17.9%)	1 (3.6%)	3 (10.7%)	
20 長野県	78	43 (55.1%)	18 (23.1%)	25 (32.1%)	11 (14.1%)	1 (1.3%)	7 (9.0%)	
21 岐阜県	41	27 (65.9%)	3 (7.3%)	23 (56.1%)	3 (7.3%)	2 (4.9%)	0 (0.0%)	
22 静岡県	33	20 (60.6%)	6 (18.2%)	9 (27.3%)	3 (9.1%)	1 (3.0%)	4 (12.1%)	
23 愛知県	53	14 (26.4%)	13 (24.5%)	35 (66.0%)	6 (11.3%)	2 (3.8%)	0 (0.0%)	
24 三重県	29	2 (6.9%)	8 (27.6%)	13 (44.8%)	13 (44.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
25 滋賀県	19	6 (31.6%)	1 (5.3%)	16 (84.2%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
26 京都府	23	20 (87.0%)	4 (17.4%)	2 (8.7%)	0 (0.0%)	1 (4.3%)	0 (0.0%)	
27 大阪府	41	27 (65.9%)	3 (7.3%)	16 (39.0%)	1 (2.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
28 兵庫県	41	19 (46.3%)	8 (19.5%)	27 (65.9%)	3 (7.3%)	0 (0.0%)	1 (2.4%)	
29 奈良県	39	11 (28.2%)	14 (35.9%)	8 (20.5%)	5 (12.8%)	0 (0.0%)	15 (38.5%)	
30 和歌山県	30	9 (30.0%)	10 (33.3%)	9 (30.0%)	4 (13.3%)	2 (6.7%)	7 (23.3%)	
31 鳥取県	19	1 (5.3%)	2 (10.5%)	17 (89.5%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
32 島根県	19	11 (57.9%)	3 (15.8%)	4 (21.1%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	5 (26.3%)	
33 岡山県	26	16 (61.5%)	5 (19.2%)	12 (46.2%)	5 (19.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
34 広島県	22	9 (40.9%)	4 (18.2%)	13 (59.1%)	2 (9.1%)	2 (9.1%)	0 (0.0%)	
35 山口県	19	18 (94.7%)	5 (26.3%)	6 (31.6%)	3 (15.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
36 徳島県	24	6 (25.0%)	10 (41.7%)	4 (16.7%)	8 (33.3%)	1 (4.2%)	8 (33.3%)	
37 香川県	17	15 (88.2%)	1 (5.9%)	2 (11.8%)	2 (11.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
38 愛媛県	20	13 (65.0%)	3 (15.0%)	8 (40.0%)	4 (20.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	
39 高知県	34	18 (52.9%)	2 (5.9%)	4 (11.8%)	1 (2.9%)	2 (5.9%)	9 (26.5%)	
40 福岡県	58	26 (44.8%)	5 (8.6%)	14 (24.1%)	3 (5.2%)	1 (1.7%)	15 (25.9%)	
41 佐賀県	20	11 (55.0%)	2 (10.0%)	12 (60.0%)	4 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
42 長崎県	21	11 (52.4%)	3 (14.3%)	8 (38.1%)	3 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
43 熊本県	44	35 (79.5%)	4 (9.1%)	15 (34.1%)	1 (2.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
44 大分県	18	10 (55.6%)	4 (22.2%)	5 (27.8%)	2 (11.1%)	0 (0.0%)	1 (5.6%)	
45 宮崎県	26	6 (23.1%)	5 (19.2%)	19 (73.1%)	4 (15.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
46 鹿児島県	43	17 (39.5%)	9 (20.9%)	24 (55.8%)	6 (14.0%)	0 (0.0%)	1 (2.3%)	
47 沖縄県	41	23 (56.1%)	4 (9.8%)	2 (4.9%)	3 (7.3%)	1 (2.4%)	12 (29.3%)	
合計	1721	816 (47.4%)	328 (19.1%)	608 (35.3%)	190 (11.0%)	44 (2.6%)	228 (13.2%)	

調査項目1：教育委員会における教職員の勤務実態の把握

都道府県	市区町村数	【問2】教育委員会で把握している学校の範囲について			
		回答対象者数	①すべての学校における「在校等時間」等を把握している	②一部の学校の「在校等時間」等を把握している	
1 北海道	178	110	66 (60.0%)	44 (40.0%)	
2 青森県	40	27	17 (63.0%)	10 (37.0%)	
3 岩手県	33	30	25 (83.3%)	5 (16.7%)	
4 宮城県	34	33	27 (81.8%)	6 (18.2%)	
5 秋田県	25	24	23 (95.8%)	1 (4.2%)	
6 山形県	35	29	21 (72.4%)	8 (27.6%)	
7 福島県	59	52	45 (86.5%)	7 (13.5%)	
8 茨城県	44	44	43 (97.7%)	1 (2.3%)	
9 栃木県	25	17	10 (58.8%)	7 (41.2%)	
10 群馬県	35	35	27 (77.1%)	8 (22.9%)	
11 埼玉県	62	62	52 (83.9%)	10 (16.1%)	
12 千葉県	53	52	41 (78.8%)	11 (21.2%)	
13 東京都	62	42	31 (73.8%)	11 (26.2%)	
14 神奈川県	30	19	15 (78.9%)	4 (21.1%)	
15 新潟県	29	29	28 (96.6%)	1 (3.4%)	
16 富山県	15	14	14 (100.0%)	0 (0.0%)	
17 石川県	19	19	19 (100.0%)	0 (0.0%)	
18 福井県	17	17	15 (88.2%)	2 (11.8%)	
19 山梨県	28	25	16 (64.0%)	9 (36.0%)	
20 長野県	78	71	67 (94.4%)	4 (5.6%)	
21 岐阜県	41	41	41 (100.0%)	0 (0.0%)	
22 静岡県	33	29	22 (75.9%)	7 (24.1%)	
23 愛知県	53	53	50 (94.3%)	3 (5.7%)	
24 三重県	29	29	28 (96.6%)	1 (3.4%)	
25 滋賀県	19	19	18 (94.7%)	1 (5.3%)	
26 京都府	23	23	23 (100.0%)	0 (0.0%)	
27 大阪府	41	41	37 (90.2%)	4 (9.8%)	
28 兵庫県	41	40	36 (90.0%)	4 (10.0%)	
29 奈良県	39	24	18 (75.0%)	6 (25.0%)	
30 和歌山県	30	23	19 (82.6%)	4 (17.4%)	
31 鳥取県	19	19	18 (94.7%)	1 (5.3%)	
32 島根県	19	14	9 (64.3%)	5 (35.7%)	
33 岡山県	26	26	21 (80.8%)	5 (19.2%)	
34 広島県	22	22	21 (95.5%)	1 (4.5%)	
35 山口県	19	19	19 (100.0%)	0 (0.0%)	
36 徳島県	24	16	9 (56.3%)	7 (43.8%)	
37 香川県	17	17	15 (88.2%)	2 (11.8%)	
38 愛媛県	20	20	16 (80.0%)	4 (20.0%)	
39 高知県	34	25	19 (76.0%)	6 (24.0%)	
40 福岡県	58	43	39 (90.7%)	4 (9.3%)	
41 佐賀県	20	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	
42 長崎県	21	21	19 (90.5%)	2 (9.5%)	
43 熊本県	44	44	37 (84.1%)	7 (15.9%)	
44 大分県	18	17	13 (76.5%)	4 (23.5%)	
45 宮崎県	26	26	21 (80.8%)	5 (19.2%)	
46 鹿児島県	43	42	35 (83.3%)	7 (16.7%)	
47 沖縄県	41	29	23 (79.3%)	6 (20.7%)	
合計	1721	1493	1248 (83.6%)	245 (16.4%)	

調査項目1：教育委員会における教職員の勤務実態の把握

都道府県	市区町村数	【問3-1】平成31年4月 回答者数（域内の学校における教職員のうち、「在校等時間」等の総時間から所定の勤務時間の総時間を減じた時間）					【問3-2】令和元年5月 平均割合（域内の学校における教職員のうち、「在校等時間」等の総時間から所定の勤務時間の総時間を減じた時間）					【問3-3】令和元年6月 平均割合（域内の学校における教職員のうち、「在校等時間」等の総時間から所定の勤務時間の総時間を減じた時間）				
		幼稚園（幼稚園認定こども園を含む）	小学校（義務教育学校前期課程含む）	中学校（義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程含む）	高等学校（中等教育学校後期課程含む）	特別支援学校	幼稚園（幼稚園認定こども園を含む）	小学校（義務教育学校前期課程含む）	中学校（義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程含む）	高等学校（中等教育学校後期課程含む）	特別支援学校	幼稚園（幼稚園認定こども園を含む）	小学校（義務教育学校前期課程含む）	中学校（義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程含む）	高等学校（中等教育学校後期課程含む）	特別支援学校
1 北海道	178	2	24	24	5	0	2	24	24	5	0	2	28	26	5	0
2 青森県	40	0	3	6	0	0	0	3	6	0	0	0	4	7	0	0
3 岩手県	33	1	16	16	0	0	1	17	17	0	0	1	17	17	0	0
4 宮城県	34	4	30	31	1	0	4	30	31	1	0	4	31	31	1	0
5 秋田県	25	2	16	16	0	0	2	16	16	0	0	2	18	18	0	0
6 山形県	35	2	13	14	0	0	2	16	17	0	0	2	15	16	0	0
7 福島県	59	9	36	36	0	1	10	37	36	0	1	10	35	36	0	1
8 茨城県	44	7	32	32	0	0	7	31	31	0	0	7	33	33	0	0
9 栃木県	25	0	9	8	0	0	0	10	9	0	0	0	10	9	0	0
10 群馬県	35	4	26	28	2	3	4	30	31	2	3	4	30	30	2	3
11 埼玉県	62	5	44	43	0	2	5	44	43	0	2	5	54	53	0	2
12 千葉県	53	1	19	18	0	1	1	21	20	0	0	1	42	42	0	0
13 東京都	62	5	22	21	0	3	5	23	22	0	3	7	25	23	0	3
14 神奈川県	30	3	9	9	0	0	3	8	9	0	0	3	8	10	0	0
15 新潟県	29	1	28	28	0	7	1	28	28	0	7	1	28	28	0	7
16 富山県	15	0	12	12	0	1	0	12	12	0	1	0	12	12	0	1
17 石川県	19	0	19	19	2	0	0	19	19	2	0	0	19	19	2	0
18 福井県	17	1	17	17	0	0	1	17	17	0	0	1	17	17	0	0
19 山梨県	28	0	9	9	0	0	0	11	9	0	0	0	11	9	0	0
20 長野県	78	1	23	21	0	1	1	28	24	0	1	1	21	20	0	1
21 岐阜県	41	9	39	39	1	1	9	39	39	1	1	9	39	39	1	1
22 静岡県	33	11	20	19	1	0	11	20	19	1	0	11	21	20	1	0
23 愛知県	53	0	28	28	0	1	0	28	28	0	1	0	45	45	0	1
24 三重県	29	6	29	29	0	0	6	29	29	0	0	6	29	29	0	0
25 滋賀県	19	6	16	16	0	0	5	17	17	0	0	5	17	17	0	0
26 京都府	23	2	20	20	0	0	3	21	21	0	0	3	21	21	0	0
27 大阪府	41	12	27	27	0	0	12	27	27	0	0	13	29	29	0	0
28 兵庫県	41	8	29	29	3	6	8	29	29	3	6	8	29	29	3	6
29 奈良県	39	5	7	6	1	0	5	8	7	1	0	5	10	9	1	0
30 和歌山県	30	3	13	13	2	0	3	12	12	2	0	3	13	13	2	0
31 鳥取県	19	1	16	15	0	0	1	16	15	0	0	1	17	16	0	0
32 島根県	19	0	11	11	0	0	0	11	11	0	0	0	11	11	0	0
33 岡山県	26	6	22	22	4	1	6	22	22	4	1	6	24	24	4	1
34 広島県	22	2	20	20	2	0	2	19	19	2	0	2	19	19	2	0
35 山口県	19	1	12	12	0	0	1	12	12	0	0	1	12	12	0	0
36 徳島県	24	3	5	5	1	0	3	5	5	1	0	3	5	5	1	0
37 香川県	17	1	11	11	0	0	1	11	11	0	0	2	13	13	0	0
38 愛媛県	20	3	12	11	0	0	3	12	11	0	0	3	13	12	0	0
39 高知県	34	3	15	14	0	0	3	15	14	0	0	3	15	14	0	0
40 福岡県	58	0	18	18	1	1	0	19	19	1	2	0	21	21	1	2
41 佐賀県	20	2	19	19	0	0	2	19	19	0	0	2	20	20	0	0
42 長崎県	21	2	15	15	0	0	2	15	15	0	0	2	16	16	0	0
43 熊本県	44	1	23	24	0	1	1	22	24	0	1	1	22	24	0	1
44 大分県	18	4	11	11	0	0	4	12	12	0	0	4	12	12	0	0
45 宮崎県	26	0	16	15	0	0	0	17	16	0	0	0	17	16	0	0
46 鹿児島県	43	2	22	22	2	0	2	23	23	2	0	2	26	26	3	0
47 沖縄県	41	8	15	15	0	0	8	15	15	0	0	9	16	16	0	0
合計	1721	149	898	894	28	30	150	920	912	28	30	155	990	984	29	30

調査項目1：教育委員会における教職員の勤務実態の把握

都道府県	市区町村数	【問3-4】平成31年4月、令和元年5月、6月の合計人数に含まれる職種								
		回答対象者	①校長	②教頭・副校長	③主幹教諭・指導教諭	④教諭	⑤助教諭	⑥養護教諭		
1 北海道	178	29	25 (86.2%)	28 (96.6%)	11 (37.9%)	28 (96.6%)	1 (3.4%)	25 (86.2%)		
2 青森県	40	7	6 (85.7%)	6 (85.7%)	1 (14.3%)	6 (85.7%)	0 (0.0%)	6 (85.7%)		
3 岩手県	33	18	16 (88.9%)	18 (100.0%)	16 (88.9%)	18 (100.0%)	2 (11.1%)	17 (94.4%)		
4 宮城県	34	31	24 (77.4%)	31 (100.0%)	31 (100.0%)	31 (100.0%)	0 (0.0%)	26 (83.9%)		
5 秋田県	25	18	18 (100.0%)	18 (100.0%)	1 (5.6%)	18 (100.0%)	0 (0.0%)	18 (100.0%)		
6 山形県	35	17	13 (76.5%)	14 (82.4%)	7 (41.2%)	17 (100.0%)	14 (82.4%)	15 (88.2%)		
7 福島県	59	38	35 (92.1%)	37 (97.4%)	10 (26.3%)	38 (100.0%)	3 (7.9%)	37 (97.4%)		
8 茨城県	44	35	34 (97.1%)	35 (100.0%)	8 (22.9%)	35 (100.0%)	2 (5.7%)	34 (97.1%)		
9 栃木県	25	10	9 (90.0%)	10 (100.0%)	5 (50.0%)	10 (100.0%)	9 (90.0%)	10 (100.0%)		
10 群馬県	35	32	29 (90.6%)	31 (96.9%)	5 (15.6%)	32 (100.0%)	1 (3.1%)	29 (90.6%)		
11 埼玉県	62	54	51 (94.4%)	53 (98.1%)	53 (98.1%)	54 (100.0%)	50 (92.6%)	54 (100.0%)		
12 千葉県	53	42	41 (97.6%)	41 (97.6%)	17 (40.5%)	42 (100.0%)	2 (4.8%)	42 (100.0%)		
13 東京都	62	25	24 (96.0%)	24 (96.0%)	25 (100.0%)	25 (100.0%)	0 (0.0%)	24 (96.0%)		
14 神奈川県	30	10	10 (100.0%)	10 (100.0%)	10 (100.0%)	10 (100.0%)	0 (0.0%)	9 (90.0%)		
15 新潟県	29	28	28 (100.0%)	28 (100.0%)	13 (46.4%)	28 (100.0%)	20 (71.4%)	28 (100.0%)		
16 富山県	15	12	11 (91.7%)	11 (91.7%)	1 (8.3%)	12 (100.0%)	0 (0.0%)	11 (91.7%)		
17 石川県	19	19	19 (100.0%)	19 (100.0%)	17 (89.5%)	19 (100.0%)	2 (10.5%)	19 (100.0%)		
18 福井県	17	17	17 (100.0%)	17 (100.0%)	3 (17.6%)	17 (100.0%)	3 (17.6%)	17 (100.0%)		
19 山梨県	28	12	10 (83.3%)	11 (91.7%)	9 (75.0%)	12 (100.0%)	1 (8.3%)	11 (91.7%)		
20 長野県	78	28	24 (85.7%)	25 (89.3%)	9 (32.1%)	27 (96.4%)	1 (3.6%)	25 (89.3%)		
21 岐阜県	41	40	38 (95.0%)	40 (100.0%)	35 (87.5%)	40 (100.0%)	5 (12.5%)	39 (97.5%)		
22 静岡県	33	22	21 (95.5%)	21 (95.5%)	16 (72.7%)	22 (100.0%)	1 (4.5%)	21 (95.5%)		
23 愛知県	53	45	33 (73.3%)	42 (93.3%)	27 (60.0%)	45 (100.0%)	0 (0.0%)	42 (93.3%)		
24 三重県	29	29	29 (100.0%)	29 (100.0%)	29 (100.0%)	29 (100.0%)	1 (3.4%)	28 (96.6%)		
25 滋賀県	19	17	16 (94.1%)	17 (100.0%)	16 (94.1%)	17 (100.0%)	0 (0.0%)	17 (100.0%)		
26 京都府	23	21	21 (100.0%)	21 (100.0%)	19 (90.5%)	21 (100.0%)	2 (9.5%)	21 (100.0%)		
27 大阪府	41	30	28 (93.3%)	29 (96.7%)	29 (96.7%)	30 (100.0%)	6 (20.0%)	30 (100.0%)		
28 兵庫県	41	29	29 (100.0%)	29 (100.0%)	29 (100.0%)	29 (100.0%)	3 (10.3%)	29 (100.0%)		
29 奈良県	39	12	11 (91.7%)	11 (91.7%)	7 (58.3%)	12 (100.0%)	3 (25.0%)	9 (75.0%)		
30 和歌山県	30	13	13 (100.0%)	13 (100.0%)	1 (7.7%)	13 (100.0%)	2 (15.4%)	13 (100.0%)		
31 鳥取県	19	17	16 (94.1%)	16 (94.1%)	2 (11.8%)	17 (100.0%)	3 (17.6%)	17 (100.0%)		
32 島根県	19	11	11 (100.0%)	11 (100.0%)	8 (72.7%)	11 (100.0%)	1 (9.1%)	11 (100.0%)		
33 岡山県	26	24	23 (95.8%)	23 (95.8%)	22 (91.7%)	24 (100.0%)	5 (20.8%)	24 (100.0%)		
34 広島県	22	20	20 (100.0%)	20 (100.0%)	16 (80.0%)	20 (100.0%)	15 (75.0%)	20 (100.0%)		
35 山口県	19	12	4 (33.3%)	4 (33.3%)	2 (16.7%)	12 (100.0%)	9 (75.0%)	12 (100.0%)		
36 徳島県	24	6	4 (66.7%)	4 (66.7%)	3 (50.0%)	5 (83.3%)	4 (66.7%)	4 (66.7%)		
37 香川県	17	13	13 (100.0%)	13 (100.0%)	12 (92.3%)	13 (100.0%)	0 (0.0%)	13 (100.0%)		
38 愛媛県	20	14	12 (85.7%)	13 (92.9%)	11 (78.6%)	14 (100.0%)	6 (42.9%)	12 (85.7%)		
39 高知県	34	15	15 (100.0%)	15 (100.0%)	10 (66.7%)	15 (100.0%)	0 (0.0%)	15 (100.0%)		
40 福岡県	58	21	21 (100.0%)	21 (100.0%)	21 (100.0%)	21 (100.0%)	19 (90.5%)	21 (100.0%)		
41 佐賀県	20	20	19 (95.0%)	20 (100.0%)	20 (100.0%)	20 (100.0%)	5 (25.0%)	20 (100.0%)		
42 長崎県	21	16	16 (100.0%)	16 (100.0%)	11 (68.8%)	16 (100.0%)	2 (12.5%)	16 (100.0%)		
43 熊本県	44	24	20 (83.3%)	24 (100.0%)	16 (66.7%)	24 (100.0%)	2 (8.3%)	22 (91.7%)		
44 大分県	18	12	12 (100.0%)	11 (91.7%)	11 (91.7%)	12 (100.0%)	0 (0.0%)	12 (100.0%)		
45 宮崎県	26	17	17 (100.0%)	17 (100.0%)	12 (70.6%)	17 (100.0%)	1 (5.9%)	17 (100.0%)		
46 鹿児島県	43	26	19 (73.1%)	25 (96.2%)	1 (3.8%)	26 (100.0%)	10 (38.5%)	26 (100.0%)		
47 沖縄県	41	16	13 (81.3%)	16 (100.0%)	10 (62.5%)	16 (100.0%)	8 (50.0%)	15 (93.8%)		
合計	1721	1024	938 (91.6%)	988 (96.5%)	648 (63.3%)	1020 (99.6%)	224 (21.9%)	983 (96.0%)		

調査項目1：教育委員会における教職員の勤務実態の把握

都道府県	市区町村数	【問3-4】平成31年4月、令和元年5月、6月の合計人数に含まれる職種											
		⑦養護助教諭		⑧栄養教諭		⑨講師		⑩事務職員		⑪学校栄養職員		⑫学校図書館事務員、看護師、用務員等の職員	
1 北海道	178	0	(0.0%)	19	(65.5%)	1	(3.4%)	23	(79.3%)	1	(3.4%)	2	(6.9%)
2 青森県	40	2	(28.6%)	2	(28.6%)	5	(71.4%)	6	(85.7%)	2	(28.6%)	2	(28.6%)
3 岩手県	33	9	(50.0%)	16	(88.9%)	15	(83.3%)	15	(83.3%)	5	(27.8%)	0	(0.0%)
4 宮城県	34	1	(3.2%)	17	(54.8%)	30	(96.8%)	27	(87.1%)	7	(22.6%)	1	(3.2%)
5 秋田県	25	0	(0.0%)	16	(88.9%)	18	(100.0%)	18	(100.0%)	11	(61.1%)	0	(0.0%)
6 山形県	35	8	(47.1%)	12	(70.6%)	15	(88.2%)	15	(88.2%)	3	(17.6%)	1	(5.9%)
7 福島県	59	8	(21.1%)	21	(55.3%)	36	(94.7%)	36	(94.7%)	18	(47.4%)	4	(10.5%)
8 茨城県	44	28	(80.0%)	33	(94.3%)	35	(100.0%)	34	(97.1%)	10	(28.6%)	1	(2.9%)
9 栃木県	25	5	(50.0%)	7	(70.0%)	10	(100.0%)	10	(100.0%)	4	(40.0%)	1	(10.0%)
10 群馬県	35	5	(15.6%)	17	(53.1%)	1	(3.1%)	28	(87.5%)	10	(31.3%)	1	(3.1%)
11 埼玉県	62	8	(14.8%)	35	(64.8%)	30	(55.6%)	49	(90.7%)	24	(44.4%)	1	(1.9%)
12 千葉県	53	1	(2.4%)	31	(73.8%)	41	(97.6%)	34	(81.0%)	22	(52.4%)	0	(0.0%)
13 東京都	62	0	(0.0%)	13	(52.0%)	1	(4.0%)	13	(52.0%)	5	(20.0%)	0	(0.0%)
14 神奈川県	30	0	(0.0%)	7	(70.0%)	2	(20.0%)	9	(90.0%)	5	(50.0%)	1	(10.0%)
15 新潟県	29	19	(67.9%)	25	(89.3%)	27	(96.4%)	27	(96.4%)	20	(71.4%)	0	(0.0%)
16 富山県	15	9	(75.0%)	8	(66.7%)	11	(91.7%)	7	(58.3%)	4	(33.3%)	0	(0.0%)
17 石川県	19	12	(63.2%)	8	(42.1%)	19	(100.0%)	3	(15.8%)	2	(10.5%)	0	(0.0%)
18 福井県	17	11	(64.7%)	15	(88.2%)	16	(94.1%)	16	(94.1%)	11	(64.7%)	0	(0.0%)
19 山梨県	28	0	(0.0%)	9	(75.0%)	4	(33.3%)	11	(91.7%)	4	(33.3%)	4	(33.3%)
20 長野県	78	6	(21.4%)	18	(64.3%)	24	(85.7%)	26	(92.9%)	6	(21.4%)	6	(21.4%)
21 岐阜県	41	32	(80.0%)	31	(77.5%)	39	(97.5%)	39	(97.5%)	15	(37.5%)	0	(0.0%)
22 静岡県	33	1	(4.5%)	15	(68.2%)	20	(90.9%)	19	(86.4%)	13	(59.1%)	3	(13.6%)
23 愛知県	53	0	(0.0%)	40	(88.9%)	40	(88.9%)	38	(84.4%)	12	(26.7%)	0	(0.0%)
24 三重県	29	22	(75.9%)	29	(100.0%)	29	(100.0%)	29	(100.0%)	13	(44.8%)	0	(0.0%)
25 滋賀県	19	0	(0.0%)	13	(76.5%)	17	(100.0%)	12	(70.6%)	4	(23.5%)	0	(0.0%)
26 京都府	23	1	(4.8%)	19	(90.5%)	21	(100.0%)	21	(100.0%)	4	(19.0%)	0	(0.0%)
27 大阪府	41	27	(90.0%)	24	(80.0%)	29	(96.7%)	24	(80.0%)	9	(30.0%)	1	(3.3%)
28 兵庫県	41	0	(0.0%)	27	(93.1%)	27	(93.1%)	29	(100.0%)	11	(37.9%)	1	(3.4%)
29 奈良県	39	4	(33.3%)	7	(58.3%)	9	(75.0%)	9	(75.0%)	5	(41.7%)	2	(16.7%)
30 和歌山県	30	11	(84.6%)	7	(53.8%)	13	(100.0%)	12	(92.3%)	4	(30.8%)	1	(7.7%)
31 鳥取県	19	9	(52.9%)	14	(82.4%)	17	(100.0%)	15	(88.2%)	6	(35.3%)	1	(5.9%)
32 島根県	19	8	(72.7%)	9	(81.8%)	11	(100.0%)	11	(100.0%)	1	(9.1%)	2	(18.2%)
33 岡山県	26	17	(70.8%)	16	(66.7%)	23	(95.8%)	24	(100.0%)	11	(45.8%)	6	(25.0%)
34 広島県	22	0	(0.0%)	19	(95.0%)	5	(25.0%)	20	(100.0%)	6	(30.0%)	0	(0.0%)
35 山口県	19	6	(50.0%)	11	(91.7%)	4	(33.3%)	3	(25.0%)	1	(8.3%)	0	(0.0%)
36 徳島県	24	1	(16.7%)	3	(50.0%)	2	(33.3%)	5	(83.3%)	1	(16.7%)	2	(33.3%)
37 香川県	17	8	(61.5%)	11	(84.6%)	11	(84.6%)	12	(92.3%)	3	(23.1%)	2	(15.4%)
38 愛媛県	20	8	(57.1%)	12	(85.7%)	11	(78.6%)	12	(85.7%)	5	(35.7%)	0	(0.0%)
39 高知県	34	1	(6.7%)	11	(73.3%)	14	(93.3%)	14	(93.3%)	1	(6.7%)	1	(6.7%)
40 福岡県	58	16	(76.2%)	18	(85.7%)	19	(90.5%)	20	(95.2%)	11	(52.4%)	2	(9.5%)
41 佐賀県	20	13	(65.0%)	14	(70.0%)	20	(100.0%)	20	(100.0%)	14	(70.0%)	3	(15.0%)
42 長崎県	21	9	(56.3%)	13	(81.3%)	16	(100.0%)	15	(93.8%)	8	(50.0%)	1	(6.3%)
43 熊本県	44	14	(58.3%)	14	(58.3%)	22	(91.7%)	20	(83.3%)	8	(33.3%)	0	(0.0%)
44 大分県	18	0	(0.0%)	9	(75.0%)	12	(100.0%)	12	(100.0%)	7	(58.3%)	2	(16.7%)
45 宮崎県	26	9	(52.9%)	14	(82.4%)	16	(94.1%)	15	(88.2%)	7	(41.2%)	1	(5.9%)
46 鹿児島県	43	11	(42.3%)	20	(76.9%)	21	(80.8%)	19	(73.1%)	1	(3.8%)	3	(11.5%)
47 沖縄県	41	3	(18.8%)	4	(25.0%)	2	(12.5%)	13	(81.3%)	7	(43.8%)	5	(31.3%)
合計	1721	363	(35.4%)	753	(73.5%)	811	(79.2%)	889	(86.8%)	362	(35.4%)	64	(6.3%)

調査項目1：教育委員会における教職員の勤務実態の把握

都道府県	市区町村数	【問3-5】平成31年4月、令和元年5月、6月の在校等時間等に含まれる時間について								
		回答対象者	①校内に在籍している在校時間（平日）	②校内に在籍している在校時間（休日・週休日）	③校外での勤務（出張、研修等）の時間（平日）	④校外での勤務（出張、研修等）の時間（休日・週休日）	⑤各地方公共団体で定める方法によるテレワーク等による時間			
1 北海道	178	29	28 (96.6%)	20 (69.0%)	15 (51.7%)	10 (34.5%)	0 (0.0%)			
2 青森県	40	7	7 (100.0%)	6 (85.7%)	5 (71.4%)	5 (71.4%)	0 (0.0%)			
3 岩手県	33	18	18 (100.0%)	18 (100.0%)	12 (66.7%)	11 (61.1%)	0 (0.0%)			
4 宮城県	34	31	31 (100.0%)	30 (96.8%)	25 (80.6%)	25 (80.6%)	0 (0.0%)			
5 秋田県	25	18	18 (100.0%)	18 (100.0%)	16 (88.9%)	14 (77.8%)	0 (0.0%)			
6 山形県	35	17	17 (100.0%)	15 (88.2%)	15 (88.2%)	15 (88.2%)	0 (0.0%)			
7 福島県	59	38	38 (100.0%)	23 (60.5%)	29 (76.3%)	17 (44.7%)	0 (0.0%)			
8 茨城県	44	35	35 (100.0%)	27 (77.1%)	32 (91.4%)	24 (68.6%)	1 (2.9%)			
9 栃木県	25	10	10 (100.0%)	5 (50.0%)	7 (70.0%)	5 (50.0%)	0 (0.0%)			
10 群馬県	35	32	30 (93.8%)	29 (90.6%)	23 (71.9%)	23 (71.9%)	0 (0.0%)			
11 埼玉県	62	54	54 (100.0%)	31 (57.4%)	27 (50.0%)	15 (27.8%)	0 (0.0%)			
12 千葉県	53	42	42 (100.0%)	32 (76.2%)	33 (78.6%)	28 (66.7%)	0 (0.0%)			
13 東京都	62	25	24 (96.0%)	20 (80.0%)	14 (56.0%)	14 (56.0%)	0 (0.0%)			
14 神奈川県	30	10	10 (100.0%)	10 (100.0%)	9 (90.0%)	8 (80.0%)	1 (10.0%)			
15 新潟県	29	28	28 (100.0%)	27 (96.4%)	25 (89.3%)	24 (85.7%)	1 (3.6%)			
16 富山県	15	12	12 (100.0%)	12 (100.0%)	12 (100.0%)	12 (100.0%)	0 (0.0%)			
17 石川県	19	19	19 (100.0%)	19 (100.0%)	19 (100.0%)	18 (94.7%)	0 (0.0%)			
18 福井県	17	17	17 (100.0%)	17 (100.0%)	15 (88.2%)	13 (76.5%)	0 (0.0%)			
19 山梨県	28	12	10 (83.3%)	9 (75.0%)	5 (41.7%)	5 (41.7%)	0 (0.0%)			
20 長野県	78	28	28 (100.0%)	19 (67.9%)	15 (53.6%)	13 (46.4%)	0 (0.0%)			
21 岐阜県	41	40	39 (97.5%)	30 (75.0%)	33 (82.5%)	21 (52.5%)	0 (0.0%)			
22 静岡県	33	22	22 (100.0%)	17 (77.3%)	16 (72.7%)	14 (63.6%)	0 (0.0%)			
23 愛知県	53	45	45 (100.0%)	42 (93.3%)	42 (93.3%)	36 (80.0%)	0 (0.0%)			
24 三重県	29	29	29 (100.0%)	29 (100.0%)	29 (100.0%)	29 (100.0%)	0 (0.0%)			
25 滋賀県	19	17	17 (100.0%)	16 (94.1%)	17 (100.0%)	14 (82.4%)	0 (0.0%)			
26 京都府	23	21	21 (100.0%)	18 (85.7%)	8 (38.1%)	6 (28.6%)	0 (0.0%)			
27 大阪府	41	30	30 (100.0%)	29 (96.7%)	26 (86.7%)	23 (76.7%)	0 (0.0%)			
28 兵庫県	41	29	29 (100.0%)	28 (96.6%)	27 (93.1%)	27 (93.1%)	0 (0.0%)			
29 奈良県	39	12	12 (100.0%)	9 (75.0%)	10 (83.3%)	8 (66.7%)	0 (0.0%)			
30 和歌山県	30	13	13 (100.0%)	10 (76.9%)	10 (76.9%)	9 (69.2%)	0 (0.0%)			
31 鳥取県	19	17	17 (100.0%)	15 (88.2%)	15 (88.2%)	13 (76.5%)	0 (0.0%)			
32 島根県	19	11	10 (90.9%)	8 (72.7%)	7 (63.6%)	7 (63.6%)	0 (0.0%)			
33 岡山県	26	24	23 (95.8%)	18 (75.0%)	18 (75.0%)	14 (58.3%)	1 (4.2%)			
34 広島県	22	20	20 (100.0%)	20 (100.0%)	17 (85.0%)	17 (85.0%)	0 (0.0%)			
35 山口県	19	12	12 (100.0%)	12 (100.0%)	11 (91.7%)	11 (91.7%)	0 (0.0%)			
36 徳島県	24	6	6 (100.0%)	6 (100.0%)	4 (66.7%)	5 (83.3%)	0 (0.0%)			
37 香川県	17	13	13 (100.0%)	6 (46.2%)	9 (69.2%)	5 (38.5%)	0 (0.0%)			
38 愛媛県	20	14	14 (100.0%)	11 (78.6%)	10 (71.4%)	8 (57.1%)	2 (14.3%)			
39 高知県	34	15	14 (93.3%)	12 (80.0%)	10 (66.7%)	7 (46.7%)	0 (0.0%)			
40 福岡県	58	21	20 (95.2%)	16 (76.2%)	15 (71.4%)	14 (66.7%)	0 (0.0%)			
41 佐賀県	20	20	20 (100.0%)	20 (100.0%)	20 (100.0%)	19 (95.0%)	1 (5.0%)			
42 長崎県	21	16	16 (100.0%)	15 (93.8%)	13 (81.3%)	11 (68.8%)	0 (0.0%)			
43 熊本県	44	24	24 (100.0%)	19 (79.2%)	17 (70.8%)	16 (66.7%)	0 (0.0%)			
44 大分県	18	12	11 (91.7%)	11 (91.7%)	9 (75.0%)	7 (58.3%)	0 (0.0%)			
45 宮崎県	26	17	17 (100.0%)	11 (64.7%)	13 (76.5%)	8 (47.1%)	0 (0.0%)			
46 鹿児島県	43	26	26 (100.0%)	15 (57.7%)	14 (53.8%)	5 (19.2%)	0 (0.0%)			
47 沖縄県	41	16	16 (100.0%)	12 (75.0%)	8 (50.0%)	8 (50.0%)	0 (0.0%)			
合計	1721	1024	1012 (98.8%)	842 (82.2%)	781 (76.3%)	661 (64.6%)	7 (0.7%)			

調査項目1：教育委員会における教職員の勤務実態の把握

都道府県	市区町村数	【問3-6】平成30年4月 回答者数 (域内の学校における教職員のうち、「在校等時間」等の総時間から所定の勤務時間の総時間を減じた時間)					【問3-7】平成30年5月 回答者数 (域内の学校における教職員のうち、「在校等時間」等の総時間から所定の勤務時間の総時間を減じた時間)					【問3-8】平成30年6月 回答者数 (域内の学校における教職員のうち、「在校等時間」等の総時間から所定の勤務時間の総時間を減じた時間)				
		幼稚園(幼稚園認定子ども園を含む)	小学校(義務教育学校前期課程含む)	中学校(義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程含む)	高等学校(中等教育学校後期課程含む)	特別支援学校	幼稚園(幼稚園認定子ども園を含む)	小学校(義務教育学校前期課程含む)	中学校(義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程含む)	高等学校(中等教育学校後期課程含む)	特別支援学校	幼稚園(幼稚園認定子ども園を含む)	小学校(義務教育学校前期課程含む)	中学校(義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程含む)	高等学校(中等教育学校後期課程含む)	特別支援学校
1 北海道	178	1	6	6	4	0	1	6	6	4	0	1	8	6	4	0
2 青森県	40	0	2	2	0	0	0	2	2	0	0	0	4	4	0	0
3 岩手県	33	1	12	12	0	0	1	14	14	0	0	1	14	14	0	0
4 宮城県	34	3	27	26	0	0	3	26	26	1	0	3	27	26	1	0
5 秋田県	25	2	9	10	0	0	2	10	10	0	0	2	11	11	0	0
6 山形県	35	0	8	9	0	0	0	8	9	0	0	1	9	9	0	0
7 福島県	59	7	30	31	0	1	8	31	30	0	1	8	32	32	0	1
8 茨城県	44	6	17	15	0	0	6	19	17	0	0	6	21	21	0	0
9 栃木県	25	0	4	4	0	0	0	4	4	0	0	0	4	4	0	0
10 群馬県	35	0	13	12	0	1	0	14	14	0	1	1	13	14	1	2
11 埼玉県	62	4	32	30	0	2	4	33	31	0	1	3	40	38	0	2
12 千葉県	53	1	13	13	0	0	1	13	13	0	0	1	28	28	0	0
13 東京都	62	0	6	6	0	0	0	7	7	0	0	0	7	7	0	0
14 神奈川県	30	3	4	6	0	0	3	4	6	0	0	3	3	5	0	0
15 新潟県	29	0	12	12	0	2	0	12	12	0	2	0	12	12	0	2
16 富山県	15	0	3	3	0	0	0	5	5	0	0	0	6	6	0	0
17 石川県	19	0	19	19	2	0	0	19	19	2	0	0	19	19	2	0
18 福井県	17	1	16	16	0	0	1	16	16	0	0	1	16	16	0	0
19 山梨県	28	0	2	2	0	0	0	5	4	0	0	0	7	6	0	0
20 長野県	78	1	18	18	0	0	1	22	20	0	0	1	16	17	0	0
21 岐阜県	41	4	25	24	0	0	5	26	25	1	1	5	28	27	1	1
22 静岡県	33	8	15	15	1	0	7	15	15	1	0	7	15	15	1	0
23 愛知県	53	0	24	23	0	1	0	24	23	0	1	0	43	42	0	1
24 三重県	29	6	29	29	0	0	6	29	29	0	0	6	29	29	0	0
25 滋賀県	19	6	13	13	0	0	5	13	13	0	0	5	16	16	0	0
26 京都府	23	3	6	6	0	0	3	6	6	0	0	3	8	8	0	0
27 大阪府	41	8	24	23	0	1	8	24	23	0	1	9	26	25	0	1
28 兵庫県	41	10	32	32	1	8	10	32	32	1	8	10	32	32	1	8
29 奈良県	39	4	2	2	0	0	4	4	2	0	0	4	4	2	0	0
30 和歌山県	30	1	6	4	1	0	1	6	4	1	0	1	7	5	1	0
31 鳥取県	19	1	12	9	0	0	1	14	12	0	0	1	16	14	0	0
32 島根県	19	0	4	4	0	0	0	5	5	0	0	0	5	5	0	0
33 岡山県	26	6	17	17	3	1	6	17	17	3	1	6	19	19	3	1
34 広島県	22	1	18	18	1	0	1	17	17	1	0	1	18	18	1	0
35 山口県	19	1	16	16	0	0	1	16	16	0	0	1	16	16	0	0
36 徳島県	24	2	2	2	1	0	2	2	2	1	0	2	2	2	1	0
37 香川県	17	0	2	2	0	0	0	2	2	0	0	1	4	4	0	0
38 愛媛県	20	1	6	6	0	0	1	6	6	0	0	1	6	6	0	0
39 高知県	34	3	8	8	0	0	3	8	8	0	0	3	12	12	0	0
40 福岡県	58	0	7	7	0	1	0	9	8	0	1	0	8	8	0	1
41 佐賀県	20	2	16	16	0	0	2	16	16	0	0	2	16	16	0	0
42 長崎県	21	1	14	14	0	0	1	14	14	0	0	1	14	14	0	0
43 熊本県	44	2	24	24	0	1	2	24	24	0	1	2	24	24	0	1
44 大分県	18	2	4	4	0	0	2	4	4	0	0	3	5	5	0	0
45 宮崎県	26	0	7	7	0	0	0	7	7	0	0	0	8	8	0	0
46 鹿児島県	43	1	13	13	0	0	1	14	13	0	0	1	15	14	1	0
47 沖縄県	41	6	7	6	0	0	6	7	6	0	0	6	8	7	0	0
合計	1721	109	606	596	14	19	109	631	614	16	19	113	701	688	18	21

調査項目1：教育委員会における教職員の勤務実態の把握

都道府県	市区町村数	【問3-9】平成30年度4月～6月の合計人数に含まれる職種										
		回答対象者	①校長		②教頭・副校長		③主幹教諭・指導教諭		④教諭		⑤助教諭	
1 北海道	178	8	7 (87.5%)	7 (87.5%)	3 (37.5%)	7 (87.5%)	1 (12.5%)	6 (75.0%)				
2 青森県	40	4	3 (75.0%)	3 (75.0%)	0 (0.0%)	3 (75.0%)	0 (0.0%)	3 (75.0%)				
3 岩手県	33	14	11 (78.6%)	14 (100.0%)	12 (85.7%)	14 (100.0%)	4 (28.6%)	13 (92.9%)				
4 宮城県	34	27	22 (81.5%)	27 (100.0%)	27 (100.0%)	27 (100.0%)	0 (0.0%)	23 (85.2%)				
5 秋田県	25	11	11 (100.0%)	10 (90.9%)	0 (0.0%)	11 (100.0%)	0 (0.0%)	11 (100.0%)				
6 山形県	35	10	8 (80.0%)	9 (90.0%)	4 (40.0%)	10 (100.0%)	6 (60.0%)	9 (90.0%)				
7 福島県	59	33	31 (93.9%)	32 (97.0%)	9 (27.3%)	33 (100.0%)	2 (6.1%)	32 (97.0%)				
8 茨城県	44	22	21 (95.5%)	21 (95.5%)	4 (18.2%)	21 (95.5%)	3 (13.6%)	22 (100.0%)				
9 栃木県	25	4	4 (100.0%)	4 (100.0%)	3 (75.0%)	4 (100.0%)	4 (100.0%)	4 (100.0%)				
10 群馬県	35	17	15 (88.2%)	16 (94.1%)	1 (5.9%)	17 (100.0%)	1 (5.9%)	16 (94.1%)				
11 埼玉県	62	40	37 (92.5%)	39 (97.5%)	40 (100.0%)	40 (100.0%)	38 (95.0%)	40 (100.0%)				
12 千葉県	53	29	29 (100.0%)	28 (96.6%)	15 (51.7%)	29 (100.0%)	1 (3.4%)	28 (96.6%)				
13 東京都	62	7	6 (85.7%)	6 (85.7%)	7 (100.0%)	7 (100.0%)	0 (0.0%)	6 (85.7%)				
14 神奈川県	30	7	4 (57.1%)	4 (57.1%)	7 (100.0%)	7 (100.0%)	0 (0.0%)	4 (57.1%)				
15 新潟県	29	12	12 (100.0%)	12 (100.0%)	5 (41.7%)	12 (100.0%)	8 (66.7%)	12 (100.0%)				
16 富山県	15	6	6 (100.0%)	6 (100.0%)	0 (0.0%)	6 (100.0%)	0 (0.0%)	6 (100.0%)				
17 石川県	19	19	19 (100.0%)	19 (100.0%)	17 (89.5%)	19 (100.0%)	2 (10.5%)	19 (100.0%)				
18 福井県	17	16	15 (93.8%)	16 (100.0%)	3 (18.8%)	16 (100.0%)	3 (18.8%)	15 (93.8%)				
19 山梨県	28	8	8 (100.0%)	8 (100.0%)	5 (62.5%)	8 (100.0%)	1 (12.5%)	8 (100.0%)				
20 長野県	78	22	18 (81.8%)	19 (86.4%)	6 (27.3%)	22 (100.0%)	1 (4.5%)	20 (90.9%)				
21 岐阜県	41	28	26 (92.9%)	25 (89.3%)	25 (89.3%)	28 (100.0%)	2 (7.1%)	28 (100.0%)				
22 静岡県	33	16	13 (81.3%)	14 (87.5%)	12 (75.0%)	16 (100.0%)	1 (6.3%)	15 (93.8%)				
23 愛知県	53	43	32 (74.4%)	40 (93.0%)	25 (58.1%)	43 (100.0%)	0 (0.0%)	40 (93.0%)				
24 三重県	29	29	29 (100.0%)	29 (100.0%)	29 (100.0%)	29 (100.0%)	2 (6.9%)	29 (100.0%)				
25 滋賀県	19	16	16 (100.0%)	16 (100.0%)	15 (93.8%)	16 (100.0%)	0 (0.0%)	16 (100.0%)				
26 京都府	23	9	8 (88.9%)	8 (88.9%)	8 (88.9%)	9 (100.0%)	1 (11.1%)	8 (88.9%)				
27 大阪府	41	29	28 (96.6%)	27 (93.1%)	26 (89.7%)	28 (96.6%)	8 (27.6%)	27 (93.1%)				
28 兵庫県	41	32	32 (100.0%)	32 (100.0%)	32 (100.0%)	32 (100.0%)	2 (6.3%)	32 (100.0%)				
29 奈良県	39	6	6 (100.0%)	5 (83.3%)	2 (33.3%)	6 (100.0%)	0 (0.0%)	4 (66.7%)				
30 和歌山県	30	7	7 (100.0%)	7 (100.0%)	1 (14.3%)	7 (100.0%)	0 (0.0%)	7 (100.0%)				
31 鳥取県	19	16	15 (93.8%)	15 (93.8%)	2 (12.5%)	16 (100.0%)	1 (6.3%)	15 (93.8%)				
32 島根県	19	5	5 (100.0%)	5 (100.0%)	2 (40.0%)	5 (100.0%)	1 (20.0%)	5 (100.0%)				
33 岡山県	26	20	18 (90.0%)	18 (90.0%)	17 (85.0%)	20 (100.0%)	4 (20.0%)	19 (95.0%)				
34 広島県	22	19	18 (94.7%)	19 (100.0%)	15 (78.9%)	19 (100.0%)	13 (68.4%)	19 (100.0%)				
35 山口県	19	16	4 (25.0%)	4 (25.0%)	3 (18.8%)	16 (100.0%)	13 (81.3%)	16 (100.0%)				
36 徳島県	24	3	1 (33.3%)	1 (33.3%)	1 (33.3%)	2 (66.7%)	1 (33.3%)	1 (33.3%)				
37 香川県	17	4	4 (100.0%)	4 (100.0%)	3 (75.0%)	4 (100.0%)	0 (0.0%)	4 (100.0%)				
38 愛媛県	20	7	7 (100.0%)	7 (100.0%)	6 (85.7%)	7 (100.0%)	3 (42.9%)	6 (85.7%)				
39 高知県	34	12	12 (100.0%)	12 (100.0%)	7 (58.3%)	12 (100.0%)	0 (0.0%)	11 (91.7%)				
40 福岡県	58	9	8 (88.9%)	9 (100.0%)	9 (100.0%)	9 (100.0%)	7 (77.8%)	9 (100.0%)				
41 佐賀県	20	16	15 (93.8%)	16 (100.0%)	16 (100.0%)	15 (93.8%)	4 (25.0%)	16 (100.0%)				
42 長崎県	21	14	14 (100.0%)	14 (100.0%)	9 (64.3%)	14 (100.0%)	1 (7.1%)	14 (100.0%)				
43 熊本県	44	26	23 (88.5%)	25 (96.2%)	16 (61.5%)	25 (96.2%)	1 (3.8%)	22 (84.6%)				
44 大分県	18	5	5 (100.0%)	5 (100.0%)	5 (100.0%)	5 (100.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)				
45 宮崎県	26	8	8 (100.0%)	8 (100.0%)	7 (87.5%)	8 (100.0%)	1 (12.5%)	8 (100.0%)				
46 鹿児島県	43	16	10 (62.5%)	12 (75.0%)	1 (6.3%)	15 (93.8%)	6 (37.5%)	14 (87.5%)				
47 沖縄県	41	9	7 (77.8%)	8 (88.9%)	5 (55.6%)	9 (100.0%)	3 (33.3%)	6 (66.7%)				
合計	1721	736	658 (89.4%)	685 (93.1%)	467 (63.5%)	728 (98.9%)	150 (20.4%)	693 (94.2%)				

調査項目1：教育委員会における教職員の勤務実態の把握

都道府県	市区町村数	【問3-9】平成30年度4月～6月月の合計人数に含まれる職種							
		⑦養護助教諭	⑧栄養教諭	⑨講師	⑩事務職員	⑪学校栄養職員	⑫学校図書館事務員、看護師、用務員等の職員		
1 北海道	178	0 (0.0%)	4 (50.0%)	1 (12.5%)	7 (87.5%)	0 (0.0%)	2 (25.0%)		
2 青森県	40	3 (75.0%)	1 (25.0%)	3 (75.0%)	3 (75.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)		
3 岩手県	33	6 (42.9%)	12 (85.7%)	10 (71.4%)	10 (71.4%)	5 (35.7%)	0 (0.0%)		
4 宮城県	34	1 (3.7%)	13 (48.1%)	24 (88.9%)	22 (81.5%)	3 (11.1%)	1 (3.7%)		
5 秋田県	25	0 (0.0%)	10 (90.9%)	11 (100.0%)	11 (100.0%)	7 (63.6%)	0 (0.0%)		
6 山形県	35	6 (60.0%)	7 (70.0%)	9 (90.0%)	9 (90.0%)	2 (20.0%)	0 (0.0%)		
7 福島県	59	8 (24.2%)	21 (63.6%)	32 (97.0%)	31 (93.9%)	15 (45.5%)	3 (9.1%)		
8 茨城県	44	16 (72.7%)	20 (90.9%)	21 (95.5%)	22 (100.0%)	6 (27.3%)	1 (4.5%)		
9 栃木県	25	3 (75.0%)	3 (75.0%)	4 (100.0%)	4 (100.0%)	3 (75.0%)	0 (0.0%)		
10 群馬県	35	3 (17.6%)	8 (47.1%)	1 (5.9%)	14 (82.4%)	4 (23.5%)	1 (5.9%)		
11 埼玉県	62	6 (15.0%)	28 (70.0%)	20 (50.0%)	37 (92.5%)	19 (47.5%)	1 (2.5%)		
12 千葉県	53	1 (3.4%)	23 (79.3%)	29 (100.0%)	24 (82.8%)	17 (58.6%)	0 (0.0%)		
13 東京都	62	0 (0.0%)	2 (28.6%)	2 (28.6%)	5 (71.4%)	2 (28.6%)	0 (0.0%)		
14 神奈川県	30	0 (0.0%)	3 (42.9%)	0 (0.0%)	4 (57.1%)	3 (42.9%)	1 (14.3%)		
15 新潟県	29	8 (66.7%)	11 (91.7%)	12 (100.0%)	11 (91.7%)	7 (58.3%)	0 (0.0%)		
16 富山県	15	5 (83.3%)	4 (66.7%)	6 (100.0%)	3 (50.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)		
17 石川県	19	12 (63.2%)	8 (42.1%)	19 (100.0%)	4 (21.1%)	3 (15.8%)	0 (0.0%)		
18 福井県	17	10 (62.5%)	16 (100.0%)	15 (93.8%)	16 (100.0%)	10 (62.5%)	0 (0.0%)		
19 山梨県	28	0 (0.0%)	7 (87.5%)	3 (37.5%)	8 (100.0%)	4 (50.0%)	2 (25.0%)		
20 長野県	78	5 (22.7%)	13 (59.1%)	19 (86.4%)	20 (90.9%)	6 (27.3%)	5 (22.7%)		
21 岐阜県	41	24 (85.7%)	22 (78.6%)	28 (100.0%)	28 (100.0%)	13 (46.4%)	0 (0.0%)		
22 静岡県	33	1 (6.3%)	11 (68.8%)	15 (93.8%)	15 (93.8%)	9 (56.3%)	2 (12.5%)		
23 愛知県	53	0 (0.0%)	35 (81.4%)	35 (81.4%)	36 (83.7%)	9 (20.9%)	0 (0.0%)		
24 三重県	29	24 (82.8%)	28 (96.6%)	29 (100.0%)	29 (100.0%)	13 (44.8%)	0 (0.0%)		
25 滋賀県	19	0 (0.0%)	12 (75.0%)	16 (100.0%)	12 (75.0%)	4 (25.0%)	0 (0.0%)		
26 京都府	23	0 (0.0%)	8 (88.9%)	8 (88.9%)	8 (88.9%)	3 (33.3%)	0 (0.0%)		
27 大阪府	41	24 (82.8%)	23 (79.3%)	26 (89.7%)	18 (62.1%)	11 (37.9%)	1 (3.4%)		
28 兵庫県	41	1 (3.1%)	30 (93.8%)	30 (93.8%)	32 (100.0%)	13 (40.6%)	2 (6.3%)		
29 奈良県	39	0 (0.0%)	3 (50.0%)	5 (83.3%)	4 (66.7%)	3 (50.0%)	1 (16.7%)		
30 和歌山県	30	4 (57.1%)	3 (42.9%)	7 (100.0%)	7 (100.0%)	2 (28.6%)	1 (14.3%)		
31 鳥取県	19	10 (62.5%)	11 (68.8%)	15 (93.8%)	14 (87.5%)	7 (43.8%)	1 (6.3%)		
32 島根県	19	3 (60.0%)	3 (60.0%)	5 (100.0%)	5 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)		
33 岡山県	26	13 (65.0%)	12 (60.0%)	17 (85.0%)	19 (95.0%)	10 (50.0%)	5 (25.0%)		
34 広島県	22	1 (5.3%)	17 (89.5%)	6 (31.6%)	19 (100.0%)	4 (21.1%)	0 (0.0%)		
35 山口県	19	10 (62.5%)	14 (87.5%)	3 (18.8%)	2 (12.5%)	1 (6.3%)	0 (0.0%)		
36 徳島県	24	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	2 (66.7%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)		
37 香川県	17	3 (75.0%)	4 (100.0%)	3 (75.0%)	4 (100.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)		
38 愛媛県	20	3 (42.9%)	6 (85.7%)	6 (85.7%)	6 (85.7%)	3 (42.9%)	0 (0.0%)		
39 高知県	34	1 (8.3%)	8 (66.7%)	11 (91.7%)	10 (83.3%)	1 (8.3%)	1 (8.3%)		
40 福岡県	58	8 (88.9%)	5 (55.6%)	7 (77.8%)	8 (88.9%)	4 (44.4%)	0 (0.0%)		
41 佐賀県	20	9 (56.3%)	11 (68.8%)	16 (100.0%)	16 (100.0%)	10 (62.5%)	3 (18.8%)		
42 長崎県	21	7 (50.0%)	12 (85.7%)	13 (92.9%)	13 (92.9%)	9 (64.3%)	1 (7.1%)		
43 熊本県	44	16 (61.5%)	17 (65.4%)	23 (88.5%)	20 (76.9%)	8 (30.8%)	0 (0.0%)		
44 大分県	18	0 (0.0%)	5 (100.0%)	4 (80.0%)	5 (100.0%)	4 (80.0%)	1 (20.0%)		
45 宮崎県	26	4 (50.0%)	6 (75.0%)	7 (87.5%)	7 (87.5%)	3 (37.5%)	0 (0.0%)		
46 鹿児島県	43	5 (31.3%)	11 (68.8%)	13 (81.3%)	10 (62.5%)	1 (6.3%)	3 (18.8%)		
47 沖縄県	41	0 (0.0%)	1 (11.1%)	2 (22.2%)	6 (66.7%)	3 (33.3%)	3 (33.3%)		
合計	1721	264 (35.9%)	533 (72.4%)	591 (80.3%)	620 (84.2%)	268 (36.4%)	45 (6.1%)		

調査項目1：教育委員会における教職員の勤務実態の把握

都道府県	市区町村数	【問3-10】平成30年度4月～6月の在校等時間等に含まれる時間について							
		回答対象者	①校内に在 校している在 校時間（平日）	②校内に在 校している在 校時間（休日・ 週休日）	③校外での勤 務（出張、研 修等）の時間 （平日）	④校外での勤 務（出張、研 修等）の時間 （休日・週休 日）	⑤各地方公共 団体で定める 方法によるテ レワーク等による時間		
1 北海道	178	8	8 (100.0%)	7 (87.5%)	3 (37.5%)	3 (37.5%)	0 (0.0%)		
2 青森県	40	4	4 (100.0%)	3 (75.0%)	3 (75.0%)	2 (50.0%)	0 (0.0%)		
3 岩手県	33	14	14 (100.0%)	13 (92.9%)	10 (71.4%)	11 (78.6%)	1 (7.1%)		
4 宮城県	34	27	27 (100.0%)	26 (96.3%)	22 (81.5%)	20 (74.1%)	0 (0.0%)		
5 秋田県	25	11	11 (100.0%)	11 (100.0%)	9 (81.8%)	9 (81.8%)	0 (0.0%)		
6 山形県	35	10	10 (100.0%)	10 (100.0%)	10 (100.0%)	10 (100.0%)	0 (0.0%)		
7 福島県	59	33	33 (100.0%)	16 (48.5%)	26 (78.8%)	13 (39.4%)	0 (0.0%)		
8 茨城県	44	22	22 (100.0%)	18 (81.8%)	19 (86.4%)	15 (68.2%)	1 (4.5%)		
9 栃木県	25	4	4 (100.0%)	2 (50.0%)	2 (50.0%)	2 (50.0%)	0 (0.0%)		
10 群馬県	35	17	16 (94.1%)	15 (88.2%)	13 (76.5%)	13 (76.5%)	0 (0.0%)		
11 埼玉県	62	40	40 (100.0%)	22 (55.0%)	19 (47.5%)	12 (30.0%)	0 (0.0%)		
12 千葉県	53	29	29 (100.0%)	18 (62.1%)	21 (72.4%)	16 (55.2%)	0 (0.0%)		
13 東京都	62	7	6 (85.7%)	2 (28.6%)	2 (28.6%)	3 (42.9%)	0 (0.0%)		
14 神奈川県	30	7	7 (100.0%)	7 (100.0%)	6 (85.7%)	4 (57.1%)	0 (0.0%)		
15 新潟県	29	12	12 (100.0%)	11 (91.7%)	11 (91.7%)	9 (75.0%)	0 (0.0%)		
16 富山県	15	6	6 (100.0%)	6 (100.0%)	6 (100.0%)	6 (100.0%)	0 (0.0%)		
17 石川県	19	19	19 (100.0%)	19 (100.0%)	19 (100.0%)	18 (94.7%)	0 (0.0%)		
18 福井県	17	16	16 (100.0%)	16 (100.0%)	15 (93.8%)	14 (87.5%)	0 (0.0%)		
19 山梨県	28	8	8 (100.0%)	4 (50.0%)	5 (62.5%)	4 (50.0%)	1 (12.5%)		
20 長野県	78	22	22 (100.0%)	16 (72.7%)	14 (63.6%)	12 (54.5%)	1 (4.5%)		
21 岐阜県	41	28	27 (96.4%)	15 (53.6%)	22 (78.6%)	9 (32.1%)	0 (0.0%)		
22 静岡県	33	16	16 (100.0%)	11 (68.8%)	12 (75.0%)	10 (62.5%)	0 (0.0%)		
23 愛知県	53	43	43 (100.0%)	39 (90.7%)	39 (90.7%)	33 (76.7%)	1 (2.3%)		
24 三重県	29	29	29 (100.0%)	29 (100.0%)	29 (100.0%)	28 (96.6%)	0 (0.0%)		
25 滋賀県	19	16	16 (100.0%)	14 (87.5%)	16 (100.0%)	13 (81.3%)	0 (0.0%)		
26 京都府	23	9	9 (100.0%)	8 (88.9%)	3 (33.3%)	3 (33.3%)	0 (0.0%)		
27 大阪府	41	29	29 (100.0%)	25 (86.2%)	22 (75.9%)	19 (65.5%)	1 (3.4%)		
28 兵庫県	41	32	32 (100.0%)	32 (100.0%)	28 (87.5%)	28 (87.5%)	0 (0.0%)		
29 奈良県	39	6	6 (100.0%)	3 (50.0%)	5 (83.3%)	2 (33.3%)	0 (0.0%)		
30 和歌山県	30	7	7 (100.0%)	6 (85.7%)	5 (71.4%)	4 (57.1%)	0 (0.0%)		
31 鳥取県	19	16	16 (100.0%)	12 (75.0%)	13 (81.3%)	11 (68.8%)	0 (0.0%)		
32 島根県	19	5	5 (100.0%)	3 (60.0%)	3 (60.0%)	3 (60.0%)	0 (0.0%)		
33 岡山県	26	20	19 (95.0%)	16 (80.0%)	13 (65.0%)	11 (55.0%)	0 (0.0%)		
34 広島県	22	19	19 (100.0%)	19 (100.0%)	15 (78.9%)	15 (78.9%)	0 (0.0%)		
35 山口県	19	16	16 (100.0%)	16 (100.0%)	15 (93.8%)	15 (93.8%)	0 (0.0%)		
36 徳島県	24	3	3 (100.0%)	3 (100.0%)	1 (33.3%)	2 (66.7%)	0 (0.0%)		
37 香川県	17	4	4 (100.0%)	3 (75.0%)	2 (50.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)		
38 愛媛県	20	7	7 (100.0%)	6 (85.7%)	5 (71.4%)	4 (57.1%)	2 (28.6%)		
39 高知県	34	12	11 (91.7%)	10 (83.3%)	8 (66.7%)	5 (41.7%)	0 (0.0%)		
40 福岡県	58	9	8 (88.9%)	6 (66.7%)	6 (66.7%)	5 (55.6%)	0 (0.0%)		
41 佐賀県	20	16	15 (93.8%)	16 (100.0%)	15 (93.8%)	15 (93.8%)	1 (6.3%)		
42 長崎県	21	14	14 (100.0%)	12 (85.7%)	11 (78.6%)	10 (71.4%)	0 (0.0%)		
43 熊本県	44	26	26 (100.0%)	20 (76.9%)	17 (65.4%)	17 (65.4%)	0 (0.0%)		
44 大分県	18	5	5 (100.0%)	4 (80.0%)	3 (60.0%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)		
45 宮崎県	26	8	8 (100.0%)	6 (75.0%)	7 (87.5%)	6 (75.0%)	0 (0.0%)		
46 鹿児島県	43	16	15 (93.8%)	6 (37.5%)	6 (37.5%)	1 (6.3%)	0 (0.0%)		
47 沖縄県	41	9	8 (88.9%)	7 (77.8%)	4 (44.4%)	5 (55.6%)	0 (0.0%)		
合計	1721	736	727 (98.8%)	589 (80.0%)	560 (76.1%)	473 (64.3%)	9 (1.2%)		

調査項目1：教育委員会における教職員の勤務実態の把握

都道府県	市区町村数	【問4】各教諭等が、自分自身の「在校等時間」等を把握できている				【問5】「在校等時間」等の公表について				
		回答対象者	①システムなどの仕組み上、日々容易に確認可能	②システムなどの仕組み上、日々容易に確認はできない	回答対象者	①把握している学校について、全体の状況を取りまとめて公表している	②把握している学校ごとに公表している	③公表していない		
1 北海道	178	110	46 (41.8%)	64 (58.2%)	110	0 (0.0%)	2 (1.8%)	108 (98.2%)		
2 青森県	40	27	10 (37.0%)	17 (63.0%)	27	0 (0.0%)	0 (0.0%)	27 (100.0%)		
3 岩手県	33	30	11 (36.7%)	19 (63.3%)	30	1 (3.3%)	2 (6.7%)	27 (90.0%)		
4 宮城県	34	33	27 (81.8%)	6 (18.2%)	33	0 (0.0%)	0 (0.0%)	33 (100.0%)		
5 秋田県	25	24	15 (62.5%)	9 (37.5%)	24	0 (0.0%)	0 (0.0%)	24 (100.0%)		
6 山形県	35	29	19 (65.5%)	10 (34.5%)	29	0 (0.0%)	1 (3.4%)	28 (96.6%)		
7 福島県	59	52	29 (55.8%)	23 (44.2%)	52	0 (0.0%)	1 (1.9%)	51 (98.1%)		
8 茨城県	44	44	27 (61.4%)	17 (38.6%)	44	0 (0.0%)	2 (4.5%)	42 (95.5%)		
9 栃木県	25	17	13 (76.5%)	4 (23.5%)	17	0 (0.0%)	1 (5.9%)	16 (94.1%)		
10 群馬県	35	35	28 (80.0%)	7 (20.0%)	35	0 (0.0%)	0 (0.0%)	35 (100.0%)		
11 埼玉県	62	62	41 (66.1%)	21 (33.9%)	62	1 (1.6%)	2 (3.2%)	59 (95.2%)		
12 千葉県	53	52	34 (65.4%)	18 (34.6%)	52	1 (1.9%)	0 (0.0%)	51 (98.1%)		
13 東京都	62	42	20 (47.6%)	22 (52.4%)	42	2 (4.8%)	0 (0.0%)	40 (95.2%)		
14 神奈川県	30	19	9 (47.4%)	10 (52.6%)	19	0 (0.0%)	0 (0.0%)	19 (100.0%)		
15 新潟県	29	29	23 (79.3%)	6 (20.7%)	29	3 (10.3%)	2 (6.9%)	24 (82.8%)		
16 富山県	15	14	12 (85.7%)	2 (14.3%)	14	0 (0.0%)	1 (7.1%)	13 (92.9%)		
17 石川県	19	19	15 (78.9%)	4 (21.1%)	19	3 (15.8%)	1 (5.3%)	15 (78.9%)		
18 福井県	17	17	17 (100.0%)	0 (0.0%)	17	0 (0.0%)	0 (0.0%)	17 (100.0%)		
19 山梨県	28	25	19 (76.0%)	6 (24.0%)	25	0 (0.0%)	0 (0.0%)	25 (100.0%)		
20 長野県	78	71	41 (57.7%)	30 (42.3%)	71	1 (1.4%)	1 (1.4%)	69 (97.2%)		
21 岐阜県	41	41	32 (78.0%)	9 (22.0%)	41	3 (7.3%)	0 (0.0%)	38 (92.7%)		
22 静岡県	33	29	17 (58.6%)	12 (41.4%)	29	0 (0.0%)	0 (0.0%)	29 (100.0%)		
23 愛知県	53	53	41 (77.4%)	12 (22.6%)	53	1 (1.9%)	0 (0.0%)	52 (98.1%)		
24 三重県	29	29	14 (48.3%)	15 (51.7%)	29	1 (3.4%)	0 (0.0%)	28 (96.6%)		
25 滋賀県	19	19	12 (63.2%)	7 (36.8%)	19	0 (0.0%)	0 (0.0%)	19 (100.0%)		
26 京都府	23	23	9 (39.1%)	14 (60.9%)	23	0 (0.0%)	1 (4.3%)	22 (95.7%)		
27 大阪府	41	41	25 (61.0%)	16 (39.0%)	41	2 (4.9%)	2 (4.9%)	37 (90.2%)		
28 兵庫県	41	40	39 (97.5%)	1 (2.5%)	40	0 (0.0%)	0 (0.0%)	40 (100.0%)		
29 奈良県	39	24	8 (33.3%)	16 (66.7%)	24	0 (0.0%)	0 (0.0%)	24 (100.0%)		
30 和歌山県	30	23	14 (60.9%)	9 (39.1%)	23	0 (0.0%)	2 (8.7%)	21 (91.3%)		
31 鳥取県	19	19	19 (100.0%)	0 (0.0%)	19	0 (0.0%)	1 (5.3%)	18 (94.7%)		
32 島根県	19	14	6 (42.9%)	8 (57.1%)	14	0 (0.0%)	2 (14.3%)	12 (85.7%)		
33 岡山県	26	26	23 (88.5%)	3 (11.5%)	26	1 (3.8%)	1 (3.8%)	24 (92.3%)		
34 広島県	22	22	22 (100.0%)	0 (0.0%)	22	1 (4.5%)	0 (0.0%)	21 (95.5%)		
35 山口県	19	19	16 (84.2%)	3 (15.8%)	19	2 (10.5%)	0 (0.0%)	17 (89.5%)		
36 徳島県	24	16	2 (12.5%)	14 (87.5%)	16	0 (0.0%)	0 (0.0%)	16 (100.0%)		
37 香川県	17	17	9 (52.9%)	8 (47.1%)	17	2 (11.8%)	1 (5.9%)	14 (82.4%)		
38 愛媛県	20	20	18 (90.0%)	2 (10.0%)	20	1 (5.0%)	1 (5.0%)	18 (90.0%)		
39 高知県	34	25	17 (68.0%)	8 (32.0%)	25	0 (0.0%)	0 (0.0%)	25 (100.0%)		
40 福岡県	58	43	31 (72.1%)	12 (27.9%)	43	2 (4.7%)	2 (4.7%)	39 (90.7%)		
41 佐賀県	20	20	18 (90.0%)	2 (10.0%)	20	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20 (100.0%)		
42 長崎県	21	21	16 (76.2%)	5 (23.8%)	21	1 (4.8%)	1 (4.8%)	19 (90.5%)		
43 熊本県	44	44	33 (75.0%)	11 (25.0%)	44	1 (2.3%)	1 (2.3%)	42 (95.5%)		
44 大分県	18	17	9 (52.9%)	8 (47.1%)	17	0 (0.0%)	2 (11.8%)	15 (88.2%)		
45 宮崎県	26	26	19 (73.1%)	7 (26.9%)	26	1 (3.8%)	0 (0.0%)	25 (96.2%)		
46 鹿児島県	43	42	31 (73.8%)	11 (26.2%)	42	3 (7.1%)	0 (0.0%)	39 (92.9%)		
47 沖縄県	41	29	12 (41.4%)	17 (58.6%)	29	0 (0.0%)	0 (0.0%)	29 (100.0%)		
合計	1721	1493	968 (64.8%)	525 (35.2%)	1493	34 (2.3%)	33 (2.2%)	1426 (95.5%)		

調査項目1：教育委員会における教職員の勤務実態の把握

都道府県	市区町村数	【問6】「在校等時間」等の把握の期間や時期について				
		回答対象者	①平成29、30年度ともに、年間を通じて把握している	②平成29、30年度ともに、一定の時期のみ(例：毎年10月のみ)把握している	③①②以外	
1 北海道	178	110	5 (4.5%)	6 (5.5%)	99 (90.0%)	
2 青森県	40	27	1 (3.7%)	0 (0.0%)	26 (96.3%)	
3 岩手県	33	30	9 (30.0%)	7 (23.3%)	14 (46.7%)	
4 宮城県	34	33	25 (75.8%)	0 (0.0%)	8 (24.2%)	
5 秋田県	25	24	1 (4.2%)	2 (8.3%)	21 (87.5%)	
6 山形県	35	29	4 (13.8%)	13 (44.8%)	12 (41.4%)	
7 福島県	59	52	33 (63.5%)	1 (1.9%)	18 (34.6%)	
8 茨城県	44	44	5 (11.4%)	10 (22.7%)	29 (65.9%)	
9 栃木県	25	17	1 (5.9%)	2 (11.8%)	14 (82.4%)	
10 群馬県	35	35	1 (2.9%)	1 (2.9%)	33 (94.3%)	
11 埼玉県	62	62	21 (33.9%)	8 (12.9%)	33 (53.2%)	
12 千葉県	53	52	8 (15.4%)	17 (32.7%)	27 (51.9%)	
13 東京都	62	42	4 (9.5%)	1 (2.4%)	37 (88.1%)	
14 神奈川県	30	19	5 (26.3%)	0 (0.0%)	14 (73.7%)	
15 新潟県	29	29	14 (48.3%)	2 (6.9%)	13 (44.8%)	
16 富山県	15	14	0 (0.0%)	1 (7.1%)	13 (92.9%)	
17 石川県	19	19	19 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
18 福井県	17	17	13 (76.5%)	0 (0.0%)	4 (23.5%)	
19 山梨県	28	25	3 (12.0%)	4 (16.0%)	18 (72.0%)	
20 長野県	78	71	13 (18.3%)	31 (43.7%)	27 (38.0%)	
21 岐阜県	41	41	23 (56.1%)	8 (19.5%)	10 (24.4%)	
22 静岡県	33	29	18 (62.1%)	1 (3.4%)	10 (34.5%)	
23 愛知県	53	53	25 (47.2%)	24 (45.3%)	4 (7.5%)	
24 三重県	29	29	28 (96.6%)	0 (0.0%)	1 (3.4%)	
25 滋賀県	19	19	12 (63.2%)	5 (26.3%)	2 (10.5%)	
26 京都府	23	23	2 (8.7%)	4 (17.4%)	17 (73.9%)	
27 大阪府	41	41	15 (36.6%)	9 (22.0%)	17 (41.5%)	
28 兵庫県	41	40	14 (35.0%)	1 (2.5%)	25 (62.5%)	
29 奈良県	39	24	1 (4.2%)	1 (4.2%)	22 (91.7%)	
30 和歌山県	30	23	3 (13.0%)	14 (60.9%)	6 (26.1%)	
31 鳥取県	19	19	4 (21.1%)	8 (42.1%)	7 (36.8%)	
32 島根県	19	14	2 (14.3%)	1 (7.1%)	11 (78.6%)	
33 岡山県	26	26	11 (42.3%)	4 (15.4%)	11 (42.3%)	
34 広島県	22	22	14 (63.6%)	3 (13.6%)	5 (22.7%)	
35 山口県	19	19	17 (89.5%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	
36 徳島県	24	16	2 (12.5%)	3 (18.8%)	11 (68.8%)	
37 香川県	17	17	2 (11.8%)	5 (29.4%)	10 (58.8%)	
38 愛媛県	20	20	6 (30.0%)	2 (10.0%)	12 (60.0%)	
39 高知県	34	25	2 (8.0%)	2 (8.0%)	21 (84.0%)	
40 福岡県	58	43	4 (9.3%)	7 (16.3%)	32 (74.4%)	
41 佐賀県	20	20	14 (70.0%)	0 (0.0%)	6 (30.0%)	
42 長崎県	21	21	15 (71.4%)	0 (0.0%)	6 (28.6%)	
43 熊本県	44	44	25 (56.8%)	2 (4.5%)	17 (38.6%)	
44 大分県	18	17	0 (0.0%)	6 (35.3%)	11 (64.7%)	
45 宮崎県	26	26	3 (11.5%)	5 (19.2%)	18 (69.2%)	
46 鹿児島県	43	42	13 (31.0%)	11 (26.2%)	18 (42.9%)	
47 沖縄県	41	29	3 (10.3%)	1 (3.4%)	25 (86.2%)	
合計	1721	1493	463 (31.0%)	234 (15.7%)	796 (53.3%)	

調査項目1：教育委員会における教職員の勤務実態の把握

都道府県	市区町村数	【問7-1】問6で「①」と回答した場合の「在校等時間」等の合計の推移について								
		幼稚園（幼稚園認定こども園を含む）								
		回答対象者	①前年度と比べて減少している	②前年度と比べて変化はない	③前年度と比べて増加している	④その他				
1 北海道	178	1	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	0	0	
2 青森県	40	0	-	-	-	-	-	-	-	
3 岩手県	33	0	-	-	-	-	-	-	-	
4 宮城県	34	4	0 (0.0%)	4 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	0	0	
5 秋田県	25	0	-	-	-	-	-	-	-	
6 山形県	35	1	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	0	0	
7 福島県	59	13	4 (30.8%)	9 (69.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	0	0	
8 茨城県	44	4	1 (25.0%)	3 (75.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	0	0	
9 栃木県	25	0	-	-	-	-	-	-	-	
10 群馬県	35	1	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	0	0	
11 埼玉県	62	4	1 (25.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2	2	50.0%	
12 千葉県	53	0	-	-	-	-	-	-	-	
13 東京都	62	0	-	-	-	-	-	-	-	
14 神奈川県	30	2	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	0	0.0%	
15 新潟県	29	2	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	0	0.0%	
16 富山県	15	0	-	-	-	-	-	-	-	
17 石川県	19	1	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	0	0.0%	
18 福井県	17	2	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1	1	50.0%	
19 山梨県	28	1	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	0	0.0%	
20 長野県	78	0	-	-	-	-	-	-	-	
21 岐阜県	41	4	1 (25.0%)	2 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1	1	25.0%	
22 静岡県	33	5	0 (0.0%)	5 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	0	0.0%	
23 愛知県	53	0	-	-	-	-	-	-	-	
24 三重県	29	6	1 (16.7%)	5 (83.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	0	0.0%	
25 滋賀県	19	4	2 (50.0%)	2 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	0	0.0%	
26 京都府	23	1	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	0	0.0%	
27 大阪府	41	3	0 (0.0%)	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	0	0.0%	
28 兵庫県	41	4	0 (0.0%)	4 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	0	0.0%	
29 奈良県	39	0	-	-	-	-	-	-	-	
30 和歌山県	30	0	-	-	-	-	-	-	-	
31 鳥取県	19	0	-	-	-	-	-	-	-	
32 島根県	19	0	-	-	-	-	-	-	-	
33 岡山県	26	3	0 (0.0%)	2 (66.7%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0	0	0.0%	
34 広島県	22	1	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	0	0.0%	
35 山口県	19	1	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	0	0.0%	
36 徳島県	24	2	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	0	0.0%	
37 香川県	17	0	-	-	-	-	-	-	-	
38 愛媛県	20	1	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	0	0.0%	
39 高知県	34	1	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	0	0.0%	
40 福岡県	58	0	-	-	-	-	-	-	-	
41 佐賀県	20	1	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	0	0.0%	
42 長崎県	21	1	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	0	0.0%	
43 熊本県	44	0	-	-	-	-	-	-	-	
44 大分県	18	0	-	-	-	-	-	-	-	
45 宮崎県	26	0	-	-	-	-	-	-	-	
46 鹿児島県	43	2	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1	1	50.0%	
47 沖縄県	41	2	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	0	0.0%	
合計	1721	78	12 (15.4%)	60 (76.9%)	1 (1.3%)	5 (6.4%)				

調査項目1：教育委員会における教職員の勤務実態の把握

都道府県	市区町村数	【問7-1】問6で「①」と回答した場合の「在校等時間」等の合計の推移について								
		小学校（義務教育学校前期課程含む）								
		回答対象者	①前年度と比べて減少している		②前年度と比べて変化はない		③前年度と比べて増加している		④その他	
1 北海道	178	2	1	(50.0%)	1	(50.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
2 青森県	40	0	-	-	-	-	-	-	-	-
3 岩手県	33	8	4	(50.0%)	2	(25.0%)	2	(25.0%)	0	(0.0%)
4 宮城県	34	24	9	(37.5%)	7	(29.2%)	8	(33.3%)	0	(0.0%)
5 秋田県	25	1	1	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
6 山形県	35	3	2	(66.7%)	1	(33.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
7 福島県	59	31	16	(51.6%)	12	(38.7%)	3	(9.7%)	0	(0.0%)
8 茨城県	44	5	3	(60.0%)	2	(40.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
9 栃木県	25	1	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(100.0%)
10 群馬県	35	1	0	(0.0%)	1	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
11 埼玉県	62	21	11	(52.4%)	7	(33.3%)	3	(14.3%)	0	(0.0%)
12 千葉県	53	8	3	(37.5%)	3	(37.5%)	2	(25.0%)	0	(0.0%)
13 東京都	62	4	3	(75.0%)	1	(25.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
14 神奈川県	30	5	0	(0.0%)	2	(40.0%)	3	(60.0%)	0	(0.0%)
15 新潟県	29	14	9	(64.3%)	5	(35.7%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
16 富山県	15	0	-	-	-	-	-	-	-	-
17 石川県	19	19	14	(73.7%)	2	(10.5%)	3	(15.8%)	0	(0.0%)
18 福井県	17	13	11	(84.6%)	0	(0.0%)	2	(15.4%)	0	(0.0%)
19 山梨県	28	1	1	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
20 長野県	78	12	8	(66.7%)	3	(25.0%)	1	(8.3%)	0	(0.0%)
21 岐阜県	41	22	20	(90.9%)	1	(4.5%)	1	(4.5%)	0	(0.0%)
22 静岡県	33	17	7	(41.2%)	5	(29.4%)	5	(29.4%)	0	(0.0%)
23 愛知県	53	25	19	(76.0%)	3	(12.0%)	3	(12.0%)	0	(0.0%)
24 三重県	29	28	17	(60.7%)	4	(14.3%)	7	(25.0%)	0	(0.0%)
25 滋賀県	19	11	5	(45.5%)	3	(27.3%)	2	(18.2%)	1	(9.1%)
26 京都府	23	2	1	(50.0%)	1	(50.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
27 大阪府	41	15	6	(40.0%)	3	(20.0%)	4	(26.7%)	2	(13.3%)
28 兵庫県	41	13	9	(69.2%)	4	(30.8%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
29 奈良県	39	1	1	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
30 和歌山県	30	2	1	(50.0%)	1	(50.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
31 鳥取県	19	3	3	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
32 島根県	19	1	0	(0.0%)	1	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
33 岡山県	26	11	6	(54.5%)	2	(18.2%)	2	(18.2%)	1	(9.1%)
34 広島県	22	14	12	(85.7%)	0	(0.0%)	1	(7.1%)	1	(7.1%)
35 山口県	19	17	9	(52.9%)	1	(5.9%)	7	(41.2%)	0	(0.0%)
36 徳島県	24	1	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(100.0%)	0	(0.0%)
37 香川県	17	2	1	(50.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(50.0%)
38 愛媛県	20	6	3	(50.0%)	3	(50.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
39 高知県	34	2	0	(0.0%)	1	(50.0%)	1	(50.0%)	0	(0.0%)
40 福岡県	58	3	2	(66.7%)	0	(0.0%)	1	(33.3%)	0	(0.0%)
41 佐賀県	20	14	5	(35.7%)	8	(57.1%)	0	(0.0%)	1	(7.1%)
42 長崎県	21	14	8	(57.1%)	3	(21.4%)	2	(14.3%)	1	(7.1%)
43 熊本県	44	24	15	(62.5%)	5	(20.8%)	4	(16.7%)	0	(0.0%)
44 大分県	18	0	-	-	-	-	-	-	-	-
45 宮崎県	26	3	2	(66.7%)	1	(33.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
46 鹿児島県	43	12	7	(58.3%)	3	(25.0%)	1	(8.3%)	1	(8.3%)
47 沖縄県	41	2	1	(50.0%)	1	(50.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
合計	1721	438	256	(58.4%)	103	(23.5%)	69	(15.8%)	10	(2.3%)

調査項目1：教育委員会における教職員の勤務実態の把握

都道府県	市区町村数	【問7-1】問6で「①」と回答した場合の「在校等時間」等の合計の推移について								
		中学校（義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程含む）								
		回答対象者	①前年度と比べて減少している		②前年度と比べて変化はない		③前年度と比べて増加している		④その他	
1 北海道	178	2	1	(50.0%)	1	(50.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
2 青森県	40	0	-	-	-	-	-	-	-	-
3 岩手県	33	8	6	(75.0%)	1	(12.5%)	1	(12.5%)	0	(0.0%)
4 宮城県	34	24	15	(62.5%)	6	(25.0%)	3	(12.5%)	0	(0.0%)
5 秋田県	25	1	1	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
6 山形県	35	3	3	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
7 福島県	59	31	17	(54.8%)	9	(29.0%)	5	(16.1%)	0	(0.0%)
8 茨城県	44	5	2	(40.0%)	3	(60.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
9 栃木県	25	1	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(100.0%)
10 群馬県	35	1	0	(0.0%)	1	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
11 埼玉県	62	21	14	(66.7%)	6	(28.6%)	1	(4.8%)	0	(0.0%)
12 千葉県	53	8	4	(50.0%)	3	(37.5%)	1	(12.5%)	0	(0.0%)
13 東京都	62	4	2	(50.0%)	1	(25.0%)	1	(25.0%)	0	(0.0%)
14 神奈川県	30	5	0	(0.0%)	2	(40.0%)	3	(60.0%)	0	(0.0%)
15 新潟県	29	14	10	(71.4%)	3	(21.4%)	1	(7.1%)	0	(0.0%)
16 富山県	15	0	-	-	-	-	-	-	-	-
17 石川県	19	19	14	(73.7%)	3	(15.8%)	2	(10.5%)	0	(0.0%)
18 福井県	17	13	11	(84.6%)	0	(0.0%)	2	(15.4%)	0	(0.0%)
19 山梨県	28	1	1	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
20 長野県	78	9	8	(88.9%)	1	(11.1%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
21 岐阜県	41	21	18	(85.7%)	2	(9.5%)	1	(4.8%)	0	(0.0%)
22 静岡県	33	17	9	(52.9%)	7	(41.2%)	1	(5.9%)	0	(0.0%)
23 愛知県	53	25	19	(76.0%)	5	(20.0%)	1	(4.0%)	0	(0.0%)
24 三重県	29	27	19	(70.4%)	5	(18.5%)	3	(11.1%)	0	(0.0%)
25 滋賀県	19	11	5	(45.5%)	4	(36.4%)	1	(9.1%)	1	(9.1%)
26 京都府	23	2	1	(50.0%)	1	(50.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
27 大阪府	41	15	7	(46.7%)	1	(6.7%)	5	(33.3%)	2	(13.3%)
28 兵庫県	41	13	8	(61.5%)	5	(38.5%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
29 奈良県	39	1	1	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
30 和歌山県	30	2	1	(50.0%)	1	(50.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
31 鳥取県	19	3	3	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
32 島根県	19	1	0	(0.0%)	1	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
33 岡山県	26	11	6	(54.5%)	2	(18.2%)	2	(18.2%)	1	(9.1%)
34 広島県	22	14	13	(92.9%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(7.1%)
35 山口県	19	17	9	(52.9%)	1	(5.9%)	7	(41.2%)	0	(0.0%)
36 徳島県	24	1	0	(0.0%)	1	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
37 香川県	17	2	1	(50.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(50.0%)
38 愛媛県	20	6	4	(66.7%)	2	(33.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
39 高知県	34	2	0	(0.0%)	2	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
40 福岡県	58	2	1	(50.0%)	0	(0.0%)	1	(50.0%)	0	(0.0%)
41 佐賀県	20	14	6	(42.9%)	6	(42.9%)	1	(7.1%)	1	(7.1%)
42 長崎県	21	14	11	(78.6%)	1	(7.1%)	1	(7.1%)	1	(7.1%)
43 熊本県	44	24	11	(45.8%)	7	(29.2%)	6	(25.0%)	0	(0.0%)
44 大分県	18	0	-	-	-	-	-	-	-	-
45 宮崎県	26	3	2	(66.7%)	1	(33.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
46 鹿児島県	43	12	7	(58.3%)	3	(25.0%)	1	(8.3%)	1	(8.3%)
47 沖縄県	41	2	1	(50.0%)	1	(50.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
合計	1721	432	272	(63.0%)	99	(22.9%)	51	(11.8%)	10	(2.3%)

調査項目1：教育委員会における教職員の勤務実態の把握

都道府県	市区町村数	【問7-1】問6で「①」と回答した場合の「在校等時間」等の合計の推移について							
		高等学校（中等教育学校後期課程含む）							
		回答対象者	①前年度と比べて減少している	②前年度と比べて変化はない	③前年度と比べて増加している	④その他			
1 北海道	178	1	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
2 青森県	40	0	-	-	-	-	-	-	-
3 岩手県	33	0	-	-	-	-	-	-	-
4 宮城県	34	2	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
5 秋田県	25	0	-	-	-	-	-	-	-
6 山形県	35	1	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
7 福島県	59	0	-	-	-	-	-	-	-
8 茨城県	44	0	-	-	-	-	-	-	-
9 栃木県	25	0	-	-	-	-	-	-	-
10 群馬県	35	0	-	-	-	-	-	-	-
11 埼玉県	62	2	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)		
12 千葉県	53	0	-	-	-	-	-	-	-
13 東京都	62	0	-	-	-	-	-	-	-
14 神奈川県	30	0	-	-	-	-	-	-	-
15 新潟県	29	2	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
16 富山県	15	0	-	-	-	-	-	-	-
17 石川県	19	3	1 (33.3%)	2 (66.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
18 福井県	17	1	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)		
19 山梨県	28	0	-	-	-	-	-	-	-
20 長野県	78	0	-	-	-	-	-	-	-
21 岐阜県	41	0	-	-	-	-	-	-	-
22 静岡県	33	2	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
23 愛知県	53	0	-	-	-	-	-	-	-
24 三重県	29	1	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
25 滋賀県	19	0	-	-	-	-	-	-	-
26 京都府	23	1	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
27 大阪府	41	0	-	-	-	-	-	-	-
28 兵庫県	41	1	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
29 奈良県	39	0	-	-	-	-	-	-	-
30 和歌山県	30	0	-	-	-	-	-	-	-
31 鳥取県	19	0	-	-	-	-	-	-	-
32 島根県	19	0	-	-	-	-	-	-	-
33 岡山県	26	1	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
34 広島県	22	0	-	-	-	-	-	-	-
35 山口県	19	0	-	-	-	-	-	-	-
36 徳島県	24	1	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
37 香川県	17	0	-	-	-	-	-	-	-
38 愛媛県	20	0	-	-	-	-	-	-	-
39 高知県	34	0	-	-	-	-	-	-	-
40 福岡県	58	0	-	-	-	-	-	-	-
41 佐賀県	20	0	-	-	-	-	-	-	-
42 長崎県	21	0	-	-	-	-	-	-	-
43 熊本県	44	0	-	-	-	-	-	-	-
44 大分県	18	0	-	-	-	-	-	-	-
45 宮崎県	26	0	-	-	-	-	-	-	-
46 鹿児島県	43	0	-	-	-	-	-	-	-
47 沖縄県	41	1	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
合計	1721	20	2 (10.0%)	16 (80.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (10.0%)		

調査項目1：教育委員会における教職員の勤務実態の把握

都道府県	市区町村数	【問7-1】問6で「①」と回答した場合の「在校等時間」等の合計の推移について									
		特別支援学校									
		回答対象者	①前年度と比べて減少している		②前年度と比べて変化はない		③前年度と比べて増加している		④その他		
1 北海道	178	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
2 青森県	40	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
3 岩手県	33	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
4 宮城県	34	1	0	(0.0%)	1	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	
5 秋田県	25	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
6 山形県	35	1	0	(0.0%)	1	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	
7 福島県	59	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
8 茨城県	44	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
9 栃木県	25	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
10 群馬県	35	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
11 埼玉県	62	3	1	(33.3%)	1	(33.3%)	0	(0.0%)	1	(33.3%)	
12 千葉県	53	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
13 東京都	62	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
14 神奈川県	30	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
15 新潟県	29	4	2	(50.0%)	2	(50.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	
16 富山県	15	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
17 石川県	19	1	0	(0.0%)	1	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	
18 福井県	17	1	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(100.0%)	
19 山梨県	28	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
20 長野県	78	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
21 岐阜県	41	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
22 静岡県	33	1	0	(0.0%)	1	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	
23 愛知県	53	1	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(100.0%)	
24 三重県	29	1	0	(0.0%)	1	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	
25 滋賀県	19	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
26 京都府	23	1	0	(0.0%)	1	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	
27 大阪府	41	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
28 兵庫県	41	2	1	(50.0%)	1	(50.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	
29 奈良県	39	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
30 和歌山県	30	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
31 鳥取県	19	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
32 島根県	19	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
33 岡山県	26	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
34 広島県	22	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
35 山口県	19	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
36 徳島県	24	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
37 香川県	17	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
38 愛媛県	20	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
39 高知県	34	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
40 福岡県	58	1	0	(0.0%)	1	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	
41 佐賀県	20	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
42 長崎県	21	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
43 熊本県	44	1	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(100.0%)	0	(0.0%)	
44 大分県	18	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
45 宮崎県	26	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
46 鹿児島県	43	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
47 沖縄県	41	1	0	(0.0%)	1	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	
合計	1721	20	4	(20.0%)	12	(60.0%)	1	(5.0%)	3	(15.0%)	

調査項目1：教育委員会における教職員の勤務実態の把握

都道府県	市区町村数	【問7-2】問6で「②」と回答した場合の「在校等時間」等の合計の推移について								
		幼稚園（幼稚園認定こども園を含む）								
		回答対象者	①前年度と比べて減少している		②前年度と比べて変化はない		③前年度と比べて増加している		④その他	
1 北海道	178	0	-	-	-	-	-	-	-	-
2 青森県	40	0	-	-	-	-	-	-	-	-
3 岩手県	33	1	1	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
4 宮城県	34	0	-	-	-	-	-	-	-	-
5 秋田県	25	0	-	-	-	-	-	-	-	-
6 山形県	35	1	0	(0.0%)	1	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
7 福島県	59	0	-	-	-	-	-	-	-	-
8 茨城県	44	1	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(100.0%)
9 栃木県	25	0	-	-	-	-	-	-	-	-
10 群馬県	35	0	-	-	-	-	-	-	-	-
11 埼玉県	62	1	1	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
12 千葉県	53	0	-	-	-	-	-	-	-	-
13 東京都	62	0	-	-	-	-	-	-	-	-
14 神奈川県	30	0	-	-	-	-	-	-	-	-
15 新潟県	29	0	-	-	-	-	-	-	-	-
16 富山県	15	0	-	-	-	-	-	-	-	-
17 石川県	19	0	-	-	-	-	-	-	-	-
18 福井県	17	0	-	-	-	-	-	-	-	-
19 山梨県	28	0	-	-	-	-	-	-	-	-
20 長野県	78	1	1	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
21 岐阜県	41	2	1	(50.0%)	1	(50.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
22 静岡県	33	0	-	-	-	-	-	-	-	-
23 愛知県	53	0	-	-	-	-	-	-	-	-
24 三重県	29	0	-	-	-	-	-	-	-	-
25 滋賀県	19	0	-	-	-	-	-	-	-	-
26 京都府	23	1	1	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
27 大阪府	41	3	0	(0.0%)	3	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
28 兵庫県	41	0	-	-	-	-	-	-	-	-
29 奈良県	39	0	-	-	-	-	-	-	-	-
30 和歌山県	30	1	0	(0.0%)	1	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
31 鳥取県	19	0	-	-	-	-	-	-	-	-
32 島根県	19	0	-	-	-	-	-	-	-	-
33 岡山県	26	0	-	-	-	-	-	-	-	-
34 広島県	22	0	-	-	-	-	-	-	-	-
35 山口県	19	0	-	-	-	-	-	-	-	-
36 徳島県	24	2	1	(50.0%)	1	(50.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
37 香川県	17	2	0	(0.0%)	2	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
38 愛媛県	20	1	0	(0.0%)	1	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
39 高知県	34	0	-	-	-	-	-	-	-	-
40 福岡県	58	0	-	-	-	-	-	-	-	-
41 佐賀県	20	0	-	-	-	-	-	-	-	-
42 長崎県	21	0	-	-	-	-	-	-	-	-
43 熊本県	44	1	0	(0.0%)	1	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
44 大分県	18	1	0	(0.0%)	1	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
45 宮崎県	26	0	-	-	-	-	-	-	-	-
46 鹿児島県	43	2	2	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
47 沖縄県	41	1	0	(0.0%)	1	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
合計	1721	22	8	(36.4%)	13	(59.1%)	0	(0.0%)	1	(4.5%)

調査項目1：教育委員会における教職員の勤務実態の把握

都道府県	市区町村数	【問7-2】問6で「②」と回答した場合の「在校等時間」等の合計の推移について								
		小学校（義務教育学校前期課程含む）								
		回答対象者	①前年度と比べて減少している		②前年度と比べて変化はない		③前年度と比べて増加している		④その他	
1 北海道	178	4	1	(25.0%)	3	(75.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
2 青森県	40	0	-	-	-	-	-	-	-	-
3 岩手県	33	7	3	(42.9%)	3	(42.9%)	1	(14.3%)	0	(0.0%)
4 宮城県	34	0	-	-	-	-	-	-	-	-
5 秋田県	25	2	2	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
6 山形県	35	10	1	(10.0%)	7	(70.0%)	2	(20.0%)	0	(0.0%)
7 福島県	59	1	1	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
8 茨城県	44	9	6	(66.7%)	3	(33.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
9 栃木県	25	2	2	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
10 群馬県	35	0	-	-	-	-	-	-	-	-
11 埼玉県	62	8	6	(75.0%)	0	(0.0%)	1	(12.5%)	1	(12.5%)
12 千葉県	53	14	11	(78.6%)	3	(21.4%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
13 東京都	62	1	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(100.0%)
14 神奈川県	30	0	-	-	-	-	-	-	-	-
15 新潟県	29	2	1	(50.0%)	0	(0.0%)	1	(50.0%)	0	(0.0%)
16 富山県	15	1	1	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
17 石川県	19	0	-	-	-	-	-	-	-	-
18 福井県	17	0	-	-	-	-	-	-	-	-
19 山梨県	28	2	0	(0.0%)	2	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
20 長野県	78	29	22	(75.9%)	2	(6.9%)	4	(13.8%)	1	(3.4%)
21 岐阜県	41	8	6	(75.0%)	1	(12.5%)	1	(12.5%)	0	(0.0%)
22 静岡県	33	0	-	-	-	-	-	-	-	-
23 愛知県	53	23	17	(73.9%)	4	(17.4%)	2	(8.7%)	0	(0.0%)
24 三重県	29	0	-	-	-	-	-	-	-	-
25 滋賀県	19	5	4	(80.0%)	0	(0.0%)	1	(20.0%)	0	(0.0%)
26 京都府	23	4	2	(50.0%)	1	(25.0%)	1	(25.0%)	0	(0.0%)
27 大阪府	41	9	4	(44.4%)	3	(33.3%)	2	(22.2%)	0	(0.0%)
28 兵庫県	41	1	1	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
29 奈良県	39	0	-	-	-	-	-	-	-	-
30 和歌山県	30	13	8	(61.5%)	3	(23.1%)	2	(15.4%)	0	(0.0%)
31 鳥取県	19	8	7	(87.5%)	1	(12.5%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
32 島根県	19	1	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(100.0%)	0	(0.0%)
33 岡山県	26	3	3	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
34 広島県	22	3	2	(66.7%)	1	(33.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
35 山口県	19	1	1	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
36 徳島県	24	3	2	(66.7%)	1	(33.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
37 香川県	17	3	3	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
38 愛媛県	20	2	0	(0.0%)	1	(50.0%)	0	(0.0%)	1	(50.0%)
39 高知県	34	2	1	(50.0%)	1	(50.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
40 福岡県	58	5	2	(40.0%)	2	(40.0%)	1	(20.0%)	0	(0.0%)
41 佐賀県	20	0	-	-	-	-	-	-	-	-
42 長崎県	21	0	-	-	-	-	-	-	-	-
43 熊本県	44	1	1	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
44 大分県	18	6	2	(33.3%)	2	(33.3%)	2	(33.3%)	0	(0.0%)
45 宮崎県	26	3	1	(33.3%)	1	(33.3%)	1	(33.3%)	0	(0.0%)
46 鹿児島県	43	10	4	(40.0%)	5	(50.0%)	1	(10.0%)	0	(0.0%)
47 沖縄県	41	1	1	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
合計	1721	207	129	(62.3%)	50	(24.2%)	24	(11.6%)	4	(1.9%)

調査項目1：教育委員会における教職員の勤務実態の把握

都道府県	市区町村数	【問7-2】問6で「②」と回答した場合の「在校等時間」等の合計の推移について								
		中学校（義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程含む）								
		回答対象者	①前年度と比べて減少している	②前年度と比べて変化はない	③前年度と比べて増加している	④その他				
1 北海道	178	3	1 (33.3%)	2 (66.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
2 青森県	40	0	-	-	-	-	-	-	-	
3 岩手県	33	7	3 (42.9%)	3 (42.9%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
4 宮城県	34	0	-	-	-	-	-	-	-	
5 秋田県	25	2	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
6 山形県	35	10	4 (40.0%)	6 (60.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
7 福島県	59	1	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
8 茨城県	44	10	7 (70.0%)	3 (30.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
9 栃木県	25	2	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
10 群馬県	35	0	-	-	-	-	-	-	-	
11 埼玉県	62	8	6 (75.0%)	0 (0.0%)	1 (12.5%)	1 (12.5%)	1 (12.5%)	1 (12.5%)	1 (12.5%)	
12 千葉県	53	14	11 (78.6%)	2 (14.3%)	1 (7.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
13 東京都	62	1	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	
14 神奈川県	30	0	-	-	-	-	-	-	-	
15 新潟県	29	2	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
16 富山県	15	1	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
17 石川県	19	0	-	-	-	-	-	-	-	
18 福井県	17	0	-	-	-	-	-	-	-	
19 山梨県	28	2	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
20 長野県	78	29	25 (86.2%)	2 (6.9%)	1 (3.4%)	1 (3.4%)	1 (3.4%)	1 (3.4%)	1 (3.4%)	
21 岐阜県	41	8	6 (75.0%)	1 (12.5%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
22 静岡県	33	0	-	-	-	-	-	-	-	
23 愛知県	53	23	18 (78.3%)	4 (17.4%)	1 (4.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
24 三重県	29	0	-	-	-	-	-	-	-	
25 滋賀県	19	5	3 (60.0%)	1 (20.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
26 京都府	23	4	1 (25.0%)	1 (25.0%)	2 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
27 大阪府	41	9	4 (44.4%)	3 (33.3%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
28 兵庫県	41	1	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
29 奈良県	39	0	-	-	-	-	-	-	-	
30 和歌山県	30	12	7 (58.3%)	4 (33.3%)	1 (8.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
31 鳥取県	19	7	6 (85.7%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
32 島根県	19	1	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
33 岡山県	26	3	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
34 広島県	22	3	2 (66.7%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
35 山口県	19	1	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
36 徳島県	24	3	2 (66.7%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
37 香川県	17	3	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
38 愛媛県	20	2	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	
39 高知県	34	2	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
40 福岡県	58	5	3 (60.0%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
41 佐賀県	20	0	-	-	-	-	-	-	-	
42 長崎県	21	0	-	-	-	-	-	-	-	
43 熊本県	44	1	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
44 大分県	18	6	2 (33.3%)	2 (33.3%)	2 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
45 宮崎県	26	3	1 (33.3%)	1 (33.3%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
46 鹿児島県	43	10	4 (40.0%)	5 (50.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
47 沖縄県	41	1	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
合計	1721	205	135 (65.9%)	50 (24.4%)	16 (7.8%)	4 (2.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	

調査項目1：教育委員会における教職員の勤務実態の把握

都道府県	市区町村数	【問7-2】問6で「②」と回答した場合の「在校等時間」等の合計の推移について								
		高等学校（中等教育学校後期課程含む）								
		回答対象者	①前年度と比べて減少している			②前年度と比べて変化はない		③前年度と比べて増加している		④その他
1 北海道	178	1	0	(0.0%)	1	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
2 青森県	40	0	-	-	-	-	-	-	-	-
3 岩手県	33	1	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(100.0%)	0	(0.0%)
4 宮城県	34	0	-	-	-	-	-	-	-	-
5 秋田県	25	0	-	-	-	-	-	-	-	-
6 山形県	35	0	-	-	-	-	-	-	-	-
7 福島県	59	0	-	-	-	-	-	-	-	-
8 茨城県	44	1	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(100.0%)
9 栃木県	25	0	-	-	-	-	-	-	-	-
10 群馬県	35	0	-	-	-	-	-	-	-	-
11 埼玉県	62	0	-	-	-	-	-	-	-	-
12 千葉県	53	0	-	-	-	-	-	-	-	-
13 東京都	62	0	-	-	-	-	-	-	-	-
14 神奈川県	30	0	-	-	-	-	-	-	-	-
15 新潟県	29	0	-	-	-	-	-	-	-	-
16 富山県	15	0	-	-	-	-	-	-	-	-
17 石川県	19	0	-	-	-	-	-	-	-	-
18 福井県	17	0	-	-	-	-	-	-	-	-
19 山梨県	28	0	-	-	-	-	-	-	-	-
20 長野県	78	0	-	-	-	-	-	-	-	-
21 岐阜県	41	1	1	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
22 静岡県	33	0	-	-	-	-	-	-	-	-
23 愛知県	53	0	-	-	-	-	-	-	-	-
24 三重県	29	0	-	-	-	-	-	-	-	-
25 滋賀県	19	0	-	-	-	-	-	-	-	-
26 京都府	23	0	-	-	-	-	-	-	-	-
27 大阪府	41	0	-	-	-	-	-	-	-	-
28 兵庫県	41	0	-	-	-	-	-	-	-	-
29 奈良県	39	0	-	-	-	-	-	-	-	-
30 和歌山県	30	1	0	(0.0%)	1	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
31 鳥取県	19	0	-	-	-	-	-	-	-	-
32 島根県	19	0	-	-	-	-	-	-	-	-
33 岡山県	26	0	-	-	-	-	-	-	-	-
34 広島県	22	1	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(100.0%)	0	(0.0%)
35 山口県	19	0	-	-	-	-	-	-	-	-
36 徳島県	24	0	-	-	-	-	-	-	-	-
37 香川県	17	0	-	-	-	-	-	-	-	-
38 愛媛県	20	0	-	-	-	-	-	-	-	-
39 高知県	34	0	-	-	-	-	-	-	-	-
40 福岡県	58	1	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(100.0%)	0	(0.0%)
41 佐賀県	20	0	-	-	-	-	-	-	-	-
42 長崎県	21	0	-	-	-	-	-	-	-	-
43 熊本県	44	0	-	-	-	-	-	-	-	-
44 大分県	18	0	-	-	-	-	-	-	-	-
45 宮崎県	26	0	-	-	-	-	-	-	-	-
46 鹿児島県	43	3	0	(0.0%)	3	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
47 沖縄県	41	0	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1721	10	1	(10.0%)	5	(50.0%)	3	(30.0%)	1	(10.0%)

調査項目1：教育委員会における教職員の勤務実態の把握

都道府県	市区町村数	【問7-2】問6で「②」と回答した場合の「在校等時間」等の合計の推移について									
		特別支援学校									
		回答対象者	①前年度と比べて減少している		②前年度と比べて変化はない		③前年度と比べて増加している		④その他		
1 北海道	178	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
2 青森県	40	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
3 岩手県	33	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
4 宮城県	34	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
5 秋田県	25	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
6 山形県	35	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
7 福島県	59	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
8 茨城県	44	1	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(100.0%)	
9 栃木県	25	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
10 群馬県	35	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
11 埼玉県	62	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
12 千葉県	53	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
13 東京都	62	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
14 神奈川県	30	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
15 新潟県	29	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
16 富山県	15	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
17 石川県	19	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
18 福井県	17	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
19 山梨県	28	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
20 長野県	78	1	1	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	
21 岐阜県	41	1	1	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	
22 静岡県	33	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
23 愛知県	53	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
24 三重県	29	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
25 滋賀県	19	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
26 京都府	23	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
27 大阪府	41	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
28 兵庫県	41	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
29 奈良県	39	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
30 和歌山県	30	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
31 鳥取県	19	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
32 島根県	19	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
33 岡山県	26	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
34 広島県	22	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
35 山口県	19	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
36 徳島県	24	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
37 香川県	17	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
38 愛媛県	20	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
39 高知県	34	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
40 福岡県	58	1	0	(0.0%)	1	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	
41 佐賀県	20	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
42 長崎県	21	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
43 熊本県	44	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
44 大分県	18	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
45 宮崎県	26	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
46 鹿児島県	43	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
47 沖縄県	41	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	1721	4	2	(50.0%)	1	(25.0%)	0	(0.0%)	1	(25.0%)	

調査項目1：教育委員会における教職員の勤務実態の把握

都道府県	市区町村数	【問8】文部科学省が定めた上限ガイドラインを参考にした、所管内の公立学校の教師の勤務時間の上限に関する方針等の策定状況について						
		①文部科学省が定めた上限ガイドラインを踏まえた内容で策定済み	②独自の基準で策定済みだが、文部科学省が定めた上限ガイドラインを踏まえた改訂を検討している	③上限ガイドラインとは異なる独自の方針を策定しており、改訂の予定はない	④新たに策定することを検討している	⑤策定は予定していない		
1 北海道	178	61 (34.3%)	56 (31.5%)	2 (1.1%)	51 (28.7%)	8 (4.5%)		
2 青森県	40	2 (5.0%)	2 (5.0%)	0 (0.0%)	14 (35.0%)	22 (55.0%)		
3 岩手県	33	4 (12.1%)	3 (9.1%)	0 (0.0%)	14 (42.4%)	12 (36.4%)		
4 宮城県	34	5 (14.7%)	5 (14.7%)	0 (0.0%)	17 (50.0%)	7 (20.6%)		
5 秋田県	25	10 (40.0%)	2 (8.0%)	0 (0.0%)	6 (24.0%)	7 (28.0%)		
6 山形県	35	2 (5.7%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)	20 (57.1%)	12 (34.3%)		
7 福島県	59	9 (15.3%)	6 (10.2%)	0 (0.0%)	19 (32.2%)	25 (42.4%)		
8 茨城県	44	5 (11.4%)	6 (13.6%)	0 (0.0%)	33 (75.0%)	0 (0.0%)		
9 栃木県	25	10 (40.0%)	3 (12.0%)	2 (8.0%)	7 (28.0%)	3 (12.0%)		
10 群馬県	35	5 (14.3%)	2 (5.7%)	0 (0.0%)	28 (80.0%)	0 (0.0%)		
11 埼玉県	62	4 (6.5%)	6 (9.7%)	1 (1.6%)	43 (69.4%)	8 (12.9%)		
12 千葉県	53	7 (13.2%)	2 (3.8%)	1 (1.9%)	29 (54.7%)	14 (26.4%)		
13 東京都	62	12 (19.4%)	16 (25.8%)	6 (9.7%)	24 (38.7%)	4 (6.5%)		
14 神奈川県	30	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.3%)	18 (60.0%)	11 (36.7%)		
15 新潟県	29	4 (13.8%)	2 (6.9%)	0 (0.0%)	18 (62.1%)	5 (17.2%)		
16 富山県	15	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (53.3%)	7 (46.7%)		
17 石川県	19	4 (21.1%)	4 (21.1%)	2 (10.5%)	5 (26.3%)	4 (21.1%)		
18 福井県	17	4 (23.5%)	4 (23.5%)	2 (11.8%)	6 (35.3%)	1 (5.9%)		
19 山梨県	28	0 (0.0%)	2 (7.1%)	0 (0.0%)	19 (67.9%)	7 (25.0%)		
20 長野県	78	12 (15.4%)	11 (14.1%)	1 (1.3%)	27 (34.6%)	27 (34.6%)		
21 岐阜県	41	8 (19.5%)	7 (17.1%)	0 (0.0%)	22 (53.7%)	4 (9.8%)		
22 静岡県	33	0 (0.0%)	2 (6.1%)	0 (0.0%)	31 (93.9%)	0 (0.0%)		
23 愛知県	53	7 (13.2%)	9 (17.0%)	1 (1.9%)	21 (39.6%)	15 (28.3%)		
24 三重県	29	3 (10.3%)	8 (27.6%)	0 (0.0%)	18 (62.1%)	0 (0.0%)		
25 滋賀県	19	2 (10.5%)	5 (26.3%)	0 (0.0%)	10 (52.6%)	2 (10.5%)		
26 京都府	23	1 (4.3%)	1 (4.3%)	0 (0.0%)	20 (87.0%)	1 (4.3%)		
27 大阪府	41	3 (7.3%)	3 (7.3%)	0 (0.0%)	32 (78.0%)	3 (7.3%)		
28 兵庫県	41	3 (7.3%)	1 (2.4%)	0 (0.0%)	29 (70.7%)	8 (19.5%)		
29 奈良県	39	2 (5.1%)	0 (0.0%)	1 (2.6%)	28 (71.8%)	8 (20.5%)		
30 和歌山県	30	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	18 (60.0%)	12 (40.0%)		
31 鳥取県	19	1 (5.3%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	14 (73.7%)	3 (15.8%)		
32 島根県	19	4 (21.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	15 (78.9%)	0 (0.0%)		
33 岡山県	26	2 (7.7%)	5 (19.2%)	0 (0.0%)	13 (50.0%)	6 (23.1%)		
34 広島県	22	7 (31.8%)	4 (18.2%)	2 (9.1%)	9 (40.9%)	0 (0.0%)		
35 山口県	19	1 (5.3%)	3 (15.8%)	1 (5.3%)	11 (57.9%)	3 (15.8%)		
36 徳島県	24	2 (8.3%)	4 (16.7%)	0 (0.0%)	13 (54.2%)	5 (20.8%)		
37 香川県	17	9 (52.9%)	4 (23.5%)	0 (0.0%)	3 (17.6%)	1 (5.9%)		
38 愛媛県	20	1 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	19 (95.0%)	0 (0.0%)		
39 高知県	34	3 (8.8%)	2 (5.9%)	0 (0.0%)	14 (41.2%)	15 (44.1%)		
40 福岡県	58	18 (31.0%)	3 (5.2%)	1 (1.7%)	28 (48.3%)	8 (13.8%)		
41 佐賀県	20	2 (10.0%)	5 (25.0%)	1 (5.0%)	10 (50.0%)	2 (10.0%)		
42 長崎県	21	2 (9.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	17 (81.0%)	2 (9.5%)		
43 熊本県	44	3 (6.8%)	7 (15.9%)	0 (0.0%)	23 (52.3%)	11 (25.0%)		
44 大分県	18	0 (0.0%)	8 (44.4%)	0 (0.0%)	7 (38.9%)	3 (16.7%)		
45 宮崎県	26	7 (26.9%)	4 (15.4%)	1 (3.8%)	13 (50.0%)	1 (3.8%)		
46 鹿児島県	43	9 (20.9%)	3 (7.0%)	0 (0.0%)	30 (69.8%)	1 (2.3%)		
47 沖縄県	41	0 (0.0%)	4 (9.8%)	1 (2.4%)	18 (43.9%)	18 (43.9%)		
合計	1721	260 (15.1%)	226 (13.1%)	27 (1.6%)	892 (51.8%)	316 (18.4%)		

調査項目2：教育委員会における具体的取組状況【問1】取り組み状況

分野別1：推進するための枠組みや体制がどれだけ整備できているか

都道府県	市区町村数	①所管の学校の働き方改革又は業務改善に関して、時間外勤務の縮減に向けた業務改善方針や計画等を策定している				②学校における業務改善の取組の促進にかかる定量的なフォローアップを実施しており、業務改善のPDCAサイクルを構築している			
		①既に実施した又は実施中	②実施に向けて検討中	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	④学校種の性質上、検討する余地がない	①既に実施した又は実施中	②実施に向けて検討中	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	④学校種の性質上、検討する余地がない
1 北海道	178	104 (58.4%)	48 (27.0%)	25 (14.0%)	1 (0.6%)	41 (23.0%)	84 (47.2%)	51 (28.7%)	2 (1.1%)
2 青森県	40	6 (15.0%)	14 (35.0%)	20 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (2.5%)	16 (40.0%)	23 (57.5%)	0 (0.0%)
3 岩手県	33	9 (27.3%)	12 (36.4%)	12 (36.4%)	0 (0.0%)	5 (15.2%)	10 (30.3%)	18 (54.5%)	0 (0.0%)
4 宮城県	34	9 (26.5%)	16 (47.1%)	9 (26.5%)	0 (0.0%)	3 (8.8%)	17 (50.0%)	14 (41.2%)	0 (0.0%)
5 秋田県	25	11 (44.0%)	5 (20.0%)	9 (36.0%)	0 (0.0%)	8 (32.0%)	8 (32.0%)	9 (36.0%)	0 (0.0%)
6 山形県	35	6 (17.1%)	19 (54.3%)	9 (25.7%)	1 (2.9%)	2 (5.7%)	19 (54.3%)	13 (37.1%)	1 (2.9%)
7 福島県	59	6 (10.2%)	36 (61.0%)	17 (28.8%)	0 (0.0%)	7 (11.9%)	33 (55.9%)	19 (32.2%)	0 (0.0%)
8 茨城県	44	9 (20.5%)	28 (63.6%)	7 (15.9%)	0 (0.0%)	6 (13.6%)	30 (68.2%)	8 (18.2%)	0 (0.0%)
9 栃木県	25	13 (52.0%)	9 (36.0%)	3 (12.0%)	0 (0.0%)	5 (20.0%)	13 (52.0%)	7 (28.0%)	0 (0.0%)
10 群馬県	35	6 (17.1%)	23 (65.7%)	6 (17.1%)	0 (0.0%)	7 (20.0%)	20 (57.1%)	8 (22.9%)	0 (0.0%)
11 埼玉県	62	17 (27.4%)	39 (62.9%)	6 (9.7%)	0 (0.0%)	20 (32.3%)	33 (53.2%)	9 (14.5%)	0 (0.0%)
12 千葉県	53	13 (24.5%)	33 (62.3%)	7 (13.2%)	0 (0.0%)	14 (26.4%)	28 (52.8%)	11 (20.8%)	0 (0.0%)
13 東京都	62	45 (72.6%)	14 (22.6%)	2 (3.2%)	1 (1.6%)	12 (19.4%)	31 (50.0%)	18 (29.0%)	1 (1.6%)
14 神奈川県	30	4 (13.3%)	19 (63.3%)	7 (23.3%)	0 (0.0%)	1 (3.3%)	16 (53.3%)	13 (43.3%)	0 (0.0%)
15 新潟県	29	6 (20.7%)	18 (62.1%)	5 (17.2%)	0 (0.0%)	8 (27.6%)	17 (58.6%)	4 (13.8%)	0 (0.0%)
16 富山県	15	3 (20.0%)	8 (53.3%)	4 (26.7%)	0 (0.0%)	2 (13.3%)	5 (33.3%)	8 (53.3%)	0 (0.0%)
17 石川県	19	13 (68.4%)	5 (26.3%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	8 (42.1%)	10 (52.6%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)
18 福井県	17	10 (58.8%)	7 (41.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (29.4%)	10 (58.8%)	2 (11.8%)	0 (0.0%)
19 山梨県	28	9 (32.1%)	15 (53.6%)	4 (14.3%)	0 (0.0%)	10 (35.7%)	12 (42.9%)	6 (21.4%)	0 (0.0%)
20 長野県	78	48 (61.5%)	13 (16.7%)	16 (20.5%)	1 (1.3%)	14 (17.9%)	31 (39.7%)	32 (41.0%)	1 (1.3%)
21 岐阜県	41	20 (48.8%)	18 (43.9%)	3 (7.3%)	0 (0.0%)	12 (29.3%)	24 (58.5%)	5 (12.2%)	0 (0.0%)
22 静岡県	33	9 (27.3%)	21 (63.6%)	3 (9.1%)	0 (0.0%)	8 (24.2%)	20 (60.6%)	5 (15.2%)	0 (0.0%)
23 愛知県	53	29 (54.7%)	18 (34.0%)	6 (11.3%)	0 (0.0%)	16 (30.2%)	26 (49.1%)	11 (20.8%)	0 (0.0%)
24 三重県	29	24 (82.8%)	5 (17.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	22 (75.9%)	5 (17.2%)	2 (6.9%)	0 (0.0%)
25 滋賀県	19	12 (63.2%)	4 (21.1%)	3 (15.8%)	0 (0.0%)	6 (31.6%)	9 (47.4%)	4 (21.1%)	0 (0.0%)
26 京都府	23	6 (26.1%)	14 (60.9%)	3 (13.0%)	0 (0.0%)	5 (21.7%)	11 (47.8%)	7 (30.4%)	0 (0.0%)
27 大阪府	41	12 (29.3%)	24 (58.5%)	5 (12.2%)	0 (0.0%)	5 (12.2%)	30 (73.2%)	6 (14.6%)	0 (0.0%)
28 兵庫県	41	27 (65.9%)	14 (34.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	22 (53.7%)	17 (41.5%)	2 (4.9%)	0 (0.0%)
29 奈良県	39	3 (7.7%)	18 (46.2%)	18 (46.2%)	0 (0.0%)	3 (7.7%)	16 (41.0%)	20 (51.3%)	0 (0.0%)
30 和歌山県	30	1 (3.3%)	15 (50.0%)	14 (46.7%)	0 (0.0%)	4 (13.3%)	12 (40.0%)	14 (46.7%)	0 (0.0%)
31 鳥取県	19	5 (26.3%)	8 (42.1%)	6 (31.6%)	0 (0.0%)	2 (10.5%)	7 (36.8%)	10 (52.6%)	0 (0.0%)
32 島根県	19	4 (21.1%)	12 (63.2%)	3 (15.8%)	0 (0.0%)	4 (21.1%)	10 (52.6%)	5 (26.3%)	0 (0.0%)
33 岡山県	26	9 (34.6%)	12 (46.2%)	5 (19.2%)	0 (0.0%)	6 (23.1%)	11 (42.3%)	9 (34.6%)	0 (0.0%)
34 広島県	22	14 (63.6%)	5 (22.7%)	3 (13.6%)	0 (0.0%)	8 (36.4%)	9 (40.9%)	5 (22.7%)	0 (0.0%)
35 山口県	19	9 (47.4%)	7 (36.8%)	3 (15.8%)	0 (0.0%)	9 (47.4%)	6 (31.6%)	4 (21.1%)	0 (0.0%)
36 徳島県	24	4 (16.7%)	12 (50.0%)	7 (29.2%)	1 (4.2%)	1 (4.2%)	13 (54.2%)	9 (37.5%)	1 (4.2%)
37 香川県	17	8 (47.1%)	7 (41.2%)	2 (11.8%)	0 (0.0%)	2 (11.8%)	10 (58.8%)	5 (29.4%)	0 (0.0%)
38 愛媛県	20	4 (20.0%)	14 (70.0%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)	3 (15.0%)	12 (60.0%)	5 (25.0%)	0 (0.0%)
39 高知県	34	6 (17.6%)	15 (44.1%)	12 (35.3%)	1 (2.9%)	3 (8.8%)	16 (47.1%)	14 (41.2%)	1 (2.9%)
40 福岡県	58	13 (22.4%)	32 (55.2%)	13 (22.4%)	0 (0.0%)	10 (17.2%)	34 (58.6%)	14 (24.1%)	0 (0.0%)
41 佐賀県	20	16 (80.0%)	3 (15.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	9 (45.0%)	7 (35.0%)	4 (20.0%)	0 (0.0%)
42 長崎県	21	8 (38.1%)	10 (47.6%)	3 (14.3%)	0 (0.0%)	4 (19.0%)	9 (42.9%)	8 (38.1%)	0 (0.0%)
43 熊本県	44	13 (29.5%)	20 (45.5%)	11 (25.0%)	0 (0.0%)	6 (13.6%)	22 (50.0%)	16 (36.4%)	0 (0.0%)
44 大分県	18	10 (55.6%)	7 (38.9%)	1 (5.6%)	0 (0.0%)	6 (33.3%)	11 (61.1%)	1 (5.6%)	0 (0.0%)
45 宮崎県	26	4 (15.4%)	20 (76.9%)	2 (7.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20 (76.9%)	6 (23.1%)	0 (0.0%)
46 鹿児島県	43	15 (34.9%)	27 (62.8%)	1 (2.3%)	0 (0.0%)	11 (25.6%)	29 (67.4%)	3 (7.0%)	0 (0.0%)
47 沖縄県	41	5 (12.2%)	25 (61.0%)	9 (22.0%)	2 (4.9%)	4 (9.8%)	26 (63.4%)	10 (24.4%)	1 (2.4%)
合計	1721	637 (37.0%)	768 (44.6%)	308 (17.9%)	8 (0.5%)	370 (21.5%)	865 (50.3%)	478 (27.8%)	8 (0.5%)

調査項目2：教育委員会における具体的取組状況【問1】取り組み状況

分野別1：推進するための枠組みや体制がどれだけ整備できているか

都道府県	市区町村数	③働き方改革の取組について、毎年度実施する教育委員会の自己点検・評価の中で取り上げている				④働き方改革の推進や業務の適正化を図るため、総合教育会議等を通じて、首長や首長部局等とも共通理解を深めている			
		①既の実施した又は実施中	②実施に向けて検討中	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	④学校種の性質上、検討する余地がない	①既の実施した又は実施中	②実施に向けて検討中	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	④学校種の性質上、検討する余地がない
1 北海道	178	37 (20.8%)	83 (46.6%)	56 (31.5%)	2 (1.1%)	112 (62.9%)	37 (20.8%)	29 (16.3%)	0 (0.0%)
2 青森県	40	1 (2.5%)	20 (50.0%)	19 (47.5%)	0 (0.0%)	16 (40.0%)	8 (20.0%)	16 (40.0%)	0 (0.0%)
3 岩手県	33	4 (12.1%)	13 (39.4%)	15 (45.5%)	1 (3.0%)	18 (54.5%)	7 (21.2%)	8 (24.2%)	0 (0.0%)
4 宮城県	34	6 (17.6%)	15 (44.1%)	13 (38.2%)	0 (0.0%)	19 (55.9%)	10 (29.4%)	5 (14.7%)	0 (0.0%)
5 秋田県	25	5 (20.0%)	12 (48.0%)	8 (32.0%)	0 (0.0%)	17 (68.0%)	3 (12.0%)	5 (20.0%)	0 (0.0%)
6 山形県	35	6 (17.1%)	19 (54.3%)	10 (28.6%)	0 (0.0%)	20 (57.1%)	12 (34.3%)	3 (8.6%)	0 (0.0%)
7 福島県	59	8 (13.6%)	35 (59.3%)	16 (27.1%)	0 (0.0%)	25 (42.4%)	22 (37.3%)	12 (20.3%)	0 (0.0%)
8 茨城県	44	11 (25.0%)	26 (59.1%)	7 (15.9%)	0 (0.0%)	22 (50.0%)	17 (38.6%)	5 (11.4%)	0 (0.0%)
9 栃木県	25	6 (24.0%)	13 (52.0%)	6 (24.0%)	0 (0.0%)	14 (56.0%)	9 (36.0%)	2 (8.0%)	0 (0.0%)
10 群馬県	35	8 (22.9%)	25 (71.4%)	2 (5.7%)	0 (0.0%)	20 (57.1%)	11 (31.4%)	4 (11.4%)	0 (0.0%)
11 埼玉県	62	21 (33.9%)	31 (50.0%)	10 (16.1%)	0 (0.0%)	36 (58.1%)	16 (25.8%)	10 (16.1%)	0 (0.0%)
12 千葉県	53	16 (30.2%)	29 (54.7%)	8 (15.1%)	0 (0.0%)	33 (62.3%)	15 (28.3%)	5 (9.4%)	0 (0.0%)
13 東京都	62	21 (33.9%)	29 (46.8%)	12 (19.4%)	0 (0.0%)	39 (62.9%)	19 (30.6%)	3 (4.8%)	1 (1.6%)
14 神奈川県	30	7 (23.3%)	8 (26.7%)	15 (50.0%)	0 (0.0%)	17 (56.7%)	7 (23.3%)	6 (20.0%)	0 (0.0%)
15 新潟県	29	7 (24.1%)	16 (55.2%)	6 (20.7%)	0 (0.0%)	18 (62.1%)	6 (20.7%)	5 (17.2%)	0 (0.0%)
16 富山県	15	0 (0.0%)	10 (66.7%)	5 (33.3%)	0 (0.0%)	9 (60.0%)	3 (20.0%)	3 (20.0%)	0 (0.0%)
17 石川県	19	15 (78.9%)	4 (21.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	17 (89.5%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)
18 福井県	17	8 (47.1%)	6 (35.3%)	3 (17.6%)	0 (0.0%)	13 (76.5%)	3 (17.6%)	1 (5.9%)	0 (0.0%)
19 山梨県	28	6 (21.4%)	15 (53.6%)	7 (25.0%)	0 (0.0%)	15 (53.6%)	8 (28.6%)	5 (17.9%)	0 (0.0%)
20 長野県	78	26 (33.3%)	16 (20.5%)	35 (44.9%)	1 (1.3%)	46 (59.0%)	18 (23.1%)	14 (17.9%)	0 (0.0%)
21 岐阜県	41	22 (53.7%)	18 (43.9%)	0 (0.0%)	1 (2.4%)	31 (75.6%)	9 (22.0%)	1 (2.4%)	0 (0.0%)
22 静岡県	33	11 (33.3%)	17 (51.5%)	5 (15.2%)	0 (0.0%)	18 (54.5%)	12 (36.4%)	3 (9.1%)	0 (0.0%)
23 愛知県	53	23 (43.4%)	19 (35.8%)	11 (20.8%)	0 (0.0%)	38 (71.7%)	13 (24.5%)	2 (3.8%)	0 (0.0%)
24 三重県	29	10 (34.5%)	12 (41.4%)	7 (24.1%)	0 (0.0%)	22 (75.9%)	5 (17.2%)	2 (6.9%)	0 (0.0%)
25 滋賀県	19	9 (47.4%)	8 (42.1%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)	12 (63.2%)	5 (26.3%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)
26 京都府	23	6 (26.1%)	11 (47.8%)	6 (26.1%)	0 (0.0%)	11 (47.8%)	7 (30.4%)	5 (21.7%)	0 (0.0%)
27 大阪府	41	11 (26.8%)	22 (53.7%)	8 (19.5%)	0 (0.0%)	19 (46.3%)	14 (34.1%)	8 (19.5%)	0 (0.0%)
28 兵庫県	41	29 (70.7%)	10 (24.4%)	2 (4.9%)	0 (0.0%)	31 (75.6%)	7 (17.1%)	3 (7.3%)	0 (0.0%)
29 奈良県	39	2 (5.1%)	21 (53.8%)	16 (41.0%)	0 (0.0%)	8 (20.5%)	18 (46.2%)	13 (33.3%)	0 (0.0%)
30 和歌山県	30	4 (13.3%)	17 (56.7%)	9 (30.0%)	0 (0.0%)	13 (43.3%)	13 (43.3%)	4 (13.3%)	0 (0.0%)
31 鳥取県	19	4 (21.1%)	6 (31.6%)	9 (47.4%)	0 (0.0%)	12 (63.2%)	4 (21.1%)	3 (15.8%)	0 (0.0%)
32 島根県	19	4 (21.1%)	10 (52.6%)	5 (26.3%)	0 (0.0%)	8 (42.1%)	9 (47.4%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)
33 岡山県	26	16 (61.5%)	8 (30.8%)	2 (7.7%)	0 (0.0%)	16 (61.5%)	6 (23.1%)	4 (15.4%)	0 (0.0%)
34 広島県	22	12 (54.5%)	8 (36.4%)	2 (9.1%)	0 (0.0%)	14 (63.6%)	2 (9.1%)	6 (27.3%)	0 (0.0%)
35 山口県	19	9 (47.4%)	8 (42.1%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)	13 (68.4%)	5 (26.3%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)
36 徳島県	24	4 (16.7%)	12 (50.0%)	7 (29.2%)	1 (4.2%)	10 (41.7%)	10 (41.7%)	4 (16.7%)	0 (0.0%)
37 香川県	17	8 (47.1%)	6 (35.3%)	3 (17.6%)	0 (0.0%)	12 (70.6%)	3 (17.6%)	2 (11.8%)	0 (0.0%)
38 愛媛県	20	6 (30.0%)	11 (55.0%)	3 (15.0%)	0 (0.0%)	9 (45.0%)	10 (50.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)
39 高知県	34	3 (8.8%)	18 (52.9%)	11 (32.4%)	2 (5.9%)	25 (73.5%)	5 (14.7%)	3 (8.8%)	1 (2.9%)
40 福岡県	58	15 (25.9%)	35 (60.3%)	8 (13.8%)	0 (0.0%)	35 (60.3%)	19 (32.8%)	4 (6.9%)	0 (0.0%)
41 佐賀県	20	16 (80.0%)	2 (10.0%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)	12 (60.0%)	3 (15.0%)	5 (25.0%)	0 (0.0%)
42 長崎県	21	5 (23.8%)	9 (42.9%)	7 (33.3%)	0 (0.0%)	9 (42.9%)	11 (52.4%)	1 (4.8%)	0 (0.0%)
43 熊本県	44	15 (34.1%)	18 (40.9%)	11 (25.0%)	0 (0.0%)	27 (61.4%)	10 (22.7%)	7 (15.9%)	0 (0.0%)
44 大分県	18	5 (27.8%)	8 (44.4%)	5 (27.8%)	0 (0.0%)	6 (33.3%)	11 (61.1%)	1 (5.6%)	0 (0.0%)
45 宮崎県	26	6 (23.1%)	15 (57.7%)	5 (19.2%)	0 (0.0%)	14 (53.8%)	11 (42.3%)	1 (3.8%)	0 (0.0%)
46 鹿児島県	43	15 (34.9%)	24 (55.8%)	4 (9.3%)	0 (0.0%)	23 (53.5%)	17 (39.5%)	3 (7.0%)	0 (0.0%)
47 沖縄県	41	6 (14.6%)	22 (53.7%)	12 (29.3%)	1 (2.4%)	17 (41.5%)	18 (43.9%)	5 (12.2%)	1 (2.4%)
合計	1721	495 (28.8%)	800 (46.5%)	417 (24.2%)	9 (0.5%)	991 (57.6%)	489 (28.4%)	238 (13.8%)	3 (0.2%)

調査項目2：教育委員会における具体的取組状況【問1】取り組み状況

分野別1：推進するための枠組みや体制がどれだけ整備できているか

都道府県	市区町村数	⑤教育委員会において、学校の教職員の業務量を俯瞰し、学校に対して新たな業務を付加する場合にスクラップ・アンド・ビルドを原則とし調整を図る組織や体制を整備している				⑥保護者や地域・社会に対して、働き方改革への理解や協力を求める取組を実施している			
		①既に実施した又は実施中	②実施に向けて検討中	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	④学校種の性質上、検討する余地がない	①既に実施した又は実施中	②実施に向けて検討中	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	④学校種の性質上、検討する余地がない
1 北海道	178	27 (15.2%)	45 (25.3%)	104 (58.4%)	2 (1.1%)	134 (75.3%)	27 (15.2%)	17 (9.6%)	0 (0.0%)
2 青森県	40	3 (7.5%)	8 (20.0%)	29 (72.5%)	0 (0.0%)	10 (25.0%)	12 (30.0%)	18 (45.0%)	0 (0.0%)
3 岩手県	33	7 (21.2%)	8 (24.2%)	18 (54.5%)	0 (0.0%)	12 (36.4%)	11 (33.3%)	10 (30.3%)	0 (0.0%)
4 宮城県	34	4 (11.8%)	12 (35.3%)	18 (52.9%)	0 (0.0%)	12 (35.3%)	15 (44.1%)	7 (20.6%)	0 (0.0%)
5 秋田県	25	8 (32.0%)	7 (28.0%)	10 (40.0%)	0 (0.0%)	11 (44.0%)	8 (32.0%)	6 (24.0%)	0 (0.0%)
6 山形県	35	7 (20.0%)	10 (28.6%)	18 (51.4%)	0 (0.0%)	18 (51.4%)	11 (31.4%)	6 (17.1%)	0 (0.0%)
7 福島県	59	15 (25.4%)	19 (32.2%)	24 (40.7%)	1 (1.7%)	29 (49.2%)	19 (32.2%)	10 (16.9%)	1 (1.7%)
8 茨城県	44	15 (34.1%)	22 (50.0%)	7 (15.9%)	0 (0.0%)	29 (65.9%)	12 (27.3%)	3 (6.8%)	0 (0.0%)
9 栃木県	25	7 (28.0%)	9 (36.0%)	9 (36.0%)	0 (0.0%)	15 (60.0%)	8 (32.0%)	2 (8.0%)	0 (0.0%)
10 群馬県	35	6 (17.1%)	20 (57.1%)	9 (25.7%)	0 (0.0%)	10 (28.6%)	22 (62.9%)	3 (8.6%)	0 (0.0%)
11 埼玉県	62	30 (48.4%)	20 (32.3%)	12 (19.4%)	0 (0.0%)	37 (59.7%)	20 (32.3%)	5 (8.1%)	0 (0.0%)
12 千葉県	53	12 (22.6%)	25 (47.2%)	16 (30.2%)	0 (0.0%)	31 (58.5%)	17 (32.1%)	5 (9.4%)	0 (0.0%)
13 東京都	62	13 (21.0%)	22 (35.5%)	27 (43.5%)	0 (0.0%)	44 (71.0%)	12 (19.4%)	6 (9.7%)	0 (0.0%)
14 神奈川県	30	8 (26.7%)	6 (20.0%)	16 (53.3%)	0 (0.0%)	17 (56.7%)	5 (16.7%)	8 (26.7%)	0 (0.0%)
15 新潟県	29	9 (31.0%)	9 (31.0%)	11 (37.9%)	0 (0.0%)	16 (55.2%)	11 (37.9%)	2 (6.9%)	0 (0.0%)
16 富山県	15	2 (13.3%)	5 (33.3%)	8 (53.3%)	0 (0.0%)	8 (53.3%)	4 (26.7%)	3 (20.0%)	0 (0.0%)
17 石川県	19	8 (42.1%)	5 (26.3%)	6 (31.6%)	0 (0.0%)	16 (84.2%)	2 (10.5%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)
18 福井県	17	4 (23.5%)	9 (52.9%)	4 (23.5%)	0 (0.0%)	14 (82.4%)	3 (17.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
19 山梨県	28	3 (10.7%)	10 (35.7%)	15 (53.6%)	0 (0.0%)	11 (39.3%)	9 (32.1%)	8 (28.6%)	0 (0.0%)
20 長野県	78	8 (10.3%)	20 (25.6%)	50 (64.1%)	0 (0.0%)	36 (46.2%)	25 (32.1%)	17 (21.8%)	0 (0.0%)
21 岐阜県	41	15 (36.6%)	14 (34.1%)	12 (29.3%)	0 (0.0%)	37 (90.2%)	4 (9.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
22 静岡県	33	12 (36.4%)	14 (42.4%)	7 (21.2%)	0 (0.0%)	21 (63.6%)	9 (27.3%)	3 (9.1%)	0 (0.0%)
23 愛知県	53	17 (32.1%)	16 (30.2%)	20 (37.7%)	0 (0.0%)	47 (88.7%)	5 (9.4%)	1 (1.9%)	0 (0.0%)
24 三重県	29	10 (34.5%)	7 (24.1%)	12 (41.4%)	0 (0.0%)	20 (69.0%)	5 (17.2%)	4 (13.8%)	0 (0.0%)
25 滋賀県	19	8 (42.1%)	6 (31.6%)	5 (26.3%)	0 (0.0%)	18 (94.7%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
26 京都府	23	5 (21.7%)	9 (39.1%)	9 (39.1%)	0 (0.0%)	13 (56.5%)	8 (34.8%)	2 (8.7%)	0 (0.0%)
27 大阪府	41	13 (31.7%)	15 (36.6%)	13 (31.7%)	0 (0.0%)	26 (63.4%)	14 (34.1%)	1 (2.4%)	0 (0.0%)
28 兵庫県	41	19 (46.3%)	13 (31.7%)	9 (22.0%)	0 (0.0%)	37 (90.2%)	4 (9.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
29 奈良県	39	0 (0.0%)	12 (30.8%)	26 (66.7%)	1 (2.6%)	18 (46.2%)	8 (20.5%)	13 (33.3%)	0 (0.0%)
30 和歌山県	30	3 (10.0%)	13 (43.3%)	14 (46.7%)	0 (0.0%)	5 (16.7%)	15 (50.0%)	10 (33.3%)	0 (0.0%)
31 鳥取県	19	3 (15.8%)	6 (31.6%)	10 (52.6%)	0 (0.0%)	8 (42.1%)	9 (47.4%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)
32 島根県	19	2 (10.5%)	6 (31.6%)	11 (57.9%)	0 (0.0%)	14 (73.7%)	3 (15.8%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)
33 岡山県	26	5 (19.2%)	9 (34.6%)	12 (46.2%)	0 (0.0%)	24 (92.3%)	1 (3.8%)	1 (3.8%)	0 (0.0%)
34 広島県	22	12 (54.5%)	8 (36.4%)	2 (9.1%)	0 (0.0%)	13 (59.1%)	5 (22.7%)	4 (18.2%)	0 (0.0%)
35 山口県	19	8 (42.1%)	8 (42.1%)	3 (15.8%)	0 (0.0%)	14 (73.7%)	4 (21.1%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)
36 徳島県	24	5 (20.8%)	8 (33.3%)	11 (45.8%)	0 (0.0%)	11 (45.8%)	5 (20.8%)	8 (33.3%)	0 (0.0%)
37 香川県	17	2 (11.8%)	5 (29.4%)	10 (58.8%)	0 (0.0%)	8 (47.1%)	5 (29.4%)	4 (23.5%)	0 (0.0%)
38 愛媛県	20	7 (35.0%)	10 (50.0%)	3 (15.0%)	0 (0.0%)	6 (30.0%)	12 (60.0%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)
39 高知県	34	1 (2.9%)	15 (44.1%)	16 (47.1%)	2 (5.9%)	22 (64.7%)	7 (20.6%)	5 (14.7%)	0 (0.0%)
40 福岡県	58	15 (25.9%)	21 (36.2%)	22 (37.9%)	0 (0.0%)	35 (60.3%)	17 (29.3%)	6 (10.3%)	0 (0.0%)
41 佐賀県	20	10 (50.0%)	1 (5.0%)	9 (45.0%)	0 (0.0%)	16 (80.0%)	3 (15.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)
42 長崎県	21	5 (23.8%)	9 (42.9%)	6 (28.6%)	1 (4.8%)	10 (47.6%)	10 (47.6%)	1 (4.8%)	0 (0.0%)
43 熊本県	44	8 (18.2%)	17 (38.6%)	19 (43.2%)	0 (0.0%)	24 (54.5%)	14 (31.8%)	6 (13.6%)	0 (0.0%)
44 大分県	18	5 (27.8%)	10 (55.6%)	3 (16.7%)	0 (0.0%)	12 (66.7%)	6 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
45 宮崎県	26	10 (38.5%)	8 (30.8%)	8 (30.8%)	0 (0.0%)	10 (38.5%)	15 (57.7%)	1 (3.8%)	0 (0.0%)
46 鹿児島県	43	15 (34.9%)	25 (58.1%)	3 (7.0%)	0 (0.0%)	28 (65.1%)	14 (32.6%)	1 (2.3%)	0 (0.0%)
47 沖縄県	41	8 (19.5%)	14 (34.1%)	19 (46.3%)	0 (0.0%)	24 (58.5%)	13 (31.7%)	4 (9.8%)	0 (0.0%)
合計	1721	419 (24.3%)	590 (34.3%)	705 (41.0%)	7 (0.4%)	1031 (59.9%)	469 (27.3%)	220 (12.8%)	1 (0.1%)

調査項目2：教育委員会における具体的取組状況【問1】取り組み状況

分野別1：推進するための枠組みや体制がどれだけ整備できているか

都道府県	市区町村数	⑦管理職に対して、働き方改革に関する研修を実施している								⑧管理職以外の教員等に対して、働き方改革に関する研修を実施している			
		①既に実施した又は実施中	②実施に向けて検討中	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	④学校種の性質上、検討する余地がない	①既に実施した又は実施中	②実施に向けて検討中	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	④学校種の性質上、検討する余地がない				
1 北海道	178	49 (27.5%)	51 (28.7%)	76 (42.7%)	2 (1.1%)	25 (14.0%)	59 (33.1%)	91 (51.1%)	3 (1.7%)				
2 青森県	40	5 (12.5%)	12 (30.0%)	23 (57.5%)	0 (0.0%)	1 (2.5%)	13 (32.5%)	26 (65.0%)	0 (0.0%)				
3 岩手県	33	13 (39.4%)	7 (21.2%)	13 (39.4%)	0 (0.0%)	6 (18.2%)	9 (27.3%)	18 (54.5%)	0 (0.0%)				
4 宮城県	34	12 (35.3%)	11 (32.4%)	11 (32.4%)	0 (0.0%)	3 (8.8%)	15 (44.1%)	16 (47.1%)	0 (0.0%)				
5 秋田県	25	8 (32.0%)	5 (20.0%)	12 (48.0%)	0 (0.0%)	3 (12.0%)	6 (24.0%)	16 (64.0%)	0 (0.0%)				
6 山形県	35	14 (40.0%)	8 (22.9%)	13 (37.1%)	0 (0.0%)	2 (5.7%)	12 (34.3%)	21 (60.0%)	0 (0.0%)				
7 福島県	59	23 (39.0%)	22 (37.3%)	14 (23.7%)	0 (0.0%)	7 (11.9%)	22 (37.3%)	30 (50.8%)	0 (0.0%)				
8 茨城県	44	29 (65.9%)	13 (29.5%)	2 (4.5%)	0 (0.0%)	15 (34.1%)	23 (52.3%)	6 (13.6%)	0 (0.0%)				
9 栃木県	25	10 (40.0%)	9 (36.0%)	6 (24.0%)	0 (0.0%)	5 (20.0%)	11 (44.0%)	9 (36.0%)	0 (0.0%)				
10 群馬県	35	17 (48.6%)	9 (25.7%)	9 (25.7%)	0 (0.0%)	8 (22.9%)	16 (45.7%)	11 (31.4%)	0 (0.0%)				
11 埼玉県	62	31 (50.0%)	27 (43.5%)	4 (6.5%)	0 (0.0%)	17 (27.4%)	34 (54.8%)	11 (17.7%)	0 (0.0%)				
12 千葉県	53	31 (58.5%)	15 (28.3%)	7 (13.2%)	0 (0.0%)	14 (26.4%)	22 (41.5%)	17 (32.1%)	0 (0.0%)				
13 東京都	62	28 (45.2%)	19 (30.6%)	14 (22.6%)	1 (1.6%)	14 (22.6%)	25 (40.3%)	22 (35.5%)	1 (1.6%)				
14 神奈川県	30	10 (33.3%)	12 (40.0%)	8 (26.7%)	0 (0.0%)	3 (10.0%)	15 (50.0%)	12 (40.0%)	0 (0.0%)				
15 新潟県	29	19 (65.5%)	7 (24.1%)	3 (10.3%)	0 (0.0%)	7 (24.1%)	11 (37.9%)	11 (37.9%)	0 (0.0%)				
16 富山県	15	7 (46.7%)	3 (20.0%)	5 (33.3%)	0 (0.0%)	3 (20.0%)	4 (26.7%)	8 (53.3%)	0 (0.0%)				
17 石川県	19	12 (63.2%)	2 (10.5%)	5 (26.3%)	0 (0.0%)	2 (10.5%)	7 (36.8%)	10 (52.6%)	0 (0.0%)				
18 福井県	17	11 (64.7%)	2 (11.8%)	4 (23.5%)	0 (0.0%)	4 (23.5%)	6 (35.3%)	7 (41.2%)	0 (0.0%)				
19 山梨県	28	2 (7.1%)	12 (42.9%)	14 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (3.6%)	11 (39.3%)	16 (57.1%)	0 (0.0%)				
20 長野県	78	22 (28.2%)	18 (23.1%)	37 (47.4%)	1 (1.3%)	12 (15.4%)	22 (28.2%)	43 (55.1%)	1 (1.3%)				
21 岐阜県	41	33 (80.5%)	5 (12.2%)	3 (7.3%)	0 (0.0%)	19 (46.3%)	13 (31.7%)	9 (22.0%)	0 (0.0%)				
22 静岡県	33	21 (63.6%)	9 (27.3%)	3 (9.1%)	0 (0.0%)	7 (21.2%)	17 (51.5%)	9 (27.3%)	0 (0.0%)				
23 愛知県	53	26 (49.1%)	16 (30.2%)	11 (20.8%)	0 (0.0%)	8 (15.1%)	25 (47.2%)	20 (37.7%)	0 (0.0%)				
24 三重県	29	18 (62.1%)	6 (20.7%)	5 (17.2%)	0 (0.0%)	6 (20.7%)	13 (44.8%)	10 (34.5%)	0 (0.0%)				
25 滋賀県	19	16 (84.2%)	2 (10.5%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	10 (52.6%)	5 (26.3%)	4 (21.1%)	0 (0.0%)				
26 京都府	23	8 (34.8%)	4 (17.4%)	11 (47.8%)	0 (0.0%)	4 (17.4%)	4 (17.4%)	15 (65.2%)	0 (0.0%)				
27 大阪府	41	25 (61.0%)	14 (34.1%)	2 (4.9%)	0 (0.0%)	10 (24.4%)	24 (58.5%)	7 (17.1%)	0 (0.0%)				
28 兵庫県	41	34 (82.9%)	5 (12.2%)	2 (4.9%)	0 (0.0%)	27 (65.9%)	11 (26.8%)	3 (7.3%)	0 (0.0%)				
29 奈良県	39	14 (35.9%)	8 (20.5%)	17 (43.6%)	0 (0.0%)	5 (12.8%)	13 (33.3%)	21 (53.8%)	0 (0.0%)				
30 和歌山県	30	16 (53.3%)	7 (23.3%)	7 (23.3%)	0 (0.0%)	2 (6.7%)	12 (40.0%)	16 (53.3%)	0 (0.0%)				
31 鳥取県	19	6 (31.6%)	4 (21.1%)	9 (47.4%)	0 (0.0%)	4 (21.1%)	4 (21.1%)	11 (57.9%)	0 (0.0%)				
32 島根県	19	9 (47.4%)	7 (36.8%)	3 (15.8%)	0 (0.0%)	5 (26.3%)	8 (42.1%)	6 (31.6%)	0 (0.0%)				
33 岡山県	26	19 (73.1%)	3 (11.5%)	4 (15.4%)	0 (0.0%)	8 (30.8%)	7 (26.9%)	11 (42.3%)	0 (0.0%)				
34 広島県	22	19 (86.4%)	2 (9.1%)	1 (4.5%)	0 (0.0%)	4 (18.2%)	13 (59.1%)	5 (22.7%)	0 (0.0%)				
35 山口県	19	18 (94.7%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	9 (47.4%)	7 (36.8%)	3 (15.8%)	0 (0.0%)				
36 徳島県	24	10 (41.7%)	8 (33.3%)	6 (25.0%)	0 (0.0%)	5 (20.8%)	11 (45.8%)	8 (33.3%)	0 (0.0%)				
37 香川県	17	8 (47.1%)	7 (41.2%)	2 (11.8%)	0 (0.0%)	3 (17.6%)	9 (52.9%)	5 (29.4%)	0 (0.0%)				
38 愛媛県	20	12 (60.0%)	8 (40.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (40.0%)	12 (60.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)				
39 高知県	34	11 (32.4%)	10 (29.4%)	12 (35.3%)	1 (2.9%)	1 (2.9%)	11 (32.4%)	21 (61.8%)	1 (2.9%)				
40 福岡県	58	34 (58.6%)	15 (25.9%)	9 (15.5%)	0 (0.0%)	8 (13.8%)	28 (48.3%)	22 (37.9%)	0 (0.0%)				
41 佐賀県	20	18 (90.0%)	0 (0.0%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)	9 (45.0%)	5 (25.0%)	6 (30.0%)	0 (0.0%)				
42 長崎県	21	13 (61.9%)	5 (23.8%)	3 (14.3%)	0 (0.0%)	5 (23.8%)	10 (47.6%)	6 (28.6%)	0 (0.0%)				
43 熊本県	44	19 (43.2%)	15 (34.1%)	10 (22.7%)	0 (0.0%)	10 (22.7%)	20 (45.5%)	14 (31.8%)	0 (0.0%)				
44 大分県	18	12 (66.7%)	4 (22.2%)	2 (11.1%)	0 (0.0%)	3 (16.7%)	10 (55.6%)	5 (27.8%)	0 (0.0%)				
45 宮崎県	26	16 (61.5%)	6 (23.1%)	4 (15.4%)	0 (0.0%)	6 (23.1%)	12 (46.2%)	8 (30.8%)	0 (0.0%)				
46 鹿児島県	43	43 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	13 (30.2%)	13 (30.2%)	17 (39.5%)	0 (0.0%)				
47 沖縄県	41	17 (41.5%)	13 (31.7%)	10 (24.4%)	1 (2.4%)	5 (12.2%)	16 (39.0%)	19 (46.3%)	1 (2.4%)				
合計	1721	848 (49.3%)	447 (26.0%)	420 (24.4%)	6 (0.3%)	356 (20.7%)	676 (39.3%)	682 (39.6%)	7 (0.4%)				

調査項目2：教育委員会における具体的取組状況【問1】取り組み状況

分野別1：推進するための枠組みや体制がどれだけ整備できているか

都道府県	市区町村数	⑨教職員の人事評価において、一つ一つの業務について在校等時間という観点からより効果的・効率的に進めることにも配慮する等、働き方に関する視点を取り入れている								⑩学校の重点目標や経営方針に、教職員の働き方に関する視点を取り入れるよう各学校に促している			
		①既に実施した又は実施中	②実施に向けて検討中	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	④学校種の性質上、検討する余地がない	①既に実施した又は実施中	②実施に向けて検討中	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	④学校種の性質上、検討する余地がない				
1 北海道	178	73 (41.0%)	60 (33.7%)	43 (24.2%)	2 (1.1%)	103 (57.9%)	52 (29.2%)	23 (12.9%)	0 (0.0%)				
2 青森県	40	4 (10.0%)	13 (32.5%)	23 (57.5%)	0 (0.0%)	8 (20.0%)	14 (35.0%)	18 (45.0%)	0 (0.0%)				
3 岩手県	33	4 (12.1%)	4 (12.1%)	23 (69.7%)	2 (6.1%)	10 (30.3%)	10 (30.3%)	12 (36.4%)	1 (3.0%)				
4 宮城県	34	9 (26.5%)	9 (26.5%)	14 (41.2%)	2 (5.9%)	12 (35.3%)	11 (32.4%)	11 (32.4%)	0 (0.0%)				
5 秋田県	25	4 (16.0%)	10 (40.0%)	11 (44.0%)	0 (0.0%)	11 (44.0%)	7 (28.0%)	7 (28.0%)	0 (0.0%)				
6 山形県	35	8 (22.9%)	17 (48.6%)	10 (28.6%)	0 (0.0%)	17 (48.6%)	13 (37.1%)	5 (14.3%)	0 (0.0%)				
7 福島県	59	28 (47.5%)	21 (35.6%)	9 (15.3%)	1 (1.7%)	19 (32.2%)	29 (49.2%)	10 (16.9%)	1 (1.7%)				
8 茨城県	44	15 (34.1%)	23 (52.3%)	5 (11.4%)	1 (2.3%)	26 (59.1%)	15 (34.1%)	3 (6.8%)	0 (0.0%)				
9 栃木県	25	8 (32.0%)	8 (32.0%)	8 (32.0%)	1 (4.0%)	10 (40.0%)	9 (36.0%)	6 (24.0%)	0 (0.0%)				
10 群馬県	35	21 (60.0%)	12 (34.3%)	1 (2.9%)	1 (2.9%)	17 (48.6%)	15 (42.9%)	2 (5.7%)	1 (2.9%)				
11 埼玉県	62	25 (40.3%)	21 (33.9%)	16 (25.8%)	0 (0.0%)	33 (53.2%)	19 (30.6%)	10 (16.1%)	0 (0.0%)				
12 千葉県	53	32 (60.4%)	14 (26.4%)	6 (11.3%)	1 (1.9%)	37 (69.8%)	13 (24.5%)	3 (5.7%)	0 (0.0%)				
13 東京都	62	31 (50.0%)	16 (25.8%)	15 (24.2%)	0 (0.0%)	38 (61.3%)	16 (25.8%)	8 (12.9%)	0 (0.0%)				
14 神奈川県	30	9 (30.0%)	10 (33.3%)	11 (36.7%)	0 (0.0%)	6 (20.0%)	11 (36.7%)	13 (43.3%)	0 (0.0%)				
15 新潟県	29	12 (41.4%)	13 (44.8%)	4 (13.8%)	0 (0.0%)	16 (55.2%)	9 (31.0%)	4 (13.8%)	0 (0.0%)				
16 富山県	15	5 (33.3%)	4 (26.7%)	6 (40.0%)	0 (0.0%)	1 (6.7%)	10 (66.7%)	4 (26.7%)	0 (0.0%)				
17 石川県	19	17 (89.5%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	18 (94.7%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)				
18 福井県	17	10 (58.8%)	5 (29.4%)	1 (5.9%)	1 (5.9%)	14 (82.4%)	2 (11.8%)	1 (5.9%)	0 (0.0%)				
19 山梨県	28	3 (10.7%)	17 (60.7%)	7 (25.0%)	1 (3.6%)	8 (28.6%)	14 (50.0%)	6 (21.4%)	0 (0.0%)				
20 長野県	78	18 (23.1%)	21 (26.9%)	38 (48.7%)	1 (1.3%)	28 (35.9%)	19 (24.4%)	30 (38.5%)	1 (1.3%)				
21 岐阜県	41	19 (46.3%)	16 (39.0%)	6 (14.6%)	0 (0.0%)	29 (70.7%)	12 (29.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)				
22 静岡県	33	12 (36.4%)	17 (51.5%)	4 (12.1%)	0 (0.0%)	21 (63.6%)	9 (27.3%)	3 (9.1%)	0 (0.0%)				
23 愛知県	53	22 (41.5%)	16 (30.2%)	15 (28.3%)	0 (0.0%)	47 (88.7%)	5 (9.4%)	1 (1.9%)	0 (0.0%)				
24 三重県	29	16 (55.2%)	9 (31.0%)	4 (13.8%)	0 (0.0%)	27 (93.1%)	2 (6.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)				
25 滋賀県	19	7 (36.8%)	7 (36.8%)	5 (26.3%)	0 (0.0%)	14 (73.7%)	3 (15.8%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)				
26 京都府	23	5 (21.7%)	5 (21.7%)	13 (56.5%)	0 (0.0%)	11 (47.8%)	8 (34.8%)	4 (17.4%)	0 (0.0%)				
27 大阪府	41	7 (17.1%)	24 (58.5%)	10 (24.4%)	0 (0.0%)	18 (43.9%)	18 (43.9%)	5 (12.2%)	0 (0.0%)				
28 兵庫県	41	30 (73.2%)	8 (19.5%)	3 (7.3%)	0 (0.0%)	38 (92.7%)	3 (7.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)				
29 奈良県	39	11 (28.2%)	13 (33.3%)	15 (38.5%)	0 (0.0%)	12 (30.8%)	17 (43.6%)	10 (25.6%)	0 (0.0%)				
30 和歌山県	30	8 (26.7%)	14 (46.7%)	8 (26.7%)	0 (0.0%)	8 (26.7%)	14 (46.7%)	8 (26.7%)	0 (0.0%)				
31 鳥取県	19	5 (26.3%)	3 (15.8%)	11 (57.9%)	0 (0.0%)	5 (26.3%)	5 (26.3%)	9 (47.4%)	0 (0.0%)				
32 島根県	19	3 (15.8%)	8 (42.1%)	8 (42.1%)	0 (0.0%)	4 (21.1%)	11 (57.9%)	4 (21.1%)	0 (0.0%)				
33 岡山県	26	22 (84.6%)	1 (3.8%)	3 (11.5%)	0 (0.0%)	21 (80.8%)	4 (15.4%)	1 (3.8%)	0 (0.0%)				
34 広島県	22	13 (59.1%)	7 (31.8%)	2 (9.1%)	0 (0.0%)	18 (81.8%)	3 (13.6%)	1 (4.5%)	0 (0.0%)				
35 山口県	19	10 (52.6%)	6 (31.6%)	3 (15.8%)	0 (0.0%)	13 (68.4%)	5 (26.3%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)				
36 徳島県	24	8 (33.3%)	9 (37.5%)	6 (25.0%)	1 (4.2%)	9 (37.5%)	11 (45.8%)	3 (12.5%)	1 (4.2%)				
37 香川県	17	6 (35.3%)	6 (35.3%)	5 (29.4%)	0 (0.0%)	12 (70.6%)	4 (23.5%)	1 (5.9%)	0 (0.0%)				
38 愛媛県	20	8 (40.0%)	10 (50.0%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)	12 (60.0%)	8 (40.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)				
39 高知県	34	7 (20.6%)	11 (32.4%)	14 (41.2%)	2 (5.9%)	15 (44.1%)	10 (29.4%)	8 (23.5%)	1 (2.9%)				
40 福岡県	58	18 (31.0%)	23 (39.7%)	16 (27.6%)	1 (1.7%)	22 (37.9%)	25 (43.1%)	11 (19.0%)	0 (0.0%)				
41 佐賀県	20	15 (75.0%)	3 (15.0%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)	16 (80.0%)	3 (15.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)				
42 長崎県	21	4 (19.0%)	8 (38.1%)	9 (42.9%)	0 (0.0%)	12 (57.1%)	6 (28.6%)	3 (14.3%)	0 (0.0%)				
43 熊本県	44	16 (36.4%)	21 (47.7%)	7 (15.9%)	0 (0.0%)	24 (54.5%)	14 (31.8%)	6 (13.6%)	0 (0.0%)				
44 大分県	18	3 (16.7%)	11 (61.1%)	4 (22.2%)	0 (0.0%)	6 (33.3%)	9 (50.0%)	3 (16.7%)	0 (0.0%)				
45 宮崎県	26	6 (23.1%)	12 (46.2%)	7 (26.9%)	1 (3.8%)	10 (38.5%)	14 (53.8%)	2 (7.7%)	0 (0.0%)				
46 鹿児島県	43	29 (67.4%)	11 (25.6%)	3 (7.0%)	0 (0.0%)	36 (83.7%)	6 (14.0%)	1 (2.3%)	0 (0.0%)				
47 沖縄県	41	10 (24.4%)	14 (34.1%)	16 (39.0%)	1 (2.4%)	11 (26.8%)	18 (43.9%)	12 (29.3%)	0 (0.0%)				
合計	1721	656 (38.1%)	592 (34.4%)	452 (26.3%)	21 (1.2%)	903 (52.5%)	536 (31.1%)	276 (16.0%)	6 (0.3%)				

調査項目2：教育委員会における具体的取組状況【問1】取り組み状況

分野別1：推進するための枠組みや体制がどれだけ整備できているか

都道府県	市区町村数	①業務改善や教師等の働き方に関する項目を学校評価に位置づけるよう各学校に促している				②教師の働き方に配慮した教育課程の編成・実施について、児童生徒等の実態や各学校の指導体制を踏まえた適切な年間授業計画の編成等を各学校に促している			
		①既の実施した又は実施中	②実施に向けて検討中	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	④学校種の性質上、検討する余地がない	①既の実施した又は実施中	②実施に向けて検討中	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	④学校種の性質上、検討する余地がない
1 北海道	178	67 (37.6%)	68 (38.2%)	43 (24.2%)	0 (0.0%)	106 (59.6%)	31 (17.4%)	41 (23.0%)	0 (0.0%)
2 青森県	40	7 (17.5%)	13 (32.5%)	20 (50.0%)	0 (0.0%)	11 (27.5%)	8 (20.0%)	21 (52.5%)	0 (0.0%)
3 岩手県	33	4 (12.1%)	12 (36.4%)	15 (45.5%)	2 (6.1%)	19 (57.6%)	4 (12.1%)	10 (30.3%)	0 (0.0%)
4 宮城県	34	10 (29.4%)	14 (41.2%)	10 (29.4%)	0 (0.0%)	17 (50.0%)	11 (32.4%)	6 (17.6%)	0 (0.0%)
5 秋田県	25	7 (28.0%)	10 (40.0%)	8 (32.0%)	0 (0.0%)	13 (52.0%)	2 (8.0%)	10 (40.0%)	0 (0.0%)
6 山形県	35	11 (31.4%)	15 (42.9%)	8 (22.9%)	1 (2.9%)	19 (54.3%)	11 (31.4%)	5 (14.3%)	0 (0.0%)
7 福島県	59	10 (16.9%)	35 (59.3%)	13 (22.0%)	1 (1.7%)	34 (57.6%)	14 (23.7%)	11 (18.6%)	0 (0.0%)
8 茨城県	44	16 (36.4%)	23 (52.3%)	5 (11.4%)	0 (0.0%)	28 (63.6%)	13 (29.5%)	2 (4.5%)	1 (2.3%)
9 栃木県	25	9 (36.0%)	9 (36.0%)	7 (28.0%)	0 (0.0%)	17 (68.0%)	6 (24.0%)	2 (8.0%)	0 (0.0%)
10 群馬県	35	13 (37.1%)	17 (48.6%)	4 (11.4%)	1 (2.9%)	21 (60.0%)	10 (28.6%)	4 (11.4%)	0 (0.0%)
11 埼玉県	62	21 (33.9%)	30 (48.4%)	11 (17.7%)	0 (0.0%)	45 (72.6%)	12 (19.4%)	5 (8.1%)	0 (0.0%)
12 千葉県	53	17 (32.1%)	29 (54.7%)	7 (13.2%)	0 (0.0%)	33 (62.3%)	15 (28.3%)	5 (9.4%)	0 (0.0%)
13 東京都	62	20 (32.3%)	26 (41.9%)	15 (24.2%)	1 (1.6%)	37 (59.7%)	19 (30.6%)	5 (8.1%)	1 (1.6%)
14 神奈川県	30	2 (6.7%)	11 (36.7%)	16 (53.3%)	1 (3.3%)	17 (56.7%)	8 (26.7%)	5 (16.7%)	0 (0.0%)
15 新潟県	29	10 (34.5%)	16 (55.2%)	3 (10.3%)	0 (0.0%)	19 (65.5%)	6 (20.7%)	4 (13.8%)	0 (0.0%)
16 富山県	15	1 (6.7%)	7 (46.7%)	7 (46.7%)	0 (0.0%)	9 (60.0%)	2 (13.3%)	4 (26.7%)	0 (0.0%)
17 石川県	19	18 (94.7%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	13 (68.4%)	5 (26.3%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)
18 福井県	17	8 (47.1%)	7 (41.2%)	2 (11.8%)	0 (0.0%)	8 (47.1%)	6 (35.3%)	2 (11.8%)	1 (5.9%)
19 山梨県	28	7 (25.0%)	13 (46.4%)	8 (28.6%)	0 (0.0%)	11 (39.3%)	12 (42.9%)	5 (17.9%)	0 (0.0%)
20 長野県	78	22 (28.2%)	18 (23.1%)	37 (47.4%)	1 (1.3%)	41 (52.6%)	11 (14.1%)	24 (30.8%)	2 (2.6%)
21 岐阜県	41	20 (48.8%)	18 (43.9%)	2 (4.9%)	1 (2.4%)	35 (85.4%)	5 (12.2%)	1 (2.4%)	0 (0.0%)
22 静岡県	33	6 (18.2%)	23 (69.7%)	4 (12.1%)	0 (0.0%)	21 (63.6%)	9 (27.3%)	3 (9.1%)	0 (0.0%)
23 愛知県	53	36 (67.9%)	10 (18.9%)	7 (13.2%)	0 (0.0%)	37 (69.8%)	7 (13.2%)	9 (17.0%)	0 (0.0%)
24 三重県	29	17 (58.6%)	9 (31.0%)	3 (10.3%)	0 (0.0%)	21 (72.4%)	5 (17.2%)	3 (10.3%)	0 (0.0%)
25 滋賀県	19	9 (47.4%)	6 (31.6%)	4 (21.1%)	0 (0.0%)	12 (63.2%)	3 (15.8%)	3 (15.8%)	1 (5.3%)
26 京都府	23	7 (30.4%)	8 (34.8%)	8 (34.8%)	0 (0.0%)	10 (43.5%)	11 (47.8%)	2 (8.7%)	0 (0.0%)
27 大阪府	41	3 (7.3%)	26 (63.4%)	12 (29.3%)	0 (0.0%)	24 (58.5%)	12 (29.3%)	5 (12.2%)	0 (0.0%)
28 兵庫県	41	31 (75.6%)	9 (22.0%)	1 (2.4%)	0 (0.0%)	29 (70.7%)	9 (22.0%)	2 (4.9%)	1 (2.4%)
29 奈良県	39	8 (20.5%)	18 (46.2%)	13 (33.3%)	0 (0.0%)	16 (41.0%)	10 (25.6%)	13 (33.3%)	0 (0.0%)
30 和歌山県	30	5 (16.7%)	15 (50.0%)	10 (33.3%)	0 (0.0%)	18 (60.0%)	9 (30.0%)	3 (10.0%)	0 (0.0%)
31 鳥取県	19	5 (26.3%)	6 (31.6%)	8 (42.1%)	0 (0.0%)	8 (42.1%)	1 (5.3%)	10 (52.6%)	0 (0.0%)
32 島根県	19	6 (31.6%)	7 (36.8%)	6 (31.6%)	0 (0.0%)	4 (21.1%)	8 (42.1%)	7 (36.8%)	0 (0.0%)
33 岡山県	26	16 (61.5%)	7 (26.9%)	3 (11.5%)	0 (0.0%)	21 (80.8%)	3 (11.5%)	2 (7.7%)	0 (0.0%)
34 広島県	22	13 (59.1%)	6 (27.3%)	3 (13.6%)	0 (0.0%)	14 (63.6%)	5 (22.7%)	3 (13.6%)	0 (0.0%)
35 山口県	19	15 (78.9%)	2 (10.5%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)	16 (84.2%)	1 (5.3%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)
36 徳島県	24	5 (20.8%)	10 (41.7%)	8 (33.3%)	1 (4.2%)	13 (54.2%)	4 (16.7%)	6 (25.0%)	1 (4.2%)
37 香川県	17	11 (64.7%)	4 (23.5%)	2 (11.8%)	0 (0.0%)	6 (35.3%)	6 (35.3%)	5 (29.4%)	0 (0.0%)
38 愛媛県	20	9 (45.0%)	10 (50.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	15 (75.0%)	3 (15.0%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)
39 高知県	34	4 (11.8%)	14 (41.2%)	14 (41.2%)	2 (5.9%)	18 (52.9%)	8 (23.5%)	8 (23.5%)	0 (0.0%)
40 福岡県	58	14 (24.1%)	31 (53.4%)	13 (22.4%)	0 (0.0%)	35 (60.3%)	17 (29.3%)	6 (10.3%)	0 (0.0%)
41 佐賀県	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	14 (70.0%)	4 (20.0%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)
42 長崎県	21	7 (33.3%)	7 (33.3%)	7 (33.3%)	0 (0.0%)	11 (52.4%)	8 (38.1%)	2 (9.5%)	0 (0.0%)
43 熊本県	44	20 (45.5%)	17 (38.6%)	7 (15.9%)	0 (0.0%)	23 (52.3%)	12 (27.3%)	9 (20.5%)	0 (0.0%)
44 大分県	18	5 (27.8%)	9 (50.0%)	4 (22.2%)	0 (0.0%)	9 (50.0%)	8 (44.4%)	1 (5.6%)	0 (0.0%)
45 宮崎県	26	10 (38.5%)	13 (50.0%)	3 (11.5%)	0 (0.0%)	12 (46.2%)	11 (42.3%)	3 (11.5%)	0 (0.0%)
46 鹿児島県	43	27 (62.8%)	15 (34.9%)	1 (2.3%)	0 (0.0%)	33 (76.7%)	9 (20.9%)	1 (2.3%)	0 (0.0%)
47 沖縄県	41	5 (12.2%)	21 (51.2%)	15 (36.6%)	0 (0.0%)	20 (48.8%)	15 (36.6%)	6 (14.6%)	0 (0.0%)
合計	1721	614 (35.7%)	694 (40.3%)	401 (23.3%)	12 (0.7%)	1013 (58.8%)	409 (23.8%)	291 (16.9%)	8 (0.5%)

調査項目2：教育委員会における具体的取組状況【問1】取り組み状況  
 分野別2：勤務時間や休日の確保を意識した取組がどれだけ進んでいるか

都道府県	市区町村数	①児童生徒等の登下校の時間設定について、教職員の勤務時間を考慮した時間設定を行うよう各学校に促している								②部活動ガイドラインの実効性を担保するための取組み(各学校における部活動に係る活動方針の策定及びホームページでの公表、活動計画や活動実績を校長が確認)を行う等、教職員の勤務時間を考慮した部活動となるよう各学校に促している							
		①既に実施した又は実施中		②実施に向けて検討中		③特に取り組んでいない、取り組む予定はない		④学校種の性質上、検討する余地がない		①既に実施した又は実施中		②実施に向けて検討中		③特に取り組んでいない、取り組む予定はない		④学校種の性質上、検討する余地がない	
1 北海道	178	70 (39.3%)	22 (12.4%)	82 (46.1%)	4 (2.2%)	135 (75.8%)	36 (20.2%)	7 (3.9%)	0 (0.0%)								
2 青森県	40	7 (17.5%)	5 (12.5%)	24 (60.0%)	4 (10.0%)	10 (25.0%)	20 (50.0%)	9 (22.5%)	1 (2.5%)								
3 岩手県	33	5 (15.2%)	4 (12.1%)	22 (66.7%)	2 (6.1%)	29 (87.9%)	3 (9.1%)	1 (3.0%)	0 (0.0%)								
4 宮城県	34	15 (44.1%)	2 (5.9%)	15 (44.1%)	2 (5.9%)	31 (91.2%)	3 (8.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)								
5 秋田県	25	12 (48.0%)	2 (8.0%)	10 (40.0%)	1 (4.0%)	24 (96.0%)	0 (0.0%)	1 (4.0%)	0 (0.0%)								
6 山形県	35	14 (40.0%)	4 (11.4%)	15 (42.9%)	2 (5.7%)	33 (94.3%)	1 (2.9%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)								
7 福島県	59	29 (49.2%)	10 (16.9%)	17 (28.8%)	3 (5.1%)	45 (76.3%)	6 (10.2%)	8 (13.6%)	0 (0.0%)								
8 茨城県	44	24 (54.5%)	13 (29.5%)	6 (13.6%)	1 (2.3%)	43 (97.7%)	1 (2.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)								
9 栃木県	25	5 (20.0%)	4 (16.0%)	15 (60.0%)	1 (4.0%)	25 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)								
10 群馬県	35	14 (40.0%)	5 (14.3%)	14 (40.0%)	2 (5.7%)	35 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)								
11 埼玉県	62	24 (38.7%)	12 (19.4%)	23 (37.1%)	3 (4.8%)	61 (98.4%)	1 (1.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)								
12 千葉県	53	18 (34.0%)	11 (20.8%)	24 (45.3%)	0 (0.0%)	48 (90.6%)	4 (7.5%)	1 (1.9%)	0 (0.0%)								
13 東京都	62	22 (35.5%)	10 (16.1%)	27 (43.5%)	3 (4.8%)	50 (80.6%)	7 (11.3%)	3 (4.8%)	2 (3.2%)								
14 神奈川県	30	7 (23.3%)	2 (6.7%)	21 (70.0%)	0 (0.0%)	25 (83.3%)	4 (13.3%)	1 (3.3%)	0 (0.0%)								
15 新潟県	29	12 (41.4%)	4 (13.8%)	11 (37.9%)	2 (6.9%)	28 (96.6%)	1 (3.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)								
16 富山県	15	3 (20.0%)	3 (20.0%)	9 (60.0%)	0 (0.0%)	14 (93.3%)	1 (6.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)								
17 石川県	19	9 (47.4%)	0 (0.0%)	10 (52.6%)	0 (0.0%)	18 (94.7%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)								
18 福井県	17	6 (35.3%)	4 (23.5%)	4 (23.5%)	3 (17.6%)	14 (82.4%)	2 (11.8%)	1 (5.9%)	0 (0.0%)								
19 山梨県	28	7 (25.0%)	7 (25.0%)	12 (42.9%)	2 (7.1%)	21 (75.0%)	4 (14.3%)	2 (7.1%)	1 (3.6%)								
20 長野県	78	30 (38.5%)	11 (14.1%)	36 (46.2%)	1 (1.3%)	51 (65.4%)	11 (14.1%)	11 (14.1%)	5 (6.4%)								
21 岐阜県	41	19 (46.3%)	8 (19.5%)	14 (34.1%)	0 (0.0%)	35 (85.4%)	5 (12.2%)	0 (0.0%)	1 (2.4%)								
22 静岡県	33	14 (42.4%)	8 (24.2%)	11 (33.3%)	0 (0.0%)	26 (78.8%)	5 (15.2%)	2 (6.1%)	0 (0.0%)								
23 愛知県	53	23 (43.4%)	8 (15.1%)	22 (41.5%)	0 (0.0%)	47 (88.7%)	6 (11.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)								
24 三重県	29	7 (24.1%)	4 (13.8%)	18 (62.1%)	0 (0.0%)	28 (96.6%)	1 (3.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)								
25 滋賀県	19	10 (52.6%)	3 (15.8%)	6 (31.6%)	0 (0.0%)	17 (89.5%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)								
26 京都府	23	7 (30.4%)	2 (8.7%)	14 (60.9%)	0 (0.0%)	21 (91.3%)	2 (8.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)								
27 大阪府	41	15 (36.6%)	6 (14.6%)	18 (43.9%)	2 (4.9%)	40 (97.6%)	1 (2.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)								
28 兵庫県	41	18 (43.9%)	6 (14.6%)	12 (29.3%)	5 (12.2%)	39 (95.1%)	2 (4.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)								
29 奈良県	39	10 (25.6%)	7 (17.9%)	17 (43.6%)	5 (12.8%)	35 (89.7%)	2 (5.1%)	1 (2.6%)	1 (2.6%)								
30 和歌山県	30	9 (30.0%)	3 (10.0%)	18 (60.0%)	0 (0.0%)	28 (93.3%)	1 (3.3%)	1 (3.3%)	0 (0.0%)								
31 鳥取県	19	10 (52.6%)	1 (5.3%)	8 (42.1%)	0 (0.0%)	15 (78.9%)	3 (15.8%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)								
32 島根県	19	3 (15.8%)	6 (31.6%)	9 (47.4%)	1 (5.3%)	15 (78.9%)	4 (21.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)								
33 岡山県	26	8 (30.8%)	2 (7.7%)	12 (46.2%)	4 (15.4%)	25 (96.2%)	1 (3.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)								
34 広島県	22	9 (40.9%)	6 (27.3%)	7 (31.8%)	0 (0.0%)	18 (81.8%)	4 (18.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)								
35 山口県	19	9 (47.4%)	3 (15.8%)	6 (31.6%)	1 (5.3%)	17 (89.5%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)								
36 徳島県	24	7 (29.2%)	7 (29.2%)	8 (33.3%)	2 (8.3%)	21 (87.5%)	0 (0.0%)	2 (8.3%)	1 (4.2%)								
37 香川県	17	8 (47.1%)	2 (11.8%)	7 (41.2%)	0 (0.0%)	13 (76.5%)	4 (23.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)								
38 愛媛県	20	5 (25.0%)	7 (35.0%)	8 (40.0%)	0 (0.0%)	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)								
39 高知県	34	10 (29.4%)	6 (17.6%)	14 (41.2%)	4 (11.8%)	30 (88.2%)	3 (8.8%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)								
40 福岡県	58	31 (53.4%)	9 (15.5%)	18 (31.0%)	0 (0.0%)	45 (77.6%)	8 (13.8%)	5 (8.6%)	0 (0.0%)								
41 佐賀県	20	9 (45.0%)	7 (35.0%)	3 (15.0%)	1 (5.0%)	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)								
42 長崎県	21	5 (23.8%)	7 (33.3%)	9 (42.9%)	0 (0.0%)	20 (95.2%)	1 (4.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)								
43 熊本県	44	13 (29.5%)	7 (15.9%)	21 (47.7%)	3 (6.8%)	38 (86.4%)	3 (6.8%)	3 (6.8%)	0 (0.0%)								
44 大分県	18	9 (50.0%)	3 (16.7%)	6 (33.3%)	0 (0.0%)	16 (88.9%)	1 (5.6%)	1 (5.6%)	0 (0.0%)								
45 宮崎県	26	7 (26.9%)	7 (26.9%)	10 (38.5%)	2 (7.7%)	26 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)								
46 鹿児島県	43	15 (34.9%)	13 (30.2%)	14 (32.6%)	1 (2.3%)	27 (62.8%)	16 (37.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)								
47 沖縄県	41	17 (41.5%)	11 (26.8%)	13 (31.7%)	0 (0.0%)	24 (58.5%)	14 (34.1%)	2 (4.9%)	1 (2.4%)								
合計	1721	640 (37.2%)	294 (17.1%)	720 (41.8%)	67 (3.9%)	1446 (84.0%)	196 (11.4%)	65 (3.8%)	14 (0.8%)								

調査項目2：教育委員会における具体的取組状況【問1】取り組み状況  
 分野別2：勤務時間や休日の確保を意識した取組がどれだけ進んでいるか

都道府県	市区町村数	③通常の勤務時間以外の時間帯にやむを得ず「超勤4項目」以外の業務を命ずる場合は、正規の勤務時間の割り振り変更を適正に行うなどの措置を講じている								④条例に基づく週休日の振替の期間を長期休業期間にかかるように措置している			
		①既の実施した又は実施中	②実施に向けて検討中	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	④学校種の性質上、検討する余地がない	①既の実施した又は実施中	②実施に向けて検討中	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	④学校種の性質上、検討する余地がない				
1 北海道	178	121 (68.0%)	27 (15.2%)	30 (16.9%)	0 (0.0%)	99 (55.6%)	29 (16.3%)	48 (27.0%)	2 (1.1%)				
2 青森県	40	12 (30.0%)	8 (20.0%)	19 (47.5%)	1 (2.5%)	9 (22.5%)	9 (22.5%)	21 (52.5%)	1 (2.5%)				
3 岩手県	33	14 (42.4%)	7 (21.2%)	12 (36.4%)	0 (0.0%)	8 (24.2%)	6 (18.2%)	19 (57.6%)	0 (0.0%)				
4 宮城県	34	26 (76.5%)	4 (11.8%)	4 (11.8%)	0 (0.0%)	8 (23.5%)	6 (17.6%)	19 (55.9%)	1 (2.9%)				
5 秋田県	25	15 (60.0%)	5 (20.0%)	5 (20.0%)	0 (0.0%)	8 (32.0%)	5 (20.0%)	12 (48.0%)	0 (0.0%)				
6 山形県	35	25 (71.4%)	2 (5.7%)	7 (20.0%)	1 (2.9%)	7 (20.0%)	2 (5.7%)	25 (71.4%)	1 (2.9%)				
7 福島県	59	41 (69.5%)	5 (8.5%)	12 (20.3%)	1 (1.7%)	26 (44.1%)	7 (11.9%)	25 (42.4%)	1 (1.7%)				
8 茨城県	44	36 (81.8%)	3 (6.8%)	4 (9.1%)	1 (2.3%)	12 (27.3%)	13 (29.5%)	17 (38.6%)	2 (4.5%)				
9 栃木県	25	17 (68.0%)	3 (12.0%)	5 (20.0%)	0 (0.0%)	12 (48.0%)	3 (12.0%)	10 (40.0%)	0 (0.0%)				
10 群馬県	35	24 (68.6%)	7 (20.0%)	3 (8.6%)	1 (2.9%)	7 (20.0%)	6 (17.1%)	21 (60.0%)	1 (2.9%)				
11 埼玉県	62	62 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	41 (66.1%)	6 (9.7%)	14 (22.6%)	1 (1.6%)				
12 千葉県	53	38 (71.7%)	10 (18.9%)	5 (9.4%)	0 (0.0%)	18 (34.0%)	7 (13.2%)	27 (50.9%)	1 (1.9%)				
13 東京都	62	30 (48.4%)	10 (16.1%)	21 (33.9%)	1 (1.6%)	36 (58.1%)	9 (14.5%)	17 (27.4%)	0 (0.0%)				
14 神奈川県	30	17 (56.7%)	2 (6.7%)	10 (33.3%)	1 (3.3%)	10 (33.3%)	4 (13.3%)	16 (53.3%)	0 (0.0%)				
15 新潟県	29	17 (58.6%)	1 (3.4%)	11 (37.9%)	0 (0.0%)	8 (27.6%)	5 (17.2%)	16 (55.2%)	0 (0.0%)				
16 富山県	15	13 (86.7%)	1 (6.7%)	1 (6.7%)	0 (0.0%)	11 (73.3%)	0 (0.0%)	4 (26.7%)	0 (0.0%)				
17 石川県	19	17 (89.5%)	0 (0.0%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)	4 (21.1%)	2 (10.5%)	13 (68.4%)	0 (0.0%)				
18 福井県	17	5 (29.4%)	8 (47.1%)	4 (23.5%)	0 (0.0%)	4 (23.5%)	1 (5.9%)	12 (70.6%)	0 (0.0%)				
19 山梨県	28	12 (42.9%)	9 (32.1%)	7 (25.0%)	0 (0.0%)	4 (14.3%)	8 (28.6%)	16 (57.1%)	0 (0.0%)				
20 長野県	78	60 (76.9%)	5 (6.4%)	12 (15.4%)	1 (1.3%)	22 (28.2%)	18 (23.1%)	37 (47.4%)	1 (1.3%)				
21 岐阜県	41	26 (63.4%)	11 (26.8%)	3 (7.3%)	1 (2.4%)	27 (65.9%)	1 (2.4%)	13 (31.7%)	0 (0.0%)				
22 静岡県	33	25 (75.8%)	6 (18.2%)	2 (6.1%)	0 (0.0%)	6 (18.2%)	6 (18.2%)	19 (57.6%)	2 (6.1%)				
23 愛知県	53	47 (88.7%)	2 (3.8%)	4 (7.5%)	0 (0.0%)	26 (49.1%)	6 (11.3%)	21 (39.6%)	0 (0.0%)				
24 三重県	29	21 (72.4%)	2 (6.9%)	5 (17.2%)	1 (3.4%)	17 (58.6%)	5 (17.2%)	7 (24.1%)	0 (0.0%)				
25 滋賀県	19	15 (78.9%)	3 (15.8%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	14 (73.7%)	0 (0.0%)	5 (26.3%)	0 (0.0%)				
26 京都府	23	17 (73.9%)	3 (13.0%)	3 (13.0%)	0 (0.0%)	17 (73.9%)	1 (4.3%)	5 (21.7%)	0 (0.0%)				
27 大阪府	41	34 (82.9%)	2 (4.9%)	5 (12.2%)	0 (0.0%)	17 (41.5%)	4 (9.8%)	19 (46.3%)	1 (2.4%)				
28 兵庫県	41	36 (87.8%)	4 (9.8%)	1 (2.4%)	0 (0.0%)	19 (46.3%)	4 (9.8%)	18 (43.9%)	0 (0.0%)				
29 奈良県	39	16 (41.0%)	11 (28.2%)	12 (30.8%)	0 (0.0%)	15 (38.5%)	4 (10.3%)	19 (48.7%)	1 (2.6%)				
30 和歌山県	30	26 (86.7%)	1 (3.3%)	3 (10.0%)	0 (0.0%)	10 (33.3%)	3 (10.0%)	17 (56.7%)	0 (0.0%)				
31 鳥取県	19	14 (73.7%)	1 (5.3%)	4 (21.1%)	0 (0.0%)	14 (73.7%)	0 (0.0%)	5 (26.3%)	0 (0.0%)				
32 島根県	19	8 (42.1%)	6 (31.6%)	5 (26.3%)	0 (0.0%)	7 (36.8%)	2 (10.5%)	10 (52.6%)	0 (0.0%)				
33 岡山県	26	24 (92.3%)	0 (0.0%)	2 (7.7%)	0 (0.0%)	11 (42.3%)	1 (3.8%)	13 (50.0%)	1 (3.8%)				
34 広島県	22	20 (90.9%)	2 (9.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (9.1%)	3 (13.6%)	17 (77.3%)	0 (0.0%)				
35 山口県	19	18 (94.7%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	13 (68.4%)	2 (10.5%)	4 (21.1%)	0 (0.0%)				
36 徳島県	24	13 (54.2%)	4 (16.7%)	6 (25.0%)	1 (4.2%)	10 (41.7%)	1 (4.2%)	11 (45.8%)	2 (8.3%)				
37 香川県	17	11 (64.7%)	4 (23.5%)	2 (11.8%)	0 (0.0%)	8 (47.1%)	4 (23.5%)	5 (29.4%)	0 (0.0%)				
38 愛媛県	20	14 (70.0%)	5 (25.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)				
39 高知県	34	10 (29.4%)	7 (20.6%)	12 (35.3%)	5 (14.7%)	10 (29.4%)	3 (8.8%)	21 (61.8%)	0 (0.0%)				
40 福岡県	58	40 (69.0%)	6 (10.3%)	12 (20.7%)	0 (0.0%)	36 (62.1%)	7 (12.1%)	15 (25.9%)	0 (0.0%)				
41 佐賀県	20	17 (85.0%)	2 (10.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	13 (65.0%)	0 (0.0%)	7 (35.0%)	0 (0.0%)				
42 長崎県	21	14 (66.7%)	3 (14.3%)	4 (19.0%)	0 (0.0%)	7 (33.3%)	3 (14.3%)	11 (52.4%)	0 (0.0%)				
43 熊本県	44	29 (65.9%)	4 (9.1%)	10 (22.7%)	1 (2.3%)	18 (40.9%)	6 (13.6%)	18 (40.9%)	2 (4.5%)				
44 大分県	18	11 (61.1%)	3 (16.7%)	3 (16.7%)	1 (5.6%)	9 (50.0%)	1 (5.6%)	8 (44.4%)	0 (0.0%)				
45 宮崎県	26	22 (84.6%)	2 (7.7%)	2 (7.7%)	0 (0.0%)	13 (50.0%)	1 (3.8%)	11 (42.3%)	1 (3.8%)				
46 鹿児島県	43	29 (67.4%)	7 (16.3%)	7 (16.3%)	0 (0.0%)	37 (86.0%)	4 (9.3%)	2 (4.7%)	0 (0.0%)				
47 沖縄県	41	9 (22.0%)	15 (36.6%)	16 (39.0%)	1 (2.4%)	8 (19.5%)	8 (19.5%)	25 (61.0%)	0 (0.0%)				
合計	1721	1168 (67.9%)	233 (13.5%)	300 (17.4%)	20 (1.2%)	758 (44.0%)	226 (13.1%)	715 (41.5%)	22 (1.3%)				

調査項目2：教育委員会における具体的取組状況【問1】取り組み状況  
 分野別2：勤務時間や休日の確保を意識した取組がどれだけ進んでいるか

都道府県	市区町村数	⑤学校閉庁日の設定をしている								⑥勤務時間外における保護者や外部からの問い合わせ等に備えた留守番電話の設置やメールによる連絡対応の体制を整備している			
		①既に実施した又は実施中	②実施に向けて検討中	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	④学校種の性質上、検討する余地がない	①既に実施した又は実施中	②実施に向けて検討中	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	④学校種の性質上、検討する余地がない				
1 北海道	178	177 (99.4%)	0 (0.0%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)	25 (14.0%)	79 (44.4%)	72 (40.4%)	2 (1.1%)				
2 青森県	40	40 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (20.0%)	8 (20.0%)	23 (57.5%)	1 (2.5%)				
3 岩手県	33	33 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (15.2%)	13 (39.4%)	15 (45.5%)	0 (0.0%)				
4 宮城県	34	34 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (23.5%)	12 (35.3%)	14 (41.2%)	0 (0.0%)				
5 秋田県	25	25 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (4.0%)	8 (32.0%)	16 (64.0%)	0 (0.0%)				
6 山形県	35	32 (91.4%)	1 (2.9%)	2 (5.7%)	0 (0.0%)	3 (8.6%)	14 (40.0%)	17 (48.6%)	1 (2.9%)				
7 福島県	59	56 (94.9%)	0 (0.0%)	3 (5.1%)	0 (0.0%)	9 (15.3%)	18 (30.5%)	31 (52.5%)	1 (1.7%)				
8 茨城県	44	44 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	13 (29.5%)	25 (56.8%)	6 (13.6%)	0 (0.0%)				
9 栃木県	25	25 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (32.0%)	8 (32.0%)	9 (36.0%)	0 (0.0%)				
10 群馬県	35	35 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (25.7%)	16 (45.7%)	10 (28.6%)	0 (0.0%)				
11 埼玉県	62	62 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	17 (27.4%)	29 (46.8%)	16 (25.8%)	0 (0.0%)				
12 千葉県	53	52 (98.1%)	1 (1.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	16 (30.2%)	22 (41.5%)	15 (28.3%)	0 (0.0%)				
13 東京都	62	54 (87.1%)	3 (4.8%)	5 (8.1%)	0 (0.0%)	30 (48.4%)	21 (33.9%)	11 (17.7%)	0 (0.0%)				
14 神奈川県	30	25 (83.3%)	4 (13.3%)	1 (3.3%)	0 (0.0%)	14 (46.7%)	13 (43.3%)	3 (10.0%)	0 (0.0%)				
15 新潟県	29	26 (89.7%)	2 (6.9%)	1 (3.4%)	0 (0.0%)	3 (10.3%)	18 (62.1%)	8 (27.6%)	0 (0.0%)				
16 富山県	15	15 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (13.3%)	8 (53.3%)	5 (33.3%)	0 (0.0%)				
17 石川県	19	19 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (47.4%)	8 (42.1%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)				
18 福井県	17	17 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (47.1%)	6 (35.3%)	3 (17.6%)	0 (0.0%)				
19 山梨県	28	28 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (25.0%)	10 (35.7%)	11 (39.3%)	0 (0.0%)				
20 長野県	78	75 (96.2%)	0 (0.0%)	2 (2.6%)	1 (1.3%)	30 (38.5%)	33 (42.3%)	13 (16.7%)	2 (2.6%)				
21 岐阜県	41	39 (95.1%)	2 (4.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	24 (58.5%)	11 (26.8%)	6 (14.6%)	0 (0.0%)				
22 静岡県	33	33 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	15 (45.5%)	13 (39.4%)	5 (15.2%)	0 (0.0%)				
23 愛知県	53	48 (90.6%)	2 (3.8%)	3 (5.7%)	0 (0.0%)	25 (47.2%)	21 (39.6%)	7 (13.2%)	0 (0.0%)				
24 三重県	29	29 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (13.8%)	10 (34.5%)	14 (48.3%)	1 (3.4%)				
25 滋賀県	19	19 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (47.4%)	9 (47.4%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)				
26 京都府	23	23 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (17.4%)	13 (56.5%)	6 (26.1%)	0 (0.0%)				
27 大阪府	41	30 (73.2%)	11 (26.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (29.3%)	22 (53.7%)	7 (17.1%)	0 (0.0%)				
28 兵庫県	41	41 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (24.4%)	22 (53.7%)	8 (19.5%)	1 (2.4%)				
29 奈良県	39	36 (92.3%)	1 (2.6%)	2 (5.1%)	0 (0.0%)	8 (20.5%)	21 (53.8%)	9 (23.1%)	1 (2.6%)				
30 和歌山県	30	24 (80.0%)	3 (10.0%)	3 (10.0%)	0 (0.0%)	1 (3.3%)	4 (13.3%)	25 (83.3%)	0 (0.0%)				
31 鳥取県	19	18 (94.7%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	2 (10.5%)	9 (47.4%)	8 (42.1%)	0 (0.0%)				
32 島根県	19	19 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (10.5%)	10 (52.6%)	7 (36.8%)	0 (0.0%)				
33 岡山県	26	26 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (46.2%)	9 (34.6%)	5 (19.2%)	0 (0.0%)				
34 広島県	22	22 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (22.7%)	12 (54.5%)	5 (22.7%)	0 (0.0%)				
35 山口県	19	19 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (10.5%)	13 (68.4%)	4 (21.1%)	0 (0.0%)				
36 徳島県	24	21 (87.5%)	3 (12.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (12.5%)	11 (45.8%)	10 (41.7%)	0 (0.0%)				
37 香川県	17	17 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (58.8%)	5 (29.4%)	2 (11.8%)	0 (0.0%)				
38 愛媛県	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	13 (65.0%)	6 (30.0%)	0 (0.0%)				
39 高知県	34	34 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (8.8%)	8 (23.5%)	23 (67.6%)	0 (0.0%)				
40 福岡県	58	58 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	13 (22.4%)	29 (50.0%)	15 (25.9%)	1 (1.7%)				
41 佐賀県	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (15.0%)	16 (80.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)				
42 長崎県	21	21 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (14.3%)	9 (42.9%)	9 (42.9%)	0 (0.0%)				
43 熊本県	44	44 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	13 (29.5%)	20 (45.5%)	11 (25.0%)	0 (0.0%)				
44 大分県	18	17 (94.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.6%)	2 (11.1%)	6 (33.3%)	10 (55.6%)	0 (0.0%)				
45 宮崎県	26	26 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (11.5%)	11 (42.3%)	11 (42.3%)	1 (3.8%)				
46 鹿児島県	43	34 (79.1%)	6 (14.0%)	3 (7.0%)	0 (0.0%)	1 (2.3%)	17 (39.5%)	25 (58.1%)	0 (0.0%)				
47 沖縄県	41	39 (95.1%)	1 (2.4%)	1 (2.4%)	0 (0.0%)	13 (31.7%)	17 (41.5%)	11 (26.8%)	0 (0.0%)				
合計	1721	1651 (95.9%)	40 (2.3%)	28 (1.6%)	2 (0.1%)	428 (24.9%)	730 (42.4%)	551 (32.0%)	12 (0.7%)				

調査項目 2 : 教育委員会における具体的取組状況【問 1】 取り組み状況

分野別 3 : 教師等が担っていた業務に外部人材を活用できているか

都道府県	市区町村数	①登下校時の対応は、学校以外の主体(地方公共団体、教育委員会、保護者、スクールガード・リーダー、地域人材等)が中心に対応している				②放課後から夜間等における見回り、児童生徒が補導された時の対応は、学校以外の主体(地方公共団体、教育委員会、保護者、地域人材等)が中心に対応している			
		①既に実施した又は実施中	②実施に向けて検討中	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	④学校種の性質上、検討する余地がない	①既に実施した又は実施中	②実施に向けて検討中	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	④学校種の性質上、検討する余地がない
1 北海道	178	80 (44.9%)	28 (15.7%)	69 (38.8%)	1 (0.6%)	29 (16.3%)	31 (17.4%)	114 (64.0%)	4 (2.2%)
2 青森県	40	11 (27.5%)	4 (10.0%)	24 (60.0%)	1 (2.5%)	4 (10.0%)	7 (17.5%)	28 (70.0%)	1 (2.5%)
3 岩手県	33	28 (84.8%)	3 (9.1%)	2 (6.1%)	0 (0.0%)	5 (15.2%)	4 (12.1%)	22 (66.7%)	2 (6.1%)
4 宮城県	34	20 (58.8%)	5 (14.7%)	9 (26.5%)	0 (0.0%)	10 (29.4%)	4 (11.8%)	19 (55.9%)	1 (2.9%)
5 秋田県	25	15 (60.0%)	5 (20.0%)	5 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (8.0%)	21 (84.0%)	2 (8.0%)
6 山形県	35	25 (71.4%)	4 (11.4%)	6 (17.1%)	0 (0.0%)	5 (14.3%)	6 (17.1%)	24 (68.6%)	0 (0.0%)
7 福島県	59	30 (50.8%)	10 (16.9%)	17 (28.8%)	2 (3.4%)	6 (10.2%)	7 (11.9%)	42 (71.2%)	4 (6.8%)
8 茨城県	44	24 (54.5%)	12 (27.3%)	8 (18.2%)	0 (0.0%)	6 (13.6%)	14 (31.8%)	24 (54.5%)	0 (0.0%)
9 栃木県	25	17 (68.0%)	5 (20.0%)	3 (12.0%)	0 (0.0%)	1 (4.0%)	4 (16.0%)	20 (80.0%)	0 (0.0%)
10 群馬県	35	19 (54.3%)	10 (28.6%)	5 (14.3%)	1 (2.9%)	11 (31.4%)	13 (37.1%)	10 (28.6%)	1 (2.9%)
11 埼玉県	62	37 (59.7%)	12 (19.4%)	12 (19.4%)	1 (1.6%)	10 (16.1%)	12 (19.4%)	38 (61.3%)	2 (3.2%)
12 千葉県	53	28 (52.8%)	14 (26.4%)	11 (20.8%)	0 (0.0%)	5 (9.4%)	12 (22.6%)	36 (67.9%)	0 (0.0%)
13 東京都	62	36 (58.1%)	7 (11.3%)	16 (25.8%)	3 (4.8%)	8 (12.9%)	10 (16.1%)	40 (64.5%)	4 (6.5%)
14 神奈川県	30	19 (63.3%)	7 (23.3%)	4 (13.3%)	0 (0.0%)	6 (20.0%)	5 (16.7%)	18 (60.0%)	1 (3.3%)
15 新潟県	29	17 (58.6%)	7 (24.1%)	5 (17.2%)	0 (0.0%)	2 (6.9%)	7 (24.1%)	20 (69.0%)	0 (0.0%)
16 富山県	15	11 (73.3%)	1 (6.7%)	3 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (13.3%)	13 (86.7%)	0 (0.0%)
17 石川県	19	12 (63.2%)	3 (15.8%)	4 (21.1%)	0 (0.0%)	6 (31.6%)	3 (15.8%)	9 (47.4%)	1 (5.3%)
18 福井県	17	10 (58.8%)	2 (11.8%)	5 (29.4%)	0 (0.0%)	5 (29.4%)	2 (11.8%)	10 (58.8%)	0 (0.0%)
19 山梨県	28	14 (50.0%)	5 (17.9%)	9 (32.1%)	0 (0.0%)	4 (14.3%)	6 (21.4%)	16 (57.1%)	2 (7.1%)
20 長野県	78	30 (38.5%)	11 (14.1%)	36 (46.2%)	1 (1.3%)	8 (10.3%)	10 (12.8%)	55 (70.5%)	5 (6.4%)
21 岐阜県	41	27 (65.9%)	11 (26.8%)	3 (7.3%)	0 (0.0%)	11 (26.8%)	9 (22.0%)	20 (48.8%)	1 (2.4%)
22 静岡県	33	27 (81.8%)	4 (12.1%)	2 (6.1%)	0 (0.0%)	10 (30.3%)	8 (24.2%)	13 (39.4%)	2 (6.1%)
23 愛知県	53	34 (64.2%)	8 (15.1%)	11 (20.8%)	0 (0.0%)	8 (15.1%)	13 (24.5%)	31 (58.5%)	1 (1.9%)
24 三重県	29	14 (48.3%)	5 (17.2%)	10 (34.5%)	0 (0.0%)	8 (27.6%)	6 (20.7%)	15 (51.7%)	0 (0.0%)
25 滋賀県	19	12 (63.2%)	4 (21.1%)	3 (15.8%)	0 (0.0%)	4 (21.1%)	6 (31.6%)	9 (47.4%)	0 (0.0%)
26 京都府	23	17 (73.9%)	3 (13.0%)	3 (13.0%)	0 (0.0%)	2 (8.7%)	3 (13.0%)	16 (69.6%)	2 (8.7%)
27 大阪府	41	31 (75.6%)	3 (7.3%)	7 (17.1%)	0 (0.0%)	6 (14.6%)	8 (19.5%)	24 (58.5%)	3 (7.3%)
28 兵庫県	41	30 (73.2%)	5 (12.2%)	6 (14.6%)	0 (0.0%)	10 (24.4%)	9 (22.0%)	19 (46.3%)	3 (7.3%)
29 奈良県	39	17 (43.6%)	6 (15.4%)	16 (41.0%)	0 (0.0%)	4 (10.3%)	10 (25.6%)	25 (64.1%)	0 (0.0%)
30 和歌山県	30	12 (40.0%)	6 (20.0%)	12 (40.0%)	0 (0.0%)	7 (23.3%)	2 (6.7%)	21 (70.0%)	0 (0.0%)
31 鳥取県	19	11 (57.9%)	4 (21.1%)	4 (21.1%)	0 (0.0%)	4 (21.1%)	1 (5.3%)	14 (73.7%)	0 (0.0%)
32 島根県	19	3 (15.8%)	3 (15.8%)	13 (68.4%)	0 (0.0%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)	17 (89.5%)	0 (0.0%)
33 岡山県	26	12 (46.2%)	4 (15.4%)	9 (34.6%)	1 (3.8%)	4 (15.4%)	5 (19.2%)	16 (61.5%)	1 (3.8%)
34 広島県	22	13 (59.1%)	4 (18.2%)	5 (22.7%)	0 (0.0%)	3 (13.6%)	4 (18.2%)	15 (68.2%)	0 (0.0%)
35 山口県	19	12 (63.2%)	6 (31.6%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	6 (31.6%)	6 (31.6%)	7 (36.8%)	0 (0.0%)
36 徳島県	24	16 (66.7%)	2 (8.3%)	3 (12.5%)	3 (12.5%)	7 (29.2%)	2 (8.3%)	12 (50.0%)	3 (12.5%)
37 香川県	17	9 (52.9%)	3 (17.6%)	5 (29.4%)	0 (0.0%)	3 (17.6%)	4 (23.5%)	10 (58.8%)	0 (0.0%)
38 愛媛県	20	13 (65.0%)	5 (25.0%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)	4 (20.0%)	6 (30.0%)	10 (50.0%)	0 (0.0%)
39 高知県	34	25 (73.5%)	1 (2.9%)	7 (20.6%)	1 (2.9%)	16 (47.1%)	4 (11.8%)	14 (41.2%)	0 (0.0%)
40 福岡県	58	43 (74.1%)	9 (15.5%)	6 (10.3%)	0 (0.0%)	15 (25.9%)	14 (24.1%)	29 (50.0%)	0 (0.0%)
41 佐賀県	20	12 (60.0%)	5 (25.0%)	3 (15.0%)	0 (0.0%)	2 (10.0%)	5 (25.0%)	13 (65.0%)	0 (0.0%)
42 長崎県	21	9 (42.9%)	7 (33.3%)	5 (23.8%)	0 (0.0%)	3 (14.3%)	6 (28.6%)	12 (57.1%)	0 (0.0%)
43 熊本県	44	28 (63.6%)	7 (15.9%)	9 (20.5%)	0 (0.0%)	11 (25.0%)	10 (22.7%)	23 (52.3%)	0 (0.0%)
44 大分県	18	13 (72.2%)	3 (16.7%)	2 (11.1%)	0 (0.0%)	3 (16.7%)	3 (16.7%)	11 (61.1%)	1 (5.6%)
45 宮崎県	26	13 (50.0%)	5 (19.2%)	8 (30.8%)	0 (0.0%)	4 (15.4%)	4 (15.4%)	17 (65.4%)	1 (3.8%)
46 鹿児島県	43	33 (76.7%)	5 (11.6%)	5 (11.6%)	0 (0.0%)	10 (23.3%)	8 (18.6%)	24 (55.8%)	1 (2.3%)
47 沖縄県	41	26 (63.4%)	3 (7.3%)	10 (24.4%)	2 (4.9%)	17 (41.5%)	13 (31.7%)	9 (22.0%)	2 (4.9%)
合計	1721	995 (57.8%)	286 (16.6%)	423 (24.6%)	17 (1.0%)	315 (18.3%)	330 (19.2%)	1025 (59.6%)	51 (3.0%)

調査項目2：教育委員会における具体的取組状況【問1】取り組み状況  
 分野別3：教師等が担っていた業務に外部人材を活用できているか

都道府県	市区町村数	③地域人材等との連絡調整は、窓口となる学校職員が直接行うのではなく、地域学校協働活動推進員(社会教育法第9条の7)等の学校以外の主体が中心に行うよう、地方公共団体や教育委員会等において必要な取組を実施している				④児童生徒の休み時間における対応は、地域人材等の協力を得ている			
		①既に実施した又は実施中	②実施に向けて検討中	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	④学校種の性質上、検討する余地がない	①既に実施した又は実施中	②実施に向けて検討中	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	④学校種の性質上、検討する余地がない
1 北海道	178	79 (44.4%)	39 (21.9%)	58 (32.6%)	2 (1.1%)	11 (6.2%)	21 (11.8%)	141 (79.2%)	5 (2.8%)
2 青森県	40	7 (17.5%)	7 (17.5%)	25 (62.5%)	1 (2.5%)	2 (5.0%)	4 (10.0%)	33 (82.5%)	1 (2.5%)
3 岩手県	33	9 (27.3%)	9 (27.3%)	13 (39.4%)	2 (6.1%)	0 (0.0%)	5 (15.2%)	27 (81.8%)	1 (3.0%)
4 宮城県	34	13 (38.2%)	6 (17.6%)	15 (44.1%)	0 (0.0%)	3 (8.8%)	2 (5.9%)	29 (85.3%)	0 (0.0%)
5 秋田県	25	13 (52.0%)	6 (24.0%)	6 (24.0%)	0 (0.0%)	2 (8.0%)	1 (4.0%)	22 (88.0%)	0 (0.0%)
6 山形県	35	19 (54.3%)	6 (17.1%)	10 (28.6%)	0 (0.0%)	1 (2.9%)	7 (20.0%)	27 (77.1%)	0 (0.0%)
7 福島県	59	25 (42.4%)	12 (20.3%)	22 (37.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (6.8%)	52 (88.1%)	3 (5.1%)
8 茨城県	44	7 (15.9%)	13 (29.5%)	24 (54.5%)	0 (0.0%)	2 (4.5%)	6 (13.6%)	35 (79.5%)	1 (2.3%)
9 栃木県	25	13 (52.0%)	6 (24.0%)	6 (24.0%)	0 (0.0%)	1 (4.0%)	2 (8.0%)	21 (84.0%)	1 (4.0%)
10 群馬県	35	10 (28.6%)	14 (40.0%)	11 (31.4%)	0 (0.0%)	2 (5.7%)	7 (20.0%)	26 (74.3%)	0 (0.0%)
11 埼玉県	62	6 (9.7%)	25 (40.3%)	30 (48.4%)	1 (1.6%)	1 (1.6%)	7 (11.3%)	51 (82.3%)	3 (4.8%)
12 千葉県	53	12 (22.6%)	14 (26.4%)	27 (50.9%)	0 (0.0%)	2 (3.8%)	4 (7.5%)	47 (88.7%)	0 (0.0%)
13 東京都	62	26 (41.9%)	11 (17.7%)	24 (38.7%)	1 (1.6%)	9 (14.5%)	9 (14.5%)	39 (62.9%)	5 (8.1%)
14 神奈川県	30	5 (16.7%)	8 (26.7%)	17 (56.7%)	0 (0.0%)	2 (6.7%)	3 (10.0%)	25 (83.3%)	0 (0.0%)
15 新潟県	29	16 (55.2%)	7 (24.1%)	6 (20.7%)	0 (0.0%)	3 (10.3%)	2 (6.9%)	24 (82.8%)	0 (0.0%)
16 富山県	15	1 (6.7%)	2 (13.3%)	12 (80.0%)	0 (0.0%)	1 (6.7%)	1 (6.7%)	13 (86.7%)	0 (0.0%)
17 石川県	19	4 (21.1%)	8 (42.1%)	7 (36.8%)	0 (0.0%)	2 (10.5%)	2 (10.5%)	15 (78.9%)	0 (0.0%)
18 福井県	17	1 (5.9%)	3 (17.6%)	12 (70.6%)	1 (5.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	15 (88.2%)	2 (11.8%)
19 山梨県	28	5 (17.9%)	9 (32.1%)	13 (46.4%)	1 (3.6%)	2 (7.1%)	6 (21.4%)	19 (67.9%)	1 (3.6%)
20 長野県	78	31 (39.7%)	14 (17.9%)	33 (42.3%)	0 (0.0%)	7 (9.0%)	8 (10.3%)	61 (78.2%)	2 (2.6%)
21 岐阜県	41	6 (14.6%)	21 (51.2%)	14 (34.1%)	0 (0.0%)	1 (2.4%)	6 (14.6%)	32 (78.0%)	2 (4.9%)
22 静岡県	33	11 (33.3%)	16 (48.5%)	6 (18.2%)	0 (0.0%)	1 (3.0%)	6 (18.2%)	25 (75.8%)	1 (3.0%)
23 愛知県	53	11 (20.8%)	17 (32.1%)	25 (47.2%)	0 (0.0%)	2 (3.8%)	7 (13.2%)	44 (83.0%)	0 (0.0%)
24 三重県	29	8 (27.6%)	5 (17.2%)	16 (55.2%)	0 (0.0%)	4 (13.8%)	4 (13.8%)	21 (72.4%)	0 (0.0%)
25 滋賀県	19	8 (42.1%)	8 (42.1%)	2 (10.5%)	1 (5.3%)	2 (10.5%)	6 (31.6%)	10 (52.6%)	1 (5.3%)
26 京都府	23	7 (30.4%)	7 (30.4%)	9 (39.1%)	0 (0.0%)	2 (8.7%)	0 (0.0%)	20 (87.0%)	1 (4.3%)
27 大阪府	41	4 (9.8%)	19 (46.3%)	18 (43.9%)	0 (0.0%)	3 (7.3%)	7 (17.1%)	29 (70.7%)	2 (4.9%)
28 兵庫県	41	9 (22.0%)	14 (34.1%)	17 (41.5%)	1 (2.4%)	2 (4.9%)	7 (17.1%)	30 (73.2%)	2 (4.9%)
29 奈良県	39	6 (15.4%)	12 (30.8%)	19 (48.7%)	2 (5.1%)	1 (2.6%)	6 (15.4%)	32 (82.1%)	0 (0.0%)
30 和歌山県	30	10 (33.3%)	9 (30.0%)	11 (36.7%)	0 (0.0%)	1 (3.3%)	4 (13.3%)	24 (80.0%)	1 (3.3%)
31 鳥取県	19	7 (36.8%)	3 (15.8%)	9 (47.4%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	15 (78.9%)	3 (15.8%)
32 島根県	19	9 (47.4%)	3 (15.8%)	7 (36.8%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	18 (94.7%)	0 (0.0%)
33 岡山県	26	11 (42.3%)	6 (23.1%)	9 (34.6%)	0 (0.0%)	2 (7.7%)	3 (11.5%)	19 (73.1%)	2 (7.7%)
34 広島県	22	2 (9.1%)	4 (18.2%)	16 (72.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (22.7%)	17 (77.3%)	0 (0.0%)
35 山口県	19	9 (47.4%)	5 (26.3%)	5 (26.3%)	0 (0.0%)	2 (10.5%)	9 (47.4%)	8 (42.1%)	0 (0.0%)
36 徳島県	24	6 (25.0%)	1 (4.2%)	15 (62.5%)	2 (8.3%)	1 (4.2%)	3 (12.5%)	18 (75.0%)	2 (8.3%)
37 香川県	17	1 (5.9%)	3 (17.6%)	13 (76.5%)	0 (0.0%)	1 (5.9%)	4 (23.5%)	12 (70.6%)	0 (0.0%)
38 愛媛県	20	3 (15.0%)	6 (30.0%)	11 (55.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (10.0%)	18 (90.0%)	0 (0.0%)
39 高知県	34	17 (50.0%)	9 (26.5%)	7 (20.6%)	1 (2.9%)	1 (2.9%)	1 (2.9%)	31 (91.2%)	1 (2.9%)
40 福岡県	58	14 (24.1%)	19 (32.8%)	25 (43.1%)	0 (0.0%)	4 (6.9%)	7 (12.1%)	46 (79.3%)	1 (1.7%)
41 佐賀県	20	6 (30.0%)	7 (35.0%)	7 (35.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (15.0%)	17 (85.0%)	0 (0.0%)
42 長崎県	21	3 (14.3%)	10 (47.6%)	8 (38.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (23.8%)	16 (76.2%)	0 (0.0%)
43 熊本県	44	20 (45.5%)	20 (45.5%)	4 (9.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (15.9%)	37 (84.1%)	0 (0.0%)
44 大分県	18	8 (44.4%)	6 (33.3%)	3 (16.7%)	1 (5.6%)	0 (0.0%)	3 (16.7%)	13 (72.2%)	2 (11.1%)
45 宮崎県	26	12 (46.2%)	9 (34.6%)	5 (19.2%)	0 (0.0%)	1 (3.8%)	3 (11.5%)	22 (84.6%)	0 (0.0%)
46 鹿児島県	43	12 (27.9%)	15 (34.9%)	15 (34.9%)	1 (2.3%)	1 (2.3%)	5 (11.6%)	36 (83.7%)	1 (2.3%)
47 沖縄県	41	18 (43.9%)	10 (24.4%)	10 (24.4%)	3 (7.3%)	1 (2.4%)	5 (12.2%)	28 (68.3%)	7 (17.1%)
合計	1721	540 (31.4%)	483 (28.1%)	677 (39.3%)	21 (1.2%)	88 (5.1%)	219 (12.7%)	1360 (79.0%)	54 (3.1%)

調査項目2：教育委員会における具体的取組状況【問1】取り組み状況  
 分野別3：教師等が担っていた業務に外部人材を活用できているか

都道府県	市区町村数	⑤校内清掃は、地域人材の協力を得ることや民間委託等をしている				⑥部活動について、部活動指導員をはじめとした外部人材の参画を図っている			
		①既に実施した又は実施中	②実施に向けて検討中	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	④学校種の性質上、検討する余地がない	①既に実施した又は実施中	②実施に向けて検討中	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	④学校種の性質上、検討する余地がない
1 北海道	178	27 (15.2%)	9 (5.1%)	137 (77.0%)	5 (2.8%)	64 (36.0%)	56 (31.5%)	55 (30.9%)	3 (1.7%)
2 青森県	40	3 (7.5%)	5 (12.5%)	32 (80.0%)	0 (0.0%)	17 (42.5%)	11 (27.5%)	11 (27.5%)	1 (2.5%)
3 岩手県	33	2 (6.1%)	2 (6.1%)	29 (87.9%)	0 (0.0%)	17 (51.5%)	9 (27.3%)	5 (15.2%)	2 (6.1%)
4 宮城県	34	6 (17.6%)	2 (5.9%)	26 (76.5%)	0 (0.0%)	22 (64.7%)	9 (26.5%)	3 (8.8%)	0 (0.0%)
5 秋田県	25	1 (4.0%)	0 (0.0%)	22 (88.0%)	2 (8.0%)	17 (68.0%)	5 (20.0%)	3 (12.0%)	0 (0.0%)
6 山形県	35	0 (0.0%)	4 (11.4%)	31 (88.6%)	0 (0.0%)	34 (97.1%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
7 福島県	59	2 (3.4%)	3 (5.1%)	52 (88.1%)	2 (3.4%)	29 (49.2%)	13 (22.0%)	17 (28.8%)	0 (0.0%)
8 茨城県	44	3 (6.8%)	2 (4.5%)	37 (84.1%)	2 (4.5%)	25 (56.8%)	16 (36.4%)	3 (6.8%)	0 (0.0%)
9 栃木県	25	3 (12.0%)	0 (0.0%)	21 (84.0%)	1 (4.0%)	17 (68.0%)	5 (20.0%)	2 (8.0%)	1 (4.0%)
10 群馬県	35	5 (14.3%)	2 (5.7%)	28 (80.0%)	0 (0.0%)	27 (77.1%)	4 (11.4%)	4 (11.4%)	0 (0.0%)
11 埼玉県	62	4 (6.5%)	4 (6.5%)	49 (79.0%)	5 (8.1%)	50 (80.6%)	10 (16.1%)	2 (3.2%)	0 (0.0%)
12 千葉県	53	2 (3.8%)	2 (3.8%)	48 (90.6%)	1 (1.9%)	28 (52.8%)	18 (34.0%)	7 (13.2%)	0 (0.0%)
13 東京都	62	23 (37.1%)	6 (9.7%)	31 (50.0%)	2 (3.2%)	51 (82.3%)	5 (8.1%)	5 (8.1%)	1 (1.6%)
14 神奈川県	30	8 (26.7%)	2 (6.7%)	20 (66.7%)	0 (0.0%)	25 (83.3%)	4 (13.3%)	1 (3.3%)	0 (0.0%)
15 新潟県	29	0 (0.0%)	0 (0.0%)	29 (100.0%)	0 (0.0%)	25 (86.2%)	3 (10.3%)	1 (3.4%)	0 (0.0%)
16 富山県	15	2 (13.3%)	0 (0.0%)	13 (86.7%)	0 (0.0%)	15 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
17 石川県	19	1 (5.3%)	1 (5.3%)	16 (84.2%)	1 (5.3%)	19 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
18 福井県	17	4 (23.5%)	0 (0.0%)	11 (64.7%)	2 (11.8%)	17 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
19 山梨県	28	5 (17.9%)	2 (7.1%)	19 (67.9%)	2 (7.1%)	19 (67.9%)	2 (7.1%)	6 (21.4%)	1 (3.6%)
20 長野県	78	11 (14.1%)	2 (2.6%)	63 (80.8%)	2 (2.6%)	49 (62.8%)	11 (14.1%)	14 (17.9%)	4 (5.1%)
21 岐阜県	41	2 (4.9%)	4 (9.8%)	33 (80.5%)	2 (4.9%)	37 (90.2%)	2 (4.9%)	1 (2.4%)	1 (2.4%)
22 静岡県	33	3 (9.1%)	1 (3.0%)	27 (81.8%)	2 (6.1%)	19 (57.6%)	10 (30.3%)	4 (12.1%)	0 (0.0%)
23 愛知県	53	2 (3.8%)	5 (9.4%)	46 (86.8%)	0 (0.0%)	34 (64.2%)	13 (24.5%)	6 (11.3%)	0 (0.0%)
24 三重県	29	4 (13.8%)	4 (13.8%)	21 (72.4%)	0 (0.0%)	16 (55.2%)	9 (31.0%)	4 (13.8%)	0 (0.0%)
25 滋賀県	19	2 (10.5%)	0 (0.0%)	15 (78.9%)	2 (10.5%)	13 (68.4%)	4 (21.1%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)
26 京都府	23	3 (13.0%)	0 (0.0%)	20 (87.0%)	0 (0.0%)	20 (87.0%)	2 (8.7%)	1 (4.3%)	0 (0.0%)
27 大阪府	41	4 (9.8%)	1 (2.4%)	34 (82.9%)	2 (4.9%)	22 (53.7%)	15 (36.6%)	4 (9.8%)	0 (0.0%)
28 兵庫県	41	5 (12.2%)	4 (9.8%)	30 (73.2%)	2 (4.9%)	35 (85.4%)	5 (12.2%)	1 (2.4%)	0 (0.0%)
29 奈良県	39	3 (7.7%)	3 (7.7%)	33 (84.6%)	0 (0.0%)	22 (56.4%)	5 (12.8%)	11 (28.2%)	1 (2.6%)
30 和歌山県	30	0 (0.0%)	1 (3.3%)	27 (90.0%)	2 (6.7%)	17 (56.7%)	7 (23.3%)	5 (16.7%)	1 (3.3%)
31 鳥取県	19	1 (5.3%)	0 (0.0%)	17 (89.5%)	1 (5.3%)	15 (78.9%)	2 (10.5%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)
32 島根県	19	0 (0.0%)	0 (0.0%)	19 (100.0%)	0 (0.0%)	11 (57.9%)	4 (21.1%)	4 (21.1%)	0 (0.0%)
33 岡山県	26	4 (15.4%)	2 (7.7%)	19 (73.1%)	1 (3.8%)	24 (92.3%)	0 (0.0%)	2 (7.7%)	0 (0.0%)
34 広島県	22	1 (4.5%)	1 (4.5%)	19 (86.4%)	1 (4.5%)	17 (77.3%)	4 (18.2%)	1 (4.5%)	0 (0.0%)
35 山口県	19	2 (10.5%)	0 (0.0%)	17 (89.5%)	0 (0.0%)	12 (63.2%)	5 (26.3%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)
36 徳島県	24	1 (4.2%)	1 (4.2%)	20 (83.3%)	2 (8.3%)	16 (66.7%)	4 (16.7%)	4 (16.7%)	0 (0.0%)
37 香川県	17	1 (5.9%)	0 (0.0%)	15 (88.2%)	1 (5.9%)	13 (76.5%)	3 (17.6%)	1 (5.9%)	0 (0.0%)
38 愛媛県	20	3 (15.0%)	2 (10.0%)	15 (75.0%)	0 (0.0%)	13 (65.0%)	6 (30.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)
39 高知県	34	4 (11.8%)	1 (2.9%)	27 (79.4%)	2 (5.9%)	22 (64.7%)	4 (11.8%)	7 (20.6%)	1 (2.9%)
40 福岡県	58	6 (10.3%)	2 (3.4%)	48 (82.8%)	2 (3.4%)	42 (72.4%)	11 (19.0%)	5 (8.6%)	0 (0.0%)
41 佐賀県	20	2 (10.0%)	1 (5.0%)	16 (80.0%)	1 (5.0%)	17 (85.0%)	3 (15.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
42 長崎県	21	0 (0.0%)	1 (4.8%)	20 (95.2%)	0 (0.0%)	11 (52.4%)	6 (28.6%)	4 (19.0%)	0 (0.0%)
43 熊本県	44	5 (11.4%)	2 (4.5%)	36 (81.8%)	1 (2.3%)	34 (77.3%)	7 (15.9%)	3 (6.8%)	0 (0.0%)
44 大分県	18	0 (0.0%)	3 (16.7%)	12 (66.7%)	3 (16.7%)	15 (83.3%)	3 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
45 宮崎県	26	0 (0.0%)	0 (0.0%)	24 (92.3%)	2 (7.7%)	16 (61.5%)	8 (30.8%)	2 (7.7%)	0 (0.0%)
46 鹿児島県	43	0 (0.0%)	0 (0.0%)	42 (97.7%)	1 (2.3%)	22 (51.2%)	13 (30.2%)	7 (16.3%)	1 (2.3%)
47 沖縄県	41	2 (4.9%)	4 (9.8%)	29 (70.7%)	6 (14.6%)	20 (48.8%)	13 (31.7%)	6 (14.6%)	2 (4.9%)
合計	1721	172 (10.0%)	91 (5.3%)	1395 (81.1%)	63 (3.7%)	1122 (65.2%)	350 (20.3%)	228 (13.2%)	21 (1.2%)

調査項目 2 : 教育委員会における具体的取組状況【問 1】 取り組み状況  
 分野別 3 : 教師等が担っていた業務に外部人材を活用できているか

都道府県	市区町村数	⑦給食時は、栄養教諭等と連携するほか、地域人材の協力を得ている				⑧授業準備について、サポート・スタッフをはじめとした外部人材の参画を図っている			
		①既に実施した又は実施中	②実施に向けて検討中	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	④学校種の性質上、検討する余地がない	①既に実施した又は実施中	②実施に向けて検討中	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	④学校種の性質上、検討する余地がない
1 北海道	178	33 (18.5%)	18 (10.1%)	120 (67.4%)	7 (3.9%)	59 (33.1%)	24 (13.5%)	92 (51.7%)	3 (1.7%)
2 青森県	40	7 (17.5%)	1 (2.5%)	30 (75.0%)	2 (5.0%)	10 (25.0%)	5 (12.5%)	25 (62.5%)	0 (0.0%)
3 岩手県	33	5 (15.2%)	2 (6.1%)	26 (78.8%)	0 (0.0%)	14 (42.4%)	7 (21.2%)	12 (36.4%)	0 (0.0%)
4 宮城県	34	9 (26.5%)	4 (11.8%)	21 (61.8%)	0 (0.0%)	5 (14.7%)	2 (5.9%)	27 (79.4%)	0 (0.0%)
5 秋田県	25	7 (28.0%)	1 (4.0%)	17 (68.0%)	0 (0.0%)	10 (40.0%)	1 (4.0%)	14 (56.0%)	0 (0.0%)
6 山形県	35	3 (8.6%)	3 (8.6%)	28 (80.0%)	1 (2.9%)	16 (45.7%)	5 (14.3%)	13 (37.1%)	1 (2.9%)
7 福島県	59	10 (16.9%)	3 (5.1%)	44 (74.6%)	2 (3.4%)	26 (44.1%)	8 (13.6%)	25 (42.4%)	0 (0.0%)
8 茨城県	44	11 (25.0%)	7 (15.9%)	26 (59.1%)	0 (0.0%)	20 (45.5%)	9 (20.5%)	15 (34.1%)	0 (0.0%)
9 栃木県	25	6 (24.0%)	3 (12.0%)	16 (64.0%)	0 (0.0%)	9 (36.0%)	6 (24.0%)	10 (40.0%)	0 (0.0%)
10 群馬県	35	10 (28.6%)	4 (11.4%)	21 (60.0%)	0 (0.0%)	24 (68.6%)	5 (14.3%)	6 (17.1%)	0 (0.0%)
11 埼玉県	62	11 (17.7%)	10 (16.1%)	40 (64.5%)	1 (1.6%)	33 (53.2%)	14 (22.6%)	14 (22.6%)	1 (1.6%)
12 千葉県	53	10 (18.9%)	7 (13.2%)	36 (67.9%)	0 (0.0%)	48 (90.6%)	2 (3.8%)	3 (5.7%)	0 (0.0%)
13 東京都	62	7 (11.3%)	8 (12.9%)	45 (72.6%)	2 (3.2%)	46 (74.2%)	8 (12.9%)	6 (9.7%)	2 (3.2%)
14 神奈川県	30	4 (13.3%)	4 (13.3%)	22 (73.3%)	0 (0.0%)	6 (20.0%)	12 (40.0%)	12 (40.0%)	0 (0.0%)
15 新潟県	29	2 (6.9%)	0 (0.0%)	27 (93.1%)	0 (0.0%)	16 (55.2%)	6 (20.7%)	7 (24.1%)	0 (0.0%)
16 富山県	15	3 (20.0%)	2 (13.3%)	10 (66.7%)	0 (0.0%)	14 (93.3%)	0 (0.0%)	1 (6.7%)	0 (0.0%)
17 石川県	19	1 (5.3%)	1 (5.3%)	17 (89.5%)	0 (0.0%)	16 (84.2%)	2 (10.5%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)
18 福井県	17	7 (41.2%)	2 (11.8%)	6 (35.3%)	2 (11.8%)	11 (64.7%)	0 (0.0%)	6 (35.3%)	0 (0.0%)
19 山梨県	28	3 (10.7%)	5 (17.9%)	19 (67.9%)	1 (3.6%)	4 (14.3%)	5 (17.9%)	19 (67.9%)	0 (0.0%)
20 長野県	78	7 (9.0%)	11 (14.1%)	59 (75.6%)	1 (1.3%)	29 (37.2%)	13 (16.7%)	35 (44.9%)	1 (1.3%)
21 岐阜県	41	14 (34.1%)	5 (12.2%)	21 (51.2%)	1 (2.4%)	12 (29.3%)	14 (34.1%)	15 (36.6%)	0 (0.0%)
22 静岡県	33	9 (27.3%)	4 (12.1%)	20 (60.6%)	0 (0.0%)	32 (97.0%)	1 (3.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
23 愛知県	53	9 (17.0%)	14 (26.4%)	30 (56.6%)	0 (0.0%)	12 (22.6%)	16 (30.2%)	25 (47.2%)	0 (0.0%)
24 三重県	29	3 (10.3%)	6 (20.7%)	20 (69.0%)	0 (0.0%)	11 (37.9%)	9 (31.0%)	9 (31.0%)	0 (0.0%)
25 滋賀県	19	3 (15.8%)	3 (15.8%)	13 (68.4%)	0 (0.0%)	15 (78.9%)	3 (15.8%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)
26 京都府	23	0 (0.0%)	6 (26.1%)	17 (73.9%)	0 (0.0%)	15 (65.2%)	5 (21.7%)	3 (13.0%)	0 (0.0%)
27 大阪府	41	7 (17.1%)	5 (12.2%)	29 (70.7%)	0 (0.0%)	13 (31.7%)	11 (26.8%)	17 (41.5%)	0 (0.0%)
28 兵庫県	41	12 (29.3%)	6 (14.6%)	18 (43.9%)	5 (12.2%)	32 (78.0%)	4 (9.8%)	5 (12.2%)	0 (0.0%)
29 奈良県	39	4 (10.3%)	5 (12.8%)	29 (74.4%)	1 (2.6%)	9 (23.1%)	12 (30.8%)	18 (46.2%)	0 (0.0%)
30 和歌山県	30	4 (13.3%)	4 (13.3%)	21 (70.0%)	1 (3.3%)	14 (46.7%)	4 (13.3%)	11 (36.7%)	1 (3.3%)
31 鳥取県	19	6 (31.6%)	3 (15.8%)	10 (52.6%)	0 (0.0%)	10 (52.6%)	2 (10.5%)	6 (31.6%)	1 (5.3%)
32 島根県	19	3 (15.8%)	1 (5.3%)	15 (78.9%)	0 (0.0%)	7 (36.8%)	2 (10.5%)	10 (52.6%)	0 (0.0%)
33 岡山県	26	5 (19.2%)	2 (7.7%)	19 (73.1%)	0 (0.0%)	18 (69.2%)	2 (7.7%)	6 (23.1%)	0 (0.0%)
34 広島県	22	6 (27.3%)	1 (4.5%)	15 (68.2%)	0 (0.0%)	20 (90.9%)	0 (0.0%)	2 (9.1%)	0 (0.0%)
35 山口県	19	5 (26.3%)	6 (31.6%)	8 (42.1%)	0 (0.0%)	9 (47.4%)	3 (15.8%)	7 (36.8%)	0 (0.0%)
36 徳島県	24	2 (8.3%)	3 (12.5%)	16 (66.7%)	3 (12.5%)	11 (45.8%)	5 (20.8%)	7 (29.2%)	1 (4.2%)
37 香川県	17	5 (29.4%)	2 (11.8%)	10 (58.8%)	0 (0.0%)	8 (47.1%)	4 (23.5%)	5 (29.4%)	0 (0.0%)
38 愛媛県	20	7 (35.0%)	4 (20.0%)	9 (45.0%)	0 (0.0%)	14 (70.0%)	5 (25.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)
39 高知県	34	5 (14.7%)	0 (0.0%)	26 (76.5%)	3 (8.8%)	19 (55.9%)	4 (11.8%)	10 (29.4%)	1 (2.9%)
40 福岡県	58	6 (10.3%)	7 (12.1%)	45 (77.6%)	0 (0.0%)	6 (10.3%)	11 (19.0%)	41 (70.7%)	0 (0.0%)
41 佐賀県	20	1 (5.0%)	3 (15.0%)	16 (80.0%)	0 (0.0%)	5 (25.0%)	3 (15.0%)	12 (60.0%)	0 (0.0%)
42 長崎県	21	1 (4.8%)	5 (23.8%)	15 (71.4%)	0 (0.0%)	9 (42.9%)	3 (14.3%)	9 (42.9%)	0 (0.0%)
43 熊本県	44	4 (9.1%)	5 (11.4%)	35 (79.5%)	0 (0.0%)	10 (22.7%)	6 (13.6%)	28 (63.6%)	0 (0.0%)
44 大分県	18	7 (38.9%)	2 (11.1%)	9 (50.0%)	0 (0.0%)	10 (55.6%)	3 (16.7%)	5 (27.8%)	0 (0.0%)
45 宮崎県	26	6 (23.1%)	3 (11.5%)	17 (65.4%)	0 (0.0%)	19 (73.1%)	6 (23.1%)	1 (3.8%)	0 (0.0%)
46 鹿児島県	43	11 (25.6%)	8 (18.6%)	24 (55.8%)	0 (0.0%)	5 (11.6%)	7 (16.3%)	31 (72.1%)	0 (0.0%)
47 沖縄県	41	13 (31.7%)	1 (2.4%)	25 (61.0%)	2 (4.9%)	9 (22.0%)	12 (29.3%)	18 (43.9%)	2 (4.9%)
合計	1721	314 (18.2%)	210 (12.2%)	1162 (67.5%)	35 (2.0%)	770 (44.7%)	291 (16.9%)	646 (37.5%)	14 (0.8%)

調査項目2：教育委員会における具体的取組状況【問1】取り組み状況

都道府県	市区町村数	分野別3：教師等が担っていた業務に外部人材を活用できているか									
		⑨学習評価や成績処理の補助的業務について、サポート・スタッフをはじめとした外部人材の参画を図っている				⑩学校行事等の準備・運営について、地域人材の協力を得たり、外部委託を図ったりするなど、負担軽減を図るよう学校に促している					
		①既の実施した又は実施中	②実施に向けて検討中	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	④学校種の性質上、検討する余地がない	①既の実施した又は実施中	②実施に向けて検討中	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	④学校種の性質上、検討する余地がない	①既の実施した又は実施中	②実施に向けて検討中
1 北海道	178	37 (20.8%)	27 (15.2%)	112 (62.9%)	2 (1.1%)	62 (34.8%)	29 (16.3%)	84 (47.2%)	3 (1.7%)		
2 青森県	40	3 (7.5%)	6 (15.0%)	30 (75.0%)	1 (2.5%)	13 (32.5%)	1 (2.5%)	25 (62.5%)	1 (2.5%)		
3 岩手県	33	8 (24.2%)	5 (15.2%)	18 (54.5%)	2 (6.1%)	14 (42.4%)	6 (18.2%)	12 (36.4%)	1 (3.0%)		
4 宮城県	34	4 (11.8%)	2 (5.9%)	27 (79.4%)	1 (2.9%)	11 (32.4%)	6 (17.6%)	17 (50.0%)	0 (0.0%)		
5 秋田県	25	7 (28.0%)	2 (8.0%)	16 (64.0%)	0 (0.0%)	11 (44.0%)	4 (16.0%)	9 (36.0%)	1 (4.0%)		
6 山形県	35	5 (14.3%)	3 (8.6%)	25 (71.4%)	2 (5.7%)	15 (42.9%)	8 (22.9%)	11 (31.4%)	1 (2.9%)		
7 福島県	59	14 (23.7%)	4 (6.8%)	38 (64.4%)	3 (5.1%)	32 (54.2%)	10 (16.9%)	16 (27.1%)	1 (1.7%)		
8 茨城県	44	6 (13.6%)	13 (29.5%)	25 (56.8%)	0 (0.0%)	19 (43.2%)	12 (27.3%)	12 (27.3%)	1 (2.3%)		
9 栃木県	25	3 (12.0%)	4 (16.0%)	17 (68.0%)	1 (4.0%)	11 (44.0%)	5 (20.0%)	9 (36.0%)	0 (0.0%)		
10 群馬県	35	11 (31.4%)	5 (14.3%)	17 (48.6%)	2 (5.7%)	14 (40.0%)	13 (37.1%)	8 (22.9%)	0 (0.0%)		
11 埼玉県	62	13 (21.0%)	17 (27.4%)	29 (46.8%)	3 (4.8%)	34 (54.8%)	11 (17.7%)	17 (27.4%)	0 (0.0%)		
12 千葉県	53	24 (45.3%)	6 (11.3%)	21 (39.6%)	2 (3.8%)	26 (49.1%)	6 (11.3%)	21 (39.6%)	0 (0.0%)		
13 東京都	62	39 (62.9%)	12 (19.4%)	9 (14.5%)	2 (3.2%)	28 (45.2%)	10 (16.1%)	23 (37.1%)	1 (1.6%)		
14 神奈川県	30	2 (6.7%)	7 (23.3%)	21 (70.0%)	0 (0.0%)	15 (50.0%)	3 (10.0%)	12 (40.0%)	0 (0.0%)		
15 新潟県	29	11 (37.9%)	8 (27.6%)	10 (34.5%)	0 (0.0%)	22 (75.9%)	3 (10.3%)	4 (13.8%)	0 (0.0%)		
16 富山県	15	11 (73.3%)	3 (20.0%)	1 (6.7%)	0 (0.0%)	6 (40.0%)	1 (6.7%)	8 (53.3%)	0 (0.0%)		
17 石川県	19	13 (68.4%)	2 (10.5%)	3 (15.8%)	1 (5.3%)	6 (31.6%)	5 (26.3%)	7 (36.8%)	1 (5.3%)		
18 福井県	17	4 (23.5%)	0 (0.0%)	12 (70.6%)	1 (5.9%)	7 (41.2%)	2 (11.8%)	7 (41.2%)	1 (5.9%)		
19 山梨県	28	1 (3.6%)	5 (17.9%)	22 (78.6%)	0 (0.0%)	10 (35.7%)	5 (17.9%)	12 (42.9%)	1 (3.6%)		
20 長野県	78	18 (23.1%)	11 (14.1%)	48 (61.5%)	1 (1.3%)	33 (42.3%)	8 (10.3%)	35 (44.9%)	2 (2.6%)		
21 岐阜県	41	6 (14.6%)	4 (9.8%)	29 (70.7%)	2 (4.9%)	25 (61.0%)	9 (22.0%)	7 (17.1%)	0 (0.0%)		
22 静岡県	33	23 (69.7%)	6 (18.2%)	4 (12.1%)	0 (0.0%)	14 (42.4%)	10 (30.3%)	9 (27.3%)	0 (0.0%)		
23 愛知県	53	2 (3.8%)	11 (20.8%)	40 (75.5%)	0 (0.0%)	22 (41.5%)	9 (17.0%)	22 (41.5%)	0 (0.0%)		
24 三重県	29	8 (27.6%)	5 (17.2%)	16 (55.2%)	0 (0.0%)	14 (48.3%)	5 (17.2%)	10 (34.5%)	0 (0.0%)		
25 滋賀県	19	10 (52.6%)	3 (15.8%)	5 (26.3%)	1 (5.3%)	8 (42.1%)	6 (31.6%)	5 (26.3%)	0 (0.0%)		
26 京都府	23	9 (39.1%)	4 (17.4%)	9 (39.1%)	1 (4.3%)	6 (26.1%)	5 (21.7%)	12 (52.2%)	0 (0.0%)		
27 大阪府	41	6 (14.6%)	8 (19.5%)	26 (63.4%)	1 (2.4%)	14 (34.1%)	7 (17.1%)	20 (48.8%)	0 (0.0%)		
28 兵庫県	41	12 (29.3%)	6 (14.6%)	19 (46.3%)	4 (9.8%)	22 (53.7%)	6 (14.6%)	12 (29.3%)	1 (2.4%)		
29 奈良県	39	3 (7.7%)	8 (20.5%)	28 (71.8%)	0 (0.0%)	9 (23.1%)	9 (23.1%)	20 (51.3%)	1 (2.6%)		
30 和歌山県	30	7 (23.3%)	2 (6.7%)	19 (63.3%)	2 (6.7%)	9 (30.0%)	5 (16.7%)	16 (53.3%)	0 (0.0%)		
31 鳥取県	19	6 (31.6%)	1 (5.3%)	12 (63.2%)	0 (0.0%)	7 (36.8%)	3 (15.8%)	9 (47.4%)	0 (0.0%)		
32 島根県	19	4 (21.1%)	1 (5.3%)	14 (73.7%)	0 (0.0%)	6 (31.6%)	5 (26.3%)	8 (42.1%)	0 (0.0%)		
33 岡山県	26	12 (46.2%)	3 (11.5%)	11 (42.3%)	0 (0.0%)	18 (69.2%)	0 (0.0%)	8 (30.8%)	0 (0.0%)		
34 広島県	22	15 (68.2%)	3 (13.6%)	4 (18.2%)	0 (0.0%)	9 (40.9%)	1 (4.5%)	12 (54.5%)	0 (0.0%)		
35 山口県	19	4 (21.1%)	3 (15.8%)	12 (63.2%)	0 (0.0%)	15 (78.9%)	1 (5.3%)	3 (15.8%)	0 (0.0%)		
36 徳島県	24	4 (16.7%)	3 (12.5%)	15 (62.5%)	2 (8.3%)	10 (41.7%)	3 (12.5%)	9 (37.5%)	2 (8.3%)		
37 香川県	17	2 (11.8%)	8 (47.1%)	7 (41.2%)	0 (0.0%)	5 (29.4%)	5 (29.4%)	7 (41.2%)	0 (0.0%)		
38 愛媛県	20	7 (35.0%)	9 (45.0%)	4 (20.0%)	0 (0.0%)	11 (55.0%)	5 (25.0%)	4 (20.0%)	0 (0.0%)		
39 高知県	34	13 (38.2%)	6 (17.6%)	13 (38.2%)	2 (5.9%)	19 (55.9%)	4 (11.8%)	11 (32.4%)	0 (0.0%)		
40 福岡県	58	4 (6.9%)	6 (10.3%)	48 (82.8%)	0 (0.0%)	27 (46.6%)	11 (19.0%)	20 (34.5%)	0 (0.0%)		
41 佐賀県	20	2 (10.0%)	3 (15.0%)	15 (75.0%)	0 (0.0%)	7 (35.0%)	3 (15.0%)	10 (50.0%)	0 (0.0%)		
42 長崎県	21	4 (19.0%)	4 (19.0%)	13 (61.9%)	0 (0.0%)	6 (28.6%)	6 (28.6%)	9 (42.9%)	0 (0.0%)		
43 熊本県	44	5 (11.4%)	4 (9.1%)	35 (79.5%)	0 (0.0%)	23 (52.3%)	9 (20.5%)	12 (27.3%)	0 (0.0%)		
44 大分県	18	8 (44.4%)	5 (27.8%)	5 (27.8%)	0 (0.0%)	5 (27.8%)	7 (38.9%)	6 (33.3%)	0 (0.0%)		
45 宮崎県	26	8 (30.8%)	5 (19.2%)	12 (46.2%)	1 (3.8%)	15 (57.7%)	3 (11.5%)	8 (30.8%)	0 (0.0%)		
46 鹿児島県	43	1 (2.3%)	5 (11.6%)	36 (83.7%)	1 (2.3%)	24 (55.8%)	12 (27.9%)	7 (16.3%)	0 (0.0%)		
47 沖縄県	41	11 (26.8%)	13 (31.7%)	16 (39.0%)	1 (2.4%)	23 (56.1%)	10 (24.4%)	5 (12.2%)	3 (7.3%)		
合計	1721	430 (25.0%)	281 (16.3%)	968 (56.2%)	42 (2.4%)	762 (44.3%)	307 (17.8%)	630 (36.6%)	22 (1.3%)		

調査項目2：教育委員会における具体的な取組状況【問1】取り組み状況  
 分野別3：教師等が担っていた業務に外部人材を活用できているか

都道府県	市区町村数	①進路指導のうち、就職先の情報収集等について、事務職員や外部人材等の参画・協力を進めている				②支援が必要な児童生徒等・家庭への対応について、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、特別支援教育等の専門人材、日本語指導ができる支援員等の専門的な人材等の参画を図っている			
		①既に実施した又は実施中	②実施に向けて検討中	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	④学校種の性質上、検討する余地がない	①既に実施した又は実施中	②実施に向けて検討中	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	④学校種の性質上、検討する余地がない
1 北海道	178	19 (10.7%)	30 (16.9%)	118 (66.3%)	11 (6.2%)	159 (89.3%)	11 (6.2%)	8 (4.5%)	0 (0.0%)
2 青森県	40	2 (5.0%)	7 (17.5%)	29 (72.5%)	2 (5.0%)	38 (95.0%)	0 (0.0%)	2 (5.0%)	0 (0.0%)
3 岩手県	33	3 (9.1%)	4 (12.1%)	24 (72.7%)	2 (6.1%)	32 (97.0%)	0 (0.0%)	1 (3.0%)	0 (0.0%)
4 宮城県	34	3 (8.8%)	6 (17.6%)	22 (64.7%)	3 (8.8%)	33 (97.1%)	0 (0.0%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)
5 秋田県	25	5 (20.0%)	3 (12.0%)	17 (68.0%)	0 (0.0%)	23 (92.0%)	0 (0.0%)	2 (8.0%)	0 (0.0%)
6 山形県	35	8 (22.9%)	7 (20.0%)	14 (40.0%)	6 (17.1%)	33 (94.3%)	1 (2.9%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)
7 福島県	59	6 (10.2%)	8 (13.6%)	44 (74.6%)	1 (1.7%)	59 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
8 茨城県	44	5 (11.4%)	11 (25.0%)	26 (59.1%)	2 (4.5%)	40 (90.9%)	4 (9.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
9 栃木県	25	4 (16.0%)	6 (24.0%)	15 (60.0%)	0 (0.0%)	25 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
10 群馬県	35	10 (28.6%)	8 (22.9%)	16 (45.7%)	1 (2.9%)	35 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
11 埼玉県	62	8 (12.9%)	14 (22.6%)	39 (62.9%)	1 (1.6%)	60 (96.8%)	2 (3.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
12 千葉県	53	6 (11.3%)	16 (30.2%)	30 (56.6%)	1 (1.9%)	50 (94.3%)	3 (5.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
13 東京都	62	10 (16.1%)	10 (16.1%)	35 (56.5%)	7 (11.3%)	58 (93.5%)	3 (4.8%)	0 (0.0%)	1 (1.6%)
14 神奈川県	30	1 (3.3%)	4 (13.3%)	23 (76.7%)	2 (6.7%)	30 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
15 新潟県	29	7 (24.1%)	7 (24.1%)	15 (51.7%)	0 (0.0%)	28 (96.6%)	1 (3.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
16 富山県	15	4 (26.7%)	2 (13.3%)	9 (60.0%)	0 (0.0%)	14 (93.3%)	1 (6.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
17 石川県	19	2 (10.5%)	4 (21.1%)	12 (63.2%)	1 (5.3%)	19 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
18 福井県	17	4 (23.5%)	1 (5.9%)	12 (70.6%)	0 (0.0%)	17 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
19 山梨県	28	5 (17.9%)	7 (25.0%)	14 (50.0%)	2 (7.1%)	25 (89.3%)	2 (7.1%)	1 (3.6%)	0 (0.0%)
20 長野県	78	6 (7.7%)	16 (20.5%)	48 (61.5%)	8 (10.3%)	70 (89.7%)	4 (5.1%)	4 (5.1%)	0 (0.0%)
21 岐阜県	41	12 (29.3%)	11 (26.8%)	16 (39.0%)	2 (4.9%)	40 (97.6%)	1 (2.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
22 静岡県	33	11 (33.3%)	15 (45.5%)	7 (21.2%)	0 (0.0%)	33 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
23 愛知県	53	6 (11.3%)	7 (13.2%)	40 (75.5%)	0 (0.0%)	51 (96.2%)	1 (1.9%)	1 (1.9%)	0 (0.0%)
24 三重県	29	5 (17.2%)	2 (6.9%)	21 (72.4%)	1 (3.4%)	27 (93.1%)	1 (3.4%)	1 (3.4%)	0 (0.0%)
25 滋賀県	19	2 (10.5%)	6 (31.6%)	10 (52.6%)	1 (5.3%)	19 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
26 京都府	23	2 (8.7%)	2 (8.7%)	19 (82.6%)	0 (0.0%)	23 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
27 大阪府	41	3 (7.3%)	7 (17.1%)	30 (73.2%)	1 (2.4%)	39 (95.1%)	2 (4.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
28 兵庫県	41	3 (7.3%)	10 (24.4%)	24 (58.5%)	4 (9.8%)	41 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
29 奈良県	39	5 (12.8%)	8 (20.5%)	25 (64.1%)	1 (2.6%)	31 (79.5%)	2 (5.1%)	6 (15.4%)	0 (0.0%)
30 和歌山県	30	4 (13.3%)	6 (20.0%)	20 (66.7%)	0 (0.0%)	30 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
31 鳥取県	19	3 (15.8%)	2 (10.5%)	13 (68.4%)	1 (5.3%)	19 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
32 島根県	19	1 (5.3%)	3 (15.8%)	15 (78.9%)	0 (0.0%)	18 (94.7%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
33 岡山県	26	3 (11.5%)	3 (11.5%)	18 (69.2%)	2 (7.7%)	26 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
34 広島県	22	1 (4.5%)	4 (18.2%)	17 (77.3%)	0 (0.0%)	22 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
35 山口県	19	7 (36.8%)	4 (21.1%)	8 (42.1%)	0 (0.0%)	18 (94.7%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)
36 徳島県	24	1 (4.2%)	4 (16.7%)	17 (70.8%)	2 (8.3%)	24 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
37 香川県	17	0 (0.0%)	5 (29.4%)	12 (70.6%)	0 (0.0%)	17 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
38 愛媛県	20	4 (20.0%)	6 (30.0%)	9 (45.0%)	1 (5.0%)	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
39 高知県	34	4 (11.8%)	4 (11.8%)	20 (58.8%)	6 (17.6%)	33 (97.1%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
40 福岡県	58	14 (24.1%)	15 (25.9%)	29 (50.0%)	0 (0.0%)	57 (98.3%)	1 (1.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
41 佐賀県	20	3 (15.0%)	2 (10.0%)	15 (75.0%)	0 (0.0%)	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
42 長崎県	21	1 (4.8%)	7 (33.3%)	13 (61.9%)	0 (0.0%)	21 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
43 熊本県	44	8 (18.2%)	9 (20.5%)	27 (61.4%)	0 (0.0%)	41 (93.2%)	1 (2.3%)	2 (4.5%)	0 (0.0%)
44 大分県	18	6 (33.3%)	6 (33.3%)	5 (27.8%)	1 (5.6%)	18 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
45 宮崎県	26	7 (26.9%)	4 (15.4%)	15 (57.7%)	0 (0.0%)	25 (96.2%)	1 (3.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
46 鹿児島県	43	11 (25.6%)	10 (23.3%)	19 (44.2%)	3 (7.0%)	41 (95.3%)	1 (2.3%)	1 (2.3%)	0 (0.0%)
47 沖縄県	41	12 (29.3%)	12 (29.3%)	17 (41.5%)	0 (0.0%)	35 (85.4%)	3 (7.3%)	3 (7.3%)	0 (0.0%)
合計	1721	257 (14.9%)	345 (20.0%)	1043 (60.6%)	76 (4.4%)	1637 (95.1%)	48 (2.8%)	35 (2.0%)	1 (0.1%)

調査項目2：教育委員会における具体的取組状況【問1】取り組み状況

分野別3：教師等が担っていた業務に外部人材を活用できているか

都道府県	市区町村数	⑬保護者等からの過剰な苦情や不当な要求に対する教育委員会における支援体制の構築について、法的観点から指導・助言を行うスクールロイヤー等の専門家を配置している								⑭各学校に人材を配置するための人材バンクの整備や人材募集を教育委員会において一元的に行っている							
		①既に実施した又は実施中		②実施に向けて検討中		③特に取り組んでいない、取り組む予定はない		④学校種の性質上、検討する余地がない		①既に実施した又は実施中		②実施に向けて検討中		③特に取り組んでいない、取り組む予定はない		④学校種の性質上、検討する余地がない	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1 北海道	178	8 (4.5%)	30 (16.9%)	137 (77.0%)	3 (1.7%)	43 (24.2%)	36 (20.2%)	97 (54.5%)	2 (1.1%)								
2 青森県	40	1 (2.5%)	6 (15.0%)	33 (82.5%)	0 (0.0%)	2 (5.0%)	4 (10.0%)	33 (82.5%)	1 (2.5%)								
3 岩手県	33	1 (3.0%)	7 (21.2%)	25 (75.8%)	0 (0.0%)	2 (6.1%)	3 (9.1%)	27 (81.8%)	1 (3.0%)								
4 宮城県	34	5 (14.7%)	8 (23.5%)	21 (61.8%)	0 (0.0%)	14 (41.2%)	4 (11.8%)	16 (47.1%)	0 (0.0%)								
5 秋田県	25	3 (12.0%)	4 (16.0%)	18 (72.0%)	0 (0.0%)	6 (24.0%)	6 (24.0%)	13 (52.0%)	0 (0.0%)								
6 山形県	35	1 (2.9%)	11 (31.4%)	23 (65.7%)	0 (0.0%)	8 (22.9%)	8 (22.9%)	19 (54.3%)	0 (0.0%)								
7 福島県	59	4 (6.8%)	9 (15.3%)	46 (78.0%)	0 (0.0%)	19 (32.2%)	10 (16.9%)	30 (50.8%)	0 (0.0%)								
8 茨城県	44	11 (25.0%)	24 (54.5%)	9 (20.5%)	0 (0.0%)	13 (29.5%)	10 (22.7%)	21 (47.7%)	0 (0.0%)								
9 栃木県	25	4 (16.0%)	5 (20.0%)	16 (64.0%)	0 (0.0%)	10 (40.0%)	4 (16.0%)	11 (44.0%)	0 (0.0%)								
10 群馬県	35	4 (11.4%)	12 (34.3%)	19 (54.3%)	0 (0.0%)	10 (28.6%)	11 (31.4%)	14 (40.0%)	0 (0.0%)								
11 埼玉県	62	5 (8.1%)	19 (30.6%)	38 (61.3%)	0 (0.0%)	6 (9.7%)	15 (24.2%)	41 (66.1%)	0 (0.0%)								
12 千葉県	53	12 (22.6%)	20 (37.7%)	21 (39.6%)	0 (0.0%)	19 (35.8%)	11 (20.8%)	23 (43.4%)	0 (0.0%)								
13 東京都	62	12 (19.4%)	21 (33.9%)	25 (40.3%)	4 (6.5%)	6 (9.7%)	13 (21.0%)	40 (64.5%)	3 (4.8%)								
14 神奈川県	30	6 (20.0%)	8 (26.7%)	16 (53.3%)	0 (0.0%)	10 (33.3%)	7 (23.3%)	13 (43.3%)	0 (0.0%)								
15 新潟県	29	3 (10.3%)	8 (27.6%)	18 (62.1%)	0 (0.0%)	12 (41.4%)	8 (27.6%)	9 (31.0%)	0 (0.0%)								
16 富山県	15	5 (33.3%)	4 (26.7%)	5 (33.3%)	1 (6.7%)	4 (26.7%)	0 (0.0%)	11 (73.3%)	0 (0.0%)								
17 石川県	19	3 (15.8%)	3 (15.8%)	13 (68.4%)	0 (0.0%)	7 (36.8%)	5 (26.3%)	7 (36.8%)	0 (0.0%)								
18 福井県	17	1 (5.9%)	8 (47.1%)	8 (47.1%)	0 (0.0%)	7 (41.2%)	2 (11.8%)	8 (47.1%)	0 (0.0%)								
19 山梨県	28	2 (7.1%)	8 (28.6%)	18 (64.3%)	0 (0.0%)	8 (28.6%)	8 (28.6%)	11 (39.3%)	1 (3.6%)								
20 長野県	78	5 (6.4%)	21 (26.9%)	52 (66.7%)	0 (0.0%)	18 (23.1%)	7 (9.0%)	51 (65.4%)	2 (2.6%)								
21 岐阜県	41	11 (26.8%)	17 (41.5%)	13 (31.7%)	0 (0.0%)	30 (73.2%)	4 (9.8%)	7 (17.1%)	0 (0.0%)								
22 静岡県	33	4 (12.1%)	9 (27.3%)	20 (60.6%)	0 (0.0%)	13 (39.4%)	10 (30.3%)	10 (30.3%)	0 (0.0%)								
23 愛知県	53	11 (20.8%)	19 (35.8%)	23 (43.4%)	0 (0.0%)	18 (34.0%)	11 (20.8%)	24 (45.3%)	0 (0.0%)								
24 三重県	29	4 (13.8%)	10 (34.5%)	15 (51.7%)	0 (0.0%)	7 (24.1%)	5 (17.2%)	17 (58.6%)	0 (0.0%)								
25 滋賀県	19	6 (31.6%)	5 (26.3%)	6 (31.6%)	2 (10.5%)	5 (26.3%)	6 (31.6%)	8 (42.1%)	0 (0.0%)								
26 京都府	23	4 (17.4%)	6 (26.1%)	13 (56.5%)	0 (0.0%)	7 (30.4%)	7 (30.4%)	9 (39.1%)	0 (0.0%)								
27 大阪府	41	17 (41.5%)	11 (26.8%)	13 (31.7%)	0 (0.0%)	16 (39.0%)	8 (19.5%)	17 (41.5%)	0 (0.0%)								
28 兵庫県	41	11 (26.8%)	13 (31.7%)	17 (41.5%)	0 (0.0%)	21 (51.2%)	4 (9.8%)	16 (39.0%)	0 (0.0%)								
29 奈良県	39	6 (15.4%)	8 (20.5%)	25 (64.1%)	0 (0.0%)	10 (25.6%)	10 (25.6%)	19 (48.7%)	0 (0.0%)								
30 和歌山県	30	3 (10.0%)	6 (20.0%)	21 (70.0%)	0 (0.0%)	4 (13.3%)	5 (16.7%)	21 (70.0%)	0 (0.0%)								
31 鳥取県	19	3 (15.8%)	2 (10.5%)	14 (73.7%)	0 (0.0%)	4 (21.1%)	3 (15.8%)	12 (63.2%)	0 (0.0%)								
32 島根県	19	2 (10.5%)	6 (31.6%)	11 (57.9%)	0 (0.0%)	4 (21.1%)	5 (26.3%)	10 (52.6%)	0 (0.0%)								
33 岡山県	26	9 (34.6%)	3 (11.5%)	14 (53.8%)	0 (0.0%)	8 (30.8%)	3 (11.5%)	15 (57.7%)	0 (0.0%)								
34 広島県	22	3 (13.6%)	3 (13.6%)	16 (72.7%)	0 (0.0%)	4 (18.2%)	2 (9.1%)	16 (72.7%)	0 (0.0%)								
35 山口県	19	3 (15.8%)	6 (31.6%)	10 (52.6%)	0 (0.0%)	5 (26.3%)	5 (26.3%)	9 (47.4%)	0 (0.0%)								
36 徳島県	24	1 (4.2%)	3 (12.5%)	20 (83.3%)	0 (0.0%)	9 (37.5%)	3 (12.5%)	12 (50.0%)	0 (0.0%)								
37 香川県	17	3 (17.6%)	7 (41.2%)	7 (41.2%)	0 (0.0%)	4 (23.5%)	5 (29.4%)	8 (47.1%)	0 (0.0%)								
38 愛媛県	20	4 (20.0%)	6 (30.0%)	10 (50.0%)	0 (0.0%)	5 (25.0%)	5 (25.0%)	10 (50.0%)	0 (0.0%)								
39 高知県	34	3 (8.8%)	4 (11.8%)	26 (76.5%)	1 (2.9%)	5 (14.7%)	5 (14.7%)	22 (64.7%)	2 (5.9%)								
40 福岡県	58	9 (15.5%)	17 (29.3%)	32 (55.2%)	0 (0.0%)	16 (27.6%)	14 (24.1%)	28 (48.3%)	0 (0.0%)								
41 佐賀県	20	5 (25.0%)	7 (35.0%)	8 (40.0%)	0 (0.0%)	3 (15.0%)	6 (30.0%)	11 (55.0%)	0 (0.0%)								
42 長崎県	21	2 (9.5%)	5 (23.8%)	13 (61.9%)	1 (4.8%)	1 (4.8%)	8 (38.1%)	12 (57.1%)	0 (0.0%)								
43 熊本県	44	7 (15.9%)	10 (22.7%)	27 (61.4%)	0 (0.0%)	9 (20.5%)	12 (27.3%)	23 (52.3%)	0 (0.0%)								
44 大分県	18	9 (50.0%)	6 (33.3%)	3 (16.7%)	0 (0.0%)	4 (22.2%)	7 (38.9%)	7 (38.9%)	0 (0.0%)								
45 宮崎県	26	2 (7.7%)	2 (7.7%)	22 (84.6%)	0 (0.0%)	11 (42.3%)	5 (19.2%)	10 (38.5%)	0 (0.0%)								
46 鹿児島県	43	4 (9.3%)	11 (25.6%)	28 (65.1%)	0 (0.0%)	8 (18.6%)	18 (41.9%)	17 (39.5%)	0 (0.0%)								
47 沖縄県	41	4 (9.8%)	11 (26.8%)	23 (56.1%)	3 (7.3%)	14 (34.1%)	10 (24.4%)	17 (41.5%)	0 (0.0%)								
合計	1721	246 (14.3%)	449 (26.1%)	1011 (58.7%)	15 (0.9%)	469 (27.3%)	358 (20.8%)	882 (51.2%)	12 (0.7%)								

調査項目 2 : 教育委員会における具体的取組状況【問 1】取り組み状況

分野別 4 : 業務の効率化や負担の平準化に向けた取組が進んでいるか

都道府県	市区町村数	①授業準備について、ICTを活用して教材や指導案の共有化を図っている								②学習評価や成績処理について、ICTを活用(校務支援システム等の活用等)して、事務作業の負担軽減を図っている							
		①既に実施した又は実施中		②実施に向けて検討中		③特に取り組んでいない、取り組む予定はない		④学校種の性質上、検討する余地がない		①既に実施した又は実施中		②実施に向けて検討中		③特に取り組んでいない、取り組む予定はない		④学校種の性質上、検討する余地がない	
1 北海道	178	96 (53.9%)	52 (29.2%)	29 (16.3%)	1 (0.6%)	81 (45.5%)	68 (38.2%)	28 (15.7%)	1 (0.6%)								
2 青森県	40	19 (47.5%)	10 (25.0%)	11 (27.5%)	0 (0.0%)	14 (35.0%)	16 (40.0%)	10 (25.0%)	0 (0.0%)								
3 岩手県	33	14 (42.4%)	11 (33.3%)	8 (24.2%)	0 (0.0%)	9 (27.3%)	13 (39.4%)	11 (33.3%)	0 (0.0%)								
4 宮城県	34	21 (61.8%)	8 (23.5%)	5 (14.7%)	0 (0.0%)	17 (50.0%)	12 (35.3%)	5 (14.7%)	0 (0.0%)								
5 秋田県	25	15 (60.0%)	4 (16.0%)	6 (24.0%)	0 (0.0%)	14 (56.0%)	5 (20.0%)	6 (24.0%)	0 (0.0%)								
6 山形県	35	20 (57.1%)	8 (22.9%)	6 (17.1%)	1 (2.9%)	16 (45.7%)	18 (51.4%)	0 (0.0%)	1 (2.9%)								
7 福島県	59	33 (55.9%)	17 (28.8%)	9 (15.3%)	0 (0.0%)	27 (45.8%)	26 (44.1%)	6 (10.2%)	0 (0.0%)								
8 茨城県	44	35 (79.5%)	7 (15.9%)	2 (4.5%)	0 (0.0%)	24 (54.5%)	19 (43.2%)	1 (2.3%)	0 (0.0%)								
9 栃木県	25	17 (68.0%)	6 (24.0%)	2 (8.0%)	0 (0.0%)	17 (68.0%)	7 (28.0%)	1 (4.0%)	0 (0.0%)								
10 群馬県	35	23 (65.7%)	11 (31.4%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)	24 (68.6%)	10 (28.6%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)								
11 埼玉県	62	49 (79.0%)	12 (19.4%)	1 (1.6%)	0 (0.0%)	49 (79.0%)	13 (21.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)								
12 千葉県	53	40 (75.5%)	9 (17.0%)	4 (7.5%)	0 (0.0%)	37 (69.8%)	15 (28.3%)	1 (1.9%)	0 (0.0%)								
13 東京都	62	46 (74.2%)	12 (19.4%)	3 (4.8%)	1 (1.6%)	40 (64.5%)	19 (30.6%)	1 (1.6%)	2 (3.2%)								
14 神奈川県	30	24 (80.0%)	3 (10.0%)	3 (10.0%)	0 (0.0%)	25 (83.3%)	4 (13.3%)	1 (3.3%)	0 (0.0%)								
15 新潟県	29	23 (79.3%)	4 (13.8%)	2 (6.9%)	0 (0.0%)	18 (62.1%)	9 (31.0%)	2 (6.9%)	0 (0.0%)								
16 富山県	15	11 (73.3%)	4 (26.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	14 (93.3%)	1 (6.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)								
17 石川県	19	16 (84.2%)	3 (15.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	14 (73.7%)	5 (26.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)								
18 福井県	17	14 (82.4%)	3 (17.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (70.6%)	5 (29.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)								
19 山梨県	28	13 (46.4%)	11 (39.3%)	4 (14.3%)	0 (0.0%)	10 (35.7%)	17 (60.7%)	1 (3.6%)	0 (0.0%)								
20 長野県	78	32 (41.0%)	28 (35.9%)	18 (23.1%)	0 (0.0%)	18 (23.1%)	45 (57.7%)	15 (19.2%)	0 (0.0%)								
21 岐阜県	41	32 (78.0%)	9 (22.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	29 (70.7%)	12 (29.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)								
22 静岡県	33	25 (75.8%)	6 (18.2%)	2 (6.1%)	0 (0.0%)	30 (90.9%)	2 (6.1%)	1 (3.0%)	0 (0.0%)								
23 愛知県	53	41 (77.4%)	10 (18.9%)	2 (3.8%)	0 (0.0%)	51 (96.2%)	0 (0.0%)	2 (3.8%)	0 (0.0%)								
24 三重県	29	17 (58.6%)	8 (27.6%)	4 (13.8%)	0 (0.0%)	18 (62.1%)	8 (27.6%)	3 (10.3%)	0 (0.0%)								
25 滋賀県	19	16 (84.2%)	2 (10.5%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	9 (47.4%)	8 (42.1%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)								
26 京都府	23	19 (82.6%)	4 (17.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	14 (60.9%)	9 (39.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)								
27 大阪府	41	29 (70.7%)	10 (24.4%)	2 (4.9%)	0 (0.0%)	21 (51.2%)	18 (43.9%)	2 (4.9%)	0 (0.0%)								
28 兵庫県	41	36 (87.8%)	4 (9.8%)	1 (2.4%)	0 (0.0%)	39 (95.1%)	2 (4.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)								
29 奈良県	39	19 (48.7%)	12 (30.8%)	8 (20.5%)	0 (0.0%)	10 (25.6%)	25 (64.1%)	4 (10.3%)	0 (0.0%)								
30 和歌山県	30	19 (63.3%)	7 (23.3%)	4 (13.3%)	0 (0.0%)	23 (76.7%)	6 (20.0%)	1 (3.3%)	0 (0.0%)								
31 鳥取県	19	11 (57.9%)	4 (21.1%)	4 (21.1%)	0 (0.0%)	19 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)								
32 島根県	19	6 (31.6%)	10 (52.6%)	3 (15.8%)	0 (0.0%)	8 (42.1%)	8 (42.1%)	3 (15.8%)	0 (0.0%)								
33 岡山県	26	22 (84.6%)	4 (15.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	21 (80.8%)	4 (15.4%)	1 (3.8%)	0 (0.0%)								
34 広島県	22	21 (95.5%)	1 (4.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	15 (68.2%)	6 (27.3%)	1 (4.5%)	0 (0.0%)								
35 山口県	19	13 (68.4%)	5 (26.3%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	17 (89.5%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)								
36 徳島県	24	13 (54.2%)	8 (33.3%)	2 (8.3%)	1 (4.2%)	13 (54.2%)	10 (41.7%)	1 (4.2%)	0 (0.0%)								
37 香川県	17	13 (76.5%)	3 (17.6%)	1 (5.9%)	0 (0.0%)	10 (58.8%)	6 (35.3%)	1 (5.9%)	0 (0.0%)								
38 愛媛県	20	15 (75.0%)	5 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	14 (70.0%)	6 (30.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)								
39 高知県	34	16 (47.1%)	10 (29.4%)	6 (17.6%)	2 (5.9%)	11 (32.4%)	20 (58.8%)	3 (8.8%)	0 (0.0%)								
40 福岡県	58	30 (51.7%)	18 (31.0%)	10 (17.2%)	0 (0.0%)	39 (67.2%)	15 (25.9%)	4 (6.9%)	0 (0.0%)								
41 佐賀県	20	19 (95.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	17 (85.0%)	3 (15.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)								
42 長崎県	21	13 (61.9%)	7 (33.3%)	1 (4.8%)	0 (0.0%)	14 (66.7%)	7 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)								
43 熊本県	44	26 (59.1%)	15 (34.1%)	2 (4.5%)	1 (2.3%)	29 (65.9%)	14 (31.8%)	1 (2.3%)	0 (0.0%)								
44 大分県	18	15 (83.3%)	3 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (55.6%)	8 (44.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)								
45 宮崎県	26	18 (69.2%)	7 (26.9%)	1 (3.8%)	0 (0.0%)	9 (34.6%)	16 (61.5%)	1 (3.8%)	0 (0.0%)								
46 鹿児島県	43	32 (74.4%)	10 (23.3%)	1 (2.3%)	0 (0.0%)	11 (25.6%)	31 (72.1%)	1 (2.3%)	0 (0.0%)								
47 沖縄県	41	26 (63.4%)	11 (26.8%)	4 (9.8%)	0 (0.0%)	20 (48.8%)	11 (26.8%)	8 (19.5%)	2 (4.9%)								
合計	1721	1123 (65.3%)	417 (24.2%)	174 (10.1%)	7 (0.4%)	1001 (58.2%)	583 (33.9%)	131 (7.6%)	6 (0.3%)								

調査項目 2 : 教育委員会における具体的取組状況【問 1】取り組み状況

分野別 4 : 業務の効率化や負担の平準化に向けた取組が進んでいるか

都道府県	市区町村数	③業務等の効率化のため、コピー機(カラー印刷・両面印刷可、ステープル機能付、ソート機能等)を各学校に整備している								④学校行事等の準備・運営について、従来学校行事とされてきた活動のうち、教科等の指導と位置付けることが適切なものについて、積極的に当該教科等の授業時数に含めるよう各学校に促している							
		①既の実施した又は実施中		②実施に向けて検討中		③特に取り組んでいない、取り組む予定はない		④学校種の性質上、検討する余地がない		①既の実施した又は実施中		②実施に向けて検討中		③特に取り組んでいない、取り組む予定はない		④学校種の性質上、検討する余地がない	
1 北海道	178	160 (89.9%)	11 (6.2%)	7 (3.9%)	0 (0.0%)	57 (32.0%)	42 (23.6%)	79 (44.4%)	0 (0.0%)								
2 青森県	40	38 (95.0%)	1 (2.5%)	1 (2.5%)	0 (0.0%)	9 (22.5%)	6 (15.0%)	25 (62.5%)	0 (0.0%)								
3 岩手県	33	27 (81.8%)	4 (12.1%)	2 (6.1%)	0 (0.0%)	7 (21.2%)	7 (21.2%)	17 (51.5%)	2 (6.1%)								
4 宮城県	34	27 (79.4%)	3 (8.8%)	4 (11.8%)	0 (0.0%)	14 (41.2%)	9 (26.5%)	11 (32.4%)	0 (0.0%)								
5 秋田県	25	22 (88.0%)	2 (8.0%)	1 (4.0%)	0 (0.0%)	11 (44.0%)	5 (20.0%)	9 (36.0%)	0 (0.0%)								
6 山形県	35	28 (80.0%)	5 (14.3%)	2 (5.7%)	0 (0.0%)	15 (42.9%)	7 (20.0%)	13 (37.1%)	0 (0.0%)								
7 福島県	59	49 (83.1%)	5 (8.5%)	5 (8.5%)	0 (0.0%)	33 (55.9%)	12 (20.3%)	14 (23.7%)	0 (0.0%)								
8 茨城県	44	33 (75.0%)	7 (15.9%)	4 (9.1%)	0 (0.0%)	27 (61.4%)	8 (18.2%)	9 (20.5%)	0 (0.0%)								
9 栃木県	25	19 (76.0%)	5 (20.0%)	1 (4.0%)	0 (0.0%)	11 (44.0%)	9 (36.0%)	5 (20.0%)	0 (0.0%)								
10 群馬県	35	33 (94.3%)	0 (0.0%)	2 (5.7%)	0 (0.0%)	17 (45.7%)	9 (25.7%)	8 (22.9%)	1 (2.9%)								
11 埼玉県	62	42 (67.7%)	9 (14.5%)	11 (17.7%)	0 (0.0%)	42 (48.6%)	10 (16.1%)	10 (16.1%)	0 (0.0%)								
12 千葉県	53	43 (81.1%)	7 (13.2%)	3 (5.7%)	0 (0.0%)	32 (60.4%)	13 (24.5%)	7 (13.2%)	1 (1.9%)								
13 東京都	62	48 (77.4%)	5 (8.1%)	9 (14.5%)	0 (0.0%)	23 (37.1%)	18 (29.0%)	19 (30.6%)	2 (3.2%)								
14 神奈川県	30	28 (93.3%)	0 (0.0%)	2 (6.7%)	0 (0.0%)	13 (43.3%)	7 (23.3%)	10 (33.3%)	0 (0.0%)								
15 新潟県	29	21 (72.4%)	5 (17.2%)	3 (10.3%)	0 (0.0%)	22 (75.9%)	5 (17.2%)	2 (6.9%)	0 (0.0%)								
16 富山県	15	12 (80.0%)	3 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (66.7%)	1 (6.7%)	4 (26.7%)	0 (0.0%)								
17 石川県	19	14 (73.7%)	3 (15.8%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)	14 (73.7%)	2 (10.5%)	3 (15.8%)	0 (0.0%)								
18 福井県	17	12 (70.6%)	4 (23.5%)	1 (5.9%)	0 (0.0%)	11 (64.7%)	3 (17.6%)	3 (17.6%)	0 (0.0%)								
19 山梨県	28	23 (82.1%)	4 (14.3%)	1 (3.6%)	0 (0.0%)	8 (28.6%)	12 (42.9%)	6 (21.4%)	2 (7.1%)								
20 長野県	78	66 (84.6%)	7 (9.0%)	5 (6.4%)	0 (0.0%)	39 (50.0%)	12 (15.4%)	27 (34.6%)	0 (0.0%)								
21 岐阜県	41	34 (82.9%)	5 (12.2%)	2 (4.9%)	0 (0.0%)	33 (80.5%)	5 (12.2%)	3 (7.3%)	0 (0.0%)								
22 静岡県	33	25 (75.8%)	4 (12.1%)	4 (12.1%)	0 (0.0%)	13 (39.4%)	11 (33.3%)	9 (27.3%)	0 (0.0%)								
23 愛知県	53	42 (79.2%)	6 (11.3%)	5 (9.4%)	0 (0.0%)	32 (60.4%)	10 (18.9%)	11 (20.8%)	0 (0.0%)								
24 三重県	29	23 (79.3%)	3 (10.3%)	3 (10.3%)	0 (0.0%)	16 (55.2%)	5 (17.2%)	8 (27.6%)	0 (0.0%)								
25 滋賀県	19	14 (73.7%)	3 (15.8%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)	15 (78.9%)	2 (10.5%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)								
26 京都府	23	18 (78.3%)	4 (17.4%)	1 (4.3%)	0 (0.0%)	10 (43.5%)	4 (17.4%)	9 (39.1%)	0 (0.0%)								
27 大阪府	41	24 (58.5%)	8 (19.5%)	8 (19.5%)	1 (2.4%)	25 (61.0%)	4 (9.8%)	12 (29.3%)	0 (0.0%)								
28 兵庫県	41	33 (80.5%)	4 (9.8%)	4 (9.8%)	0 (0.0%)	32 (78.0%)	7 (17.1%)	2 (4.9%)	0 (0.0%)								
29 奈良県	39	33 (84.6%)	0 (0.0%)	6 (15.4%)	0 (0.0%)	16 (41.0%)	8 (20.5%)	15 (38.5%)	0 (0.0%)								
30 和歌山県	30	22 (73.3%)	5 (16.7%)	3 (10.0%)	0 (0.0%)	20 (66.7%)	4 (13.3%)	6 (20.0%)	0 (0.0%)								
31 鳥取県	19	18 (94.7%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	10 (52.6%)	2 (10.5%)	7 (36.8%)	0 (0.0%)								
32 島根県	19	17 (89.5%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	2 (10.5%)	9 (47.4%)	8 (42.1%)	0 (0.0%)								
33 岡山県	26	20 (76.9%)	3 (11.5%)	3 (11.5%)	0 (0.0%)	14 (53.8%)	4 (15.4%)	8 (30.8%)	0 (0.0%)								
34 広島県	22	18 (81.8%)	1 (4.5%)	3 (13.6%)	0 (0.0%)	10 (45.5%)	4 (18.2%)	8 (36.4%)	0 (0.0%)								
35 山口県	19	14 (73.7%)	4 (21.1%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	11 (57.9%)	6 (31.6%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)								
36 徳島県	24	22 (91.7%)	2 (8.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	13 (54.2%)	2 (8.3%)	9 (37.5%)	0 (0.0%)								
37 香川県	17	12 (70.6%)	4 (23.5%)	1 (5.9%)	0 (0.0%)	6 (35.3%)	9 (52.9%)	2 (11.8%)	0 (0.0%)								
38 愛媛県	20	14 (70.0%)	4 (20.0%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)	11 (55.0%)	4 (20.0%)	5 (25.0%)	0 (0.0%)								
39 高知県	34	30 (88.2%)	3 (8.8%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)	11 (32.4%)	10 (29.4%)	12 (35.3%)	1 (2.9%)								
40 福岡県	58	51 (87.9%)	5 (8.6%)	2 (3.4%)	0 (0.0%)	25 (43.1%)	15 (25.9%)	18 (31.0%)	0 (0.0%)								
41 佐賀県	20	15 (75.0%)	2 (10.0%)	3 (15.0%)	0 (0.0%)	14 (70.0%)	4 (20.0%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)								
42 長崎県	21	16 (76.2%)	2 (9.5%)	3 (14.3%)	0 (0.0%)	11 (52.4%)	4 (19.0%)	6 (28.6%)	0 (0.0%)								
43 熊本県	44	40 (90.9%)	2 (4.5%)	2 (4.5%)	0 (0.0%)	19 (43.2%)	11 (25.0%)	14 (31.8%)	0 (0.0%)								
44 大分県	18	12 (66.7%)	4 (22.2%)	2 (11.1%)	0 (0.0%)	11 (61.1%)	5 (27.8%)	2 (11.1%)	0 (0.0%)								
45 宮崎県	26	23 (88.5%)	2 (7.7%)	1 (3.8%)	0 (0.0%)	10 (38.5%)	8 (30.8%)	8 (30.8%)	0 (0.0%)								
46 鹿児島県	43	24 (55.8%)	9 (20.9%)	10 (23.3%)	0 (0.0%)	32 (74.4%)	6 (14.0%)	5 (11.6%)	0 (0.0%)								
47 沖縄県	41	37 (90.2%)	3 (7.3%)	1 (2.4%)	0 (0.0%)	17 (41.5%)	14 (34.1%)	7 (17.1%)	3 (7.3%)								
合計	1721	1396 (81.1%)	183 (10.6%)	141 (8.2%)	1 (0.1%)	854 (49.6%)	374 (21.7%)	481 (27.9%)	12 (0.7%)								

調査項目2：教育委員会における具体的取組状況【問1】取り組み状況  
 分野別4：業務の効率化や負担の平準化に向けた取組が進んでいるか

都道府県	市区町村数	⑤一部の教師に業務が集中しないようにするため、校務分掌の在り方を見直す等、業務の偏りを平準化するよう各学校に促している								⑥学校における調査・統計への回答等は、教育課程の編成・実施や生徒指導など教師の専門性に关わるもの以外の調査については、事務職員等が中心となって回答するよう各学校に促している							
		①既に実施した又は実施中		②実施に向けて検討中		③特に取り組んでいない、取り組む予定はない		④学校種の性質上、検討する余地がない		①既に実施した又は実施中		②実施に向けて検討中		③特に取り組んでいない、取り組む予定はない		④学校種の性質上、検討する余地がない	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
1 北海道	178	99 (55.6%)	30 (16.9%)	49 (27.5%)	0 (0.0%)	53 (29.8%)	40 (22.5%)	80 (44.9%)	5 (2.8%)								
2 青森県	40	13 (32.5%)	10 (25.0%)	17 (42.5%)	0 (0.0%)	17 (42.5%)	6 (15.0%)	16 (40.0%)	1 (2.5%)								
3 岩手県	33	20 (60.6%)	4 (12.1%)	8 (24.2%)	1 (3.0%)	10 (30.3%)	5 (15.2%)	17 (51.5%)	1 (3.0%)								
4 宮城県	34	25 (73.5%)	5 (14.7%)	4 (11.8%)	0 (0.0%)	12 (35.3%)	6 (17.6%)	15 (44.1%)	1 (2.9%)								
5 秋田県	25	19 (76.0%)	2 (8.0%)	4 (16.0%)	0 (0.0%)	7 (28.0%)	5 (20.0%)	13 (52.0%)	0 (0.0%)								
6 山形県	35	24 (68.6%)	7 (20.0%)	3 (8.6%)	1 (2.9%)	4 (11.4%)	12 (34.3%)	18 (51.4%)	1 (2.9%)								
7 福島県	59	42 (71.2%)	9 (15.3%)	8 (13.6%)	0 (0.0%)	6 (10.2%)	11 (18.6%)	40 (67.8%)	2 (3.4%)								
8 茨城県	44	36 (81.8%)	8 (18.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (20.5%)	14 (31.8%)	21 (47.7%)	0 (0.0%)								
9 栃木県	25	20 (80.0%)	2 (8.0%)	3 (12.0%)	0 (0.0%)	11 (44.0%)	4 (16.0%)	10 (40.0%)	0 (0.0%)								
10 群馬県	35	28 (80.0%)	5 (14.3%)	2 (5.7%)	0 (0.0%)	14 (40.0%)	8 (22.9%)	13 (37.1%)	0 (0.0%)								
11 埼玉県	62	58 (93.5%)	2 (3.2%)	2 (3.2%)	0 (0.0%)	6 (9.7%)	15 (24.2%)	41 (66.1%)	0 (0.0%)								
12 千葉県	53	43 (81.1%)	6 (11.3%)	4 (7.5%)	0 (0.0%)	4 (7.5%)	21 (39.6%)	28 (52.8%)	0 (0.0%)								
13 東京都	62	41 (66.1%)	15 (24.2%)	5 (8.1%)	1 (1.6%)	15 (24.2%)	19 (30.6%)	27 (43.5%)	1 (1.6%)								
14 神奈川県	30	19 (63.3%)	5 (16.7%)	6 (20.0%)	0 (0.0%)	4 (13.3%)	10 (33.3%)	16 (53.3%)	0 (0.0%)								
15 新潟県	29	28 (96.6%)	1 (3.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (34.5%)	6 (20.7%)	13 (44.8%)	0 (0.0%)								
16 富山県	15	13 (86.7%)	2 (13.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (13.3%)	2 (13.3%)	11 (73.3%)	0 (0.0%)								
17 石川県	19	19 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (31.6%)	4 (21.1%)	9 (47.4%)	0 (0.0%)								
18 福井県	17	13 (76.5%)	4 (23.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (23.5%)	3 (17.6%)	9 (52.9%)	1 (5.9%)								
19 山梨県	28	16 (57.1%)	6 (21.4%)	5 (17.9%)	1 (3.6%)	10 (35.7%)	6 (21.4%)	11 (39.3%)	1 (3.6%)								
20 長野県	78	39 (50.0%)	17 (21.8%)	21 (26.9%)	1 (1.3%)	15 (19.2%)	21 (26.9%)	42 (53.8%)	0 (0.0%)								
21 岐阜県	41	40 (97.6%)	1 (2.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (29.3%)	11 (26.8%)	18 (43.9%)	0 (0.0%)								
22 静岡県	33	23 (69.7%)	7 (21.2%)	3 (9.1%)	0 (0.0%)	10 (30.3%)	14 (42.4%)	8 (24.2%)	1 (3.0%)								
23 愛知県	53	49 (92.5%)	4 (7.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (20.8%)	12 (22.6%)	30 (56.6%)	0 (0.0%)								
24 三重県	29	25 (86.2%)	1 (3.4%)	3 (10.3%)	0 (0.0%)	10 (34.5%)	5 (17.2%)	14 (48.3%)	0 (0.0%)								
25 滋賀県	19	19 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (10.5%)	7 (36.8%)	10 (52.6%)	0 (0.0%)								
26 京都府	23	16 (69.6%)	3 (13.0%)	4 (17.4%)	0 (0.0%)	2 (8.7%)	8 (34.8%)	13 (56.5%)	0 (0.0%)								
27 大阪府	41	31 (75.6%)	7 (17.1%)	3 (7.3%)	0 (0.0%)	8 (19.5%)	11 (26.8%)	20 (48.8%)	2 (4.9%)								
28 兵庫県	41	38 (92.7%)	3 (7.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (29.3%)	14 (34.1%)	13 (31.7%)	2 (4.9%)								
29 奈良県	39	15 (38.5%)	12 (30.8%)	11 (28.2%)	1 (2.6%)	6 (15.4%)	9 (23.1%)	24 (61.5%)	0 (0.0%)								
30 和歌山県	30	28 (93.3%)	1 (3.3%)	1 (3.3%)	0 (0.0%)	3 (10.0%)	10 (33.3%)	17 (56.7%)	0 (0.0%)								
31 鳥取県	19	17 (89.5%)	0 (0.0%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)	6 (31.6%)	3 (15.8%)	10 (52.6%)	0 (0.0%)								
32 島根県	19	9 (47.4%)	3 (15.8%)	7 (36.8%)	0 (0.0%)	5 (26.3%)	1 (5.3%)	13 (68.4%)	0 (0.0%)								
33 岡山県	26	24 (92.3%)	2 (7.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (34.6%)	6 (23.1%)	11 (42.3%)	0 (0.0%)								
34 広島県	22	20 (90.9%)	1 (4.5%)	1 (4.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (27.3%)	16 (72.7%)	0 (0.0%)								
35 山口県	19	18 (94.7%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	4 (21.1%)	7 (36.8%)	8 (42.1%)	0 (0.0%)								
36 徳島県	24	16 (66.7%)	5 (20.8%)	3 (12.5%)	0 (0.0%)	7 (29.2%)	7 (29.2%)	9 (37.5%)	1 (4.2%)								
37 香川県	17	9 (52.9%)	6 (35.3%)	2 (11.8%)	0 (0.0%)	3 (17.6%)	5 (29.4%)	9 (52.9%)	0 (0.0%)								
38 愛媛県	20	18 (90.0%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (35.0%)	4 (20.0%)	9 (45.0%)	0 (0.0%)								
39 高知県	34	24 (70.6%)	8 (23.5%)	1 (2.9%)	1 (2.9%)	16 (47.1%)	3 (8.8%)	13 (38.2%)	2 (5.9%)								
40 福岡県	58	45 (77.6%)	7 (12.1%)	6 (10.3%)	0 (0.0%)	14 (24.1%)	22 (37.9%)	22 (37.9%)	0 (0.0%)								
41 佐賀県	20	19 (95.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (15.0%)	9 (45.0%)	8 (40.0%)	0 (0.0%)								
42 長崎県	21	17 (81.0%)	4 (19.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (9.5%)	13 (61.9%)	6 (28.6%)	0 (0.0%)								
43 熊本県	44	27 (61.4%)	8 (18.2%)	9 (20.5%)	0 (0.0%)	11 (25.0%)	8 (18.2%)	23 (52.3%)	2 (4.5%)								
44 大分県	18	13 (72.2%)	4 (22.2%)	1 (5.6%)	0 (0.0%)	4 (22.2%)	9 (50.0%)	5 (27.8%)	0 (0.0%)								
45 宮崎県	26	20 (76.9%)	5 (19.2%)	1 (3.8%)	0 (0.0%)	6 (23.1%)	10 (38.5%)	10 (38.5%)	0 (0.0%)								
46 鹿児島県	43	41 (95.3%)	2 (4.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (4.7%)	10 (23.3%)	29 (67.4%)	2 (4.7%)								
47 沖縄県	41	24 (58.5%)	7 (17.1%)	9 (22.0%)	1 (2.4%)	6 (14.6%)	16 (39.0%)	13 (31.7%)	6 (14.6%)								
合計	1721	1260 (73.2%)	244 (14.2%)	209 (12.1%)	8 (0.5%)	400 (23.2%)	458 (26.6%)	831 (48.3%)	32 (1.9%)								

調査項目2：教育委員会における具体的な取組状況【問1】取り組み状況

分野別4：業務の効率化や負担の平準化に向けた取組が進んでいるか

都道府県	市区町村数	⑦進路指導のうち、進学や就職の際に作成する書類について、校務支援システム等のICTの活用や都道府県や市町村における様式の簡素化・統一化等を進めている								⑧保護者等からの過剰な苦情や不当な要求に対する教育委員会における支援体制の構築について、対応マニュアル・手引き等の作成・周知をしている			
		①既に実施した又は実施中	②実施に向けて検討中	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	④学校種の性質上、検討する余地がない	①既に実施した又は実施中	②実施に向けて検討中	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	④学校種の性質上、検討する余地がない				
1 北海道	178	35 (19.7%)	63 (35.4%)	78 (43.8%)	2 (1.1%)	25 (14.0%)	55 (30.9%)	95 (53.4%)	3 (1.7%)				
2 青森県	40	5 (12.5%)	16 (40.0%)	18 (45.0%)	1 (2.5%)	4 (10.0%)	12 (30.0%)	24 (60.0%)	0 (0.0%)				
3 岩手県	33	3 (9.1%)	8 (24.2%)	21 (63.6%)	1 (3.0%)	1 (3.0%)	10 (30.3%)	22 (66.7%)	0 (0.0%)				
4 宮城県	34	11 (32.4%)	10 (29.4%)	11 (32.4%)	2 (5.9%)	3 (8.8%)	13 (38.2%)	18 (52.9%)	0 (0.0%)				
5 秋田県	25	11 (44.0%)	2 (8.0%)	12 (48.0%)	0 (0.0%)	4 (16.0%)	8 (32.0%)	13 (52.0%)	0 (0.0%)				
6 山形県	35	11 (31.4%)	15 (42.9%)	8 (22.9%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)	17 (48.6%)	18 (51.4%)	0 (0.0%)				
7 福島県	59	14 (23.7%)	26 (44.1%)	18 (30.5%)	1 (1.7%)	9 (15.3%)	23 (39.0%)	27 (45.8%)	0 (0.0%)				
8 茨城県	44	16 (36.4%)	23 (52.3%)	4 (9.1%)	1 (2.3%)	9 (20.5%)	24 (54.5%)	11 (25.0%)	0 (0.0%)				
9 栃木県	25	15 (60.0%)	5 (20.0%)	5 (20.0%)	0 (0.0%)	7 (28.0%)	7 (28.0%)	11 (44.0%)	0 (0.0%)				
10 群馬県	35	21 (60.0%)	10 (28.6%)	4 (11.4%)	0 (0.0%)	2 (5.7%)	24 (68.6%)	9 (25.7%)	0 (0.0%)				
11 埼玉県	62	33 (53.2%)	23 (37.1%)	6 (9.7%)	0 (0.0%)	14 (22.6%)	24 (38.7%)	24 (38.7%)	0 (0.0%)				
12 千葉県	53	30 (56.6%)	17 (32.1%)	6 (11.3%)	0 (0.0%)	11 (20.8%)	25 (47.2%)	17 (32.1%)	0 (0.0%)				
13 東京都	62	25 (40.3%)	21 (33.9%)	13 (21.0%)	3 (4.8%)	7 (11.3%)	23 (37.1%)	28 (45.2%)	4 (6.5%)				
14 神奈川県	30	20 (66.7%)	4 (13.3%)	6 (20.0%)	0 (0.0%)	3 (10.0%)	13 (43.3%)	14 (46.7%)	0 (0.0%)				
15 新潟県	29	15 (51.7%)	9 (31.0%)	5 (17.2%)	0 (0.0%)	3 (10.3%)	15 (51.7%)	11 (37.9%)	0 (0.0%)				
16 富山県	15	12 (80.0%)	2 (13.3%)	1 (6.7%)	0 (0.0%)	3 (20.0%)	6 (40.0%)	6 (40.0%)	0 (0.0%)				
17 石川県	19	8 (42.1%)	7 (36.8%)	4 (21.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (36.8%)	12 (63.2%)	0 (0.0%)				
18 福井県	17	10 (58.8%)	7 (41.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (11.8%)	10 (58.8%)	5 (29.4%)	0 (0.0%)				
19 山梨県	28	10 (35.7%)	14 (50.0%)	2 (7.1%)	2 (7.1%)	3 (10.7%)	15 (53.6%)	10 (35.7%)	0 (0.0%)				
20 長野県	78	10 (12.8%)	36 (46.2%)	28 (35.9%)	4 (5.1%)	10 (12.8%)	26 (33.3%)	42 (53.8%)	0 (0.0%)				
21 岐阜県	41	20 (48.8%)	18 (43.9%)	3 (7.3%)	0 (0.0%)	2 (4.9%)	25 (61.0%)	14 (34.1%)	0 (0.0%)				
22 静岡県	33	24 (72.7%)	7 (21.2%)	2 (6.1%)	0 (0.0%)	4 (12.1%)	14 (42.4%)	15 (45.5%)	0 (0.0%)				
23 愛知県	53	44 (83.0%)	5 (9.4%)	4 (7.5%)	0 (0.0%)	7 (13.2%)	18 (34.0%)	28 (52.8%)	0 (0.0%)				
24 三重県	29	14 (48.3%)	4 (13.8%)	11 (37.9%)	0 (0.0%)	9 (31.0%)	9 (31.0%)	11 (37.9%)	0 (0.0%)				
25 滋賀県	19	10 (52.6%)	6 (31.6%)	3 (15.8%)	0 (0.0%)	5 (26.3%)	7 (36.8%)	7 (36.8%)	0 (0.0%)				
26 京都府	23	9 (39.1%)	8 (34.8%)	6 (26.1%)	0 (0.0%)	3 (13.0%)	7 (30.4%)	13 (56.5%)	0 (0.0%)				
27 大阪府	41	15 (36.6%)	15 (36.6%)	11 (26.8%)	0 (0.0%)	9 (22.0%)	19 (46.3%)	13 (31.7%)	0 (0.0%)				
28 兵庫県	41	31 (75.6%)	7 (17.1%)	3 (7.3%)	0 (0.0%)	9 (22.0%)	17 (41.5%)	15 (36.6%)	0 (0.0%)				
29 奈良県	39	5 (12.8%)	25 (64.1%)	8 (20.5%)	1 (2.6%)	3 (7.7%)	9 (23.1%)	27 (69.2%)	0 (0.0%)				
30 和歌山県	30	17 (56.7%)	10 (33.3%)	3 (10.0%)	0 (0.0%)	2 (6.7%)	10 (33.3%)	17 (56.7%)	1 (3.3%)				
31 鳥取県	19	15 (78.9%)	1 (5.3%)	2 (10.5%)	1 (5.3%)	2 (10.5%)	3 (15.8%)	14 (73.7%)	0 (0.0%)				
32 島根県	19	3 (15.8%)	6 (31.6%)	10 (52.6%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	10 (52.6%)	8 (42.1%)	0 (0.0%)				
33 岡山県	26	15 (57.7%)	3 (11.5%)	8 (30.8%)	0 (0.0%)	4 (15.4%)	7 (26.9%)	15 (57.7%)	0 (0.0%)				
34 広島県	22	6 (27.3%)	11 (50.0%)	5 (22.7%)	0 (0.0%)	4 (18.2%)	4 (18.2%)	14 (63.6%)	0 (0.0%)				
35 山口県	19	14 (73.7%)	2 (10.5%)	3 (15.8%)	0 (0.0%)	7 (36.8%)	9 (47.4%)	3 (15.8%)	0 (0.0%)				
36 徳島県	24	7 (29.2%)	15 (62.5%)	1 (4.2%)	1 (4.2%)	6 (25.0%)	9 (37.5%)	8 (33.3%)	1 (4.2%)				
37 香川県	17	6 (35.3%)	7 (41.2%)	4 (23.5%)	0 (0.0%)	2 (11.8%)	9 (52.9%)	6 (35.3%)	0 (0.0%)				
38 愛媛県	20	12 (60.0%)	7 (35.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	3 (15.0%)	10 (50.0%)	7 (35.0%)	0 (0.0%)				
39 高知県	34	9 (26.5%)	20 (58.8%)	3 (8.8%)	2 (5.9%)	3 (8.8%)	13 (38.2%)	16 (47.1%)	2 (5.9%)				
40 福岡県	58	30 (51.7%)	14 (24.1%)	14 (24.1%)	0 (0.0%)	12 (20.7%)	27 (46.6%)	19 (32.8%)	0 (0.0%)				
41 佐賀県	20	12 (60.0%)	3 (15.0%)	5 (25.0%)	0 (0.0%)	3 (15.0%)	9 (45.0%)	8 (40.0%)	0 (0.0%)				
42 長崎県	21	13 (61.9%)	7 (33.3%)	1 (4.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (42.9%)	12 (57.1%)	0 (0.0%)				
43 熊本県	44	13 (29.5%)	12 (27.3%)	18 (40.9%)	1 (2.3%)	4 (9.1%)	18 (40.9%)	22 (50.0%)	0 (0.0%)				
44 大分県	18	5 (27.8%)	10 (55.6%)	2 (11.1%)	1 (5.6%)	2 (11.1%)	12 (66.7%)	4 (22.2%)	0 (0.0%)				
45 宮崎県	26	7 (26.9%)	15 (57.7%)	4 (15.4%)	0 (0.0%)	1 (3.8%)	11 (42.3%)	14 (53.8%)	0 (0.0%)				
46 鹿児島県	43	10 (23.3%)	27 (62.8%)	6 (14.0%)	0 (0.0%)	5 (11.6%)	27 (62.8%)	11 (25.6%)	0 (0.0%)				
47 沖縄県	41	14 (34.1%)	13 (31.7%)	14 (34.1%)	0 (0.0%)	8 (19.5%)	15 (36.6%)	15 (36.6%)	3 (7.3%)				
合計	1721	695 (40.4%)	596 (34.6%)	405 (23.5%)	25 (1.5%)	240 (13.9%)	694 (40.3%)	773 (44.9%)	14 (0.8%)				

調査項目2：教育委員会における具体的取組状況【問1】取り組み状況  
 分野別4：業務の効率化や負担の平準化に向けた取組が進んでいるか

都道府県	市区町村数	⑨学校事務の共同実施をしている								⑩地教法第47条の5に基づく共同学校事務室の設置をしている			
		①既に実施した又は実施中	②実施に向けて検討中	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	④学校種の性質上、検討する余地がない	①既に実施した又は実施中	②実施に向けて検討中	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	④学校種の性質上、検討する余地がない				
		1 北海道	178	17 (9.6%)	17 (9.6%)	140 (78.7%)	4 (2.2%)	3 (1.7%)	11 (6.2%)	159 (89.3%)	5 (2.8%)		
2 青森県	40	26 (65.0%)	4 (10.0%)	10 (25.0%)	0 (0.0%)	7 (17.5%)	4 (10.0%)	28 (70.0%)	1 (2.5%)				
3 岩手県	33	31 (93.9%)	1 (3.0%)	1 (3.0%)	0 (0.0%)	14 (42.4%)	7 (21.2%)	12 (36.4%)	0 (0.0%)				
4 宮城県	34	31 (91.2%)	1 (2.9%)	2 (5.9%)	0 (0.0%)	18 (52.9%)	2 (5.9%)	14 (41.2%)	0 (0.0%)				
5 秋田県	25	19 (76.0%)	0 (0.0%)	6 (24.0%)	0 (0.0%)	5 (20.0%)	3 (12.0%)	15 (60.0%)	2 (8.0%)				
6 山形県	35	13 (37.1%)	4 (11.4%)	16 (45.7%)	2 (5.7%)	2 (5.7%)	6 (17.1%)	26 (74.3%)	1 (2.9%)				
7 福島県	59	55 (93.2%)	2 (3.4%)	2 (3.4%)	0 (0.0%)	5 (8.5%)	6 (10.2%)	46 (78.0%)	2 (3.4%)				
8 茨城県	44	42 (95.5%)	1 (2.3%)	0 (0.0%)	1 (2.3%)	7 (15.9%)	8 (18.2%)	27 (61.4%)	2 (4.5%)				
9 栃木県	25	24 (96.0%)	0 (0.0%)	1 (4.0%)	0 (0.0%)	15 (60.0%)	1 (4.0%)	9 (36.0%)	0 (0.0%)				
10 群馬県	35	33 (94.3%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)	1 (2.9%)	18 (51.4%)	10 (28.6%)	6 (17.1%)	1 (2.9%)				
11 埼玉県	62	45 (72.6%)	14 (22.6%)	3 (4.8%)	0 (0.0%)	4 (6.5%)	17 (27.4%)	40 (64.5%)	1 (1.6%)				
12 千葉県	53	53 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (7.5%)	9 (17.0%)	39 (73.6%)	1 (1.9%)				
13 東京都	62	11 (17.7%)	6 (9.7%)	42 (67.7%)	3 (4.8%)	9 (14.5%)	4 (6.5%)	46 (74.2%)	3 (4.8%)				
14 神奈川県	30	18 (60.0%)	2 (6.7%)	10 (33.3%)	0 (0.0%)	4 (13.3%)	9 (30.0%)	17 (56.7%)	0 (0.0%)				
15 新潟県	29	29 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (27.6%)	4 (13.8%)	17 (58.6%)	0 (0.0%)				
16 富山県	15	0 (0.0%)	2 (13.3%)	13 (86.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (13.3%)	13 (86.7%)	0 (0.0%)				
17 石川県	19	3 (15.8%)	3 (15.8%)	13 (68.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (10.5%)	17 (89.5%)	0 (0.0%)				
18 福井県	17	17 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (17.6%)	2 (11.8%)	12 (70.6%)	0 (0.0%)				
19 山梨県	28	11 (39.3%)	6 (21.4%)	10 (35.7%)	1 (3.6%)	4 (14.3%)	9 (32.1%)	14 (50.0%)	1 (3.6%)				
20 長野県	78	5 (6.4%)	8 (10.3%)	61 (78.2%)	4 (5.1%)	2 (2.6%)	5 (6.4%)	67 (85.9%)	4 (5.1%)				
21 岐阜県	41	34 (82.9%)	5 (12.2%)	2 (4.9%)	0 (0.0%)	25 (61.0%)	10 (24.4%)	5 (12.2%)	1 (2.4%)				
22 静岡県	33	29 (87.9%)	4 (12.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	28 (84.8%)	4 (12.1%)	1 (3.0%)	0 (0.0%)				
23 愛知県	53	52 (98.1%)	1 (1.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	35 (66.0%)	9 (17.0%)	9 (17.0%)	0 (0.0%)				
24 三重県	29	29 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	24 (82.8%)	3 (10.3%)	2 (6.9%)	0 (0.0%)				
25 滋賀県	19	15 (78.9%)	4 (21.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (15.8%)	14 (73.7%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)				
26 京都府	23	2 (8.7%)	14 (60.9%)	7 (30.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	13 (56.5%)	10 (43.5%)	0 (0.0%)				
27 大阪府	41	23 (56.1%)	5 (12.2%)	12 (29.3%)	1 (2.4%)	6 (14.6%)	13 (31.7%)	22 (53.7%)	0 (0.0%)				
28 兵庫県	41	4 (9.8%)	24 (58.5%)	13 (31.7%)	0 (0.0%)	1 (2.4%)	24 (58.5%)	16 (39.0%)	0 (0.0%)				
29 奈良県	39	32 (82.1%)	3 (7.7%)	3 (7.7%)	1 (2.6%)	0 (0.0%)	9 (23.1%)	29 (74.4%)	1 (2.6%)				
30 和歌山県	30	28 (93.3%)	1 (3.3%)	1 (3.3%)	0 (0.0%)	8 (26.7%)	2 (6.7%)	20 (66.7%)	0 (0.0%)				
31 鳥取県	19	18 (94.7%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (21.1%)	15 (78.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)				
32 島根県	19	14 (73.7%)	1 (5.3%)	4 (21.1%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	2 (10.5%)	14 (73.7%)	2 (10.5%)				
33 岡山県	26	26 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	19 (73.1%)	3 (11.5%)	4 (15.4%)	0 (0.0%)				
34 広島県	22	22 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	22 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)				
35 山口県	19	19 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (21.1%)	2 (10.5%)	13 (68.4%)	0 (0.0%)				
36 徳島県	24	7 (29.2%)	5 (20.8%)	10 (41.7%)	2 (8.3%)	0 (0.0%)	4 (16.7%)	18 (75.0%)	2 (8.3%)				
37 香川県	17	17 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.9%)	5 (29.4%)	10 (58.8%)	1 (5.9%)				
38 愛媛県	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)				
39 高知県	34	19 (55.9%)	2 (5.9%)	10 (29.4%)	3 (8.8%)	12 (35.3%)	5 (14.7%)	13 (38.2%)	4 (11.8%)				
40 福岡県	58	54 (93.1%)	1 (1.7%)	2 (3.4%)	1 (1.7%)	17 (29.3%)	27 (46.6%)	13 (22.4%)	1 (1.7%)				
41 佐賀県	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	14 (70.0%)	1 (5.0%)	5 (25.0%)	0 (0.0%)				
42 長崎県	21	21 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	13 (61.9%)	2 (9.5%)	6 (28.6%)	0 (0.0%)				
43 熊本県	44	40 (90.9%)	2 (4.5%)	1 (2.3%)	1 (2.3%)	18 (40.9%)	5 (11.4%)	20 (45.5%)	1 (2.3%)				
44 大分県	18	16 (88.9%)	0 (0.0%)	2 (11.1%)	0 (0.0%)	15 (83.3%)	0 (0.0%)	3 (16.7%)	0 (0.0%)				
45 宮崎県	26	26 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (38.5%)	8 (30.8%)	6 (23.1%)	2 (7.7%)				
46 鹿児島県	43	43 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	36 (83.7%)	1 (2.3%)	6 (14.0%)	0 (0.0%)				
47 沖縄県	41	34 (82.9%)	2 (4.9%)	3 (7.3%)	2 (4.9%)	30 (73.2%)	4 (9.8%)	5 (12.2%)	2 (4.9%)				
合計	1721	1147 (66.6%)	147 (8.5%)	400 (23.2%)	27 (1.6%)	498 (28.9%)	306 (17.8%)	876 (50.9%)	41 (2.4%)				

調査項目2：教育委員会における具体的取組状況【問1】取り組み状況

分野別5：学校業務の削減や精選を進めているか

都道府県	市区町村数	①給食費の徴収・管理は、地方公共団体や教育委員会で対応している				②給食費以外の学校徴収金の徴収・管理は、教職員が関与しない方法で徴収・管理又は地方公共団体や教育委員会で徴収・管理等を行っている			
		①既に実施した又は実施中	②実施に向けて検討中	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	④学校種の性質上、検討する余地がない	①既に実施した又は実施中	②実施に向けて検討中	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	④学校種の性質上、検討する余地がない
1 北海道	178	103 (57.9%)	30 (16.9%)	43 (24.2%)	2 (1.1%)	12 (6.7%)	24 (13.5%)	136 (76.4%)	6 (3.4%)
2 青森県	40	11 (27.5%)	9 (22.5%)	19 (47.5%)	1 (2.5%)	1 (2.5%)	5 (12.5%)	33 (82.5%)	1 (2.5%)
3 岩手県	33	18 (54.5%)	9 (27.3%)	6 (18.2%)	0 (0.0%)	2 (6.1%)	5 (15.2%)	25 (75.8%)	1 (3.0%)
4 宮城県	34	12 (35.3%)	11 (32.4%)	11 (32.4%)	0 (0.0%)	2 (5.9%)	5 (14.7%)	27 (79.4%)	0 (0.0%)
5 秋田県	25	15 (60.0%)	6 (24.0%)	4 (16.0%)	0 (0.0%)	5 (20.0%)	3 (12.0%)	17 (68.0%)	0 (0.0%)
6 山形県	35	6 (17.1%)	8 (22.9%)	21 (60.0%)	0 (0.0%)	1 (2.9%)	6 (17.1%)	27 (77.1%)	1 (2.9%)
7 福島県	59	16 (27.1%)	12 (20.3%)	27 (45.8%)	4 (6.8%)	2 (3.4%)	14 (23.7%)	40 (67.8%)	3 (5.1%)
8 茨城県	44	11 (25.0%)	19 (43.2%)	14 (31.8%)	0 (0.0%)	2 (4.5%)	17 (38.6%)	25 (56.8%)	0 (0.0%)
9 栃木県	25	3 (12.0%)	10 (40.0%)	12 (48.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (16.0%)	21 (84.0%)	0 (0.0%)
10 群馬県	35	27 (77.1%)	4 (11.4%)	2 (5.7%)	2 (5.7%)	5 (14.3%)	6 (17.1%)	23 (65.7%)	1 (2.9%)
11 埼玉県	62	19 (30.6%)	15 (24.2%)	27 (43.5%)	1 (1.6%)	0 (0.0%)	14 (22.6%)	47 (75.8%)	1 (1.6%)
12 千葉県	53	32 (60.4%)	12 (22.6%)	8 (15.1%)	1 (1.9%)	4 (7.5%)	19 (35.8%)	29 (54.7%)	1 (1.9%)
13 東京都	62	19 (30.6%)	20 (32.3%)	23 (37.1%)	0 (0.0%)	10 (16.1%)	21 (33.9%)	31 (50.0%)	0 (0.0%)
14 神奈川県	30	8 (26.7%)	13 (43.3%)	8 (26.7%)	1 (3.3%)	0 (0.0%)	11 (36.7%)	19 (63.3%)	0 (0.0%)
15 新潟県	29	4 (13.8%)	10 (34.5%)	15 (51.7%)	0 (0.0%)	2 (6.9%)	5 (17.2%)	22 (75.9%)	0 (0.0%)
16 富山県	15	0 (0.0%)	3 (20.0%)	12 (80.0%)	0 (0.0%)	1 (6.7%)	0 (0.0%)	14 (93.3%)	0 (0.0%)
17 石川県	19	4 (21.1%)	6 (31.6%)	9 (47.4%)	0 (0.0%)	2 (10.5%)	2 (10.5%)	14 (73.7%)	1 (5.3%)
18 福井県	17	7 (41.2%)	3 (17.6%)	7 (41.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (29.4%)	12 (70.6%)	0 (0.0%)
19 山梨県	28	17 (60.7%)	7 (25.0%)	4 (14.3%)	0 (0.0%)	1 (3.6%)	5 (17.9%)	22 (78.6%)	0 (0.0%)
20 長野県	78	25 (32.1%)	21 (26.9%)	30 (38.5%)	2 (2.6%)	8 (10.3%)	16 (20.5%)	53 (67.9%)	1 (1.3%)
21 岐阜県	41	13 (31.7%)	18 (43.9%)	10 (24.4%)	0 (0.0%)	1 (2.4%)	12 (29.3%)	28 (68.3%)	0 (0.0%)
22 静岡県	33	10 (30.3%)	16 (48.5%)	7 (21.2%)	0 (0.0%)	1 (3.0%)	9 (27.3%)	22 (66.7%)	1 (3.0%)
23 愛知県	53	8 (15.1%)	18 (34.0%)	27 (50.9%)	0 (0.0%)	1 (1.9%)	16 (30.2%)	36 (67.9%)	0 (0.0%)
24 三重県	29	6 (20.7%)	8 (27.6%)	15 (51.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (17.2%)	23 (79.3%)	1 (3.4%)
25 滋賀県	19	10 (52.6%)	7 (36.8%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)	2 (10.5%)	7 (36.8%)	9 (47.4%)	1 (5.3%)
26 京都府	23	5 (21.7%)	9 (39.1%)	9 (39.1%)	0 (0.0%)	2 (8.7%)	5 (21.7%)	16 (69.6%)	0 (0.0%)
27 大阪府	41	10 (24.4%)	17 (41.5%)	14 (34.1%)	0 (0.0%)	2 (4.9%)	7 (17.1%)	31 (75.6%)	1 (2.4%)
28 兵庫県	41	22 (53.7%)	17 (41.5%)	2 (4.9%)	0 (0.0%)	3 (7.3%)	14 (34.1%)	23 (56.1%)	1 (2.4%)
29 奈良県	39	7 (17.9%)	13 (33.3%)	19 (48.7%)	0 (0.0%)	1 (2.6%)	11 (28.2%)	27 (69.2%)	0 (0.0%)
30 和歌山県	30	17 (56.7%)	5 (16.7%)	7 (23.3%)	1 (3.3%)	0 (0.0%)	3 (10.0%)	26 (86.7%)	1 (3.3%)
31 鳥取県	19	14 (73.7%)	1 (5.3%)	4 (21.1%)	0 (0.0%)	4 (21.1%)	1 (5.3%)	14 (73.7%)	0 (0.0%)
32 島根県	19	7 (36.8%)	6 (31.6%)	6 (31.6%)	0 (0.0%)	2 (10.5%)	1 (5.3%)	16 (84.2%)	0 (0.0%)
33 岡山県	26	1 (3.8%)	10 (38.5%)	15 (57.7%)	0 (0.0%)	1 (3.8%)	5 (19.2%)	20 (76.9%)	0 (0.0%)
34 広島県	22	7 (31.8%)	5 (22.7%)	10 (45.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (13.6%)	19 (86.4%)	0 (0.0%)
35 山口県	19	3 (15.8%)	7 (36.8%)	8 (42.1%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	5 (26.3%)	13 (68.4%)	1 (5.3%)
36 徳島県	24	8 (33.3%)	4 (16.7%)	11 (45.8%)	1 (4.2%)	2 (8.3%)	7 (29.2%)	13 (54.2%)	2 (8.3%)
37 香川県	17	3 (17.6%)	5 (29.4%)	9 (52.9%)	0 (0.0%)	2 (11.8%)	1 (5.9%)	14 (82.4%)	0 (0.0%)
38 愛媛県	20	1 (5.0%)	9 (45.0%)	10 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (25.0%)	15 (75.0%)	0 (0.0%)
39 高知県	34	24 (70.6%)	4 (11.8%)	5 (14.7%)	1 (2.9%)	2 (5.9%)	4 (11.8%)	27 (79.4%)	1 (2.9%)
40 福岡県	58	15 (25.9%)	14 (24.1%)	29 (50.0%)	0 (0.0%)	8 (13.8%)	13 (22.4%)	37 (63.8%)	0 (0.0%)
41 佐賀県	20	8 (40.0%)	6 (30.0%)	6 (30.0%)	0 (0.0%)	4 (20.0%)	7 (35.0%)	9 (45.0%)	0 (0.0%)
42 長崎県	21	11 (52.4%)	5 (23.8%)	5 (23.8%)	0 (0.0%)	1 (4.8%)	4 (19.0%)	16 (76.2%)	0 (0.0%)
43 熊本県	44	15 (34.1%)	12 (27.3%)	17 (38.6%)	0 (0.0%)	1 (2.3%)	15 (34.1%)	28 (63.6%)	0 (0.0%)
44 大分県	18	14 (77.8%)	4 (22.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (11.1%)	6 (33.3%)	9 (50.0%)	1 (5.6%)
45 宮崎県	26	6 (23.1%)	9 (34.6%)	11 (42.3%)	0 (0.0%)	1 (3.8%)	11 (42.3%)	14 (53.8%)	0 (0.0%)
46 鹿児島県	43	15 (34.9%)	12 (27.9%)	16 (37.2%)	0 (0.0%)	2 (4.7%)	10 (23.3%)	31 (72.1%)	0 (0.0%)
47 沖縄県	41	34 (82.9%)	3 (7.3%)	4 (9.8%)	0 (0.0%)	7 (17.1%)	9 (22.0%)	20 (48.8%)	5 (12.2%)
合計	1721	651 (37.8%)	472 (27.4%)	580 (33.7%)	18 (1.0%)	112 (6.5%)	383 (22.3%)	1193 (69.3%)	33 (1.9%)

調査項目 2 : 教育委員会における具体的取組状況【問 1】 取り組み状況

分野別 5 : 学校業務の削減や精選を進めているか

都道府県	市区町村数	③教育委員会等から学校に向けた調査・統計業務を削減している								④各学校に作成を求めている計画等を網羅的に把握し、計画の整理・合理化を推進している			
		①既に実施した又は実施中	②実施に向けて検討中	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	④学校種の性質上、検討する余地がない	①既に実施した又は実施中	②実施に向けて検討中	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	④学校種の性質上、検討する余地がない				
1 北海道	178	126 (70.8%)	26 (14.6%)	24 (13.5%)	2 (1.1%)	79 (44.4%)	40 (22.5%)	59 (33.1%)	0 (0.0%)				
2 青森県	40	20 (50.0%)	7 (17.5%)	12 (30.0%)	1 (2.5%)	7 (17.5%)	5 (12.5%)	27 (67.5%)	1 (2.5%)				
3 岩手県	33	21 (63.6%)	4 (12.1%)	7 (21.2%)	1 (3.0%)	14 (42.4%)	6 (18.2%)	13 (39.4%)	0 (0.0%)				
4 宮城県	34	20 (58.8%)	5 (14.7%)	9 (26.5%)	0 (0.0%)	15 (44.1%)	10 (29.4%)	9 (26.5%)	0 (0.0%)				
5 秋田県	25	15 (60.0%)	6 (24.0%)	4 (16.0%)	0 (0.0%)	11 (44.0%)	3 (12.0%)	11 (44.0%)	0 (0.0%)				
6 山形県	35	20 (57.1%)	10 (28.6%)	4 (11.4%)	1 (2.9%)	17 (48.6%)	10 (28.6%)	7 (20.0%)	1 (2.9%)				
7 福島県	59	36 (61.0%)	8 (13.6%)	14 (23.7%)	1 (1.7%)	18 (30.5%)	25 (42.4%)	16 (27.1%)	0 (0.0%)				
8 茨城県	44	29 (65.9%)	10 (22.7%)	4 (9.1%)	1 (2.3%)	22 (50.0%)	17 (38.6%)	5 (11.4%)	0 (0.0%)				
9 栃木県	25	17 (68.0%)	7 (28.0%)	1 (4.0%)	0 (0.0%)	15 (60.0%)	8 (32.0%)	2 (8.0%)	0 (0.0%)				
10 群馬県	35	20 (57.1%)	10 (28.6%)	5 (14.3%)	0 (0.0%)	16 (45.7%)	13 (37.1%)	6 (17.1%)	0 (0.0%)				
11 埼玉県	62	44 (71.0%)	14 (22.6%)	4 (6.5%)	0 (0.0%)	39 (62.9%)	17 (27.4%)	6 (9.7%)	0 (0.0%)				
12 千葉県	53	36 (67.9%)	15 (28.3%)	2 (3.8%)	0 (0.0%)	23 (43.4%)	21 (39.6%)	9 (17.0%)	0 (0.0%)				
13 東京都	62	35 (56.5%)	19 (30.6%)	7 (11.3%)	1 (1.6%)	20 (32.3%)	27 (43.5%)	13 (21.0%)	2 (3.2%)				
14 神奈川県	30	20 (66.7%)	7 (23.3%)	3 (10.0%)	0 (0.0%)	9 (30.0%)	11 (36.7%)	10 (33.3%)	0 (0.0%)				
15 新潟県	29	23 (79.3%)	5 (17.2%)	1 (3.4%)	0 (0.0%)	18 (62.1%)	8 (27.6%)	3 (10.3%)	0 (0.0%)				
16 富山県	15	11 (73.3%)	2 (13.3%)	2 (13.3%)	0 (0.0%)	6 (40.0%)	6 (40.0%)	3 (20.0%)	0 (0.0%)				
17 石川県	19	17 (89.5%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (63.2%)	5 (26.3%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)				
18 福井県	17	12 (70.6%)	4 (23.5%)	1 (5.9%)	0 (0.0%)	6 (35.3%)	7 (41.2%)	3 (17.6%)	1 (5.9%)				
19 山梨県	28	18 (64.3%)	9 (32.1%)	1 (3.6%)	0 (0.0%)	10 (35.7%)	13 (46.4%)	5 (17.9%)	0 (0.0%)				
20 長野県	78	35 (44.9%)	16 (20.5%)	26 (33.3%)	1 (1.3%)	31 (39.7%)	20 (25.6%)	26 (33.3%)	1 (1.3%)				
21 岐阜県	41	34 (82.9%)	4 (9.8%)	3 (7.3%)	0 (0.0%)	37 (90.2%)	3 (7.3%)	1 (2.4%)	0 (0.0%)				
22 静岡県	33	22 (66.7%)	8 (24.2%)	3 (9.1%)	0 (0.0%)	10 (30.3%)	18 (54.5%)	5 (15.2%)	0 (0.0%)				
23 愛知県	53	34 (64.2%)	13 (24.5%)	6 (11.3%)	0 (0.0%)	28 (52.8%)	10 (18.9%)	15 (28.3%)	0 (0.0%)				
24 三重県	29	18 (62.1%)	7 (24.1%)	4 (13.8%)	0 (0.0%)	16 (55.2%)	3 (10.3%)	10 (34.5%)	0 (0.0%)				
25 滋賀県	19	11 (57.9%)	4 (21.1%)	4 (21.1%)	0 (0.0%)	6 (31.6%)	9 (47.4%)	4 (21.1%)	0 (0.0%)				
26 京都府	23	11 (47.8%)	10 (43.5%)	2 (8.7%)	0 (0.0%)	8 (34.8%)	10 (43.5%)	5 (21.7%)	0 (0.0%)				
27 大阪府	41	22 (53.7%)	13 (31.7%)	6 (14.6%)	0 (0.0%)	19 (46.3%)	15 (36.6%)	7 (17.1%)	0 (0.0%)				
28 兵庫県	41	30 (73.2%)	7 (17.1%)	4 (9.8%)	0 (0.0%)	27 (65.9%)	13 (31.7%)	1 (2.4%)	0 (0.0%)				
29 奈良県	39	11 (28.2%)	12 (30.8%)	16 (41.0%)	0 (0.0%)	10 (25.6%)	17 (43.6%)	12 (30.8%)	0 (0.0%)				
30 和歌山県	30	17 (56.7%)	10 (33.3%)	3 (10.0%)	0 (0.0%)	13 (43.3%)	10 (33.3%)	7 (23.3%)	0 (0.0%)				
31 鳥取県	19	13 (68.4%)	5 (26.3%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	5 (26.3%)	4 (21.1%)	10 (52.6%)	0 (0.0%)				
32 島根県	19	8 (42.1%)	9 (47.4%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)	4 (21.1%)	8 (42.1%)	7 (36.8%)	0 (0.0%)				
33 岡山県	26	18 (69.2%)	5 (19.2%)	3 (11.5%)	0 (0.0%)	12 (46.2%)	5 (19.2%)	9 (34.6%)	0 (0.0%)				
34 広島県	22	15 (68.2%)	5 (22.7%)	2 (9.1%)	0 (0.0%)	11 (50.0%)	7 (31.8%)	4 (18.2%)	0 (0.0%)				
35 山口県	19	14 (73.7%)	4 (21.1%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	11 (57.9%)	7 (36.8%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)				
36 徳島県	24	12 (50.0%)	7 (29.2%)	4 (16.7%)	1 (4.2%)	8 (33.3%)	5 (20.8%)	11 (45.8%)	0 (0.0%)				
37 香川県	17	9 (52.9%)	6 (35.3%)	2 (11.8%)	0 (0.0%)	4 (23.5%)	6 (35.3%)	7 (41.2%)	0 (0.0%)				
38 愛媛県	20	14 (70.0%)	4 (20.0%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)	8 (40.0%)	11 (55.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)				
39 高知県	34	18 (52.9%)	7 (20.6%)	7 (20.6%)	2 (5.9%)	14 (41.2%)	9 (26.5%)	9 (26.5%)	2 (5.9%)				
40 福岡県	58	31 (53.4%)	15 (25.9%)	12 (20.7%)	0 (0.0%)	30 (51.7%)	20 (34.5%)	8 (13.8%)	0 (0.0%)				
41 佐賀県	20	15 (75.0%)	5 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	14 (70.0%)	2 (10.0%)	4 (20.0%)	0 (0.0%)				
42 長崎県	21	15 (71.4%)	4 (19.0%)	1 (4.8%)	1 (4.8%)	8 (38.1%)	11 (52.4%)	2 (9.5%)	0 (0.0%)				
43 熊本県	44	17 (38.6%)	17 (38.6%)	10 (22.7%)	0 (0.0%)	17 (38.6%)	17 (38.6%)	10 (22.7%)	0 (0.0%)				
44 大分県	18	9 (50.0%)	7 (38.9%)	2 (11.1%)	0 (0.0%)	6 (33.3%)	9 (50.0%)	3 (16.7%)	0 (0.0%)				
45 宮崎県	26	13 (50.0%)	9 (34.6%)	4 (15.4%)	0 (0.0%)	14 (53.8%)	10 (38.5%)	2 (7.7%)	0 (0.0%)				
46 鹿児島県	43	29 (67.4%)	12 (27.9%)	2 (4.7%)	0 (0.0%)	21 (48.8%)	18 (41.9%)	4 (9.3%)	0 (0.0%)				
47 沖縄県	41	18 (43.9%)	10 (24.4%)	10 (24.4%)	3 (7.3%)	18 (43.9%)	14 (34.1%)	8 (19.5%)	1 (2.4%)				
合計	1721	1053 (61.2%)	405 (23.5%)	247 (14.4%)	16 (0.9%)	767 (44.6%)	543 (31.6%)	402 (23.4%)	9 (0.5%)				

調査項目 2 : 教育委員会における具体的取組状況【問 1】 取り組み状況

分野別 5 : 学校業務の削減や精選を進めているか

都道府県	市区町村数	⑤学校行事等について、児童・生徒等にとって本当に必要かどうか、本来は学校や地域社会が担うべきものではないか等の視点で、行事等の精選や内容の見直し、準備の簡素化、地域行事との合同開催などを進めるよう各学校に促している								⑥研修の精選、報告書等の簡素化、研修時期の適正化等を図っている			
		①既に実施した又は実施中	②実施に向けて検討中	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	④学校種の性質上、検討する余地がない	①既に実施した又は実施中	②実施に向けて検討中	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	④学校種の性質上、検討する余地がない				
1 北海道	178	89 (50.0%)	31 (17.4%)	57 (32.0%)	1 (0.6%)	103 (57.9%)	29 (16.3%)	44 (24.7%)	2 (1.1%)				
2 青森県	40	8 (20.0%)	8 (20.0%)	24 (60.0%)	0 (0.0%)	21 (52.5%)	7 (17.5%)	12 (30.0%)	0 (0.0%)				
3 岩手県	33	16 (48.5%)	7 (21.2%)	10 (30.3%)	0 (0.0%)	19 (57.6%)	6 (18.2%)	8 (24.2%)	0 (0.0%)				
4 宮城県	34	21 (61.8%)	7 (20.6%)	6 (17.6%)	0 (0.0%)	25 (73.5%)	3 (8.8%)	6 (17.6%)	0 (0.0%)				
5 秋田県	25	14 (56.0%)	5 (20.0%)	6 (24.0%)	0 (0.0%)	19 (76.0%)	1 (4.0%)	5 (20.0%)	0 (0.0%)				
6 山形県	35	22 (62.9%)	7 (20.0%)	5 (14.3%)	1 (2.9%)	25 (71.4%)	7 (20.0%)	3 (8.6%)	0 (0.0%)				
7 福島県	59	35 (59.3%)	17 (28.8%)	7 (11.9%)	0 (0.0%)	40 (67.8%)	11 (18.6%)	8 (13.6%)	0 (0.0%)				
8 茨城県	44	32 (72.7%)	6 (13.6%)	6 (13.6%)	0 (0.0%)	35 (79.5%)	9 (20.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)				
9 栃木県	25	17 (68.0%)	5 (20.0%)	3 (12.0%)	0 (0.0%)	23 (92.0%)	1 (4.0%)	1 (4.0%)	0 (0.0%)				
10 群馬県	35	25 (71.4%)	8 (22.9%)	2 (5.7%)	0 (0.0%)	29 (82.9%)	6 (17.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)				
11 埼玉県	62	49 (79.0%)	8 (12.9%)	5 (8.1%)	0 (0.0%)	59 (95.2%)	3 (4.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)				
12 千葉県	53	36 (67.9%)	13 (24.5%)	4 (7.5%)	0 (0.0%)	41 (77.4%)	11 (20.8%)	1 (1.9%)	0 (0.0%)				
13 東京都	62	34 (54.8%)	16 (25.8%)	10 (16.1%)	2 (3.2%)	43 (69.4%)	15 (24.2%)	4 (6.5%)	0 (0.0%)				
14 神奈川県	30	18 (60.0%)	6 (20.0%)	5 (16.7%)	1 (3.3%)	23 (76.7%)	7 (23.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)				
15 新潟県	29	24 (82.8%)	5 (17.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	28 (96.6%)	1 (3.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)				
16 富山県	15	11 (73.3%)	1 (6.7%)	3 (20.0%)	0 (0.0%)	12 (80.0%)	3 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)				
17 石川県	19	14 (73.7%)	3 (15.8%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)	18 (94.7%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)				
18 福井県	17	15 (88.2%)	2 (11.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (70.6%)	3 (17.6%)	2 (11.8%)	0 (0.0%)				
19 山梨県	28	13 (46.4%)	9 (32.1%)	5 (17.9%)	1 (3.6%)	14 (50.0%)	7 (25.0%)	6 (21.4%)	1 (3.6%)				
20 長野県	78	37 (47.4%)	17 (21.8%)	23 (29.5%)	1 (1.3%)	39 (50.0%)	16 (20.5%)	23 (29.5%)	0 (0.0%)				
21 岐阜県	41	37 (90.2%)	3 (7.3%)	1 (2.4%)	0 (0.0%)	39 (95.1%)	2 (4.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)				
22 静岡県	33	20 (60.6%)	11 (33.3%)	2 (6.1%)	0 (0.0%)	24 (72.7%)	7 (21.2%)	2 (6.1%)	0 (0.0%)				
23 愛知県	53	42 (79.2%)	8 (15.1%)	3 (5.7%)	0 (0.0%)	46 (86.8%)	6 (11.3%)	1 (1.9%)	0 (0.0%)				
24 三重県	29	21 (72.4%)	5 (17.2%)	3 (10.3%)	0 (0.0%)	25 (86.2%)	3 (10.3%)	1 (3.4%)	0 (0.0%)				
25 滋賀県	19	14 (73.7%)	2 (10.5%)	3 (15.8%)	0 (0.0%)	17 (89.5%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)				
26 京都府	23	17 (73.9%)	2 (8.7%)	4 (17.4%)	0 (0.0%)	20 (87.0%)	2 (8.7%)	1 (4.3%)	0 (0.0%)				
27 大阪府	41	23 (56.1%)	11 (26.8%)	7 (17.1%)	0 (0.0%)	29 (70.7%)	11 (26.8%)	1 (2.4%)	0 (0.0%)				
28 兵庫県	41	30 (73.2%)	9 (22.0%)	2 (4.9%)	0 (0.0%)	36 (87.8%)	3 (7.3%)	2 (4.9%)	0 (0.0%)				
29 奈良県	39	18 (46.2%)	10 (25.6%)	11 (28.2%)	0 (0.0%)	15 (38.5%)	9 (23.1%)	15 (38.5%)	0 (0.0%)				
30 和歌山県	30	19 (63.3%)	6 (20.0%)	5 (16.7%)	0 (0.0%)	19 (63.3%)	8 (26.7%)	3 (10.0%)	0 (0.0%)				
31 鳥取県	19	10 (52.6%)	4 (21.1%)	5 (26.3%)	0 (0.0%)	13 (68.4%)	1 (5.3%)	5 (26.3%)	0 (0.0%)				
32 島根県	19	10 (52.6%)	7 (36.8%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)	7 (36.8%)	7 (36.8%)	5 (26.3%)	0 (0.0%)				
33 岡山県	26	20 (76.9%)	6 (23.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	24 (92.3%)	1 (3.8%)	1 (3.8%)	0 (0.0%)				
34 広島県	22	18 (81.8%)	4 (18.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20 (90.9%)	2 (9.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)				
35 山口県	19	16 (84.2%)	3 (15.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	17 (89.5%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)				
36 徳島県	24	14 (58.3%)	6 (25.0%)	3 (12.5%)	1 (4.2%)	13 (54.2%)	5 (20.8%)	5 (20.8%)	1 (4.2%)				
37 香川県	17	8 (47.1%)	8 (47.1%)	1 (5.9%)	0 (0.0%)	12 (70.6%)	3 (17.6%)	2 (11.8%)	0 (0.0%)				
38 愛媛県	20	17 (85.0%)	3 (15.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	15 (75.0%)	5 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)				
39 高知県	34	18 (52.9%)	9 (26.5%)	5 (14.7%)	2 (5.9%)	18 (52.9%)	7 (20.6%)	7 (20.6%)	2 (5.9%)				
40 福岡県	58	26 (44.8%)	22 (37.9%)	10 (17.2%)	0 (0.0%)	47 (81.0%)	8 (13.8%)	3 (5.2%)	0 (0.0%)				
41 佐賀県	20	17 (85.0%)	3 (15.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	17 (85.0%)	3 (15.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)				
42 長崎県	21	17 (81.0%)	3 (14.3%)	1 (4.8%)	0 (0.0%)	17 (81.0%)	3 (14.3%)	1 (4.8%)	0 (0.0%)				
43 熊本県	44	15 (34.1%)	19 (43.2%)	10 (22.7%)	0 (0.0%)	24 (54.5%)	13 (29.5%)	6 (13.6%)	1 (2.3%)				
44 大分県	18	9 (50.0%)	8 (44.4%)	1 (5.6%)	0 (0.0%)	14 (77.8%)	3 (16.7%)	1 (5.6%)	0 (0.0%)				
45 宮崎県	26	17 (65.4%)	7 (26.9%)	2 (7.7%)	0 (0.0%)	22 (84.6%)	4 (15.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)				
46 鹿児島県	43	31 (72.1%)	10 (23.3%)	2 (4.7%)	0 (0.0%)	35 (81.4%)	7 (16.3%)	1 (2.3%)	0 (0.0%)				
47 沖縄県	41	23 (56.1%)	10 (24.4%)	7 (17.1%)	1 (2.4%)	28 (68.3%)	7 (17.1%)	4 (9.8%)	2 (4.9%)				
合計	1721	1057 (61.4%)	380 (22.1%)	273 (15.9%)	11 (0.6%)	1241 (72.1%)	280 (16.3%)	191 (11.1%)	9 (0.5%)				

調査項目 2 : 教育委員会における具体的取組状況【問 1】 取り組み状況

分野別 5 : 学校業務の削減や精選を進めているか

都道府県	市区町村数	⑦長期休業期間中の業務としての研修等の精選を行っている								⑧学校における研究事業について、必要性についての精査・精選、研究テーマの精選や報告書の形式を含めた成果発表の在り方の見直しを進めている			
		①既実施した又は実施中	②実施に向けて検討中	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	④学校種の性質上、検討する余地がない	①既実施した又は実施中	②実施に向けて検討中	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	④学校種の性質上、検討する余地がない				
1 北海道	178	94 (52.8%)	28 (15.7%)	55 (30.9%)	1 (0.6%)	70 (39.3%)	35 (19.7%)	73 (41.0%)	0 (0.0%)				
2 青森県	40	12 (30.0%)	9 (22.5%)	19 (47.5%)	0 (0.0%)	8 (20.0%)	7 (17.5%)	25 (62.5%)	0 (0.0%)				
3 岩手県	33	16 (48.5%)	9 (27.3%)	8 (24.2%)	0 (0.0%)	18 (54.5%)	6 (18.2%)	9 (27.3%)	0 (0.0%)				
4 宮城県	34	21 (61.8%)	6 (17.6%)	7 (20.6%)	0 (0.0%)	16 (47.1%)	8 (23.5%)	10 (29.4%)	0 (0.0%)				
5 秋田県	25	16 (64.0%)	2 (8.0%)	7 (28.0%)	0 (0.0%)	10 (40.0%)	6 (24.0%)	8 (32.0%)	1 (4.0%)				
6 山形県	35	25 (71.4%)	7 (20.0%)	3 (8.6%)	0 (0.0%)	18 (51.4%)	10 (28.6%)	7 (20.0%)	0 (0.0%)				
7 福島県	59	36 (61.0%)	15 (25.4%)	8 (13.6%)	0 (0.0%)	22 (37.3%)	17 (28.8%)	20 (33.9%)	0 (0.0%)				
8 茨城県	44	35 (79.5%)	9 (20.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	25 (56.8%)	17 (38.6%)	2 (4.5%)	0 (0.0%)				
9 栃木県	25	21 (84.0%)	3 (12.0%)	1 (4.0%)	0 (0.0%)	18 (72.0%)	5 (20.0%)	2 (8.0%)	0 (0.0%)				
10 群馬県	35	27 (77.1%)	6 (17.1%)	1 (2.9%)	1 (2.9%)	26 (74.3%)	8 (22.9%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)				
11 埼玉県	62	59 (95.2%)	3 (4.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	46 (74.2%)	11 (17.7%)	5 (8.1%)	0 (0.0%)				
12 千葉県	53	39 (73.6%)	12 (22.6%)	2 (3.8%)	0 (0.0%)	30 (56.6%)	14 (26.4%)	8 (15.1%)	1 (1.9%)				
13 東京都	62	43 (69.4%)	14 (22.6%)	4 (6.5%)	1 (1.6%)	29 (46.8%)	21 (33.9%)	12 (19.4%)	0 (0.0%)				
14 神奈川県	30	22 (73.3%)	7 (23.3%)	1 (3.3%)	0 (0.0%)	17 (56.7%)	7 (23.3%)	6 (20.0%)	0 (0.0%)				
15 新潟県	29	21 (72.4%)	8 (27.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	18 (62.1%)	11 (37.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)				
16 富山県	15	11 (73.3%)	4 (26.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (73.3%)	1 (6.7%)	3 (20.0%)	0 (0.0%)				
17 石川県	19	18 (94.7%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	16 (84.2%)	2 (10.5%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)				
18 福井県	17	10 (58.8%)	4 (23.5%)	3 (17.6%)	0 (0.0%)	7 (41.2%)	6 (35.3%)	3 (17.6%)	1 (5.9%)				
19 山梨県	28	17 (60.7%)	5 (17.9%)	5 (17.9%)	1 (3.6%)	7 (25.0%)	14 (50.0%)	6 (21.4%)	1 (3.6%)				
20 長野県	78	38 (48.7%)	15 (19.2%)	25 (32.1%)	0 (0.0%)	25 (32.1%)	18 (23.1%)	35 (44.9%)	0 (0.0%)				
21 岐阜県	41	38 (92.7%)	3 (7.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	33 (80.5%)	7 (17.1%)	1 (2.4%)	0 (0.0%)				
22 静岡県	33	19 (57.6%)	11 (33.3%)	3 (9.1%)	0 (0.0%)	21 (63.6%)	8 (24.2%)	4 (12.1%)	0 (0.0%)				
23 愛知県	53	41 (77.4%)	10 (18.9%)	2 (3.8%)	0 (0.0%)	33 (62.3%)	16 (30.2%)	4 (7.5%)	0 (0.0%)				
24 三重県	29	25 (86.2%)	3 (10.3%)	1 (3.4%)	0 (0.0%)	17 (58.6%)	2 (6.9%)	10 (34.5%)	0 (0.0%)				
25 滋賀県	19	17 (89.5%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (47.4%)	6 (31.6%)	4 (21.1%)	0 (0.0%)				
26 京都府	23	21 (91.3%)	1 (4.3%)	1 (4.3%)	0 (0.0%)	8 (34.8%)	10 (43.5%)	5 (21.7%)	0 (0.0%)				
27 大阪府	41	27 (65.9%)	13 (31.7%)	1 (2.4%)	0 (0.0%)	17 (41.5%)	15 (36.6%)	9 (22.0%)	0 (0.0%)				
28 兵庫県	41	35 (85.4%)	4 (9.8%)	2 (4.9%)	0 (0.0%)	31 (75.6%)	8 (19.5%)	2 (4.9%)	0 (0.0%)				
29 奈良県	39	15 (38.5%)	10 (25.6%)	14 (35.9%)	0 (0.0%)	6 (15.4%)	14 (35.9%)	19 (48.7%)	0 (0.0%)				
30 和歌山県	30	20 (66.7%)	7 (23.3%)	3 (10.0%)	0 (0.0%)	12 (40.0%)	10 (33.3%)	8 (26.7%)	0 (0.0%)				
31 鳥取県	19	13 (68.4%)	1 (5.3%)	5 (26.3%)	0 (0.0%)	7 (36.8%)	5 (26.3%)	7 (36.8%)	0 (0.0%)				
32 島根県	19	9 (47.4%)	6 (31.6%)	4 (21.1%)	0 (0.0%)	6 (31.6%)	6 (31.6%)	7 (36.8%)	0 (0.0%)				
33 岡山県	26	24 (92.3%)	1 (3.8%)	1 (3.8%)	0 (0.0%)	14 (53.8%)	7 (26.9%)	5 (19.2%)	0 (0.0%)				
34 広島県	22	19 (86.4%)	2 (9.1%)	1 (4.5%)	0 (0.0%)	14 (63.6%)	6 (27.3%)	2 (9.1%)	0 (0.0%)				
35 山口県	19	15 (78.9%)	3 (15.8%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	16 (84.2%)	2 (10.5%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)				
36 徳島県	24	14 (58.3%)	4 (16.7%)	5 (20.8%)	1 (4.2%)	10 (41.7%)	5 (20.8%)	9 (37.5%)	0 (0.0%)				
37 香川県	17	12 (70.6%)	3 (17.6%)	2 (11.8%)	0 (0.0%)	9 (52.9%)	4 (23.5%)	4 (23.5%)	0 (0.0%)				
38 愛媛県	20	12 (60.0%)	8 (40.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (60.0%)	8 (40.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)				
39 高知県	34	21 (61.8%)	7 (20.6%)	6 (17.6%)	0 (0.0%)	8 (23.5%)	13 (38.2%)	12 (35.3%)	1 (2.9%)				
40 福岡県	58	45 (77.6%)	7 (12.1%)	6 (10.3%)	0 (0.0%)	31 (53.4%)	20 (34.5%)	7 (12.1%)	0 (0.0%)				
41 佐賀県	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	17 (85.0%)	1 (5.0%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)				
42 長崎県	21	16 (76.2%)	3 (14.3%)	2 (9.5%)	0 (0.0%)	8 (38.1%)	10 (47.6%)	3 (14.3%)	0 (0.0%)				
43 熊本県	44	23 (52.3%)	11 (25.0%)	8 (18.2%)	2 (4.5%)	21 (47.7%)	13 (29.5%)	9 (20.5%)	1 (2.3%)				
44 大分県	18	14 (77.8%)	3 (16.7%)	1 (5.6%)	0 (0.0%)	10 (55.6%)	7 (38.9%)	1 (5.6%)	0 (0.0%)				
45 宮崎県	26	24 (92.3%)	2 (7.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	22 (84.6%)	3 (11.5%)	1 (3.8%)	0 (0.0%)				
46 鹿児島県	43	33 (76.7%)	9 (20.9%)	1 (2.3%)	0 (0.0%)	30 (69.8%)	12 (27.9%)	1 (2.3%)	0 (0.0%)				
47 沖縄県	41	33 (80.5%)	4 (9.8%)	4 (9.8%)	0 (0.0%)	21 (51.2%)	11 (26.8%)	7 (17.1%)	2 (4.9%)				
合計	1721	1186 (68.9%)	305 (17.7%)	223 (13.0%)	7 (0.4%)	880 (51.1%)	453 (26.3%)	380 (22.1%)	8 (0.5%)				

調査項目2：教育委員会における具体的取組状況

都道府県	市区町村数	【問1】取り組み状況							
		【分野2-⑤付問1】学校閉庁日の年間の設定期間							
		回答対象者	①5日未満	②5日～10日未満	③10日～15日未満	④15日以上			
1 北海道	178	177	19 (10.7%)	120 (67.8%)	37 (20.9%)	1 (0.6%)			
2 青森県	40	40	39 (97.5%)	1 (2.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)			
3 岩手県	33	33	12 (36.4%)	15 (45.5%)	5 (15.2%)	1 (3.0%)			
4 宮城県	34	34	6 (17.6%)	20 (58.8%)	6 (17.6%)	2 (5.9%)			
5 秋田県	25	25	21 (84.0%)	4 (16.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)			
6 山形県	35	33	22 (66.7%)	9 (27.3%)	2 (6.1%)	0 (0.0%)			
7 福島県	59	56	33 (58.9%)	16 (28.6%)	6 (10.7%)	1 (1.7%)			
8 茨城県	44	44	10 (22.7%)	34 (77.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)			
9 栃木県	25	25	22 (88.0%)	3 (12.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)			
10 群馬県	35	35	13 (37.1%)	22 (62.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)			
11 埼玉県	62	62	24 (38.7%)	36 (58.1%)	1 (1.6%)	1 (1.6%)			
12 千葉県	53	53	20 (37.7%)	29 (54.7%)	4 (7.5%)	0 (0.0%)			
13 東京都	62	57	31 (54.4%)	24 (42.1%)	1 (1.8%)	1 (1.6%)			
14 神奈川県	30	29	23 (79.3%)	6 (20.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)			
15 新潟県	29	28	13 (46.4%)	12 (42.9%)	2 (7.1%)	1 (3.4%)			
16 富山県	15	15	12 (80.0%)	3 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)			
17 石川県	19	19	8 (42.1%)	2 (10.5%)	9 (47.4%)	0 (0.0%)			
18 福井県	17	17	14 (82.4%)	3 (17.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)			
19 山梨県	28	28	9 (32.1%)	19 (67.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)			
20 長野県	78	75	5 (6.7%)	60 (80.0%)	6 (8.0%)	4 (5.1%)			
21 岐阜県	41	41	21 (51.2%)	16 (39.0%)	2 (4.9%)	2 (4.9%)			
22 静岡県	33	33	29 (87.9%)	3 (9.1%)	1 (3.0%)	0 (0.0%)			
23 愛知県	53	50	31 (62.0%)	17 (34.0%)	1 (2.0%)	1 (1.9%)			
24 三重県	29	29	7 (24.1%)	21 (72.4%)	0 (0.0%)	1 (3.4%)			
25 滋賀県	19	19	4 (21.1%)	9 (47.4%)	3 (15.8%)	3 (15.8%)			
26 京都府	23	23	1 (4.3%)	12 (52.2%)	4 (17.4%)	6 (26.1%)			
27 大阪府	41	41	39 (95.1%)	2 (4.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)			
28 兵庫県	41	41	32 (78.0%)	7 (17.1%)	2 (4.9%)	0 (0.0%)			
29 奈良県	39	37	30 (81.1%)	7 (18.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)			
30 和歌山県	30	27	20 (74.1%)	4 (14.8%)	3 (11.1%)	0 (0.0%)			
31 鳥取県	19	18	14 (77.8%)	4 (22.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)			
32 島根県	19	19	5 (26.3%)	13 (68.4%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)			
33 岡山県	26	26	7 (26.9%)	15 (57.7%)	4 (15.4%)	0 (0.0%)			
34 広島県	22	22	19 (86.4%)	3 (13.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)			
35 山口県	19	19	10 (52.6%)	8 (42.1%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)			
36 徳島県	24	24	23 (95.8%)	1 (4.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)			
37 香川県	17	17	13 (76.5%)	3 (17.6%)	1 (5.9%)	0 (0.0%)			
38 愛媛県	20	20	15 (75.0%)	5 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)			
39 高知県	34	34	11 (32.4%)	22 (64.7%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)			
40 福岡県	58	58	41 (70.7%)	16 (27.6%)	1 (1.7%)	0 (0.0%)			
41 佐賀県	20	20	17 (85.0%)	3 (15.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)			
42 長崎県	21	21	2 (9.5%)	19 (90.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)			
43 熊本県	44	44	41 (93.2%)	3 (6.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)			
44 大分県	18	17	16 (94.1%)	1 (5.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)			
45 宮崎県	26	26	20 (76.9%)	6 (23.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)			
46 鹿児島県	43	40	37 (92.5%)	2 (5.0%)	1 (2.5%)	0 (0.0%)			
47 沖縄県	41	40	34 (85.0%)	4 (10.0%)	1 (2.5%)	1 (2.4%)			
合計	1721	1691	895 (52.9%)	664 (39.3%)	106 (6.3%)	26 (1.5%)			

調査項目2：教育委員会における具体的な取組状況

都道府県	市区町村数	【問1】取り組み状況									
		【分野3-①付問1】登下校時の対応の具体的な主体									
		回答対象者	①地方公共団体・教育委員会		②保護者		③スクールガード・リーダー		④地域人材		⑤その他
1 北海道	178	108	41 (38.0%)	51 (47.2%)	25 (23.1%)	87 (80.6%)	3 (2.8%)				
2 青森県	40	15	4 (26.7%)	10 (66.7%)	0 (0.0%)	14 (93.3%)	0 (0.0%)				
3 岩手県	33	31	6 (19.4%)	14 (45.2%)	25 (80.6%)	15 (48.4%)	1 (3.2%)				
4 宮城県	34	25	3 (12.0%)	18 (72.0%)	16 (64.0%)	20 (80.0%)	1 (4.0%)				
5 秋田県	25	20	2 (10.0%)	11 (55.0%)	14 (70.0%)	18 (90.0%)	1 (5.0%)				
6 山形県	35	29	4 (13.8%)	16 (55.2%)	15 (51.7%)	26 (89.7%)	0 (0.0%)				
7 福島県	59	40	10 (25.0%)	19 (47.5%)	8 (20.0%)	33 (82.5%)	1 (2.5%)				
8 茨城県	44	36	1 (2.8%)	31 (86.1%)	17 (47.2%)	32 (88.9%)	0 (0.0%)				
9 栃木県	25	22	3 (13.6%)	18 (81.8%)	18 (81.8%)	16 (72.7%)	3 (13.6%)				
10 群馬県	35	29	6 (20.7%)	23 (79.3%)	2 (6.9%)	24 (82.8%)	0 (0.0%)				
11 埼玉県	62	49	11 (22.4%)	39 (79.6%)	47 (95.9%)	38 (77.6%)	3 (6.1%)				
12 千葉県	53	42	10 (23.8%)	36 (85.7%)	18 (42.9%)	32 (76.2%)	0 (0.0%)				
13 東京都	62	43	8 (18.6%)	25 (58.1%)	10 (23.3%)	28 (65.1%)	6 (14.0%)				
14 神奈川県	30	26	5 (19.2%)	13 (50.0%)	5 (19.2%)	26 (100.0%)	1 (3.8%)				
15 新潟県	29	24	5 (20.8%)	19 (79.2%)	9 (37.5%)	22 (91.7%)	1 (4.2%)				
16 富山県	15	12	1 (8.3%)	9 (75.0%)	6 (50.0%)	12 (100.0%)	0 (0.0%)				
17 石川県	19	15	1 (6.7%)	11 (73.3%)	3 (20.0%)	14 (93.3%)	0 (0.0%)				
18 福井県	17	12	1 (8.3%)	11 (91.7%)	2 (16.7%)	9 (75.0%)	1 (8.3%)				
19 山梨県	28	19	6 (31.6%)	10 (52.6%)	12 (63.2%)	16 (84.2%)	0 (0.0%)				
20 長野県	78	41	10 (24.4%)	22 (53.7%)	1 (2.4%)	36 (87.8%)	0 (0.0%)				
21 岐阜県	41	38	3 (7.9%)	27 (71.1%)	13 (34.2%)	37 (97.4%)	0 (0.0%)				
22 静岡県	33	31	7 (22.6%)	20 (64.5%)	10 (32.3%)	29 (93.5%)	2 (6.5%)				
23 愛知県	53	42	9 (21.4%)	31 (73.8%)	36 (85.7%)	29 (69.0%)	1 (2.4%)				
24 三重県	29	19	10 (52.6%)	15 (78.9%)	6 (31.6%)	18 (94.7%)	0 (0.0%)				
25 滋賀県	19	16	2 (12.5%)	12 (75.0%)	14 (87.5%)	13 (81.3%)	0 (0.0%)				
26 京都府	23	20	3 (15.0%)	13 (65.0%)	6 (30.0%)	19 (95.0%)	2 (10.0%)				
27 大阪府	41	34	11 (32.4%)	22 (64.7%)	15 (44.1%)	30 (88.2%)	3 (8.8%)				
28 兵庫県	41	35	6 (17.1%)	30 (85.7%)	13 (37.1%)	31 (88.6%)	2 (5.7%)				
29 奈良県	39	23	6 (26.1%)	13 (56.5%)	1 (4.3%)	20 (87.0%)	1 (4.3%)				
30 和歌山県	30	18	6 (33.3%)	10 (55.6%)	2 (11.1%)	13 (72.2%)	0 (0.0%)				
31 鳥取県	19	15	3 (20.0%)	9 (60.0%)	3 (20.0%)	14 (93.3%)	1 (6.7%)				
32 島根県	19	6	0 (0.0%)	4 (66.7%)	1 (16.7%)	6 (100.0%)	0 (0.0%)				
33 岡山県	26	16	3 (18.8%)	10 (62.5%)	1 (6.3%)	15 (93.8%)	0 (0.0%)				
34 広島県	22	17	1 (5.9%)	12 (70.6%)	1 (5.9%)	17 (100.0%)	0 (0.0%)				
35 山口県	19	18	5 (27.8%)	14 (77.8%)	8 (44.4%)	17 (94.4%)	1 (5.6%)				
36 徳島県	24	18	3 (16.7%)	15 (83.3%)	11 (61.1%)	14 (77.8%)	0 (0.0%)				
37 香川県	17	12	3 (25.0%)	10 (83.3%)	4 (33.3%)	11 (91.7%)	2 (16.7%)				
38 愛媛県	20	18	1 (5.6%)	16 (88.9%)	8 (44.4%)	15 (83.3%)	2 (11.1%)				
39 高知県	34	26	9 (34.6%)	10 (38.5%)	20 (76.9%)	12 (46.2%)	0 (0.0%)				
40 福岡県	58	52	10 (19.2%)	40 (76.9%)	9 (17.3%)	49 (94.2%)	0 (0.0%)				
41 佐賀県	20	17	7 (41.2%)	11 (64.7%)	1 (5.9%)	17 (100.0%)	0 (0.0%)				
42 長崎県	21	16	2 (12.5%)	13 (81.3%)	6 (37.5%)	16 (100.0%)	0 (0.0%)				
43 熊本県	44	35	5 (14.3%)	30 (85.7%)	4 (11.4%)	34 (97.1%)	2 (5.7%)				
44 大分県	18	16	1 (6.3%)	11 (68.8%)	9 (56.3%)	12 (75.0%)	2 (12.5%)				
45 宮崎県	26	18	3 (16.7%)	15 (83.3%)	5 (27.8%)	17 (94.4%)	0 (0.0%)				
46 鹿児島県	43	38	12 (31.6%)	25 (65.8%)	37 (97.4%)	28 (73.7%)	0 (0.0%)				
47 沖縄県	41	29	4 (13.8%)	22 (75.9%)	7 (24.1%)	20 (69.0%)	2 (6.9%)				
合計	1721	1281	273 (21.3%)	866 (67.6%)	504 (39.3%)	1071 (83.6%)	45 (3.5%)				

調査項目2：教育委員会における具体的な取組状況

都道府県	市区町村数	【問1】取り組み状況											
		【分野3-②付問1】放課後から夜間等における見回り、児童生徒が補導された時の対応の具体的な主体							【分野3-⑤付問1】校内清掃の具体的な主体				
		回答対象者	①地方公共団体・教育委員会	保護者	③地域人材	④その他	回答対象者	①地域人材	②民間委託	③その他			
1 北海道	178	60	40 (66.7%)	31 (51.7%)	28 (46.7%)	0 (0.0%)	36	10 (27.8%)	30 (83.3%)	2 (5.6%)			
2 青森県	40	11	5 (45.5%)	10 (90.9%)	3 (27.3%)	0 (0.0%)	8	1 (12.5%)	6 (75.0%)	1 (12.5%)			
3 岩手県	33	9	3 (33.3%)	6 (66.7%)	4 (44.4%)	0 (0.0%)	4	3 (75.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)			
4 宮城県	34	14	3 (21.4%)	10 (71.4%)	4 (28.6%)	0 (0.0%)	8	5 (62.5%)	4 (50.0%)	1 (12.5%)			
5 秋田県	25	2	2 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	1	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)			
6 山形県	35	11	8 (72.7%)	5 (45.5%)	7 (63.6%)	1 (9.1%)	4	2 (50.0%)	2 (50.0%)	0 (0.0%)			
7 福島県	59	13	7 (53.8%)	7 (53.8%)	7 (53.8%)	1 (7.7%)	5	2 (40.0%)	4 (80.0%)	0 (0.0%)			
8 茨城県	44	20	5 (25.0%)	17 (85.0%)	6 (30.0%)	1 (5.0%)	5	4 (80.0%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)			
9 栃木県	25	5	2 (40.0%)	3 (60.0%)	4 (80.0%)	0 (0.0%)	3	3 (100.0%)	3 (100.0%)	0 (0.0%)			
10 群馬県	35	24	15 (62.5%)	16 (66.7%)	16 (66.7%)	0 (0.0%)	7	4 (57.1%)	4 (57.1%)	1 (14.3%)			
11 埼玉県	62	22	13 (59.1%)	15 (68.2%)	10 (45.5%)	0 (0.0%)	8	7 (87.5%)	1 (12.5%)	1 (12.5%)			
12 千葉県	53	17	7 (41.2%)	14 (82.4%)	4 (23.5%)	1 (5.9%)	4	3 (75.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)			
13 東京都	62	18	6 (33.3%)	10 (55.6%)	6 (33.3%)	1 (5.6%)	29	6 (20.7%)	21 (72.4%)	6 (20.7%)			
14 神奈川県	30	11	7 (63.6%)	6 (54.5%)	4 (36.4%)	1 (9.1%)	10	3 (30.0%)	7 (70.0%)	2 (20.0%)			
15 新潟県	29	9	7 (77.8%)	5 (55.6%)	6 (66.7%)	1 (11.1%)	0	0 -	0 -	0 -			
16 富山県	15	2	1 (50.0%)	2 (100.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	2	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)			
17 石川県	19	9	3 (33.3%)	7 (77.8%)	5 (55.6%)	0 (0.0%)	2	1 (50.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)			
18 福井県	17	7	4 (57.1%)	5 (71.4%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	4	1 (25.0%)	3 (75.0%)	0 (0.0%)			
19 山梨県	28	10	7 (70.0%)	8 (80.0%)	5 (50.0%)	0 (0.0%)	7	1 (14.3%)	6 (85.7%)	1 (14.3%)			
20 長野県	78	18	10 (55.6%)	10 (55.6%)	9 (50.0%)	0 (0.0%)	13	10 (76.9%)	4 (30.8%)	1 (7.7%)			
21 岐阜県	41	20	12 (60.0%)	14 (70.0%)	10 (50.0%)	0 (0.0%)	6	5 (83.3%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)			
22 静岡県	33	18	6 (33.3%)	12 (66.7%)	13 (72.2%)	2 (11.1%)	4	2 (50.0%)	3 (75.0%)	0 (0.0%)			
23 愛知県	53	21	7 (33.3%)	20 (95.2%)	9 (42.9%)	1 (4.8%)	7	6 (85.7%)	2 (28.6%)	0 (0.0%)			
24 三重県	29	14	8 (57.1%)	12 (85.7%)	8 (57.1%)	0 (0.0%)	8	6 (75.0%)	2 (25.0%)	1 (12.5%)			
25 滋賀県	19	10	3 (30.0%)	9 (90.0%)	3 (30.0%)	0 (0.0%)	2	1 (50.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)			
26 京都府	23	5	1 (20.0%)	5 (100.0%)	4 (80.0%)	0 (0.0%)	3	0 (0.0%)	3 (100.0%)	0 (0.0%)			
27 大阪府	41	14	7 (50.0%)	11 (78.6%)	8 (57.1%)	1 (7.1%)	5	3 (60.0%)	3 (60.0%)	0 (0.0%)			
28 兵庫県	41	19	12 (63.2%)	14 (73.7%)	14 (73.7%)	1 (5.3%)	9	7 (77.8%)	3 (33.3%)	1 (11.1%)			
29 奈良県	39	14	10 (71.4%)	10 (71.4%)	9 (64.3%)	1 (7.1%)	6	2 (33.3%)	5 (83.3%)	2 (33.3%)			
30 和歌山県	30	9	6 (66.7%)	5 (55.6%)	4 (44.4%)	0 (0.0%)	1	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)			
31 鳥取県	19	5	4 (80.0%)	3 (60.0%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)	1	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)			
32 島根県	19	2	1 (50.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0	0 -	0 -	0 -			
33 岡山県	26	9	4 (44.4%)	4 (44.4%)	6 (66.7%)	0 (0.0%)	6	2 (33.3%)	4 (66.7%)	0 (0.0%)			
34 広島県	22	7	4 (57.1%)	5 (71.4%)	3 (42.9%)	1 (14.3%)	2	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)			
35 山口県	19	12	8 (66.7%)	11 (91.7%)	7 (58.3%)	0 (0.0%)	2	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)			
36 徳島県	24	9	6 (66.7%)	5 (55.6%)	6 (66.7%)	0 (0.0%)	2	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)			
37 香川県	17	7	4 (57.1%)	5 (71.4%)	4 (57.1%)	0 (0.0%)	1	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)			
38 愛媛県	20	10	6 (60.0%)	8 (80.0%)	5 (50.0%)	0 (0.0%)	5	3 (60.0%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)			
39 高知県	34	20	15 (75.0%)	8 (40.0%)	8 (40.0%)	0 (0.0%)	5	3 (60.0%)	4 (80.0%)	0 (0.0%)			
40 福岡県	58	29	11 (37.9%)	20 (69.0%)	22 (75.9%)	0 (0.0%)	8	3 (37.5%)	6 (75.0%)	2 (25.0%)			
41 佐賀県	20	7	3 (42.9%)	7 (100.0%)	4 (57.1%)	0 (0.0%)	3	2 (66.7%)	2 (66.7%)	0 (0.0%)			
42 長崎県	21	9	4 (44.4%)	9 (100.0%)	9 (100.0%)	0 (0.0%)	1	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)			
43 熊本県	44	21	9 (42.9%)	16 (76.2%)	14 (66.7%)	1 (4.8%)	7	2 (28.6%)	6 (85.7%)	0 (0.0%)			
44 大分県	18	6	2 (33.3%)	4 (66.7%)	4 (66.7%)	3 (50.0%)	3	2 (66.7%)	2 (66.7%)	0 (0.0%)			
45 宮崎県	26	8	3 (37.5%)	5 (62.5%)	5 (62.5%)	0 (0.0%)	0	0 -	0 -	0 -			
46 鹿児島県	43	18	12 (66.7%)	15 (83.3%)	9 (50.0%)	0 (0.0%)	0	0 -	0 -	0 -			
47 沖縄県	41	30	15 (50.0%)	24 (80.0%)	16 (53.3%)	3 (10.0%)	6	5 (83.3%)	1 (16.7%)	2 (33.3%)			
合計	1721	645	338 (52.4%)	449 (69.6%)	339 (52.6%)	21 (3.3%)	263	128 (48.7%)	156 (59.3%)	26 (9.9%)			

調査項目 2 : 教育委員会における具体的取組状況

都道府県	市区町村数	【問 1】 取り組み状況					
		【分野3-⑩付問1】 学校行事等の準備・運営の具体的な主体					
		回答対象者	①地域人材		②外部委託		③その他
1 北海道	178	91	89 (97.8%)	3 (3.3%)	4 (4.4%)		
2 青森県	40	14	13 (92.9%)	2 (14.3%)	0 (0.0%)		
3 岩手県	33	20	19 (95.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)		
4 宮城県	34	17	16 (94.1%)	2 (11.8%)	1 (5.9%)		
5 秋田県	25	15	15 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
6 山形県	35	23	23 (100.0%)	1 (4.3%)	0 (0.0%)		
7 福島県	59	42	40 (95.2%)	4 (9.5%)	2 (4.8%)		
8 茨城県	44	31	31 (100.0%)	6 (19.4%)	0 (0.0%)		
9 栃木県	25	16	16 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (6.3%)		
10 群馬県	35	27	26 (96.3%)	2 (7.4%)	4 (14.8%)		
11 埼玉県	62	45	44 (97.8%)	2 (4.4%)	2 (4.4%)		
12 千葉県	53	32	31 (96.9%)	3 (9.4%)	0 (0.0%)		
13 東京都	62	38	36 (94.7%)	5 (13.2%)	1 (2.6%)		
14 神奈川県	30	18	17 (94.4%)	0 (0.0%)	4 (22.2%)		
15 新潟県	29	25	25 (100.0%)	2 (8.0%)	2 (8.0%)		
16 富山県	15	7	7 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
17 石川県	19	11	11 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
18 福井県	17	9	8 (88.9%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)		
19 山梨県	28	15	15 (100.0%)	1 (6.7%)	0 (0.0%)		
20 長野県	78	41	41 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
21 岐阜県	41	34	31 (91.2%)	3 (8.8%)	2 (5.9%)		
22 静岡県	33	24	24 (100.0%)	1 (4.2%)	0 (0.0%)		
23 愛知県	53	31	28 (90.3%)	4 (12.9%)	2 (6.5%)		
24 三重県	29	19	18 (94.7%)	2 (10.5%)	1 (5.3%)		
25 滋賀県	19	14	13 (92.9%)	1 (7.1%)	2 (14.3%)		
26 京都府	23	11	10 (90.9%)	0 (0.0%)	1 (9.1%)		
27 大阪府	41	21	19 (90.5%)	2 (9.5%)	3 (14.3%)		
28 兵庫県	41	28	28 (100.0%)	1 (3.6%)	1 (3.6%)		
29 奈良県	39	18	18 (100.0%)	1 (5.6%)	0 (0.0%)		
30 和歌山県	30	14	14 (100.0%)	1 (7.1%)	1 (7.1%)		
31 鳥取県	19	10	10 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
32 島根県	19	11	11 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
33 岡山県	26	18	18 (100.0%)	3 (16.7%)	0 (0.0%)		
34 広島県	22	10	10 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
35 山口県	19	16	16 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
36 徳島県	24	13	13 (100.0%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)		
37 香川県	17	10	10 (100.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)		
38 愛媛県	20	16	16 (100.0%)	1 (6.3%)	1 (6.3%)		
39 高知県	34	23	22 (95.7%)	2 (8.7%)	1 (4.3%)		
40 福岡県	58	38	38 (100.0%)	5 (13.2%)	0 (0.0%)		
41 佐賀県	20	10	10 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
42 長崎県	21	12	12 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
43 熊本県	44	32	31 (96.9%)	4 (12.5%)	1 (3.1%)		
44 大分県	18	12	12 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
45 宮崎県	26	18	18 (100.0%)	1 (5.6%)	1 (5.6%)		
46 鹿児島県	43	36	36 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (2.8%)		
47 沖縄県	41	33	31 (93.9%)	5 (15.2%)	2 (6.1%)		
合計	1721	1069	1040 (97.3%)	73 (6.8%)	42 (3.9%)		

調査項目2：教育委員会における具体的取組状況【問2】縮減効果が大きいと教育委員会が考える取組上位5つ  
 分野別1：推進するための枠組みや体制がどれだけ整備できているか

都道府県	市区町村数	①所管の学校の働き方改革又は業務改善に関して、時間外勤務の縮減に向けた業務改善方針や計画等を策定している										②学校における業務改善の取組の促進にかかる定量的なフォローアップを実施しており、業務改善のPDCAサイクルを構築している										③働き方改革の取組について、毎年度実施する教育委員会の自己点検・評価の中で取り上げている										④働き方改革の推進や業務の適正化を図るため、総合教育会議等を通じて、首長や首長部局等とも共通理解を深めている										⑤教育委員会において、学校の教職員の業務量を俯瞰し、学校に対して新たな業務を付加する場合にスクラップ・アンド・ビルドを原則とし調整を図る組織や体制を整備している										⑥保護者や地域・社会に対して、働き方改革への理解や協力を求める取組を実施している										⑦管理職に対して、働き方改革に関する研修を実施している									
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合																																		
1 北海道	178	16	(9.0%)	5	(2.8%)	1	(0.6%)	3	(1.7%)	9	(5.1%)	40	(22.5%)	14	(7.9%)																																																								
2 青森県	40	8	(20.0%)	1	(2.5%)	1	(2.5%)	0	(0.0%)	2	(5.0%)	6	(15.0%)	1	(2.5%)																																																								
3 岩手県	33	1	(3.0%)	1	(3.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	4	(12.1%)	5	(15.2%)	5	(15.2%)																																																								
4 宮城県	34	4	(11.8%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(5.9%)	1	(2.9%)	8	(23.5%)	5	(14.7%)																																																								
5 秋田県	25	7	(28.0%)	1	(4.0%)	0	(0.0%)	1	(4.0%)	3	(12.0%)	3	(12.0%)	3	(12.0%)																																																								
6 山形県	35	1	(2.9%)	0	(0.0%)	3	(8.6%)	1	(2.9%)	4	(11.4%)	10	(28.6%)	1	(2.9%)																																																								
7 福島県	59	0	(0.0%)	3	(5.1%)	4	(6.8%)	1	(1.7%)	14	(23.7%)	12	(20.3%)	12	(20.3%)																																																								
8 茨城県	44	1	(2.3%)	1	(2.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	3	(6.8%)	6	(13.6%)	5	(11.4%)																																																								
9 栃木県	25	3	(12.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(8.0%)	4	(16.0%)	1	(4.0%)																																																								
10 群馬県	35	1	(2.9%)	1	(2.9%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(5.7%)	12	(34.3%)	2	(5.7%)																																																								
11 埼玉県	62	3	(4.8%)	4	(6.5%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	4	(6.5%)	13	(21.0%)	4	(6.5%)																																																								
12 千葉県	53	3	(5.7%)	1	(1.9%)	1	(1.9%)	1	(1.9%)	5	(9.4%)	12	(22.6%)	4	(7.5%)																																																								
13 東京都	62	8	(12.9%)	2	(3.2%)	2	(3.2%)	3	(4.8%)	7	(11.3%)	9	(14.5%)	6	(9.7%)																																																								
14 神奈川県	30	1	(3.3%)	1	(3.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	3	(10.0%)	9	(30.0%)	1	(3.3%)																																																								
15 新潟県	29	1	(3.4%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	3	(10.3%)	8	(27.6%)	1	(3.4%)																																																								
16 富山県	15	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(13.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(13.3%)	1	(6.7%)																																																								
17 石川県	19	2	(10.5%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	5	(26.3%)	1	(5.3%)																																																								
18 福井県	17	3	(17.6%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	3	(17.6%)	5	(29.4%)																																																								
19 山梨県	28	1	(3.6%)	0	(0.0%)	1	(3.6%)	2	(7.1%)	4	(14.3%)	4	(14.3%)	3	(10.7%)																																																								
20 長野県	78	10	(12.8%)	4	(5.1%)	1	(1.3%)	2	(2.6%)	4	(5.1%)	14	(17.9%)	6	(7.7%)																																																								
21 岐阜県	41	1	(2.4%)	4	(9.8%)	1	(2.4%)	0	(0.0%)	3	(7.3%)	9	(22.0%)	9	(22.0%)																																																								
22 静岡県	33	2	(6.1%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(3.0%)	6	(18.2%)	5	(15.2%)																																																								
23 愛知県	53	4	(7.5%)	1	(1.9%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(3.8%)	10	(18.9%)	2	(3.8%)																																																								
24 三重県	29	3	(10.3%)	1	(3.4%)	0	(0.0%)	2	(6.9%)	4	(13.8%)	5	(17.2%)	1	(3.4%)																																																								
25 滋賀県	19	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(10.5%)	8	(42.1%)	3	(15.8%)																																																								
26 京都府	23	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(8.7%)	11	(47.8%)	2	(8.7%)																																																								
27 大阪府	41	0	(0.0%)	1	(2.4%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	5	(12.2%)	6	(14.6%)	9	(22.0%)																																																								
28 兵庫県	41	3	(7.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	4	(9.8%)	9	(22.0%)	4	(9.8%)																																																								
29 奈良県	39	6	(15.4%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(5.1%)	4	(10.3%)	12	(30.8%)	7	(17.9%)																																																								
30 和歌山県	30	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(3.3%)	1	(3.3%)	7	(23.3%)	4	(13.3%)	7	(23.3%)																																																								
31 鳥取県	19	1	(5.3%)	0	(0.0%)	1	(5.3%)	0	(0.0%)	3	(15.8%)	7	(36.8%)	0	(0.0%)																																																								
32 島根県	19	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(5.3%)	7	(36.8%)	1	(5.3%)																																																								
33 岡山県	26	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(3.8%)	4	(15.4%)	2	(7.7%)	5	(19.2%)																																																								
34 広島県	22	3	(13.6%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	4	(18.2%)	6	(27.3%)	7	(31.8%)																																																								
35 山口県	19	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	5	(26.3%)	2	(10.5%)	3	(15.8%)																																																								
36 徳島県	24	1	(4.2%)	3	(12.5%)	1	(4.2%)	0	(0.0%)	2	(8.3%)	7	(29.2%)	1	(4.2%)																																																								
37 香川県	17	1	(5.9%)	1	(5.9%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(11.8%)	3	(17.6%)																																																								
38 愛媛県	20	1	(5.0%)	1	(5.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)	2	(10.0%)	2	(10.0%)	1	(5.0%)																																																								
39 高知県	34	1	(2.9%)	4	(11.8%)	0	(0.0%)	1	(2.9%)	2	(5.9%)	4	(11.8%)	3	(8.8%)																																																								
40 福岡県	58	4	(6.9%)	3	(5.2%)	1	(1.7%)	1	(1.7%)	7	(12.1%)	8	(13.8%)	12	(20.7%)																																																								
41 佐賀県	20	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)	5	(25.0%)	9	(45.0%)	1	(5.0%)																																																								
42 長崎県	21	1	(4.8%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(4.8%)	3	(14.3%)	1	(4.8%)	4	(19.0%)																																																								
43 熊本県	44	2	(4.5%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(2.3%)	4	(9.1%)	5	(11.4%)	3	(6.8%)																																																								
44 大分県	18	0	(0.0%)	2	(11.1%)	2	(11.1%)	0	(0.0%)	2	(11.1%)	4	(22.2%)	1	(5.6%)																																																								
45 宮崎県	26	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(3.8%)	5	(19.2%)	9	(34.6%)	4	(15.4%)																																																								
46 鹿児島県	43	2	(4.7%)	1	(2.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(4.7%)	8	(18.6%)	7	(16.3%)																																																								
47 沖縄県	41	1	(2.4%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	3	(7.3%)	8	(19.5%)	8	(19.5%)																																																								
合計	1721	111	(6.4%)	47	(2.7%)	23	(1.3%)	29	(1.7%)	162	(9.4%)	356	(20.7%)	194	(11.3%)																																																								

調査項目2：教育委員会における具体的取組状況【問2】縮減効果が大いいと教育委員会が考える取組上位5つ

都道府県	市区町村数	分野別1：推進するための枠組みや体制がどれだけ整備できているか					分野別2：勤務時間や休日の確保を意識した取組がどれだけ進んでいるか			
		⑧管理職以外の教員等に対して、働き方改革に関する研修を実施している	⑨教職員の人事評価において、一つ一つの業務について在校等時間という観点からより効果的・効率的に進めることにも配慮する等、働き方に関する視点を取り入れている	⑩学校の重点目標や経営方針に、教職員の働き方に関する視点を取り入れるよう各学校に促している	⑪業務改善や教師等の働き方に関する項目を学校評価に位置づけるよう各学校に促している	⑫教師の働き方に配慮した教育課程の編成・実施について、児童生徒等の実態や各学校の指導体制を踏まえた適切な年間授業計画の編成等を各学校に促している	①児童生徒等の登下校の時間設定について、教職員の勤務時間を考慮した時間設定を行うよう各学校に促している	②部活動ガイドラインの実効性を担保するための取組み（各学校における部活動に係る活動方針の策定及びホームページでの公表、活動計画や活動実績を校長が確認）を行う等、教職員の勤務時間を考慮した部活動となるよう各学校に促している		
1 北海道	178	12 (6.7%)	12 (6.7%)	19 (10.7%)	3 (1.7%)	15 (8.4%)	17 (9.6%)	84 (47.2%)		
2 青森県	40	1 (2.5%)	5 (12.5%)	2 (5.0%)	2 (5.0%)	2 (5.0%)	3 (7.5%)	21 (52.5%)		
3 岩手県	33	1 (3.0%)	0 (0.0%)	6 (18.2%)	0 (0.0%)	2 (6.1%)	2 (6.1%)	16 (48.5%)		
4 宮城県	34	4 (11.8%)	4 (11.8%)	2 (5.9%)	3 (8.8%)	3 (8.8%)	1 (2.9%)	20 (58.8%)		
5 秋田県	25	1 (4.0%)	1 (4.0%)	4 (16.0%)	1 (4.0%)	4 (16.0%)	0 (0.0%)	16 (64.0%)		
6 山形県	35	1 (2.9%)	2 (5.7%)	3 (8.6%)	0 (0.0%)	1 (2.9%)	1 (2.9%)	24 (68.6%)		
7 福島県	59	3 (5.1%)	6 (10.2%)	4 (6.8%)	3 (5.1%)	5 (8.5%)	5 (8.5%)	27 (45.8%)		
8 茨城県	44	0 (0.0%)	2 (4.5%)	0 (0.0%)	1 (2.3%)	0 (0.0%)	4 (9.1%)	29 (65.9%)		
9 栃木県	25	2 (8.0%)	0 (0.0%)	1 (4.0%)	1 (4.0%)	1 (4.0%)	0 (0.0%)	14 (56.0%)		
10 群馬県	35	3 (8.6%)	4 (11.4%)	5 (14.3%)	0 (0.0%)	1 (2.9%)	3 (8.6%)	22 (62.9%)		
11 埼玉県	62	5 (8.1%)	4 (6.5%)	3 (4.8%)	1 (1.6%)	2 (3.2%)	1 (1.6%)	34 (54.8%)		
12 千葉県	53	4 (7.5%)	2 (3.8%)	4 (7.5%)	1 (1.9%)	1 (1.9%)	1 (1.9%)	35 (66.0%)		
13 東京都	62	5 (8.1%)	5 (8.1%)	5 (8.1%)	3 (4.8%)	4 (6.5%)	2 (3.2%)	16 (25.8%)		
14 神奈川県	30	2 (6.7%)	1 (3.3%)	4 (13.3%)	1 (3.3%)	5 (16.7%)	1 (3.3%)	16 (53.3%)		
15 新潟県	29	3 (10.3%)	2 (6.9%)	1 (3.4%)	2 (6.9%)	1 (3.4%)	2 (6.9%)	15 (51.7%)		
16 富山県	15	2 (13.3%)	1 (6.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (6.7%)	9 (60.0%)		
17 石川県	19	1 (5.3%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	2 (10.5%)	1 (5.3%)	2 (10.5%)	9 (47.4%)		
18 福井県	17	0 (0.0%)	2 (11.8%)	1 (5.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (64.7%)		
19 山梨県	28	4 (14.3%)	1 (3.6%)	3 (10.7%)	2 (7.1%)	3 (10.7%)	2 (7.1%)	12 (42.9%)		
20 長野県	78	4 (5.1%)	4 (5.1%)	10 (12.8%)	1 (1.3%)	1 (1.3%)	15 (19.2%)	30 (38.5%)		
21 岐阜県	41	5 (12.2%)	0 (0.0%)	6 (14.6%)	1 (2.4%)	3 (7.3%)	4 (9.8%)	24 (58.5%)		
22 静岡県	33	2 (6.1%)	1 (3.0%)	4 (12.1%)	2 (6.1%)	2 (6.1%)	6 (18.2%)	16 (48.5%)		
23 愛知県	53	6 (11.3%)	1 (1.9%)	6 (11.3%)	2 (3.8%)	2 (3.8%)	4 (7.5%)	35 (66.0%)		
24 三重県	29	2 (6.9%)	2 (6.9%)	7 (24.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.4%)	24 (82.8%)		
25 滋賀県	19	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	12 (63.2%)		
26 京都府	23	1 (4.3%)	1 (4.3%)	0 (0.0%)	1 (4.3%)	0 (0.0%)	8 (34.8%)	14 (60.9%)		
27 大阪府	41	2 (4.9%)	3 (7.3%)	2 (4.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	26 (63.4%)		
28 兵庫県	41	4 (9.8%)	1 (2.4%)	3 (7.3%)	1 (2.4%)	0 (0.0%)	3 (7.3%)	24 (58.5%)		
29 奈良県	39	2 (5.1%)	1 (2.6%)	3 (7.7%)	3 (7.7%)	2 (5.1%)	5 (12.8%)	14 (35.9%)		
30 和歌山県	30	1 (3.3%)	1 (3.3%)	1 (3.3%)	0 (0.0%)	2 (6.7%)	3 (10.0%)	15 (50.0%)		
31 鳥取県	19	3 (15.8%)	3 (15.8%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	2 (10.5%)	1 (5.3%)	8 (42.1%)		
32 島根県	19	3 (15.8%)	1 (5.3%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	3 (15.8%)	10 (52.6%)		
33 岡山県	26	2 (7.7%)	2 (7.7%)	3 (11.5%)	0 (0.0%)	1 (3.8%)	1 (3.8%)	10 (38.5%)		
34 広島県	22	1 (4.5%)	0 (0.0%)	3 (13.6%)	3 (13.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (54.5%)		
35 山口県	19	1 (5.3%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	3 (15.8%)	11 (57.9%)		
36 徳島県	24	1 (4.2%)	0 (0.0%)	2 (8.3%)	1 (4.2%)	1 (4.2%)	0 (0.0%)	14 (58.3%)		
37 香川県	17	1 (5.9%)	0 (0.0%)	2 (11.8%)	1 (5.9%)	2 (11.8%)	2 (11.8%)	9 (52.9%)		
38 愛媛県	20	1 (5.0%)	2 (10.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	11 (55.0%)		
39 高知県	34	3 (8.8%)	1 (2.9%)	2 (5.9%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)	2 (5.9%)	20 (58.8%)		
40 福岡県	58	6 (10.3%)	4 (6.9%)	5 (8.6%)	1 (1.7%)	5 (8.6%)	6 (10.3%)	25 (43.1%)		
41 佐賀県	20	3 (15.0%)	3 (15.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (15.0%)	11 (55.0%)		
42 長崎県	21	2 (9.5%)	1 (4.8%)	1 (4.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (4.8%)	11 (52.4%)		
43 熊本県	44	3 (6.8%)	1 (2.3%)	5 (11.4%)	1 (2.3%)	2 (4.5%)	1 (2.3%)	23 (52.3%)		
44 大分県	18	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.6%)	1 (5.6%)	1 (5.6%)	1 (5.6%)	7 (38.9%)		
45 宮崎県	26	1 (3.8%)	0 (0.0%)	2 (7.7%)	0 (0.0%)	1 (3.8%)	2 (7.7%)	16 (61.5%)		
46 鹿児島県	43	1 (2.3%)	8 (18.6%)	3 (7.0%)	6 (14.0%)	2 (4.7%)	3 (7.0%)	24 (55.8%)		
47 沖縄県	41	6 (14.6%)	0 (0.0%)	1 (2.4%)	0 (0.0%)	3 (7.3%)	7 (17.1%)	19 (46.3%)		
合計	1721	121 (7.0%)	97 (5.6%)	147 (8.5%)	53 (3.1%)	84 (4.9%)	135 (7.8%)	905 (52.6%)		

調査項目 2：教育委員会における具体的取組状況 【問 2】 縮減効果が大きいと教育委員会が考える取組上位 5 つ

都道府県	市区町村数	分野別 2：勤務時間や休日の確保を意識した取組がどれだけ進んでいるか				分野別 3：教師等が担っていた業務に外部人材を活用できているか				
		③通常の勤務時間以外の時間帯にやむを得ず「超勤4項目」以外の業務を命ずる場合は、正規の勤務時間の割り振り変更を適正に行うなどの措置を講じている	④条例に基づく週休日の振替の期間を長期休業期間にかかのように措置している	⑤学校閉庁日の設定をしている	⑥勤務時間外における保護者や外部からの問い合わせ等に備えた留守番電話の設置やメールによる連絡対応の体制を整備している	①登下校時の対応は、学校以外の主体（地方公共団体、教育委員会、保護者、スクールガード・リーダー、地域人材等）が中心に対応している	②放課後から夜間等における見回り、児童生徒が補導された時の対応は、学校以外の主体（地方公共団体、教育委員会、保護者、地域人材等）が中心に対応している	③地域人材等との連絡調整は、窓口となる学校職員が直接行うのではなく、地域学校協働活動推進員（社会教育法第9条の7）等の学校以外の主体が中心に行うよう、地方公共団体や教育委員会等において必要な取組を実施している		
1 北海道	178	36 (20.2%)	17 (9.6%)	118 (66.3%)	30 (16.9%)	11 (6.2%)	4 (2.2%)	7 (3.9%)		
2 青森県	40	3 (7.5%)	1 (2.5%)	23 (57.5%)	5 (12.5%)	1 (2.5%)	0 (0.0%)	2 (5.0%)		
3 岩手県	33	1 (3.0%)	1 (3.0%)	17 (51.5%)	5 (15.2%)	4 (12.1%)	1 (3.0%)	3 (9.1%)		
4 宮城県	34	0 (0.0%)	0 (0.0%)	13 (38.2%)	9 (26.5%)	5 (14.7%)	1 (2.9%)	2 (5.9%)		
5 秋田県	25	4 (16.0%)	1 (4.0%)	6 (24.0%)	2 (8.0%)	1 (4.0%)	1 (4.0%)	2 (8.0%)		
6 山形県	35	2 (5.7%)	1 (2.9%)	19 (54.3%)	6 (17.1%)	2 (5.7%)	2 (5.7%)	4 (11.4%)		
7 福島県	59	4 (6.8%)	1 (1.7%)	17 (28.8%)	9 (15.3%)	5 (8.5%)	0 (0.0%)	7 (11.9%)		
8 茨城県	44	4 (9.1%)	3 (6.8%)	26 (59.1%)	25 (56.8%)	8 (18.2%)	2 (4.5%)	1 (2.3%)		
9 栃木県	25	1 (4.0%)	0 (0.0%)	4 (16.0%)	7 (28.0%)	4 (16.0%)	1 (4.0%)	4 (16.0%)		
10 群馬県	35	2 (5.7%)	2 (5.7%)	18 (51.4%)	7 (20.0%)	1 (2.9%)	1 (2.9%)	2 (5.7%)		
11 埼玉県	62	6 (9.7%)	1 (1.6%)	30 (48.4%)	29 (46.8%)	6 (9.7%)	4 (6.5%)	6 (9.7%)		
12 千葉県	53	1 (1.9%)	1 (1.9%)	21 (39.6%)	20 (37.7%)	4 (7.5%)	3 (5.7%)	3 (5.7%)		
13 東京都	62	2 (3.2%)	2 (3.2%)	23 (37.1%)	25 (40.3%)	4 (6.5%)	2 (3.2%)	6 (9.7%)		
14 神奈川県	30	1 (3.3%)	1 (3.3%)	9 (30.0%)	14 (46.7%)	1 (3.3%)	2 (6.7%)	1 (3.3%)		
15 新潟県	29	5 (17.2%)	1 (3.4%)	7 (24.1%)	7 (24.1%)	3 (10.3%)	0 (0.0%)	3 (10.3%)		
16 富山県	15	1 (6.7%)	1 (6.7%)	4 (26.7%)	3 (20.0%)	1 (6.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
17 石川県	19	0 (0.0%)	1 (5.3%)	11 (57.9%)	3 (15.8%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	2 (10.5%)		
18 福井県	17	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (47.1%)	3 (17.6%)	1 (5.9%)	1 (5.9%)	0 (0.0%)		
19 山梨県	28	2 (7.1%)	0 (0.0%)	15 (53.6%)	9 (32.1%)	4 (14.3%)	2 (7.1%)	0 (0.0%)		
20 長野県	78	17 (21.8%)	7 (9.0%)	43 (55.1%)	31 (39.7%)	6 (7.7%)	4 (5.1%)	7 (9.0%)		
21 岐阜県	41	6 (14.6%)	0 (0.0%)	19 (46.3%)	20 (48.8%)	2 (4.9%)	1 (2.4%)	2 (4.9%)		
22 静岡県	33	2 (6.1%)	2 (6.1%)	14 (42.4%)	12 (36.4%)	2 (6.1%)	2 (6.1%)	4 (12.1%)		
23 愛知県	53	4 (7.5%)	1 (1.9%)	18 (34.0%)	24 (45.3%)	11 (20.8%)	3 (5.7%)	4 (7.5%)		
24 三重県	29	1 (3.4%)	0 (0.0%)	18 (62.1%)	4 (13.8%)	1 (3.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
25 滋賀県	19	1 (5.3%)	0 (0.0%)	10 (52.6%)	11 (57.9%)	2 (10.5%)	1 (5.3%)	2 (10.5%)		
26 京都府	23	0 (0.0%)	1 (4.3%)	9 (39.1%)	11 (47.8%)	3 (13.0%)	1 (4.3%)	1 (4.3%)		
27 大阪府	41	2 (4.9%)	0 (0.0%)	16 (39.0%)	27 (65.9%)	5 (12.2%)	3 (7.3%)	1 (2.4%)		
28 兵庫県	41	4 (9.8%)	1 (2.4%)	13 (31.7%)	15 (36.6%)	3 (7.3%)	4 (9.8%)	1 (2.4%)		
29 奈良県	39	0 (0.0%)	1 (2.6%)	16 (41.0%)	16 (41.0%)	4 (10.3%)	2 (5.1%)	1 (2.6%)		
30 和歌山県	30	2 (6.7%)	2 (6.7%)	8 (26.7%)	2 (6.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.3%)		
31 鳥取県	19	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (42.1%)	4 (21.1%)	2 (10.5%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)		
32 島根県	19	1 (5.3%)	1 (5.3%)	11 (57.9%)	5 (26.3%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
33 岡山県	26	1 (3.8%)	0 (0.0%)	12 (46.2%)	12 (46.2%)	3 (11.5%)	0 (0.0%)	2 (7.7%)		
34 広島県	22	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (36.4%)	8 (36.4%)	1 (4.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
35 山口県	19	2 (10.5%)	0 (0.0%)	5 (26.3%)	5 (26.3%)	2 (10.5%)	1 (5.3%)	4 (21.1%)		
36 徳島県	24	1 (4.2%)	2 (8.3%)	11 (45.8%)	6 (25.0%)	1 (4.2%)	0 (0.0%)	1 (4.2%)		
37 香川県	17	1 (5.9%)	1 (5.9%)	6 (35.3%)	5 (29.4%)	1 (5.9%)	0 (0.0%)	2 (11.8%)		
38 愛媛県	20	0 (0.0%)	1 (5.0%)	8 (40.0%)	2 (10.0%)	2 (10.0%)	2 (10.0%)	5 (25.0%)		
39 高知県	34	1 (2.9%)	1 (2.9%)	22 (64.7%)	3 (8.8%)	2 (5.9%)	2 (5.9%)	2 (5.9%)		
40 福岡県	58	2 (3.4%)	3 (5.2%)	29 (50.0%)	17 (29.3%)	6 (10.3%)	2 (3.4%)	6 (10.3%)		
41 佐賀県	20	2 (10.0%)	0 (0.0%)	10 (50.0%)	5 (25.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)		
42 長崎県	21	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (33.3%)	7 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (4.8%)		
43 熊本県	44	1 (2.3%)	2 (4.5%)	26 (59.1%)	11 (25.0%)	0 (0.0%)	1 (2.3%)	2 (4.5%)		
44 大分県	18	2 (11.1%)	0 (0.0%)	6 (33.3%)	5 (27.8%)	0 (0.0%)	1 (5.6%)	0 (0.0%)		
45 宮崎県	26	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (30.8%)	6 (23.1%)	1 (3.8%)	0 (0.0%)	2 (7.7%)		
46 鹿児島県	43	0 (0.0%)	1 (2.3%)	16 (37.2%)	6 (14.0%)	3 (7.0%)	1 (2.3%)	1 (2.3%)		
47 沖縄県	41	2 (4.9%)	2 (4.9%)	23 (56.1%)	14 (34.1%)	7 (17.1%)	5 (12.2%)	1 (2.4%)		
合計	1721	130 (7.6%)	64 (3.7%)	789 (45.8%)	512 (29.8%)	138 (8.0%)	65 (3.8%)	109 (6.3%)		

調査項目2：教育委員会における具体的取組状況【問2】縮減効果大きいと教育委員会が考える取組上位5つ  
 分野別3：教師等が担っていた業務に外部人材を活用できているか

都道府県	市区町村数	調査項目2：教育委員会における具体的取組状況【問2】縮減効果大きいと教育委員会が考える取組上位5つ 分野別3：教師等が担っていた業務に外部人材を活用できているか									
		④児童生徒の休み時間における対応は、地域人材等の協力を得ている	⑤校内清掃は、地域人材の協力を得ることや民間委託等をしている	⑥部活動について、部活動指導員をはじめとした外部人材の参画を図っている	⑦給食時は、栄養教諭等と連携するほか、地域人材の協力を得ている	⑧授業準備について、サポート・スタッフをはじめとした外部人材の参画を図っている	⑨学習評価や成績処理の補助的業務について、サポート・スタッフをはじめとした外部人材の参画を図っている	⑩学校行事等の準備・運営について、地域人材の協力を得たり、外部委託を図ったりするなど、負担軽減を図るよう学校に促している			
1 北海道	178	0 (0.0%)	4 (2.2%)	45 (25.3%)	0 (0.0%)	20 (11.2%)	10 (5.6%)	9 (5.1%)			
2 青森県	40	0 (0.0%)	0 (0.0%)	13 (32.5%)	0 (0.0%)	3 (7.5%)	2 (5.0%)	4 (10.0%)			
3 岩手県	33	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (33.3%)	0 (0.0%)	2 (6.1%)	0 (0.0%)	1 (3.0%)			
4 宮城県	34	0 (0.0%)	0 (0.0%)	14 (41.2%)	0 (0.0%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)	1 (2.9%)			
5 秋田県	25	0 (0.0%)	1 (4.0%)	8 (32.0%)	0 (0.0%)	4 (16.0%)	2 (8.0%)	1 (4.0%)			
6 山形県	35	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (34.3%)	0 (0.0%)	3 (8.6%)	0 (0.0%)	1 (2.9%)			
7 福島県	59	0 (0.0%)	0 (0.0%)	14 (23.7%)	0 (0.0%)	10 (16.9%)	5 (8.5%)	5 (8.5%)			
8 茨城県	44	0 (0.0%)	1 (2.3%)	2 (4.5%)	0 (0.0%)	1 (2.3%)	2 (4.5%)	0 (0.0%)			
9 栃木県	25	1 (4.0%)	0 (0.0%)	6 (24.0%)	0 (0.0%)	4 (16.0%)	1 (4.0%)	1 (4.0%)			
10 群馬県	35	0 (0.0%)	0 (0.0%)	13 (37.1%)	0 (0.0%)	10 (28.6%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)			
11 埼玉県	62	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (14.5%)	0 (0.0%)	20 (32.3%)	8 (12.9%)	1 (1.6%)			
12 千葉県	53	0 (0.0%)	1 (1.9%)	7 (13.2%)	1 (1.9%)	13 (24.5%)	6 (11.3%)	2 (3.8%)			
13 東京都	62	0 (0.0%)	2 (3.2%)	20 (32.3%)	1 (1.6%)	26 (41.9%)	4 (6.5%)	5 (8.1%)			
14 神奈川県	30	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (23.3%)	0 (0.0%)	6 (20.0%)	3 (10.0%)	1 (3.3%)			
15 新潟県	29	0 (0.0%)	1 (3.4%)	17 (58.6%)	0 (0.0%)	6 (20.7%)	2 (6.9%)	4 (13.8%)			
16 富山県	15	0 (0.0%)	2 (13.3%)	6 (40.0%)	0 (0.0%)	6 (40.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)			
17 石川県	19	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (42.1%)	0 (0.0%)	7 (36.8%)	4 (21.1%)	0 (0.0%)			
18 福井県	17	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (41.2%)	0 (0.0%)	1 (5.9%)	0 (0.0%)	1 (5.9%)			
19 山梨県	28	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (17.9%)	0 (0.0%)	3 (10.7%)	1 (3.6%)	1 (3.6%)			
20 長野県	78	0 (0.0%)	1 (1.3%)	25 (32.1%)	1 (1.3%)	13 (16.7%)	3 (3.8%)	7 (9.0%)			
21 岐阜県	41	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (26.8%)	0 (0.0%)	7 (17.1%)	1 (2.4%)	0 (0.0%)			
22 静岡県	33	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (18.2%)	1 (3.0%)	8 (24.2%)	3 (9.1%)	1 (3.0%)			
23 愛知県	53	0 (0.0%)	1 (1.9%)	9 (17.0%)	0 (0.0%)	5 (9.4%)	2 (3.8%)	5 (9.4%)			
24 三重県	29	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (31.0%)	0 (0.0%)	8 (27.6%)	3 (10.3%)	2 (6.9%)			
25 滋賀県	19	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (21.1%)	0 (0.0%)	6 (31.6%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)			
26 京都府	23	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (39.1%)	0 (0.0%)	7 (30.4%)	1 (4.3%)	0 (0.0%)			
27 大阪府	41	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (12.2%)	0 (0.0%)	9 (22.0%)	0 (0.0%)	4 (9.8%)			
28 兵庫県	41	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (19.5%)	0 (0.0%)	11 (26.8%)	4 (9.8%)	1 (2.4%)			
29 奈良県	39	1 (2.6%)	1 (2.6%)	8 (20.5%)	1 (2.6%)	3 (7.7%)	2 (5.1%)	1 (2.6%)			
30 和歌山県	30	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (16.7%)	0 (0.0%)	7 (23.3%)	1 (3.3%)	0 (0.0%)			
31 鳥取県	19	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (36.8%)	0 (0.0%)	6 (31.6%)	0 (0.0%)	3 (15.8%)			
32 島根県	19	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	4 (21.1%)	1 (5.3%)	5 (26.3%)			
33 岡山県	26	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (38.5%)	0 (0.0%)	2 (7.7%)	2 (7.7%)	0 (0.0%)			
34 広島県	22	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (27.3%)	0 (0.0%)	7 (31.8%)	2 (9.1%)	1 (4.5%)			
35 山口県	19	0 (0.0%)	1 (5.3%)	7 (36.8%)	0 (0.0%)	4 (21.1%)	2 (10.5%)	1 (5.3%)			
36 徳島県	24	0 (0.0%)	2 (8.3%)	8 (33.3%)	0 (0.0%)	6 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)			
37 香川県	17	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (29.4%)	0 (0.0%)	3 (17.6%)	3 (17.6%)	0 (0.0%)			
38 愛媛県	20	0 (0.0%)	1 (5.0%)	6 (30.0%)	0 (0.0%)	8 (40.0%)	3 (15.0%)	3 (15.0%)			
39 高知県	34	0 (0.0%)	1 (2.9%)	6 (17.6%)	0 (0.0%)	10 (29.4%)	1 (2.9%)	4 (11.8%)			
40 福岡県	58	0 (0.0%)	1 (1.7%)	15 (25.9%)	0 (0.0%)	6 (10.3%)	2 (3.4%)	3 (5.2%)			
41 佐賀県	20	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (30.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)			
42 長崎県	21	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (47.6%)	0 (0.0%)	4 (19.0%)	2 (9.5%)	0 (0.0%)			
43 熊本県	44	0 (0.0%)	2 (4.5%)	10 (22.7%)	0 (0.0%)	2 (4.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)			
44 大分県	18	0 (0.0%)	1 (5.6%)	8 (44.4%)	0 (0.0%)	5 (27.8%)	2 (11.1%)	1 (5.6%)			
45 宮崎県	26	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (15.4%)	0 (0.0%)	6 (23.1%)	2 (7.7%)	3 (11.5%)			
46 鹿児島県	43	2 (4.7%)	1 (2.3%)	8 (18.6%)	0 (0.0%)	3 (7.0%)	2 (4.7%)	1 (2.3%)			
47 沖縄県	41	0 (0.0%)	1 (2.4%)	12 (29.3%)	0 (0.0%)	10 (24.4%)	2 (4.9%)	4 (9.8%)			
合計	1721	4 (0.2%)	26 (1.5%)	452 (26.3%)	5 (0.3%)	317 (18.4%)	98 (5.7%)	88 (5.1%)			

調査項目 2 : 教育委員会における具体的取組状況 【問 2】 縮減効果が大いいと教育委員会が考える取組上位 5 つ

都道府県	市区町村数	分野別 3 : 教師等が担っていた業務に外部人材を活用できているか						分野別 4 : 業務の効率化や負担の平準化に向けた取組が進んでいるか							
		⑪進路指導のうち、就職先の情報収集等について、事務職員や外部人材等の参画・協力を進めている		⑫支援が必要な児童生徒等・家庭への対応について、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、特別支援教育等の専門人材、日本語指導ができる支援員等の専門的な人材等の参画を図っている		⑬保護者等からの過剰な苦情や不当な要求に対する教育委員会における支援体制の構築について、法的観点から指導・助言を行うスクールアドバイザー等の専門家を配置している		⑭各学校に人材を配置するための人材バンクの整備や人材募集を教育委員会において一元的に行っている		①授業準備について、ICTを活用して教材や指導案の共有化を図っている	②学習評価や成績処理について、ICTを活用（校務支援システム等の活用等）して、事務作業の負担軽減を図っている	③業務等の効率化のため、コピー機（カラー印刷・両面印刷可、ステープル機能付、ソート機能等）を各学校に整備している			
1 北海道	178	0	(0.0%)	41	(23.0%)	6	(3.4%)	4	(2.2%)	24	(13.5%)	44	(24.7%)	13	(7.3%)
2 青森県	40	0	(0.0%)	14	(35.0%)	2	(5.0%)	0	(0.0%)	8	(20.0%)	17	(42.5%)	3	(7.5%)
3 岩手県	33	0	(0.0%)	5	(15.2%)	3	(9.1%)	0	(0.0%)	2	(6.1%)	13	(39.4%)	3	(9.1%)
4 宮城県	34	0	(0.0%)	7	(20.6%)	0	(0.0%)	1	(2.9%)	6	(17.6%)	11	(32.4%)	2	(5.9%)
5 秋田県	25	0	(0.0%)	10	(40.0%)	1	(4.0%)	0	(0.0%)	2	(8.0%)	7	(28.0%)	0	(0.0%)
6 山形県	35	0	(0.0%)	8	(22.9%)	3	(8.6%)	0	(0.0%)	1	(2.9%)	13	(37.1%)	0	(0.0%)
7 福島県	59	0	(0.0%)	19	(32.2%)	6	(10.2%)	0	(0.0%)	8	(13.6%)	13	(22.0%)	3	(5.1%)
8 茨城県	44	0	(0.0%)	8	(18.2%)	4	(9.1%)	1	(2.3%)	2	(4.5%)	15	(34.1%)	2	(4.5%)
9 栃木県	25	0	(0.0%)	5	(20.0%)	4	(16.0%)	0	(0.0%)	3	(12.0%)	10	(40.0%)	1	(4.0%)
10 群馬県	35	0	(0.0%)	6	(17.1%)	3	(8.6%)	0	(0.0%)	2	(5.7%)	11	(31.4%)	2	(5.7%)
11 埼玉県	62	1	(1.6%)	4	(6.5%)	5	(8.1%)	0	(0.0%)	8	(12.9%)	26	(41.9%)	4	(6.5%)
12 千葉県	53	0	(0.0%)	14	(26.4%)	1	(1.9%)	0	(0.0%)	2	(3.8%)	21	(39.6%)	3	(5.7%)
13 東京都	62	0	(0.0%)	4	(6.5%)	4	(6.5%)	2	(3.2%)	12	(19.4%)	20	(32.3%)	2	(3.2%)
14 神奈川県	30	0	(0.0%)	8	(26.7%)	7	(23.3%)	0	(0.0%)	2	(6.7%)	8	(26.7%)	0	(0.0%)
15 新潟県	29	0	(0.0%)	9	(31.0%)	5	(17.2%)	0	(0.0%)	2	(6.9%)	3	(10.3%)	1	(3.4%)
16 富山県	15	0	(0.0%)	6	(40.0%)	1	(6.7%)	0	(0.0%)	2	(13.3%)	9	(60.0%)	1	(6.7%)
17 石川県	19	0	(0.0%)	5	(26.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(5.3%)	5	(26.3%)	0	(0.0%)
18 福井県	17	0	(0.0%)	8	(47.1%)	2	(11.8%)	0	(0.0%)	1	(5.9%)	4	(23.5%)	0	(0.0%)
19 山梨県	28	0	(0.0%)	7	(25.0%)	4	(14.3%)	1	(3.6%)	0	(0.0%)	10	(35.7%)	7	(25.0%)
20 長野県	78	0	(0.0%)	13	(16.7%)	7	(9.0%)	1	(1.3%)	8	(10.3%)	18	(23.1%)	9	(11.5%)
21 岐阜県	41	0	(0.0%)	4	(9.8%)	3	(7.3%)	0	(0.0%)	3	(7.3%)	12	(29.3%)	4	(9.8%)
22 静岡県	33	0	(0.0%)	11	(33.3%)	3	(9.1%)	1	(3.0%)	2	(6.1%)	9	(27.3%)	1	(3.0%)
23 愛知県	53	0	(0.0%)	19	(35.8%)	7	(13.2%)	1	(1.9%)	4	(7.5%)	16	(30.2%)	2	(3.8%)
24 三重県	29	0	(0.0%)	4	(13.8%)	3	(10.3%)	0	(0.0%)	2	(6.9%)	5	(17.2%)	3	(10.3%)
25 滋賀県	19	0	(0.0%)	3	(15.8%)	2	(10.5%)	0	(0.0%)	2	(10.5%)	5	(26.3%)	0	(0.0%)
26 京都府	23	0	(0.0%)	3	(13.0%)	2	(8.7%)	0	(0.0%)	3	(13.0%)	6	(26.1%)	0	(0.0%)
27 大阪府	41	0	(0.0%)	11	(26.8%)	14	(34.1%)	0	(0.0%)	2	(4.9%)	15	(36.6%)	2	(4.9%)
28 兵庫県	41	1	(2.4%)	6	(14.6%)	5	(12.2%)	0	(0.0%)	3	(7.3%)	16	(39.0%)	1	(2.4%)
29 奈良県	39	0	(0.0%)	5	(12.8%)	2	(5.1%)	2	(5.1%)	6	(15.4%)	10	(25.6%)	2	(5.1%)
30 和歌山県	30	0	(0.0%)	9	(30.0%)	3	(10.0%)	0	(0.0%)	2	(6.7%)	13	(43.3%)	4	(13.3%)
31 鳥取県	19	0	(0.0%)	3	(15.8%)	1	(5.3%)	0	(0.0%)	1	(5.3%)	6	(31.6%)	0	(0.0%)
32 島根県	19	0	(0.0%)	3	(15.8%)	1	(5.3%)	0	(0.0%)	3	(15.8%)	3	(15.8%)	0	(0.0%)
33 岡山県	26	0	(0.0%)	4	(15.4%)	1	(3.8%)	0	(0.0%)	4	(15.4%)	12	(46.2%)	1	(3.8%)
34 広島県	22	0	(0.0%)	3	(13.6%)	1	(4.5%)	1	(4.5%)	1	(4.5%)	6	(27.3%)	1	(4.5%)
35 山口県	19	0	(0.0%)	5	(26.3%)	2	(10.5%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(10.5%)	3	(15.8%)
36 徳島県	24	0	(0.0%)	5	(20.8%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	7	(29.2%)	2	(8.3%)
37 香川県	17	0	(0.0%)	2	(11.8%)	3	(17.6%)	3	(17.6%)	3	(17.6%)	4	(23.5%)	1	(5.9%)
38 愛媛県	20	0	(0.0%)	7	(35.0%)	1	(5.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	11	(55.0%)	0	(0.0%)
39 高知県	34	0	(0.0%)	5	(14.7%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	4	(11.8%)	8	(23.5%)	3	(8.8%)
40 福岡県	58	0	(0.0%)	18	(31.0%)	6	(10.3%)	1	(1.7%)	11	(19.0%)	14	(24.1%)	2	(3.4%)
41 佐賀県	20	0	(0.0%)	4	(20.0%)	3	(15.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)	3	(15.0%)	1	(5.0%)
42 長崎県	21	0	(0.0%)	6	(28.6%)	3	(14.3%)	0	(0.0%)	2	(9.5%)	9	(42.9%)	3	(14.3%)
43 熊本県	44	0	(0.0%)	11	(25.0%)	3	(6.8%)	1	(2.3%)	3	(6.8%)	19	(43.2%)	6	(13.6%)
44 大分県	18	0	(0.0%)	4	(22.2%)	1	(5.6%)	0	(0.0%)	1	(5.6%)	7	(38.9%)	2	(11.1%)
45 宮崎県	26	0	(0.0%)	2	(7.7%)	3	(11.5%)	1	(3.8%)	2	(7.7%)	9	(34.6%)	1	(3.8%)
46 鹿児島県	43	0	(0.0%)	7	(16.3%)	3	(7.0%)	0	(0.0%)	8	(18.6%)	25	(58.1%)	2	(4.7%)
47 沖縄県	41	0	(0.0%)	8	(19.5%)	1	(2.4%)	1	(2.4%)	3	(7.3%)	8	(19.5%)	3	(7.3%)
合計	1721	2	(0.1%)	373	(21.7%)	145	(8.4%)	22	(1.3%)	172	(10.0%)	538	(31.3%)	106	(6.2%)

調査項目2：教育委員会における具体的取組状況【問2】縮減効果が大いいと教育委員会が考える取組上位5つ  
分野別4：業務の効率化や負担の平準化に向けた取組が進んでいるか

都道府県	市区町村数	④学校行事等の準備・運営について、従来学校行事とされてきた活動のうち、教科等の指導と位置付けることが適切なものについて、積極的に当該教科等の授業時数に含めるよう各学校に促している													
		5	(%)	32	(18.0%)	16	(9.0%)	11	(6.2%)	3	(1.7%)	3	(1.7%)	0	(0.0%)
1 北海道	178	5	(2.8%)	32	(18.0%)	16	(9.0%)	11	(6.2%)	3	(1.7%)	3	(1.7%)	0	(0.0%)
2 青森県	40	0	(0.0%)	5	(12.5%)	5	(12.5%)	2	(5.0%)	0	(0.0%)	3	(7.5%)	0	(0.0%)
3 岩手県	33	1	(3.0%)	10	(30.3%)	0	(0.0%)	1	(3.0%)	1	(3.0%)	6	(18.2%)	2	(6.1%)
4 宮城県	34	0	(0.0%)	3	(8.8%)	1	(2.9%)	2	(5.9%)	0	(0.0%)	3	(8.8%)	0	(0.0%)
5 秋田県	25	0	(0.0%)	4	(16.0%)	2	(8.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(8.0%)	0	(0.0%)
6 山形県	35	2	(5.7%)	3	(8.6%)	0	(0.0%)	2	(5.7%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
7 福島県	59	2	(3.4%)	5	(8.5%)	4	(6.8%)	5	(8.5%)	0	(0.0%)	6	(10.2%)	0	(0.0%)
8 茨城県	44	0	(0.0%)	4	(9.1%)	3	(6.8%)	3	(6.8%)	1	(2.3%)	4	(9.1%)	0	(0.0%)
9 栃木県	25	0	(0.0%)	4	(16.0%)	1	(4.0%)	0	(0.0%)	2	(8.0%)	2	(8.0%)	1	(4.0%)
10 群馬県	35	0	(0.0%)	4	(11.4%)	1	(2.9%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(2.9%)	1	(2.9%)
11 埼玉県	62	0	(0.0%)	4	(6.5%)	2	(3.2%)	3	(4.8%)	1	(1.6%)	3	(4.8%)	1	(1.6%)
12 千葉県	53	1	(1.9%)	3	(5.7%)	2	(3.8%)	4	(7.5%)	0	(0.0%)	4	(7.5%)	1	(1.9%)
13 東京都	62	0	(0.0%)	5	(8.1%)	5	(8.1%)	1	(1.6%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(1.6%)
14 神奈川県	30	1	(3.3%)	4	(13.3%)	2	(6.7%)	1	(3.3%)	1	(3.3%)	1	(3.3%)	0	(0.0%)
15 新潟県	29	0	(0.0%)	0	(0.0%)	3	(10.3%)	0	(0.0%)	1	(3.4%)	3	(10.3%)	0	(0.0%)
16 富山県	15	2	(13.3%)	2	(13.3%)	1	(6.7%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
17 石川県	19	0	(0.0%)	4	(21.1%)	0	(0.0%)	1	(5.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
18 福井県	17	0	(0.0%)	4	(23.5%)	0	(0.0%)	1	(5.9%)	0	(0.0%)	2	(11.8%)	0	(0.0%)
19 山梨県	28	0	(0.0%)	2	(7.1%)	2	(7.1%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(3.6%)
20 長野県	78	3	(3.8%)	10	(12.8%)	2	(2.6%)	1	(1.3%)	1	(1.3%)	2	(2.6%)	0	(0.0%)
21 岐阜県	41	0	(0.0%)	2	(4.9%)	3	(7.3%)	3	(7.3%)	0	(0.0%)	2	(4.9%)	1	(2.4%)
22 静岡県	33	0	(0.0%)	1	(3.0%)	0	(0.0%)	3	(9.1%)	1	(3.0%)	0	(0.0%)	1	(3.0%)
23 愛知県	53	0	(0.0%)	4	(7.5%)	1	(1.9%)	0	(0.0%)	1	(1.9%)	3	(5.7%)	0	(0.0%)
24 三重県	29	0	(0.0%)	5	(17.2%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	4	(13.8%)	0	(0.0%)
25 滋賀県	19	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
26 京都府	23	1	(4.3%)	1	(4.3%)	2	(8.7%)	2	(8.7%)	0	(0.0%)	1	(4.3%)	0	(0.0%)
27 大阪府	41	0	(0.0%)	6	(14.6%)	1	(2.4%)	1	(2.4%)	0	(0.0%)	3	(7.3%)	0	(0.0%)
28 兵庫県	41	1	(2.4%)	3	(7.3%)	2	(4.9%)	2	(4.9%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
29 奈良県	39	0	(0.0%)	3	(7.7%)	2	(5.1%)	2	(5.1%)	1	(2.6%)	5	(12.8%)	0	(0.0%)
30 和歌山県	30	0	(0.0%)	9	(30.0%)	2	(6.7%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(3.3%)	0	(0.0%)
31 鳥取県	19	0	(0.0%)	1	(5.3%)	2	(10.5%)	0	(0.0%)	1	(5.3%)	2	(10.5%)	1	(5.3%)
32 島根県	19	1	(5.3%)	3	(15.8%)	1	(5.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	4	(21.1%)	0	(0.0%)
33 岡山県	26	0	(0.0%)	4	(15.4%)	0	(0.0%)	1	(3.8%)	0	(0.0%)	2	(7.7%)	0	(0.0%)
34 広島県	22	0	(0.0%)	1	(4.5%)	1	(4.5%)	1	(4.5%)	0	(0.0%)	1	(4.5%)	0	(0.0%)
35 山口県	19	0	(0.0%)	2	(10.5%)	1	(5.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(10.5%)	0	(0.0%)
36 徳島県	24	0	(0.0%)	4	(16.7%)	0	(0.0%)	1	(4.2%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
37 香川県	17	1	(5.9%)	1	(5.9%)	3	(17.6%)	1	(5.9%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(5.9%)
38 愛媛県	20	0	(0.0%)	1	(5.0%)	1	(5.0%)	1	(5.0%)	0	(0.0%)	2	(10.0%)	1	(5.0%)
39 高知県	34	0	(0.0%)	5	(14.7%)	6	(17.6%)	1	(2.9%)	2	(5.9%)	1	(2.9%)	0	(0.0%)
40 福岡県	58	0	(0.0%)	6	(10.3%)	1	(1.7%)	1	(1.7%)	1	(1.7%)	7	(12.1%)	2	(3.4%)
41 佐賀県	20	0	(0.0%)	2	(10.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)	0	(0.0%)	5	(25.0%)	0	(0.0%)
42 長崎県	21	0	(0.0%)	1	(4.8%)	0	(0.0%)	1	(4.8%)	0	(0.0%)	4	(19.0%)	0	(0.0%)
43 熊本県	44	2	(4.5%)	5	(11.4%)	6	(13.6%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(4.5%)	3	(6.8%)
44 大分県	18	0	(0.0%)	1	(5.6%)	1	(5.6%)	1	(5.6%)	1	(5.6%)	1	(5.6%)	0	(0.0%)
45 宮崎県	26	1	(3.8%)	3	(11.5%)	2	(7.7%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(3.8%)	1	(3.8%)
46 鹿児島県	43	3	(7.0%)	3	(7.0%)	1	(2.3%)	1	(2.3%)	0	(0.0%)	2	(4.7%)	0	(0.0%)
47 沖縄県	41	1	(2.4%)	5	(12.2%)	5	(12.2%)	3	(7.3%)	0	(0.0%)	4	(9.8%)	1	(2.4%)
合計	1721	28	(1.6%)	194	(11.3%)	96	(5.6%)	65	(3.8%)	19	(1.1%)	104	(6.0%)	20	(1.2%)

調査項目2：教育委員会における具体的取組状況【問2】縮減効果が大きいと教育委員会が考える取組分野別5：学校業務の削減や精選を進めているか

都道府県	市区町村数	①給食費の徴収・管理は、地方公共団体や教育委員会や教育委員会に対応している							
		②給食費以外の学校徴収金の徴収・管理は、教職員が関与しない方法で徴収・管理又は地方公共団体や教育委員会で徴収・管理等を行っている	③教育委員会等から学校に向けた調査・統計業務を削減している	④各学校に作成を求めている計画等を網羅的に把握し、計画の整理・合理化を推進している	⑤学校行事等について、児童・生徒等にとって本当に必要かどうか、本来は学校や地域社会が担うべきものではないか等の視点で、行事等の精選や内容の見直し、準備の簡素化、地域行事との合同開催などを進めるよう各学校に促している	⑥研修の精選、報告書等の簡素化、研修時期の適正化等を行っている			
1 北海道	178	33 (18.5%)	7 (3.9%)	46 (25.8%)	3 (1.7%)	26 (14.6%)	7 (3.9%)		
2 青森県	40	4 (10.0%)	2 (5.0%)	9 (22.5%)	0 (0.0%)	8 (20.0%)	4 (10.0%)		
3 岩手県	33	10 (30.3%)	2 (6.1%)	7 (21.2%)	0 (0.0%)	2 (6.1%)	7 (21.2%)		
4 宮城県	34	4 (11.8%)	4 (11.8%)	6 (17.6%)	1 (2.9%)	10 (29.4%)	3 (8.8%)		
5 秋田県	25	4 (16.0%)	0 (0.0%)	2 (8.0%)	0 (0.0%)	8 (32.0%)	2 (8.0%)		
6 山形県	35	8 (22.9%)	1 (2.9%)	11 (31.4%)	1 (2.9%)	10 (28.6%)	5 (14.3%)		
7 福島県	59	9 (15.3%)	4 (6.8%)	9 (15.3%)	1 (1.7%)	14 (23.7%)	7 (11.9%)		
8 茨城県	44	10 (22.7%)	2 (4.5%)	5 (11.4%)	1 (2.3%)	11 (25.0%)	9 (20.5%)		
9 栃木県	25	2 (8.0%)	0 (0.0%)	9 (36.0%)	1 (4.0%)	9 (36.0%)	3 (12.0%)		
10 群馬県	35	4 (11.4%)	4 (11.4%)	5 (14.3%)	1 (2.9%)	8 (22.9%)	5 (14.3%)		
11 埼玉県	62	6 (9.7%)	6 (9.7%)	18 (29.0%)	1 (1.6%)	10 (16.1%)	4 (6.5%)		
12 千葉県	53	6 (11.3%)	6 (11.3%)	15 (28.3%)	0 (0.0%)	13 (24.5%)	6 (11.3%)		
13 東京都	62	16 (25.8%)	6 (9.7%)	11 (17.7%)	1 (1.6%)	11 (17.7%)	7 (11.3%)		
14 神奈川県	30	6 (20.0%)	3 (10.0%)	4 (13.3%)	0 (0.0%)	8 (26.7%)	2 (6.7%)		
15 新潟県	29	4 (13.8%)	3 (10.3%)	3 (10.3%)	0 (0.0%)	7 (24.1%)	4 (13.8%)		
16 富山県	15	2 (13.3%)	0 (0.0%)	2 (13.3%)	0 (0.0%)	1 (6.7%)	4 (26.7%)		
17 石川県	19	3 (15.8%)	1 (5.3%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)	4 (21.1%)	3 (15.8%)		
18 福井県	17	1 (5.9%)	0 (0.0%)	2 (11.8%)	0 (0.0%)	7 (41.2%)	4 (23.5%)		
19 山梨県	28	7 (25.0%)	1 (3.6%)	4 (14.3%)	1 (3.6%)	6 (21.4%)	2 (7.1%)		
20 長野県	78	13 (16.7%)	6 (7.7%)	10 (12.8%)	2 (2.6%)	7 (9.0%)	2 (2.6%)		
21 岐阜県	41	3 (7.3%)	2 (4.9%)	4 (9.8%)	1 (2.4%)	8 (19.5%)	5 (12.2%)		
22 静岡県	33	3 (9.1%)	3 (9.1%)	8 (24.2%)	0 (0.0%)	5 (15.2%)	5 (15.2%)		
23 愛知県	53	10 (18.9%)	7 (13.2%)	4 (7.5%)	0 (0.0%)	13 (24.5%)	8 (15.1%)		
24 三重県	29	1 (3.4%)	2 (6.9%)	8 (27.6%)	0 (0.0%)	7 (24.1%)	3 (10.3%)		
25 滋賀県	19	4 (21.1%)	4 (21.1%)	5 (26.3%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	2 (10.5%)		
26 京都府	23	2 (8.7%)	1 (4.3%)	3 (13.0%)	0 (0.0%)	3 (13.0%)	2 (8.7%)		
27 大阪府	41	2 (4.9%)	2 (4.9%)	6 (14.6%)	1 (2.4%)	9 (22.0%)	2 (4.9%)		
28 兵庫県	41	12 (29.3%)	7 (17.1%)	7 (17.1%)	0 (0.0%)	8 (19.5%)	5 (12.2%)		
29 奈良県	39	7 (17.9%)	4 (10.3%)	7 (17.9%)	1 (2.6%)	7 (17.9%)	5 (12.8%)		
30 和歌山県	30	4 (13.3%)	1 (3.3%)	9 (30.0%)	0 (0.0%)	4 (13.3%)	13 (43.3%)		
31 鳥取県	19	1 (5.3%)	2 (10.5%)	4 (21.1%)	0 (0.0%)	4 (21.1%)	1 (5.3%)		
32 島根県	19	4 (21.1%)	0 (0.0%)	7 (36.8%)	0 (0.0%)	3 (15.8%)	3 (15.8%)		
33 岡山県	26	4 (15.4%)	2 (7.7%)	6 (23.1%)	0 (0.0%)	8 (30.8%)	5 (19.2%)		
34 広島県	22	3 (13.6%)	2 (9.1%)	4 (18.2%)	1 (4.5%)	6 (27.3%)	2 (9.1%)		
35 山口県	19	3 (15.8%)	1 (5.3%)	3 (15.8%)	0 (0.0%)	6 (31.6%)	1 (5.3%)		
36 徳島県	24	5 (20.8%)	2 (8.3%)	7 (29.2%)	2 (8.3%)	8 (33.3%)	2 (8.3%)		
37 香川県	17	2 (11.8%)	2 (11.8%)	2 (11.8%)	0 (0.0%)	4 (23.5%)	1 (5.9%)		
38 愛媛県	20	3 (15.0%)	2 (10.0%)	2 (10.0%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)		
39 高知県	34	5 (14.7%)	3 (8.8%)	7 (20.6%)	2 (5.9%)	5 (14.7%)	11 (32.4%)		
40 福岡県	58	5 (8.6%)	6 (10.3%)	4 (6.9%)	1 (1.7%)	8 (13.8%)	9 (15.5%)		
41 佐賀県	20	1 (5.0%)	1 (5.0%)	5 (25.0%)	1 (5.0%)	6 (30.0%)	3 (15.0%)		
42 長崎県	21	1 (4.8%)	1 (4.8%)	9 (42.9%)	1 (4.8%)	3 (14.3%)	4 (19.0%)		
43 熊本県	44	6 (13.6%)	3 (6.8%)	12 (27.3%)	3 (6.8%)	11 (25.0%)	11 (25.0%)		
44 大分県	18	2 (11.1%)	3 (16.7%)	6 (33.3%)	0 (0.0%)	2 (11.1%)	1 (5.6%)		
45 宮崎県	26	0 (0.0%)	2 (7.7%)	9 (34.6%)	0 (0.0%)	8 (30.8%)	9 (34.6%)		
46 鹿児島県	43	3 (7.0%)	2 (4.7%)	17 (39.5%)	1 (2.3%)	11 (25.6%)	7 (16.3%)		
47 沖縄県	41	11 (26.8%)	4 (9.8%)	3 (7.3%)	1 (2.4%)	2 (4.9%)	2 (4.9%)		
合計	1721	259 (15.0%)	129 (7.5%)	348 (20.2%)	32 (1.9%)	341 (19.8%)	213 (12.4%)		

調査項目 2 : 教育委員会における具体的な取組状況 【問 2】縮減効果が大きいと教育委員会が考える取組上位 5 つ

都道府県	市区町村数	分野別 5 : 学校業務の削減や精選を進めているか			
		⑦長期休業期間中の業務としての研修等の精選を行っている		⑧学校における研究事業について、必要性についての精査・精選、研究テーマの精選や報告書の形式を含めた成果発表の在り方の見直しを進めている	
1 北海道	178	0	(0.0%)	5	(2.8%)
2 青森県	40	0	(0.0%)	2	(5.0%)
3 岩手県	33	1	(3.0%)	0	(0.0%)
4 宮城県	34	2	(5.9%)	1	(2.9%)
5 秋田県	25	2	(8.0%)	1	(4.0%)
6 山形県	35	2	(5.7%)	1	(2.9%)
7 福島県	59	1	(1.7%)	3	(5.1%)
8 茨城県	44	5	(11.4%)	3	(6.8%)
9 栃木県	25	1	(4.0%)	4	(16.0%)
10 群馬県	35	1	(2.9%)	3	(8.6%)
11 埼玉県	62	1	(1.6%)	4	(6.5%)
12 千葉県	53	4	(7.5%)	1	(1.9%)
13 東京都	62	2	(3.2%)	1	(1.6%)
14 神奈川県	30	1	(3.3%)	0	(0.0%)
15 新潟県	29	2	(6.9%)	0	(0.0%)
16 富山県	15	0	(0.0%)	0	(0.0%)
17 石川県	19	1	(5.3%)	3	(15.8%)
18 福井県	17	1	(5.9%)	1	(5.9%)
19 山梨県	28	0	(0.0%)	1	(3.6%)
20 長野県	78	3	(3.8%)	1	(1.3%)
21 岐阜県	41	2	(4.9%)	4	(9.8%)
22 静岡県	33	0	(0.0%)	4	(12.1%)
23 愛知県	53	2	(3.8%)	1	(1.9%)
24 三重県	29	0	(0.0%)	0	(0.0%)
25 滋賀県	19	1	(5.3%)	0	(0.0%)
26 京都府	23	0	(0.0%)	0	(0.0%)
27 大阪府	41	2	(4.9%)	0	(0.0%)
28 兵庫県	41	1	(2.4%)	4	(9.8%)
29 奈良県	39	4	(10.3%)	2	(5.1%)
30 和歌山県	30	3	(10.0%)	2	(6.7%)
31 鳥取県	19	2	(10.5%)	1	(5.3%)
32 島根県	19	0	(0.0%)	0	(0.0%)
33 岡山県	26	0	(0.0%)	1	(3.8%)
34 広島県	22	2	(9.1%)	1	(4.5%)
35 山口県	19	2	(10.5%)	0	(0.0%)
36 徳島県	24	2	(8.3%)	1	(4.2%)
37 香川県	17	0	(0.0%)	0	(0.0%)
38 愛媛県	20	0	(0.0%)	0	(0.0%)
39 高知県	34	2	(5.9%)	1	(2.9%)
40 福岡県	58	2	(3.4%)	5	(8.6%)
41 佐賀県	20	0	(0.0%)	1	(5.0%)
42 長崎県	21	0	(0.0%)	0	(0.0%)
43 熊本県	44	2	(4.5%)	3	(6.8%)
44 大分県	18	2	(11.1%)	1	(5.6%)
45 宮崎県	26	1	(3.8%)	2	(7.7%)
46 鹿児島県	43	5	(11.6%)	2	(4.7%)
47 沖縄県	41	0	(0.0%)	0	(0.0%)
合計	1721	67	(3.9%)	71	(4.1%)

調査項目3：好事例

都道府県	市区町村数	【問2】好事例の展開・周知について			
		回答対象者	①展開・周知を行っている	②展開・周知は行っていない	
1 北海道	178	21	1 (4.8%)	20 (95.2%)	
2 青森県	40	5	1 (20.0%)	4 (80.0%)	
3 岩手県	33	1	1 (100.0%)	0 (0.0%)	
4 宮城県	34	8	2 (25.0%)	6 (75.0%)	
5 秋田県	25	5	1 (20.0%)	4 (80.0%)	
6 山形県	35	13	2 (15.4%)	11 (84.6%)	
7 福島県	59	13	3 (23.1%)	10 (76.9%)	
8 茨城県	44	16	4 (25.0%)	12 (75.0%)	
9 栃木県	25	9	1 (11.1%)	8 (88.9%)	
10 群馬県	35	10	2 (20.0%)	8 (80.0%)	
11 埼玉県	62	28	10 (35.7%)	18 (64.3%)	
12 千葉県	53	17	4 (23.5%)	13 (76.5%)	
13 東京都	62	10	5 (50.0%)	5 (50.0%)	
14 神奈川県	30	5	2 (40.0%)	3 (60.0%)	
15 新潟県	29	16	6 (37.5%)	10 (62.5%)	
16 富山県	15	4	2 (50.0%)	2 (50.0%)	
17 石川県	19	10	4 (40.0%)	6 (60.0%)	
18 福井県	17	4	1 (25.0%)	3 (75.0%)	
19 山梨県	28	6	3 (50.0%)	3 (50.0%)	
20 長野県	78	12	4 (33.3%)	8 (66.7%)	
21 岐阜県	41	30	12 (40.0%)	18 (60.0%)	
22 静岡県	33	12	2 (16.7%)	10 (83.3%)	
23 愛知県	53	25	7 (28.0%)	18 (72.0%)	
24 三重県	29	10	3 (30.0%)	7 (70.0%)	
25 滋賀県	19	13	4 (30.8%)	9 (69.2%)	
26 京都府	23	11	1 (9.1%)	10 (90.9%)	
27 大阪府	41	8	2 (25.0%)	6 (75.0%)	
28 兵庫県	41	20	12 (60.0%)	8 (40.0%)	
29 奈良県	39	6	3 (50.0%)	3 (50.0%)	
30 和歌山県	30	6	2 (33.3%)	4 (66.7%)	
31 鳥取県	19	7	2 (28.6%)	5 (71.4%)	
32 島根県	19	4	0 (0.0%)	4 (100.0%)	
33 岡山県	26	11	5 (45.5%)	6 (54.5%)	
34 広島県	22	12	3 (25.0%)	9 (75.0%)	
35 山口県	19	6	3 (50.0%)	3 (50.0%)	
36 徳島県	24	5	0 (0.0%)	5 (100.0%)	
37 香川県	17	7	2 (28.6%)	5 (71.4%)	
38 愛媛県	20	6	4 (66.7%)	2 (33.3%)	
39 高知県	34	3	0 (0.0%)	3 (100.0%)	
40 福岡県	58	8	1 (12.5%)	7 (87.5%)	
41 佐賀県	20	8	5 (62.5%)	3 (37.5%)	
42 長崎県	21	7	1 (14.3%)	6 (85.7%)	
43 熊本県	44	5	1 (20.0%)	4 (80.0%)	
44 大分県	18	8	2 (25.0%)	6 (75.0%)	
45 宮崎県	26	7	2 (28.6%)	5 (71.4%)	
46 鹿児島県	43	21	6 (28.6%)	15 (71.4%)	
47 沖縄県	41	2	0 (0.0%)	2 (100.0%)	
合計	1721	481	144 (29.9%)	337 (70.1%)	